

福祉部

【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	1(2)②
事務事業名	社会福祉審議会運営事業								所管部課名	福祉部 福祉総務課・地域福祉課・障害福祉課・健康長寿課		

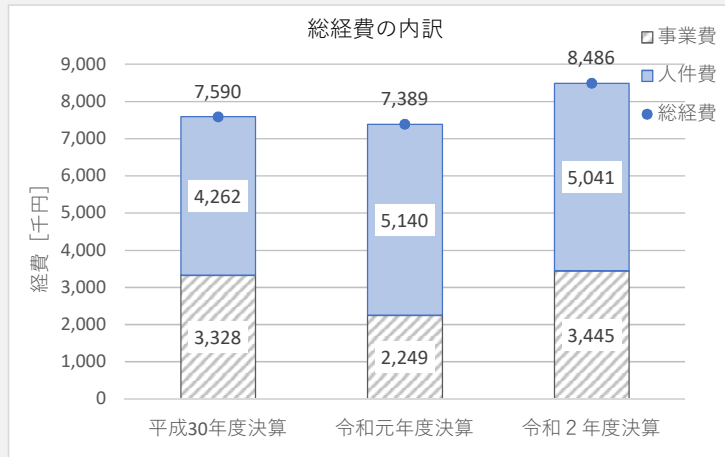
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	社会福祉法第7条第1項							
事業目的	本市の実情に即した福祉施策推進を図るため、社会福祉審議会を設置する。						分野別計画	
具体的な事業内容	中核市以上の自治体に設置が義務付けられている(社会福祉法第7条)地方社会福祉審議会を設置・運営する。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	3,328	2,249	3,445	4,641
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.5	0.6	0.6	0.6	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	5,140	5,041	4,991	千円
	総経費(a + b)	7,590	7,389	8,486	9,632	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
開催実績 (1) 全体会 開催回数 3回 出席報酬 90人 (2) 福祉専門分科会 開催回数 7回 出席報酬 35人 (3) 障害福祉専門分科会 開催回数 3回 出席報酬 0人 (4) 高齢福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 0人 (5) 民生委員審査専門分科会 開催回数 1回 出席報酬 0人 (6) 障害福祉専門分科会審査部会 開催回数 27回 出席報酬 131人	開催実績 (1) 全体会 開催回数 2回 出席報酬 55人 (2) 福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 0人 (3) 障害福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 0人 (4) 高齢福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 0人 (5) 民生委員審査専門分科会 開催回数 6回 出席報酬 5人 (6) 障害福祉専門分科会審査部会 開催回数 27回 出席報酬 113人	開催実績 (1) 全体会 開催回数 2回 出席報酬 57人 (2) 福祉専門分科会 開催回数 3回 出席報酬 7人 (3) 障害福祉専門分科会 開催回数 3回 出席報酬 0人 (4) 障害福祉計画等検討部会 開催回数 7回 出席報酬 41人 (5) 高齢福祉専門分科会 開催回数 8回 出席報酬 37人 (6) 民生委員審査専門分科会 開催回数 1回 出席報酬 0人 (7) 障害福祉専門分科会審査部会 開催回数 28回 出席報酬 123人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

※全体会と同時開催した分科会の出席報酬は、全体会が一括で支出している。
 各種計画の策定や見直しを行う年度は開催回数が増えるため、委員報酬額も増加する。

今後の事業の方向性

全体会及び分科会における審議を通し、今後より複雑化・多様化する福祉ニーズへの対応と、実情に即した福祉施策の推進を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	2(1)
事務事業名	社会福祉施設育成事業								所管部課名	福祉部 福祉総務課・障害福祉課・生活支援課・健康長寿課		

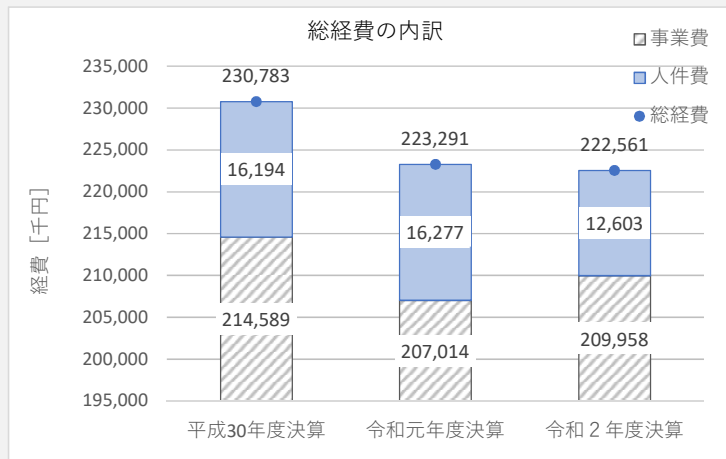
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会福祉施設等の自主的な施設運営を促進し、施設利用者に対するサービス水準の維持・向上を図るため補助金を交付する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設運営費補助金 (2)施設育成費補助金 (3)施設従事職員育成費補助金 (4)施設代替職員費補助金 ※以下、金額・職員人数は、4課の合計						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	214,589	207,014	209,958	222,612	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.9	1.9	1.5	1.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	16,194	16,277	12,603	12,477	千円
総経費（a + b）	230,783	223,291	222,561	235,089	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金 178,384,031円 市内21施設 市外16施設 (2)施設育成費補助金 21,086,000円 市内24施設 (3)施設従事職員育成費補助金 14,273,000円 市内24施設 715人 (4)施設代替職員費補助金 0円 (5)施設賠償責任保険 845,640円 ※H30年度限りで廃止	補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金 171,381,646円 市内21施設 市外13施設 (2)施設育成費補助金 21,496,000円 市内25施設 (3)施設従事職員育成費補助金 14,136,000円 市内24施設 708人 (4)施設代替職員費補助金 0円	補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金 174,324,713円 市内22施設 市外13施設 (2)施設育成費補助金 21,310,580円 市内25施設 (3)施設従事職員育成費補助金 14,023,000円 市内24施設 701人 (4)施設代替職員費補助金 299,256円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

市内施設への補助金交付状況はおおむね横ばいである。市外施設への交付は、横須賀市が支給決定している者が当該施設を利用した場合に行われるため、年度によって差がある。

今後の事業の方向性

施設の運営と利用者に対するサービス維持のため、今後も必要な補助金であるが、県や他市との交付水準を比較するなどし、見直しを進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	2(2)
事務事業名	社会福祉協議会助成事業								所管部課名	福祉部 福祉総務課		

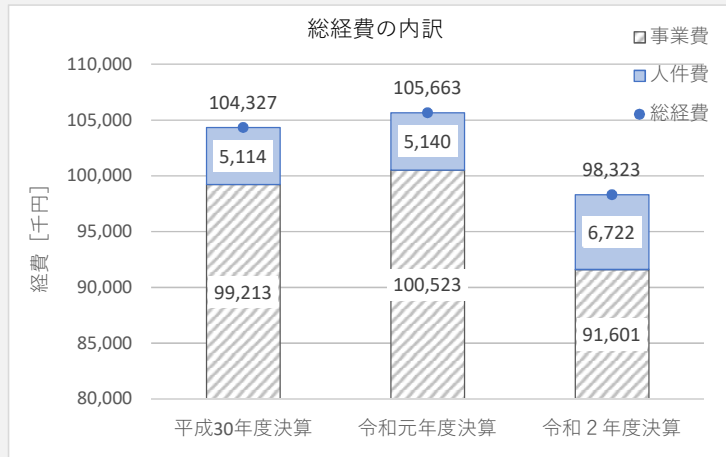
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	社会福祉法第109条						
事業目的	社会福祉協議会は社会福祉法第109条に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であり、安定した事業運営および事業の充実を目指す。						分野別計画
具体的な事業内容	市社会福祉協議会に対して地域福祉の推進及び円滑な運営のための所要経費の助成を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	99,213	100,523	91,601	104,517	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.6	0.6	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,114	5,140	6,722	6,654	千円
総経費（a + b）	104,327	105,663	98,323	111,171	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。	地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。	地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。
補助金額 99,213,309円 ○内訳 ・人件費 97,868,309円 （正規職員 11人、再任用 2人、非常勤 1人） ・役員報酬 960,000円 （会長、副会長） ・事務費 385,000円	補助金額 100,522,802円 ○内訳 ・人件費 99,177,802円 （正規職員 11人、再任用 2人、非常勤 1人、臨時 3人） ・役員報酬 960,000円 （会長、副会長） ・事務費 385,000円	補助金額 91,600,628円 ○内訳 ・人件費 90,255,628円 （正規職員 11人、再任用 2人、非常勤 1人、臨時 1人） ・役員報酬 960,000円 （会長、副会長） ・事務費 385,000円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和2年度は県社協から市社協への委託事業である緊急小口資金等特例貸付事業の委託料が増額されたことに伴い、市社協職員の人件費の一部（主に時間外手当）を県社協委託金で賄ったため、補助金額が減少した。

今後の事業の方向性

・福祉ニーズは今後も複雑化・多様化していくことが予想されることから、地域に密着した福祉の推進をこれまで以上に図っていくため、引き続き事業を実施していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	2(3)
事務事業名	国民健康保険組合指導育成事業								所管部課名	福祉部 健康保険課		

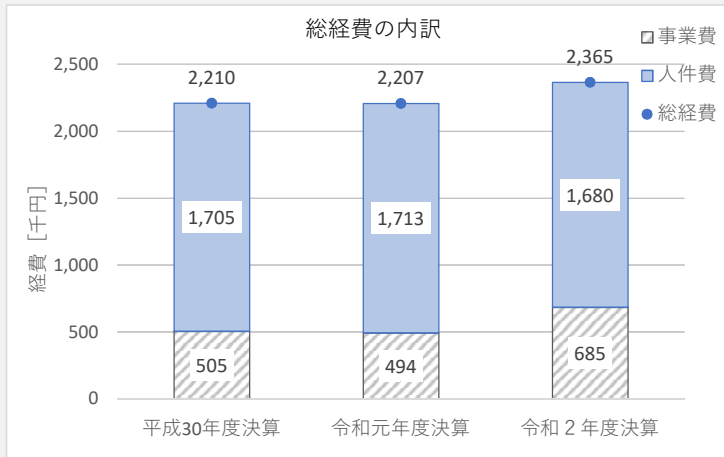
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	国民健康保険法第75条 補助金等交付規則						
事業目的	国民健康保険組合に対し、本市在住の組合被保険者に対する事務的経費の軽減を図るため補助する。						分野別計画
具体的な事業内容	神奈川県建設業国民健康保険組合及び神奈川県建設連合国民健康保険組合に対し、1人あたり補助金額×横須賀市在住被保険者数を積算根拠とし、補助金を交付している。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	505	494	685	730
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費（a + b）	2,210	2,207	2,365	2,394	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
神奈川県建設業国民健康保険組合補助金 70円×781人=54,670円	神奈川県建設業国民健康保険組合補助金 70円×736人=51,520円	神奈川県建設業国民健康保険組合補助金 100円×722人=72,200円
神奈川県建設連合国民健康保険組合補助金 70円×6,438人=450,660円	神奈川県建設連合国民健康保険組合補助金 70円×6,316人=442,120円	神奈川県建設連合国民健康保険組合補助金 100円×6,128人=612,800円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度から1人あたり補助金額を、これまでの70円から100円に切り上げたことにより、令和2年度の総経費は増額している。

今後の事業の方向性

両組合の事務的経費の負担軽減を図る目的に変更は生じないため、現状を維持。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	2(4)
事務事業名	介護施設等衛生用品購入費補助事業								所管部課名	福祉部 指導監査課		

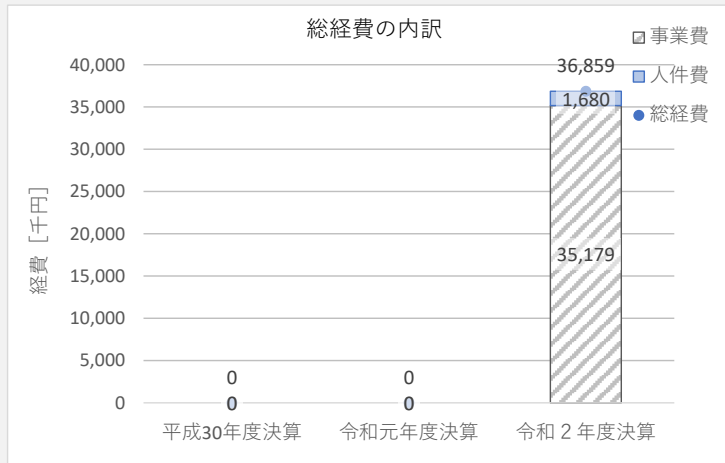
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、介護サービス事業所にマスク・手指消毒用エタノール等の購入費用を補助						分野別計画
具体的な事業内容	介護サービス事業所に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品購入費の一部を補助(1サービス10万円を上限)						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	35,179	36,200	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	1,680	1,664	千円
	総経費(a + b)	0	0	36,859	37,864	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
事業の実施なし	事業の実施なし	補助対象 362事業所

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、新規に実施した事業であり令和元年度以前の実績はない。

今後の事業の方向性

令和2年度において、マスク等の衛生用品の価格高騰に対応するため、補助を行ったが、価格が安定したことから、本事業の目的は十分に達成したものと考えられるため、令和3年度の実施予定はない。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	2(5)
事務事業名	介護施設等サービス継続支援事業								所管部課名	福祉部 指導監査課		

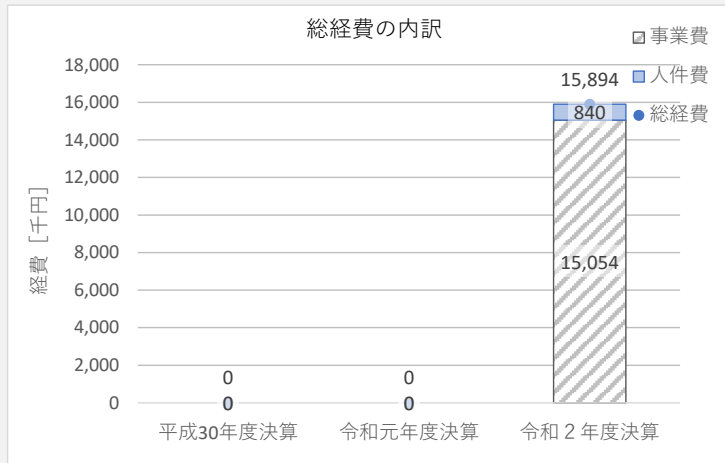
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業実施要綱						
事業目的	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、消毒・清掃費用、人員確保のための人件費など、サービス継続のために要した経費を補助						分野別計画
具体的な事業内容	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、消毒・清掃費用、人員確保のための人件費など、サービス継続のために要した経費を補助						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	15,054	26,000	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	840	832	千円
	総経費（a + b）	0	0	15,894	26,832	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
事業の実施なし	事業の実施なし	補助対象 14事業者

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、新規に実施した事業であり令和元年度以前の実績はない。

今後の事業の方向性

国等の要綱に基づく事業であるため、今後の実施については、国等の動向次第。令和3年度については、継続。

令和3年度 事務事業等の総点検

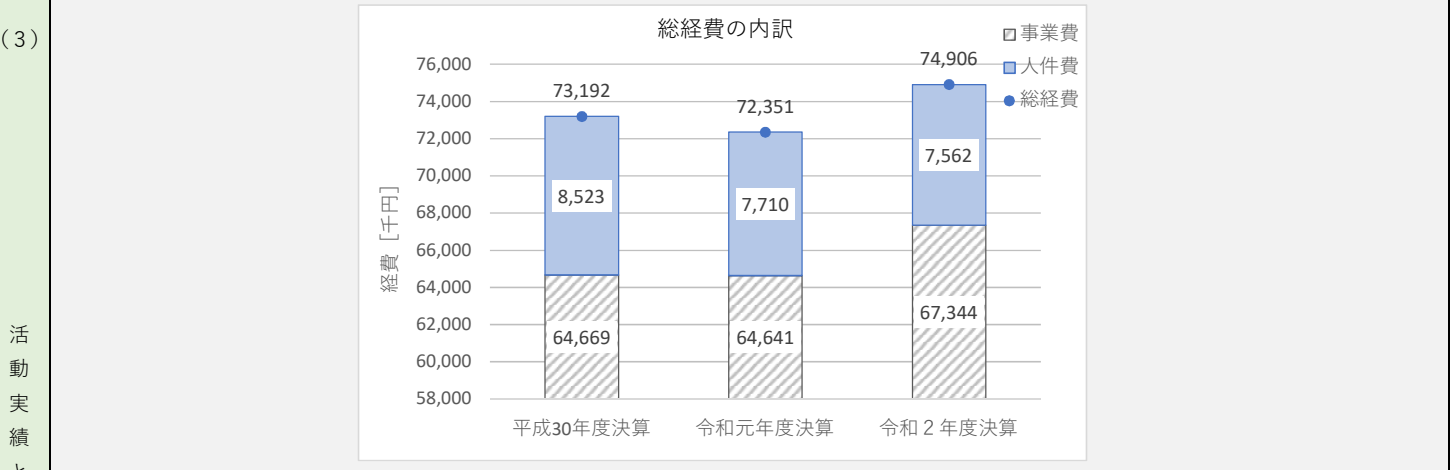
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	3
事務事業名	民生委員児童委員経費								所管部課名	福祉部 福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	民生委員法第3条・第4条						
事業目的	民生委員児童委員が地域の身近な相談役として生活上の相談に応じ、また援助を必要とする方が福祉サービスを適切に利用できるような必要な情報提供や行政に繋ぐなど、地域福祉を支える活動を支援する。						分野別計画
具体的な事業内容	民生委員法及び児童福祉法に基づく民生委員児童委員の活動費の交付。 民生委員児童委員に対する研修の実施。 民生委員法に基づく民生委員推薦会と社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会の開催。 ※なお、本事業のうち、民生委員児童委員の活動費の一部は地方交付税措置の対象となっている。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		64,669	64,641	67,344	67,799
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	0.9	0.9	0.9	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	7,710	7,562	7,486	千円
	総経費（a + b）	73,192	72,351	74,906	75,285	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 活動費の支給 1人当たり8,500円/月	(1) 活動費の支給 1人当たり8,500円/月	(1) 活動費の支給 1人当たり8,500円/月	(1) 活動費の支給 1人当たり9,000円/月
(2) 民生委員児童委員に対する研修の実施(6回)	(2) 民生委員児童委員に対する研修の実施(2回)	(2) 民生委員児童委員に対する研修の実施(4回)	(2) 民生委員児童委員に対する研修の実施(4回)
(3) 民生委員推薦会の開催(8回)※うち7回は書面開催	(3) 民生委員推薦会の開催(11回)※うち9回は書面開催	(3) 民生委員推薦会の開催(8回)※すべて書面開催	(3) 民生委員推薦会の開催(8回)※すべて書面開催
(4) 社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会の開催(1回)※全体会と併せて開催	(4) 社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会の開催(6回)※うち4回は書面開催	(4) 社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会の開催(1回)※全体会と併せて開催	(4) 社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会の開催(1回)※全体会と併せて開催

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度、消費税増税に伴い民生委員児童委員の活動費を9,000円/月に増額した。
令和元年度は民生委員一斉改選年度のため、民生委員推薦会、社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会の開催回数が増え、報償費が増加した。

今後の事業の方向性

負担軽減のため、継続して民生委員児童委員に対する研修や、活動費の支払いを行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	4
事務事業名	「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバル経費								所管部課名	福祉部 福祉総務課		

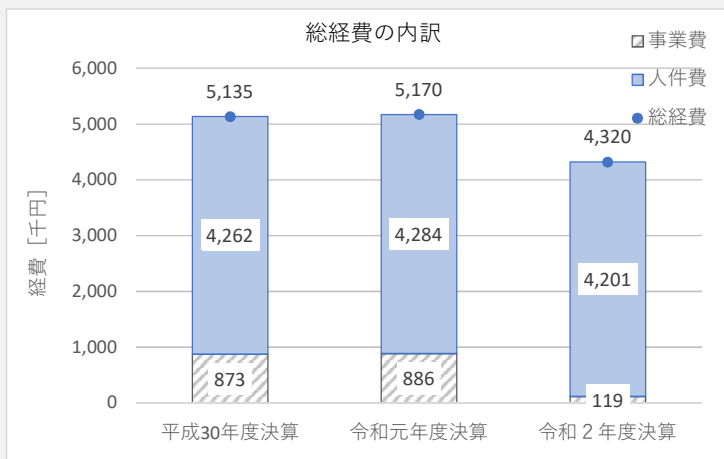
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	全ての市民を対象として福祉の意識高揚を図り、連帯感のあるあたたかい福祉のまちづくりを目指す。						分野別計画	
具体的な事業内容	平成5年6月4日の「福祉都市宣言」を受けて、障害者、高齢者等といわゆる健全者とが触れ合う場、福祉の意識高揚を図る場として、全市民参加型のイベントとして「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバル(主催:同実行委員会)を実施している。また、社会福祉の発展・向上等に功績のあった方の表彰を行う社会福祉大会を同時開催している。 [イベント内容] 地域作業所や市民団体等による展示、販売、補助犬セミナー、手話等の福祉体験コーナー、ふれあいコンサートなど							

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額	873	886	119	776	千円
人件費	正規職員 (再任用職員を含む)	0.5	0.5	0.5	0.5	人	
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円	
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円	
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円	
	総経費 (a + b)	5,135	5,170	4,320	4,935	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) ふれあいフェスティバルの開催 来場者数: 5,500人 (2) 社会福祉大会の開催 表彰件数: 383件	(1) ふれあいフェスティバルの開催 来場者数: 5,500人 (2) 社会福祉大会の開催 表彰件数: 256件	(1) ふれあいフェスティバルの開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 (2) 社会福祉大会の開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 社会福祉功労者表彰のみ実施 表彰件数: 281件

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバルの開催が中止になったため、社会福祉大会も併せて中止した。
同大会で表彰予定であった被表彰者については、個別に表彰状等を届け、各団体等で表彰を行っていただいた。

今後の事業の方向性

令和2年度に行った参加団体へのアンケートをもとに「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバルの開催の目的の明確化、見直しを行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	5
事務事業名	地域福祉権利擁護相談センター支援事業費								所管部課名	福祉部 福祉総務課		

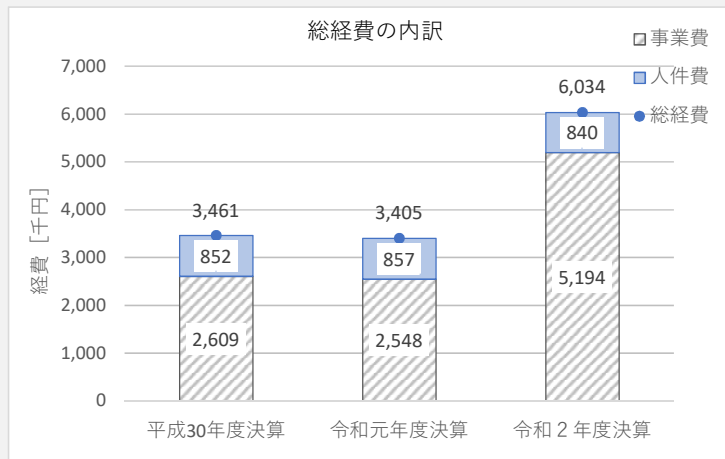
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	日常生活において福祉サービスの十分な利用又は金銭の管理もしくは重要書類の管理が困難な高齢者及び障害者等に対し、福祉サービスの利用支援(契約締結等の支援)、日常的金銭管理サービス等を行うことにより、高齢者等の日常生活の安定を図り、同時に権利を擁護する。						分野別計画
具体的な事業内容	市社会福祉協議会において、(1)福祉サービス利用援助・日常的金銭管理サービス、(2)書類預かりサービス、(3)権利擁護相談を実施している「横須賀あんしんセンター」の運営に対する補助を行う。 社会福祉法に規定された「福祉サービス利用援助事業」実施のため、国庫補助事業として実施されているもので、実施機関として都道府県社会福祉協議会が位置付けられている。同センターは、市社会福祉協議会が神奈川県社会福祉協議会から業務委託を受け実施しているが、県社協からの委託料だけでは十分なサービス提供を確保できないことから、本市が上乗せ補助をして事業を実施している。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	2,609	2,548	5,194	8,279
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	3,461	3,405	6,034	9,111	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額 2,609,381円	横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額 2,548,181円	横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額 5,194,322円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	・令和2年度から生活支援員（非常勤）1名を増員したため、補助金額が増加した。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	・判断能力が不十分な高齢者等を狙った詐欺等の犯罪が顕在化しており、このような人たちが地域で安心して自立した生活を送れるよう相談・支援する機関としての存在意義は大きく、引き続き事業を実施していく必要がある。 ・県社会福祉協議会から市社会福祉協議会への委託料が不足しているため、補助金の増額を要望している。 ・県社会福祉協議会からの委託料が不足している間は対象者への適切なサービス提供が行えるよう、引き続き、本市が横須賀あんしんセンターの安定した運営を支援していく必要がある。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	6
事務事業名	ボランティア活動推進対策費								所管部課名	福祉部 福祉総務課		

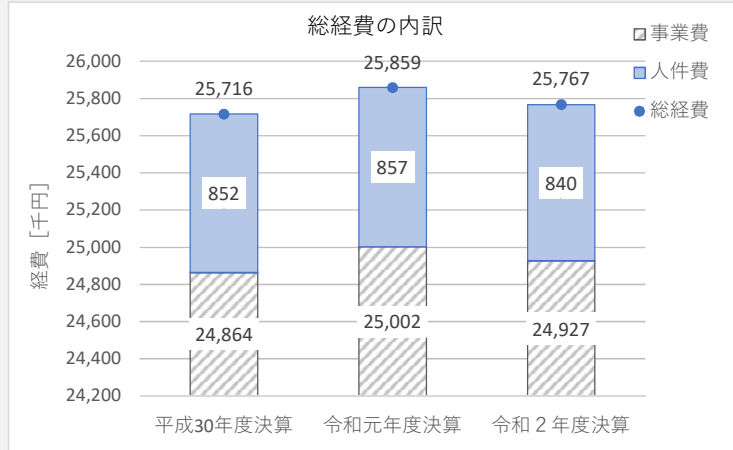
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	多様化する福祉ニーズに迅速かつきめ細やかに対応し、共に生きる社会づくりを実現するために市民の福祉ボランティア活動への支援を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	福祉基金を財源として、市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、次の事業に対し、横須賀市社会福祉協議会に交付金を助成する。 ①ボランティアニュースの発行、②ボランティア活動のしおりの発行、③ボランティア相談員活動費、④小・中・高等学校ボランティアスクール、⑤ボランティア養成講座、⑥ボランティアセンター連絡会議、⑦地区ボランティアセンター活動育成事業、⑧災害時ボランティアセンター推進事業						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	24,864	25,002	24,927	25,924	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	25,716	25,859	25,767	26,756	千円

(3)



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	<p>市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。</p> <p>交付金額 24,863,688円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ボランティアニュースの発行 638,683円 ②ボランティア活動のしおりの発行 113,940円 ③ボランティア相談員活動費 2,666,000円 ④小・中・高等学校ボランティアスクール 717,202円 ⑤ボランティア養成講座 60,030円 ⑥ボランティアセンター連絡会議 22,976円 ⑦地区ボランティアセンター活動育成事業 20,625,600円 ⑧災害時ボランティアセンター推進事業 19,257円 <p>※ ⑦は地区VCの運営費及び家賃の助成。</p>	<p>市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。</p> <p>交付金額 25,001,881円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ボランティアニュースの発行 684,655円 ②ボランティア活動のしおりの発行 149,600円 ③ボランティア相談員活動費 2,666,000円 ④小・中・高等学校ボランティアスクール 742,500円 ⑤ボランティア養成講座 63,360円 ⑥ボランティアセンター連絡会議 32,737円 ⑦地区ボランティアセンター活動育成事業 20,644,800円 ⑧災害時ボランティアセンター推進事業 18,229円 <p>※ ⑦は地区VCの運営費及び家賃の助成。</p>	<p>市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。</p> <p>交付金額 24,926,994円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ボランティアニュースの発行 662,799円 ②ボランティア活動のしおりの発行 116,050円 ③ボランティア相談員活動費 3,270,345円 ④小・中・高等学校ボランティアスクール 135,000円 ⑤ボランティア養成講座 0円 ⑥ボランティアセンター連絡会議 21,882円 ⑦地区ボランティアセンター活動育成事業 20,720,918円 ⑧災害時ボランティアセンター推進事業 0円 <p>※ ⑦は地区VCの運営費及び家賃の助成。</p>

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和2年度はボランティア相談員活動費を増額したが、新型コロナウイルス感染症の影響で小・中・高等学校ボランティアスクール等の開催が中止になったことにより、交付金額は減少した。

今後の事業の方向性

・複雑化・多様化する福祉ニーズ解決のためには、ボランティアによる柔軟な対応が重要な手段であると考えられるため、ボランティア活動の場の提供などのため、引き続き事業を実施する。
・ボランティアの高齢化やなり手不足が生じていることから、地区ボランティアセンターの活性化のため、有償ボランティアの導入などを検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	7
事務事業名	ごみ屋敷対策事業費								所管部課名	福祉部 福祉総務課		

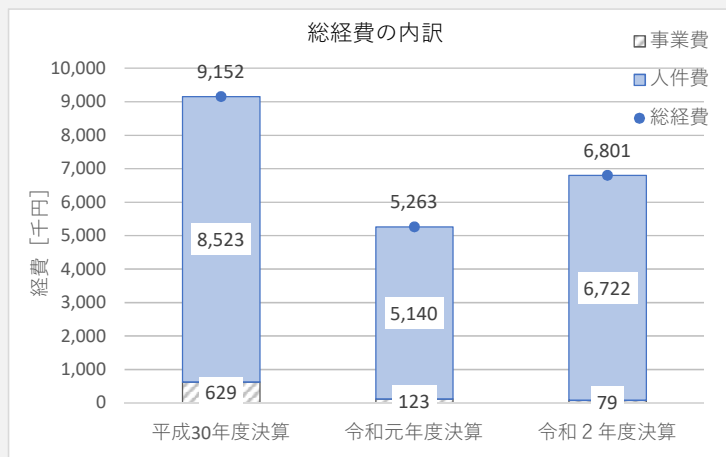
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	不良な生活環境(いわゆる「ごみ屋敷」)の解消及び発生防止を図り、堆積者が抱える生活上の諸課題の解決に向けた支援を行い、もって市民が安全で安心して暮らせる快適な生活環境を確保することを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)ごみ屋敷の解消に向けた調査 (2)堆積者に対する福祉の支援 (3)ごみ屋敷のごみ排出の支援 (4)ごみ屋敷の解消のための措置 (5)生活環境保全審議会の開催						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	629	123	79	412	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.0	0.6	0.8	0.8	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	5,140	6,722	6,654	千円
総経費(a + b)	9,152	5,263	6,801	7,066	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)通報件数 30件(内、条例対象件数 18件)	(1)通報件数 11件(内、条例対象件数 2件)	(1)通報件数 17件(内、条例対象件数 7件)
(2)解決件数 3件	(2)解決件数 2件	(2)解決件数 6件
(3)生活環境保全審議会開催回数 4回	(3)生活環境保全審議会開催回数 1回	(3)生活環境保全審議会開催回数 1回
(4)排出支援実施件数 3件	(4)排出支援実施件数 2件	(4)排出支援実施件数 6件
(5)行政代執行実施件数 1件	(5)医師等の訪問件数 1件	
(6)医師等の訪問件数 1件		

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・平成30年度は行政代執行を実施したため、行政代執行費用及び行政代執行等の実施に伴う審議会開催に係る委員報酬の増加により、支出額が増加した。
 ・令和元年度から旅費を事務費(管理経費)に移管。
 ・令和2年度から消耗品費を事務費(管理経費)に移管。

今後の事業の方向性

いわゆる「ごみ屋敷」問題については、全国的にも社会問題として認知されつつあり、条例を制定する自治体が増加している。本市においても平成30年度の条例施行後から現在まで多くの通報が入っており、今後もいわゆる「ごみ屋敷」対策の需要は増加していくと見込まれるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	8
事務事業名	ねんりんピック事業費								所管部課名	福祉部 福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

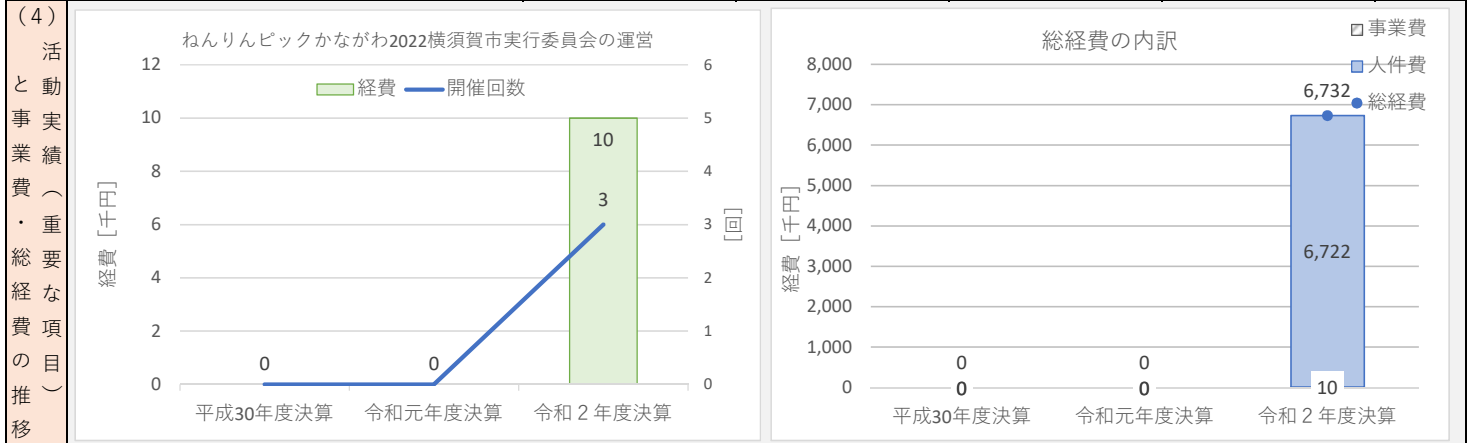
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
目標	高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与する。また、全国から来県する選手の方々に、横須賀の良さを知ってもらう。						
目標達成に必要なこと	全国健康福祉祭神奈川大会のうち、横須賀市で開催される卓球交流大会、また、それに付随する未病改善教室及びおもてなしイベントの適切な運営。						
具体的な事業内容	厚生労働省及び神奈川県・横浜市・川崎市、相模原市が主催するねんりんピックかながわ2022において、横須賀市では卓球交流大会等を開催する。それに向け、下記準備を進める。 (1)ねんりんピックかながわ2022横須賀市交流大会等の開催準備(実行委員会の運営等) (2)リハーサル大会の開催 (3)先催県の視察						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ねんりんピックかながわ2022横須賀市実行委員会の運営	開催回数	0	0	3	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 先催県の視察	回	0	0	1	回
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費の事業執行源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
	a 予算現額・支出済額	0	0	10	671	千円	
	活動経費	ねんりんピックかながわ2022横須賀市実行委員会の運営	0	0	10	671	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円	
	正規職員	0.0	0.0	0.8	0.8	人	
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円	
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円	
	b 人件費	0	0	6,722	6,654	千円	
	総経費 (a + b)	0	0	6,732	7,325	千円	



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	事業費の計上なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	実行委員会の設立
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和2年度から事業実施したため、推移なし		
今後の事業の方向性	令和4年度の適切な大会開催に向け、準備を進める。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	9
事務事業名	地域福祉計画推進事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

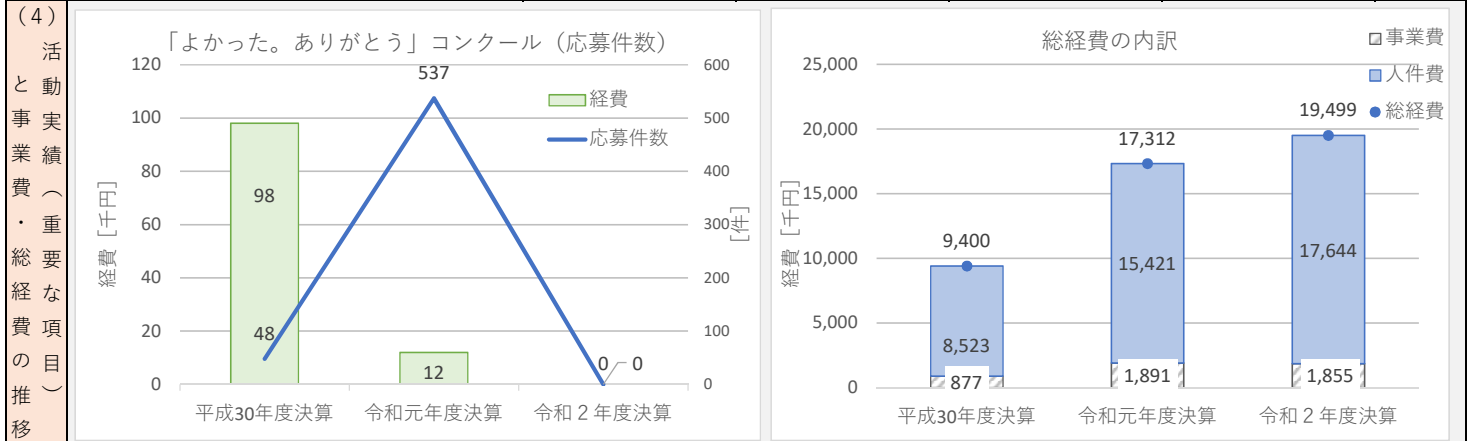
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	社会福祉法第106条の3、第107条							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀市地域福祉計画
	中柱	地域における支え合いの強化						
	小柱	①地域における支え合いの強化						
目標	住民が地域社会の一員として社会と関わり、誰もがどこかにつながり、自分らしい生活を送ることができるように支援の輪をつなげ、「誰も一人にさせないまち横須賀」の実現を目指す。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の支え合い機能の強化 ・多様な担い手の育成・参画 ・包括的な支援体制の整備 ・心のバリアフリーの推進 							
具体的な事業内容	(1)地域福祉計画の策定および進行管理(市民アンケートの実施、出前トークの実施等) (2)社会福祉審議会福祉専門分科会の開催 (3)「よかった。ありがとう。」運動(ポスター・作文コンクール) (4)地域福祉課の総務							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
①「よかった。ありがとう。」運動	応募件数	48	537	-	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②社会福祉審議会福祉専門分科会の開催	開催回数	7	2	3	回
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 概 算 と 人 件 費 の 内 訳 に 関 する 資 源 に 関 する	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	877	1,891	1,855	2,242	千円
	活動経費 「よかった。ありがとう。」運動	98	12	0	12	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	779	1,879	1,855	2,230	千円
	正規職員	1.0	1.8	2.1	2.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	15,421	17,644	17,468	千円
	総経費(a + b)	9,400	17,312	19,499	19,710	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	平成30年度は小・中学生に対し、ポスターコンクールを行ったが、中学生からのポスターの応募件数が少なかったため、令和元年度からポスターコンクール(小学生の部)と作文コンクール(中学生の部)の2本立てで募集を行った。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
------------------------	--	------------------------	------------------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年度は、令和2年度に開設した福祉の総合相談窓口「ほっとかん」(地域福祉課)の開設準備により経費が増加した。令和2年度は新設した地域福祉課の総務業務が追加されたため、人件費が増加した。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	令和3年度に地域福祉計画の中間見直し、令和5年度に次期地域福祉計画の策定を行う予定
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	27	項目番号	10
事務事業名	よこすか成年後見センター運営事業(成年後見制度利用支援事業)								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

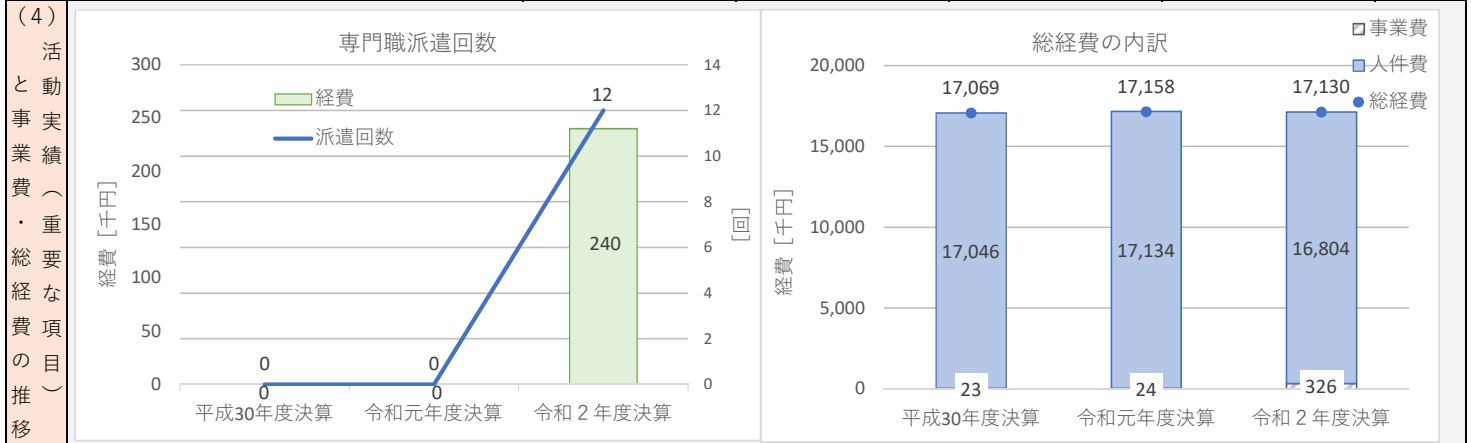
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀市地域福祉計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						横須賀高齢者保健福祉計画
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進						第7期介護保険事業計画
目標	権利擁護支援が必要な人が早期に発見され、必要な制度の利用につながる。							
目標達成に必要なこと	令和2年4月に福祉部地域福祉課内に設置したよこすか成年後見センターが横須賀市における成年後見制度の明確な相談窓口であると広く市民に周知するとともに、弁護士・司法書士等の専門職や横須賀市社会福祉協議会、地域包括支援センター等の関係機関との連携を推進する。							
具体的な事業内容	よこすか成年後見センターが成年後見制度の明確な相談窓口であることをリーフレット等で市民に周知するとともに、電話や対面、訪問により成年後見制度に係る相談援助を行う。また、困難事例の関係者会議等へ弁護士・司法書士等の専門職を派遣することで成年後見制度の利用が必要な人を、必要な制度の利用につなげる。さらに、成年後見制度情報交換会を定期的に開催し専門職や関係機関との連携を推進する。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 専門職派遣	派遣回数	0	0	12	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 成年後見制度相談件数	相談件数	284	336	788	件
③ 成年後見制度情報交換会	開催回数	5	5	2	回

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 事 業 の 費 用 の 事 業 執 行 費 に 関 する 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	23	24	326	373	千円
	活動経費					
	専門職派遣	0	0	240	240	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	23	24	86	133	千円
	正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
	総経費(a + b)	17,069	17,158	17,130	17,009	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	法的課題の明確化や後見ニーズの見極めのため、困難事例の関係者会議等へ弁護士・司法書士等の専門職派遣を実施した。
------------------------	------	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度から困難事例の関係者会議へ専門職派遣を実施したことに伴い専門職謝礼が発生した。相談件数の増加理由については、高齢化が進み成年後見制度の社会的需要が増加しているためと思われる。 令和2年度の成年後見制度情報交換会の開催回数の減少理由については、新型コロナウイルス感染症により、予定回数を実施できなかったためである。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	権利擁護支援が必要な人が、地域で安心した生活を送ることができるよう今後も事業を推進していく。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	27	項目番号	11
事務事業名	よこすか市民後見人等運営事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

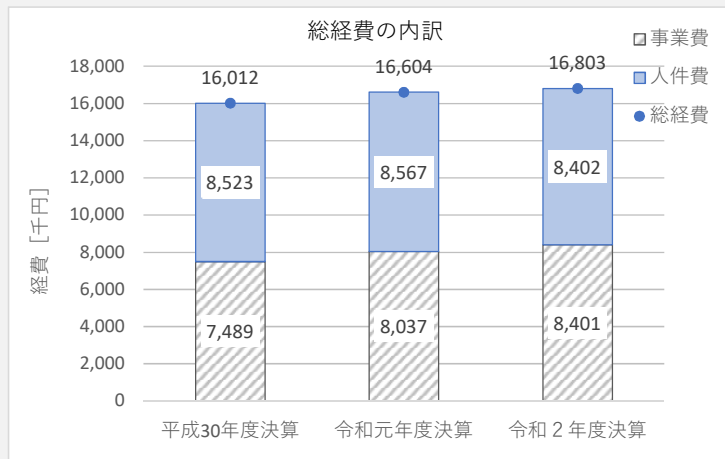
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	老人福祉法第32条の2、成年後見制度の利用の促進に関する法律							
事業目的	市民後見人の養成と活動支援を行うことで、成年後見制度の利用が必要な高齢者や障害者が地域で安心した生活が継続できるよう環境を整える。						分野別計画	横須賀市地域福祉計画 横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	社会貢献的な精神に基づき、後見等の業務に取り組むことに意欲を持つ市民を対象に養成研修を実施し、その修了者を「よこすか市民後見人」と称し、実際の後見等の事件に活用していく。本事業は横須賀市社会福祉協議会に委託して実施する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	7,489	8,037	8,401	8,996
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	16,012	16,604	16,803	17,314	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
平成31年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数 25名 ■後見等受任件数(累積) 34件	令和2年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数 31名 ■後見等受任件数(累積) 40件	令和3年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数 42名 ■後見等受任件数(累積) 54件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

高齢化が進み成年後見制度の社会的需要が増加したことにより、市民後見人登録者数、受任件数がいずれも増加している。

今後の事業の方向性

成年後見制度の利用が必要な高齢者や障害者が地域で安心した生活を送ることができるよう今後も事業を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	28	項目番号	12
事務事業名	地域自立生活・終活等支援事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

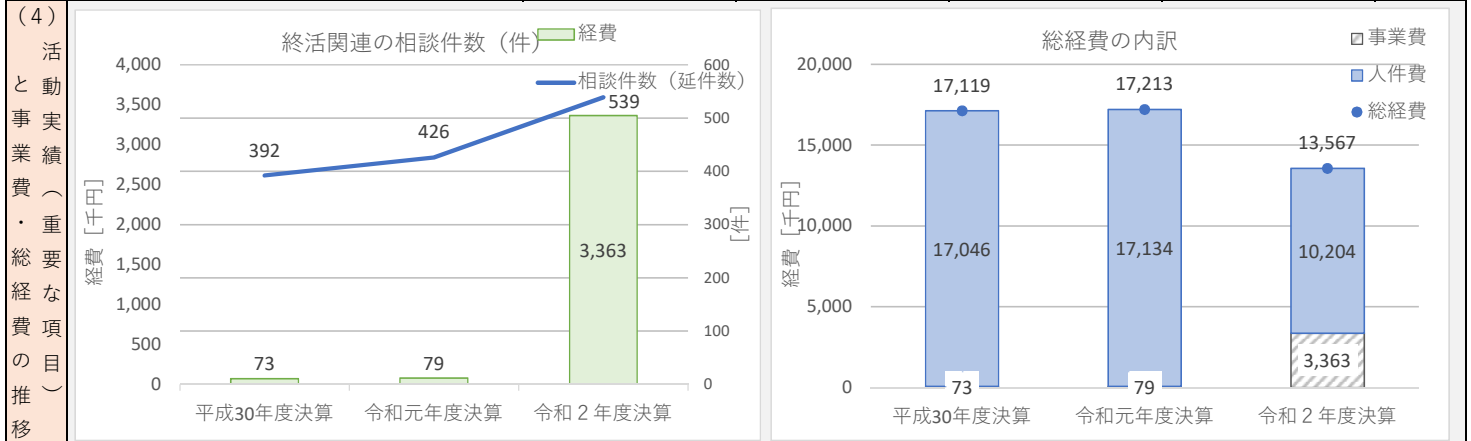
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実						
目標	市民が万一の時に予め備える登録制度の維持管理と、ひとり暮らしの高齢者等が葬儀・納骨に困らないようにプランを示して、万一の際及び死後の尊厳を守って生き生きとした人生を送っていただく。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知を図ること。 ・医療機関、介護事業所、市内葬儀社等の関係機関と相互の連携、協力を図ること。 							
具体的な事業内容	<p>次の(1)、(2)により市民の尊厳を守り、墓地埋葬法第9条※の適用を防ぎ、財政負担を減らす。</p> <p>(1)エンディングプラン・サポート事業 身寄りがなく生活にゆとりのない、ひとり暮らしの高齢者などに対し葬儀、納骨の生前契約を進める中で定期訪問を含めた寄り添い型の支援プランを策定、登録し、心配のない、生き生きとした人生を支援する。</p> <p>(2)わたしの終活登録(終活情報登録伝達事業) 終活ノートの保管場所や墓の所在地などの終活関連情報を生前に市に登録し、万一の時に病院・消防・警察・福祉事務所及び本人が指定した人に知らせることで、本人の生前の準備が無駄にならないよう、意思の実現を支援する。</p> <p>※ 誰も火葬する人がいない時は自治体の負担で火葬する。</p>							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 事業に係る面接及び電話による相談	相談件数(延件数)	392	426	539	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② エンディングプラン・サポート事業	登録件数	14	16	22	件
③ 終活情報登録伝達事業	登録件数	118	115	183	件

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	73	79	3,363	3,545	千円
	活動経費	73	79	3,363	3,545	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	10,204	10,190	千円
	総経費(a + b)	17,119	17,213	13,567	13,735	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点
	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業の活用により事業を一部委託化して人員体制を2名から実質3名に拡大した。 ・コロナ禍による影響を考慮し、終活登録を電話で登録できるよう事務処理手順を変更した。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・従前の事業内容はそのままに、相談内容を困窮相談や家計相談、住居維持・確保相談に広げ、相談場所も身近な場所に拡大して寄り添い型支援とすることで国庫負担金を4分の3充当できる目途が立ったことから、令和2年度からNPO法人に業務委託して人員を実質的に2名から3名体制とした。

・その結果、出張も容易となり、令和2年度のエンディングプラン・サポート事業は関係機関からの相談依頼も増えたことで1年間の総相談件数は約2.5倍に増加し、登録件数も対前年度比で37.5%の増加(16→22件)となった。この登録件数が市民の尊厳を守ると同時に、将来的に1件当たり21万円の市の持ち出しを抑制することにつながっている(墓地埋葬法第9条の適用回避)ことから、今後も経費をかける意味がある。

・令和2年度の終活登録は電話による登録が増え、1年間の相談件数は減少したが、登録件数は対前年度比で59.1%の増加(115→183件)となった。

今後の事業の方向性

・高齢化とひとり暮らしの増加に伴い、潜在的な市民ニーズは相当ある。そのため今後も事業全体の相談は増加するものと見込んでおり、事業は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	29	項目番号	13
事務事業名	介護職員出前講座								所管部課名	福祉部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

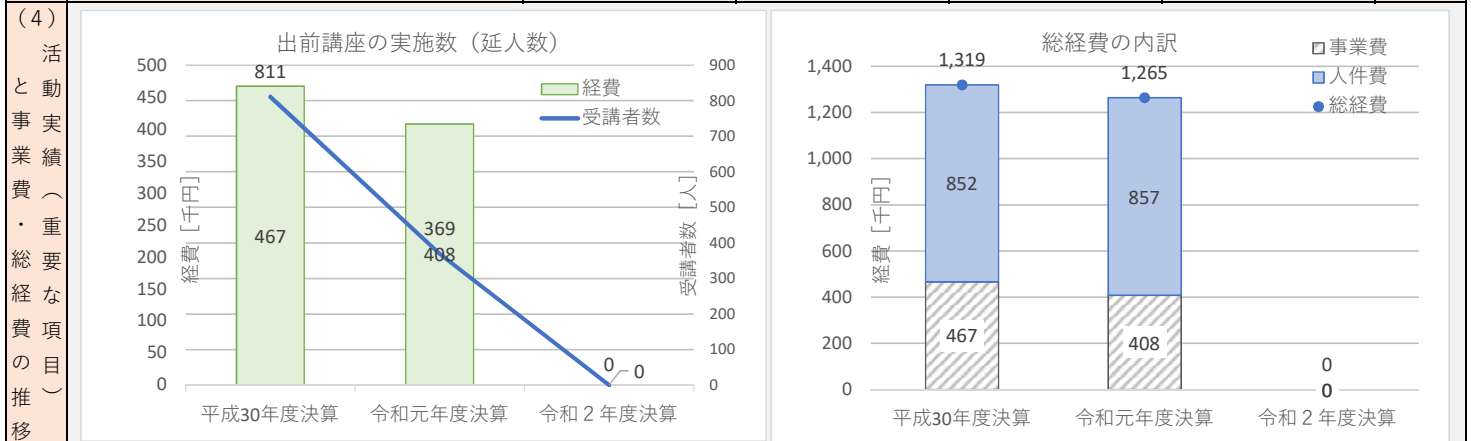
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	適切な医療・介護体制の整備						第7期介護保険事業計画
	小柱	②医療・介護人材等の確保・育成、医療機能の充実						
目標	中学生や高校生に介護現場で働く人の話を聞いてもらい、介護の必要性や従事している人のやりがい・喜びを理解してもらうことで、将来の職業選択の一助とし、介護の現場で働く人を一人でも多く増やし、介護人材を確保することを目標とする。							
目標達成に必要なこと	中学校及び高等学校の学習指導要領(総合的な学習の時間)に準拠したうえで、介護の仕事について触れる時間を設けてもらうこと。介護の仕事のやりがいや喜びを中学生に伝えることができる介護職員を講師とすること。							
具体的な事業内容	・市立中学校、高校のうち希望する学校へ、社会教育或いは進路選択の授業の一環として、介護施設(介護事業所)で働く職員を派遣し、介護の必要性や働きがいなどを講義する。出前講座に参加した生徒が将来の進路選択をする際の参考とすることで、一人でも多く介護に関する仕事に大きな関心を持ってもらえるよう働きかける。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 出前講座の実施	受講者数	811	369	-	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 人 件 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	467	408	0	110	千円
	活動経費 出前講座の実施	467	408	-	110	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.1	0.1	0.0	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	0	832	千円
	総経費(a + b)	1,319	1,265	0	942	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 出前講座は、学校の年間スケジュールとの関係で年度末に実施する学校が多い状況であった。こうした中で、令和2年2月末から新型コロナウイルス感染拡大による一斉休校が行われたことで、令和元年度の受講者数が大きく減少した。令和2年度は、各学校が約2か月間の休校による学習の遅れを取り戻す必要がありつつ、感染対策を行いながら授業や学校行事を進めていく必要があったため、出前講座を実施しなかった。

今後の事業の方向性
 ・教育委員会と横須賀商工会議所が連携した「よこすかキャリア教育推進事業(以下、キャリア教育)」を活用する学校もあり、キャリア教育でも介護職を知ってもらうプログラムがあるため、本事業とキャリア教育のいずれかを学校に活用してもらえるよう、横須賀商工会議所と連携し、学校の授業で介護についてふれる時間を確保するよう努める。
 ・事業としては維持継続すべきと考えるが、手法については、感染対策を含めコロナ禍においても実施できる方法を検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	30	項目番号	13
事務事業名	介護施設等人材育成支援事業								所管部課名	福祉部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

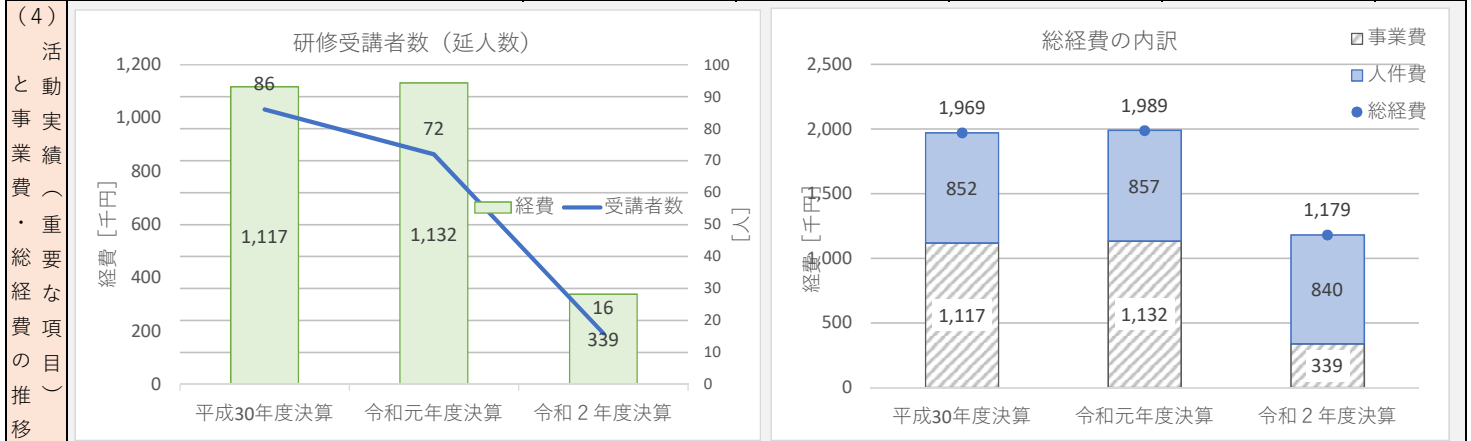
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	適切な医療・介護体制の整備						第7期介護保険事業計画
	小柱	②医療・介護人材等の確保・育成、医療機能の充実						
目標	本市の労働力人口が減少していく中で国内外を問わず介護人材を確保するため、離職防止や定着に向けて介護職場が良好な人間関係や仕事のしやすい等で「働きやすい職場環境」となることを目標とする。							
目標達成に必要なこと	介護施設が職員のキャリアアップに向けて抱えている課題や離職理由を市が適宜把握し、問題に対応した支援をする。外国人人材については、介護職場だけでなく本市での生活に馴染んでもらえるよう支援する。							
具体的な事業内容	1 介護施設職員研修 介護人材の定着促進のため、介護施設・事業所の職員を対象に、「働きやすい職場づくり」のための研修を実施する。 2 外国人介護従事者日本語研修 経済連携協定(EPA)に基づき、当該年度に来日し、市内介護施設で就労・研修を始める外国人介護福祉士候補生および外国人技能実習生に対する介護に関する日本語の研修を実施し、併せて本市の魅力や暮らしに役立つ情報を提供する。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 研修の実施	受講者数	86	72	16	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 内 容 に 関 する 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	1,117	1,132	339	1,098	千円
	活動経費	1,117	1,132	339	1,098	千円
	研修の実施					
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,969	1,989	1,179	1,930	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により研修が中止となったり、外国人介護福祉士候補生や外国人技能実習生が予定どおり来日できず研修を受講できなかった等の理由から、活動実績および総経費が減少している。

今後の事業の方向性
 介護人材の確保の必要性が変わらないが、介護施設における人材確保のためのニーズは変化していくと考えられるため、具体的な事業内容については適宜見直しをしていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	30	項目番号	13
事務事業名	介護ロボット導入支援事業								所管部課名	福祉部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

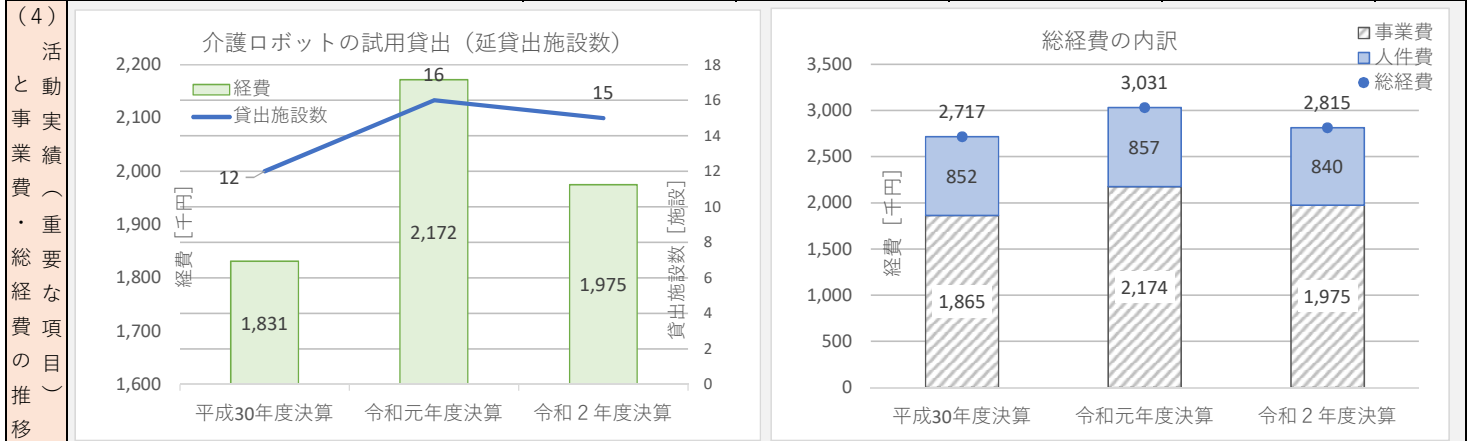
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	適切な医療・介護体制の整備						第7期介護保険事業計画
	小柱	②医療・介護人材等の確保・育成、医療機能の充実						
目標	介護職員の負担軽減を図り介護人材の定着につなげるため、介護施設等において介護ロボットを導入するきっかけをつくる。							
目標達成に必要なこと	介護施設の方々に介護ロボットを知ってもらい、各自で自施設での活用イメージを持ってもらう。介護ロボット・ICT導入支援補助金など、補助金活用情報を各施設へ伝える。							
具体的な事業内容	介護施設職員などを対象としたロボット見学ツアーを実施し、国際福祉機器展などへの参加により介護ロボットへの理解を深める機会を提供する。市がメーカーからレンタルした介護ロボットを希望のあった介護施設等へ試用貸し出しを行い、導入の際の検討材料としてもらう。貸出施設へ実際の使用感や今後の導入予定について事後調査をおこなう。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 介護ロボットの試用貸出	貸出施設数	12	16	15	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 介護ロボット見学ツアーの実施	参加者数	10	17	-	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	1,865	2,174	1,975	1,984	千円
	活動経費					
	介護ロボットの試用貸出	1,831	2,172	1,975	1,984	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	34	2	0	0	千円
	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	2,717	3,031	2,815	2,816	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	レンタル機器の機種変更および機種追加
------------------------	------	------------------------	--------------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	平成30年度は年度途中からの契約であったため、貸出数を少なく設定した。 令和2年度の介護ロボット見学ツアーは、コロナ禍により国際福祉機器展が中止となったため、実施していない。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	介護ロボットを導入するだけでなく、テクノロジーの活用による介護現場の革新が進むよう介護事業者に対する支援を行っていく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	14(1)
事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業								所管部課名	福祉部 生活支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	生活困窮者自立支援法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実					
目標	経済的な困窮者、最低生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して、必要な支援、援助を行う。						
目標達成に必要なこと	相談者に対して、必要な支援を行うことができる様、委託先だけでなく関係機関と連携をとる。						
具体的な事業内容	生活困窮者に対し、就労の支援、自立に関する相談に応じ、助言・情報の提供を行う。 また、居住する住宅を失うおそれのある者に対して、給付金を支給することにより、住宅の確保・就労機会の確保に向けた支援を行う。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 住居確保給付金支給事務	決定者数	2	10	438	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 生活困窮相談	相談件数	1,206	924	2,178	件
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 内 容 を 明 細 に 示 す	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	8,807	11,670	133,466	160,247	千円
	活動経費					
	住居確保給付金支給事務	231	1,753	108,657	131,942	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	8,576	9,917	24,809	28,305	千円
	正規職員	1.7	1.7	1.7	1.7	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	4,600	5,510	6,208	6,425	千円
	b 人件費	19,089	20,074	20,491	20,566	千円
	総経費(a + b)	27,896	31,744	153,957	180,813	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染拡大のため、住居確保給付金の支給の要件が拡大された。 変更点: 離職2年以内だけでなく、収入を得る機会が個人の責めに帰すべき理由、都合によらないで減収し、離職又は廃業の場合と同等程度の状況にある者
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年度の住居確保給付金の支給要件が緩和され申請が急激に増大した。		
今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染の影響により、生活困窮相談の強化が必要となるため、引き続き事業の実施は必要となる。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	32	項目番号	14(2)
事務事業名	生活困窮世帯学習支援事業								所管部課名	福祉部 生活支援課		

(1) 事務事業の概要

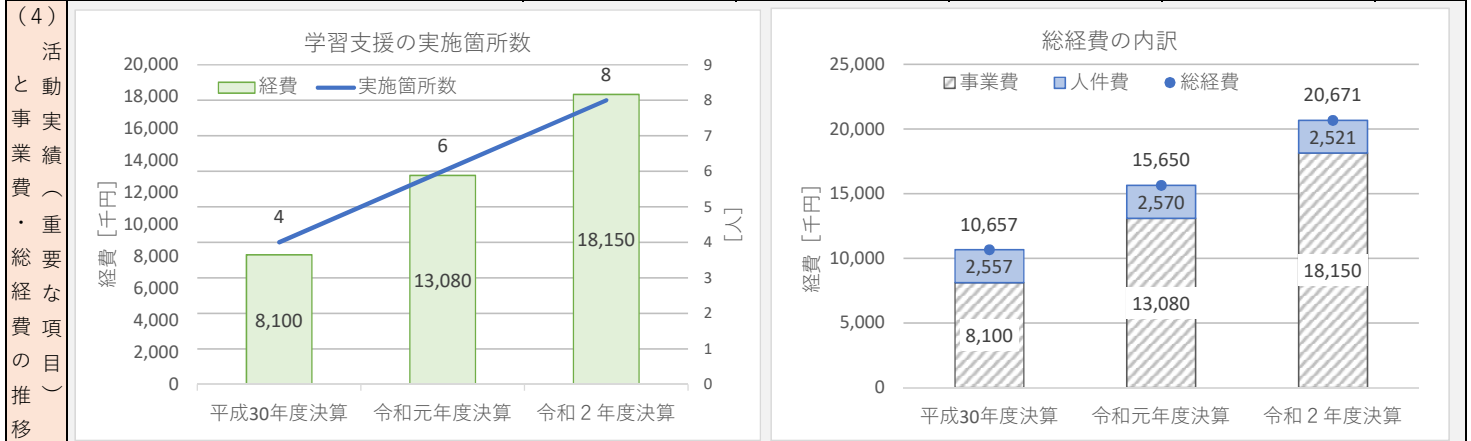
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	生活困窮者自立支援法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応					
目標	生活困窮世帯(就学援助費受給世帯)の中学校3年生を対象に学習支援を行うことにより全日制高等学校の合格につなげ、当該世帯の貧困からの離脱及び貧困の連鎖の防止を図る。						
目標達成に必要なこと	学習支援だけでなく、居場所づくりとしての機能も有することで参加者が継続しやすい環境を提供する。						
具体的な事業内容	学習支援の実施 対象: 就学援助費受給世帯の中学3年生 期間: 5月中旬～2月中旬(高校入試終了まで) 科目: 英語、数学 場所: コミュニティセンター等、9か所で開催						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 学習支援の実施	実施箇所数	4	6	8	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 内 容 と 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	8,100	13,080	18,150	18,150	千円
	活動経費					
	学習支援の実施	8,100	13,080	18,150	18,150	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費(a + b)	10,657	15,650	20,671	20,645	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	活動実績と総経費の推移については、学習支援の対象区域を広げたものによる。
-----------------------	--------------------------------------

今後の事業の方向性	平成28年度から事業を開始、順次対象地区を広げ、令和3年度に横須賀市内全域(9か所)実施することができた。今後も引き続き事業を実施し、生活困窮世帯の貧困からの離脱及び貧困の連鎖の防止を図っていく。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	32	項目番号	15
事務事業名	社会福祉法人等認可監査事業費								所管部課名	福祉部 指導監査課		

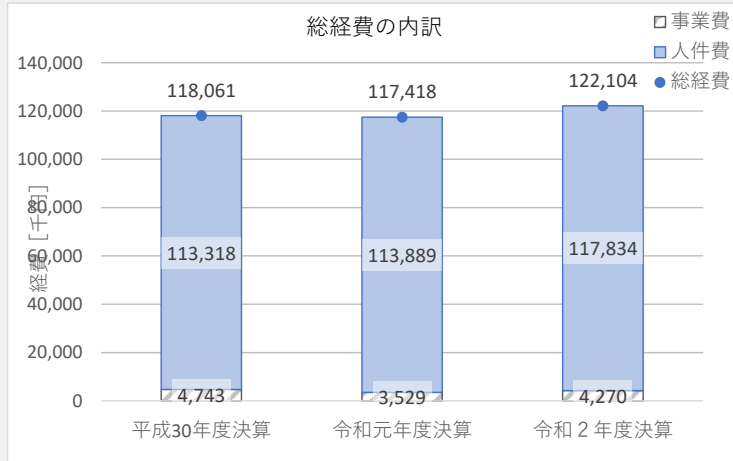
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等						
事業目的	社会福祉事業及び介護保険事業等が公正かつ適切に行われることを確保し、もって社会福祉の増進に資すること						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人の設立等の認可等及び指導監査 社会福祉施設等の指導監査 介護保険サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 有料老人ホームの届出及び指導監査 障害福祉サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費： a 予算現額・支出済額	4,743	3,529	4,270	5,034	千円
正規職員（再任用職員を含む）	13.0	13.0	13.7	13.7	人
会計年度任用職員（フルタイム）	2,519	2,518	2,727	2,745	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	113,318	113,889	117,834	116,702	千円
総経費（a + b）	118,061	117,418	122,104	121,736	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人の設立等の認可等及び指導監査 12件 社会福祉施設等の指導監査 13件 介護保険サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 551件 有料老人ホームの届出及び指導監査 24件 障害福祉サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 122件 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人の設立等の認可等及び指導監査 22件 社会福祉施設等の指導監査 18件 介護保険サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 398件 有料老人ホームの届出及び指導監査 16件 障害福祉サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 71件 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人の設立等の認可等及び指導監査 8件 社会福祉施設等の指導監査 0件 介護保険サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 182件 有料老人ホームの届出及び指導監査 2件 障害福祉サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 49件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実地指導等を控えたため、活動実績が少なくなっている。
 ・指定更新時期をむかえる事業所数の多寡により活動実績は変化する。

今後の事業の方向性

各法令に沿って実施する事業のため、今後も継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	16
事務事業名	国民健康保険等医療費適正化事業費								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

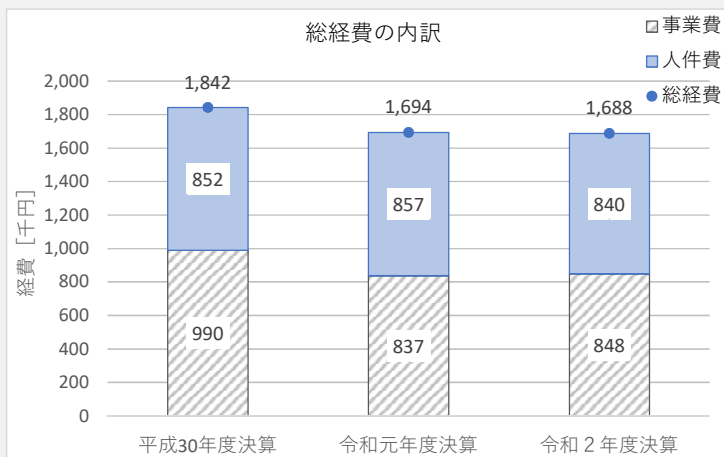
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市薬剤師会に対し、医薬品の適正使用を推進するとともに、調剤医療費の削減を図るための補助をする。また、ジェネリック医薬品推奨薬局の数を増やし、ジェネリック医薬品の普及を推進する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 (2)ジェネリック医薬品推奨薬局数を増やす						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
かかる事業執行に	事業費：a 予算現額・支出済額	990	837	848	857	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
		b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	1,842	1,694	1,688	1,689	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 815,000円	(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 815,000円	(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 815,000円
(2)ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 131店	(2)ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 138店	(2)ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 150店

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

国をあげてジェネリック医薬品の使用を推奨されており、新規登録件数が増えていると思われる。新規登録薬局にステッカー等を送付しているため、新規登録件数が増えると、経費が増大している。

今後の事業の方向性

周知啓発を継続し、今後も調剤医療費の削減を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	34	項目番号	17
事務事業名	地域介護施設整備費補助金								所管部課名	福祉部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

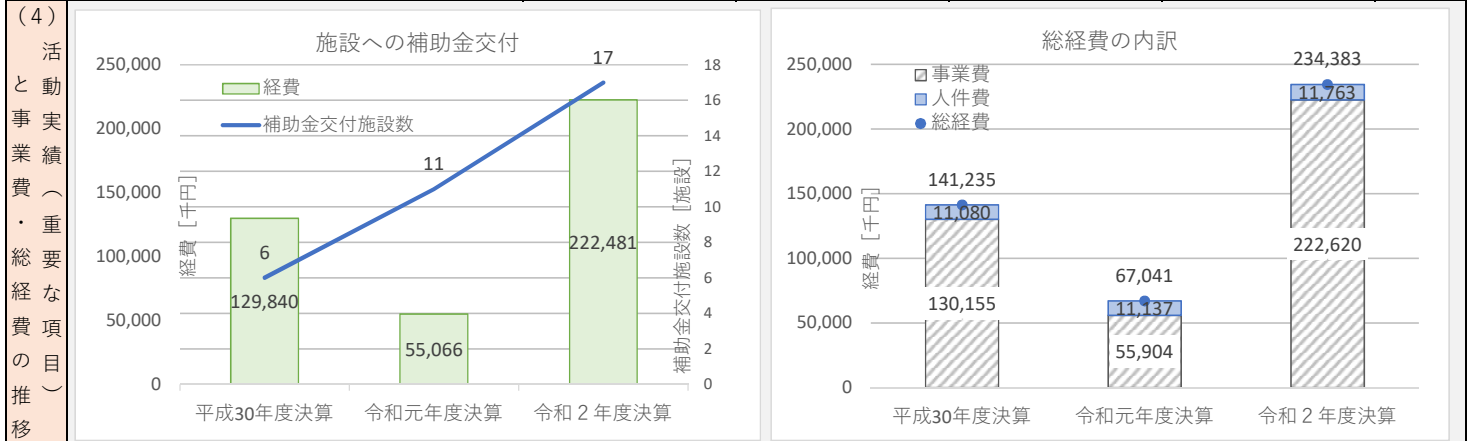
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	適切な医療・介護体制の整備						第7期介護保険事業計画
	小柱	①在宅医療・介護連携の取り組みの推進、地域介護施設等の整備促進						
目標	・横須賀高齢者保健福祉計画(第7期介護保険事業計画を含む)の実現に向け、令和2年度に補助を受けて開設する地域密着型サービス事業所を整備するほか、既存の介護施設等において防災対策上必要な改修工事や、災害時でも施設機能を維持するための給水設備や非常用自家発電設備の設置工事、プライバシー保護や感染症対策のための改修工事経費の助成により、利用者の安全確保を図る。							
目標達成に必要なこと	・施設等の現状についてヒアリングを行い、活用できる補助メニューの周知を図る。 ・交付申請のあった施設等の対象事業が滞りなく完了できるよう支援し、国および県への手続きを行い遅滞なく補助金を交付する。							
具体的な事業内容	・令和元年度に募集・選定した地域密着型サービス事業者に、施設整備費(県補助10/10)や開設に必要な備品等の経費(県補助10/10)を助成する。 ・既存施設等の改修工事を行う事業者に、改修経費を助成する。【特別養護老人ホームのプライバシー保護改修(県補助10/10)、認知症高齢者グループホーム等の防災改修(国補助10/10)、介護施設等の給水設備整備(国補助1/2、市負担1/4、事業者負担1/4)、介護施設等の非常用自家発電設備整備(国補助1/2、市負担1/4、事業者負担1/4)、新型コロナウイルス感染拡大防止対策個室化改修(国補助10/10)】							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 施設整備を行う介護施設等への補助金交付	補助金交付施設数	6	11	17	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 整備事業者の選定	専門委員への依頼	1	1	-	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 年間事業の費用					
a 予算現額・支出済額	130,155	55,904	222,620	222,845	千円
活動経費					
施設整備を行う介護施設等への補助金交付	129,840	55,066	222,481	222,665	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	315	838	139	180	千円
人件費					
正規職員	1.3	1.3	1.4	1.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	11,080	11,137	11,763	10,813	千円
総経費(a + b)	141,235	67,041	234,383	233,658	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	国庫補助メニューに「給水設備整備」「非常用自家発電設備整備」が追加	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	国庫補助メニューに「新型コロナウイルス感染拡大防止対策個室化改修」が追加
------------------------	-----------------------------------	------------------------	--------------------------------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	・毎年、補助メニューおよび実施する施設等が異なるため、所要経費が異なる。 ・各地で相次ぐ自然災害により、防災・減災のための補助メニューが追加されたことに伴い、建物老朽化などの理由から防災対策を急務と考え、補助金を活用した改修工事を希望する施設等が増えている。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	事業として継続すべきと考える。
-----------	-----------------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	35	項目番号	18
事務事業名	社会福祉施設整備借入償還金補助事業								所管部課名	福祉部 介護保険課		

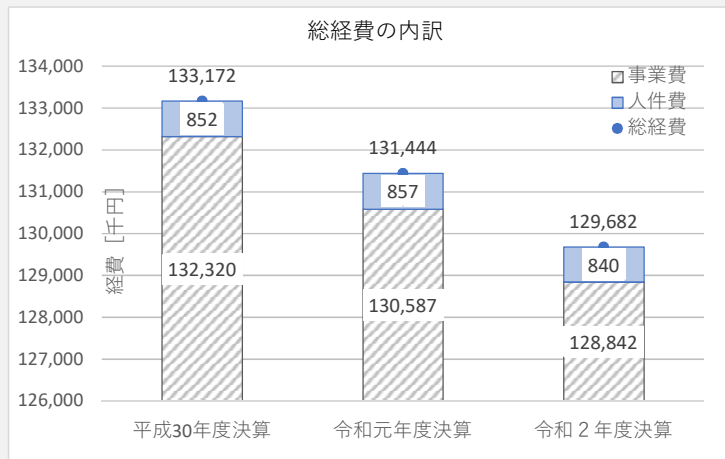
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	平成13年度の中核市移行により県から引き継いだ、独立行政法人福祉医療機構からの融資に対する元利償還金補助を行う。また、中核市の単独補助部分が、事業者が福祉医療機構から融資を受ける際の控除対象経費となり、福祉医療機構からの融資が減額されたため、その代替措置として、金融機関からの融資(みなし融資)に対しても元利償還金補助を行う。						分野別計画	
具体的な事業内容	特別養護老人ホーム建設費用等に対する福祉医療機構からの融資について、元利償還金の75%について補助を行う。償還期間は20年。なお、補助対象は、平成18年度までの施設の整備等のために福祉医療機構から融資を受けたものに限定しており、令和7年度で補助が終了するサンセット事業となっている。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		132,320	130,587	128,842	128,845
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	133,172	131,444	129,682	129,677	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
福祉医療機構分(9施設)85,654,000円 みなし融資分(5施設)46,666,000円	福祉医療機構分(9施設)84,519,000円 みなし融資分(5施設)46,066,000円	福祉医療機構分(9施設)83,387,000円 みなし融資分(5施設)45,455,000円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

元金均等で償還しているため、毎年の支払利息の減少に応じ補助額が減少している。

今後の事業の方向性

令和7年度で償還を終えるため、事業終了する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	19
事務事業名	社会福祉施設水道料金等負担金								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

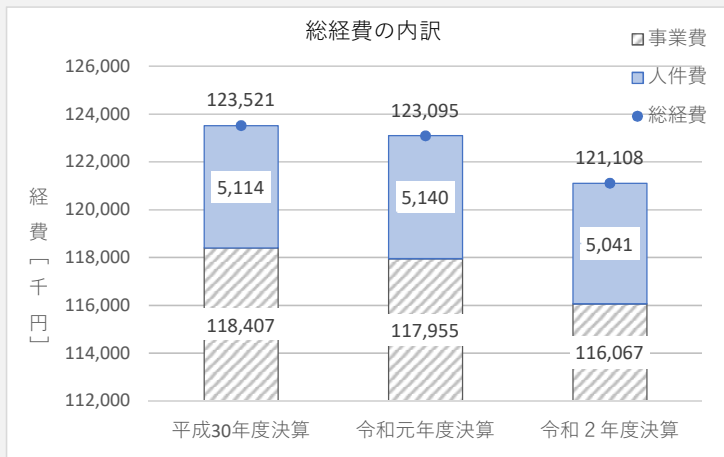
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	福祉関係水道料金等減免事務処理要綱						
事業目的	社会福祉施設、身体障害者等を有する世帯の水道料金基本料金及び下水道基本使用料相当額を負担し、対象世帯等の生活福祉の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	・水道料金基本料金及び下水道基本使用料相当額を負担 ・対象は、重度障害者を有する世帯及び社会福祉施設(地域作業所、生活ホーム及びグループホーム等) (ただし、平成19年7月1日以後に65歳以上で新規に手帳を取得したもの、生活保護受給世帯、施設入所者及び特別養護老人ホームは対象外)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	118,407	117,955	116,067	119,840
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.6	0.6	0.6	0.6	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,114	5,140	5,041	4,991	千円
	総経費(a + b)	123,521	123,095	121,108	124,831	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①水道減免月数 延59,643.5月 ・身体障害者在宅世帯 46,276.5月 ・知的障害者在宅世帯 8,562.5月 ・重複障害者在宅世帯 140.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,226.0月 ・社会福祉施設 1,438.5月	①水道減免月数 延59,149.0月 ・身体障害者在宅世帯 45,482.5月 ・知的障害者在宅世帯 8,692.0月 ・重複障害者在宅世帯 140.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,223.5月 ・社会福祉施設 1,611.0月	①水道減免月数 延57,462.5月 ・身体障害者在宅世帯 43,786.0月 ・知的障害者在宅世帯 8,715.5月 ・重複障害者在宅世帯 120.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,189.5月 ・社会福祉施設 1,651.5月
②下水道減免月数 延56,979.0月 ・身体障害者在宅世帯 44,175.0月 ・知的障害者在宅世帯 8,294.5月 ・重複障害者在宅世帯 116.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,063.0月 ・社会福祉施設 1,330.5月	②下水道減免月数 延56,642.0月 ・身体障害者在宅世帯 43,505.5月 ・知的障害者在宅世帯 8,436.0月 ・重複障害者在宅世帯 116.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,081.5月 ・社会福祉施設 1,503.0月	②下水道減免月数 延55,033.5月 ・身体障害者在宅世帯 41,894.5月 ・知的障害者在宅世帯 8,473.5月 ・重複障害者在宅世帯 96.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,026.0月 ・社会福祉施設 1,543.5月

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 身体障害者手帳所持者の減や施設入所等により、身体障害者在宅世帯が減少傾向にある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、手帳の新規申請も減少したため、対象世帯が例年と比べて増加していないものと考えられる。なお、令和元年度にグループホーム(アパート形式)が増加したため、社会福祉施設の減免月数が増加した。

今後の事業の方向性
 ライフラインである水道料金基本料金を公費負担することは、重度障害を有する方の日常生活の質の維持の一助となるため、本事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	20
事務事業名	特別会計国民健康保険費繰出金								所管部課名	福祉部 健康保険課		

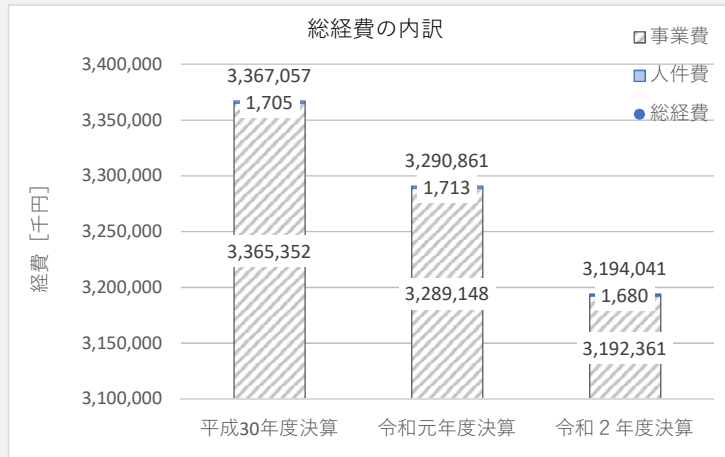
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第72条の2・3						
事業目的	国民健康保険法の規定により、国民健康保険事業の安定した運営のために繰出しを行う。						分野別計画
具体的な事業内容	法定繰入として、保険基盤安定制度(保険料軽減分・保険者支援分)、財政安定化支援事業分、出産育児一時金分、職員給与費等分を、法定外繰入として、市単独事業国庫減額分、条例15条保険料減額分を特別会計国民健康保険事業費へ繰出す。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	3,365,352	3,289,148	3,192,361	3,255,239	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	3,367,057	3,290,861	3,194,041	3,256,903	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1 保険基盤安定分 (1)保険料軽減分 1,398,691,105円 (2)保険者支援分 762,069,049円	1 保険基盤安定分 (1)保険料軽減分 1,350,353,102円 (2)保険者支援分 739,994,981円	1 保険基盤安定分 (1)保険料軽減分 1,321,843,224円 (2)保険者支援分 723,498,596円
2 財政安定化支援事業分 113,230,759円	2 財政安定化支援事業分 122,823,081円	2 財政安定化支援事業分 125,970,349円
3 出産育児一時金分 86,800,000円	3 出産育児一時金分 87,207,726円	3 出産育児一時金分 67,830,787円
4 職員給与費等分 657,773,302円	4 職員給与費等分 687,393,819円	4 職員給与費等分 671,407,517円
5 市単独事業国庫減額分 262,953,101円	5 市単独事業国庫減額分 218,715,700円	5 市単独事業国庫減額分 204,826,082円
6 条例15条減額分 83,834,933円	6 条例15条減額分 82,659,305円	6 条例15条減額分 76,984,672円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

被保険者数は減少傾向のため、総額も減少している。

今後の事業の方向性

被保険者数は減少傾向だが、低所得者は一定数は保たれていると考えられ、全体に占める割合が増えつつある。国民健康保険事業費納付金が大幅に増額となった場合には、保険料の値上げと併せ、保険料上昇抑制のための法定外繰入も検討しなければならない。

令和3年度 事務事業等の総点検

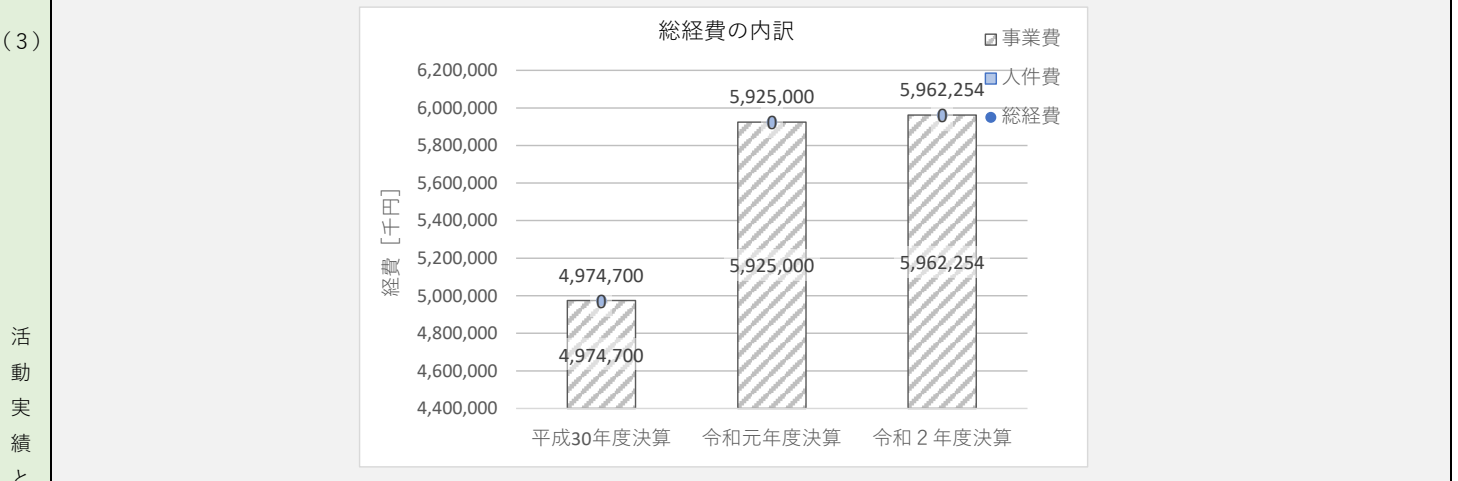
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	21
事務事業名	特別会計介護保険費繰出金								所管部課名	福祉部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第3条、第124条						
事業目的	特別会計介護保険費に対し、市負担分の支出を行う。					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	特別会計介護保険費へ以下の一般会計負担分の繰出しを行う。 ・保険給付費および地域支援事業費の法定負担分(負担割合は、保険給付費(特別給付費を除く)の12.5%、地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業の12.5%、包括的支援等事業の19.25%) ・低所得者保険料軽減に係る一般会計負担分(負担割合は国1/2、県1/4、市1/4) ・事務費(給与を含む)分						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	4,974,700	5,925,000	5,962,254	5,962,254	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費(a + b)	4,974,700	5,925,000	5,962,254	5,962,254	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	特になし	特になし	特になし

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	介護認定率が高くなる75歳以上人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数が増え、保険給付費等は増加傾向にある。それにより市負担分も増加するため、特別会計繰出金も増加傾向にある。
今後の事業の方向性	特別会計介護保険費に対する市の義務負担分であり、継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号	22
事務事業名	福祉基金積立金								所管部課名	福祉部 福祉総務課		

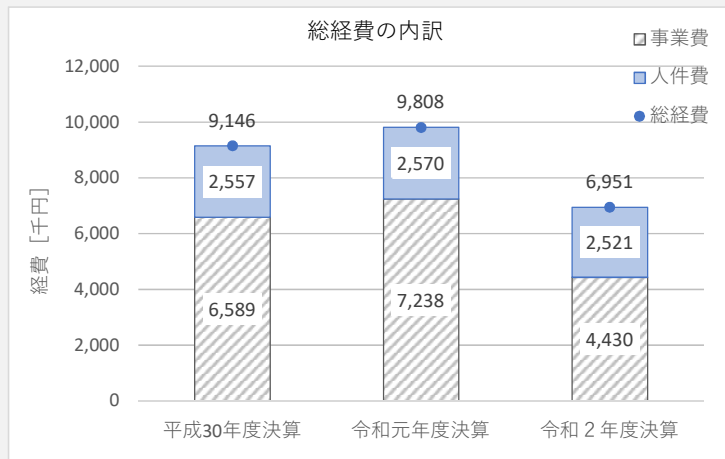
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令	地方自治法、基金条例							
事業目的	社会福祉事業費指定寄附及び利子収入を福祉基金に積み立て、福祉施策を推進する費用に充てる。						分野別計画	
具体的な事業内容	社会福祉事業費指定寄附及び利子収入を福祉基金に積み立てる。 毎年、積み立てた寄附等を、ボランティア活動推進事業、在宅障害者衛生援護事業(重度身体障害者出張理容等サービス)、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業の各経費に充当している。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	6,589	7,238	4,430	8,040	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費(a + b)	9,146	9,808	6,951	10,535	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
積立額 6,589,495円	積立額 7,238,444円	積立金 4,430,454円
(内訳) 寄附金 6,566,727円※ 利子 22,768円	(内訳) 寄附金 7,221,888円※ 利子 16,556円	(内訳) 寄附金 4,419,049円※ 利子 11,405円
※寄附金の内訳 一般寄附 10件 948,727円 ふるさと納税 141件 5,618,000円	※寄附金の内訳 一般寄附 7件 2,191,888円 ふるさと納税 150件 5,030,000円	※寄附金の内訳 一般寄附 8件 923,049円 ふるさと納税 127件 3,496,000円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

突発的に多額の寄附をいただく年度もあるため、年度ごとに増減幅が大きい。
令和元年度から令和2年度にかけて減少しているのは、新型コロナウイルス感染症の影響が要因にあると考えられる。

今後の事業の方向性

・福祉基金については、引き続き寄附の受け皿として、適切に運用していく。
・基金残高の活用方法に関しては、従来通り広く市民が受益者となるような施策に充当するという考え方のもと、新型コロナウイルス感染症の影響による本市の財政状況を踏まえながら検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号	23
事務事業名	障害者福祉計画策定事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

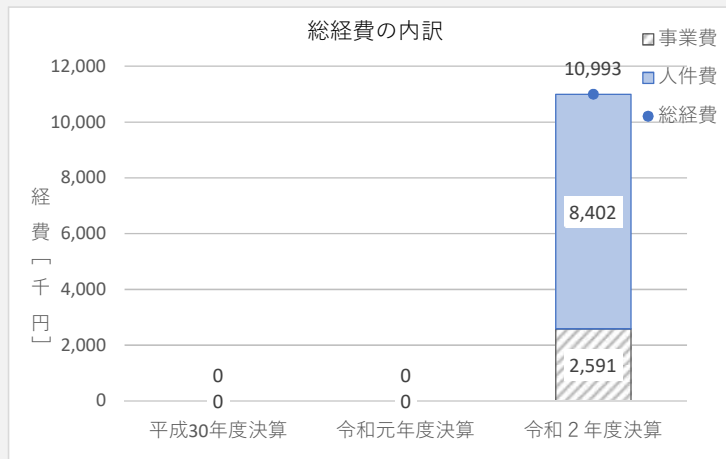
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	障害者総合支援法、社会福祉審議会条例							
事業目的	学識経験者、障害児者の支援者、従事者、療育関係者、行政関係者で構成する委員により、専門的見地から計画の内容を検討する。						分野別計画	横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	市町村障害者計画、市町村障害福祉計画及び市町村障害児福祉計画の策定に際し、市長からの諮問より、社会福祉審議会(障害福祉専門分科会)の中に「計画検討部会」を設け、その内容について検討							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		0	0	2,591	5,756
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	0	0	10,993	14,074	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		審議会7回開催 (新型コロナウイルス感染拡大の影響により、うち2回は書面会議) (1) 委員報酬 @13,000円×延べ41人=533,000円 (2) コンサル委託料 会議録の作成、冊子の印刷・製本 2,291,465円 (3) 業務委託料 アンケート印刷・封入 184,800円 (4) 消耗品費 108,956円 (5) 会議用飲料代 5,712円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

3年に1度の計画の策定にあたり、審議会を開催した(前回は平成29年度/決算額:4,327千円)。

今後の事業の方向性

次回は、令和5年度の予定。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	38	項目番号	24
事務事業名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課・介護保険課		

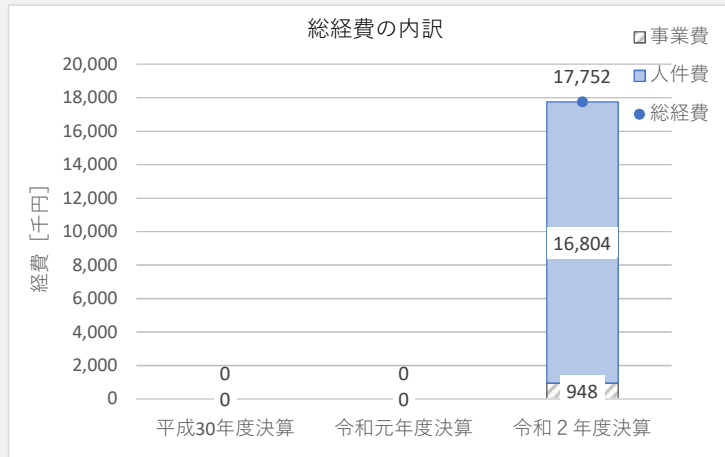
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	老人福祉法第20条の8第1項、介護保険法第117条第1項							
事業目的	老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、3か年を計画期間とする計画を策定する						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 策定年度の前年度に高齢者・要介護者・介護事業者へのアンケートを実施する(実施経費は特別会計介護保険費で計上) 介護給付実績の分析等により、今後の事業量を推計する 計画の改定及び策定(計画策定は社会福祉審議会高齢福祉専門分科会において、検討・審議を行う) 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	948	1,085	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	16,804	千円
総経費(a + b)	0	0	17,752	17,721	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績

令和元年度の活動実績

令和2年度の活動実績

社会福祉審議会高齢福祉専門分科会(全8回開催)
 第5回 令和2年7月16日
 第6回 令和2年8月6日
 第7回 令和2年9月1日
 第8回 令和2年9月24日
 第9回 令和2年10月8日
 第10回 令和2年12月22日
 第12回 令和3年2月5日(書面開催)
 ※出席委員の報酬は社会福祉審議会運営事業に計上
 令和2年11月12日～12月9日 パブリック・コメント手続き実施

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

計画策定年度のみ印刷製本費、食糧費を予算計上するため、皆増となる

今後の事業の方向性

法令事務であるため、今後も継続する

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	38	項目番号	25
事務事業名	社会福祉統計調査事業								所管部課名	福祉部 福祉総務課		

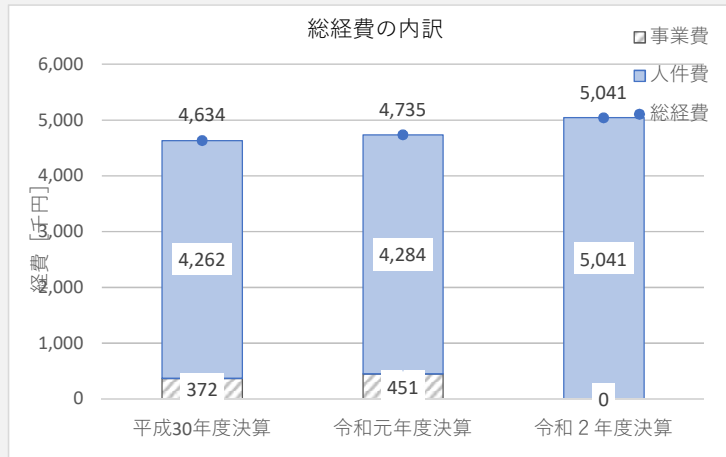
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	統計法							
事業目的	福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査して、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。						分野別計画	
具体的な事業内容	統計法に基づく国民生活基礎調査等(旧社会福祉関係)及び厚生労働統計調査(旧社会福祉関係)を、県と委託契約を締結し、調査を実施する。 委託者 厚生労働省支出負担行為担当官(神奈川県保健福祉局長) 受託者 横須賀市長(国民生活基礎調査、社会福祉施設等調査、福祉行政報告例等)							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	372	451	0	400
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.5	0.5	0.6	0.6	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	5,041	4,991	千円
	総経費(a + b)	4,634	4,735	5,041	5,391	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
実施した調査 (1)厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 (2)国民生活基礎調査等 ・国民生活基礎調査(所得票) ・高齢期における社会保障に関する意識調査	実施した調査 (1)厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 (2)国民生活基礎調査等 ・国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票) ・家庭の生活実態及び生活意識に関する調査 ・社会保障に関する意識調査	実施した調査 (1)厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 (2)国民生活基礎調査等 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

法定受託事務であるため、各年度の活動は国からの委託内容に基づいて行われる。

今後の事業の方向性

法定受託事務であるため、市単独で事業の方向性を決めることはできない。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	38	項目番号	25
事務事業名	事務費(管理経費)								所管部課名	福祉部 福祉総務課		

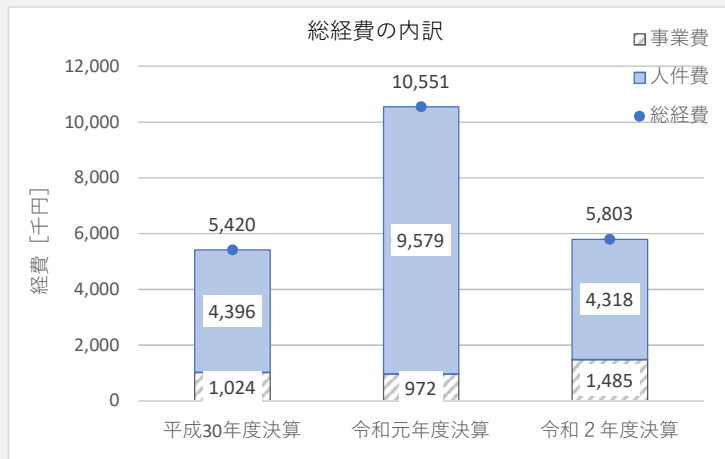
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	民生福祉行政の円滑な執行を図るための諸事務を行う						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・部内の事務事業の調整及び連絡を行う福祉総務課の一般事務経費 ・県内自治体で構成している各会議に出席し、調査・研究・意見交換及び情報収集を行う ・社会福祉士実習指導者を養成するための講習会に職員を出席させる 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,024	972	1,485	2,274	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.4	1.0	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	987	1,012	957	959	千円
b 人件費	4,396	9,579	4,318	4,286	千円
総経費(a + b)	5,420	10,551	5,803	6,560	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)課の事務経費支出(消耗品費、旅費等) (2)県内自治体で構成する会議への出席 ①神奈川県都市民生行政連絡協議会(3回開催) ②横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会(3回開催)※うち2回は書面開催	(1)課の事務経費支出(消耗品費、旅費等) (2)県内自治体で構成する会議への出席 ①神奈川県都市民生行政連絡協議会(4回開催) ※うち1回は会場当番市 ②横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会(3回開催)	(1)課の事務経費支出(消耗品費、旅費等) (2)県内自治体で構成する会議への出席 ①神奈川県都市民生行政連絡協議会(4回開催)※全て書面開催 ※うち3回は幹事長市 ②横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会(3回開催)※全て書面開催 ※全て幹事市

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

- ・令和元年度は、ねんりんピック実行委員会設立準備等に係る経費を本事業費に計上していたため、ねんりんピックに係る人工を本事業で計上している。令和2年度からねんりんピック事業費を新設したため、令和元年度のみ本事業費の人工が多くなっている。
- ・事業費の推移について、令和元年度は福祉総務課で使用する消耗品のみを購入していたが、令和2年度から、同じフロアにある健康長寿課及び介護保険課の消耗品費の一部を統合し、福祉総務課でまとめて購入・支払事務を行うことで、事務の効率化を図った。そのため、令和2年度から事業費支出額が増加している。

今後の事業の方向性

引き続き、自治体間及び庁内・部内の連携を図り、効率的・効果的な事務執行に努める。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	2
事務事業名	施設訓練等支援事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

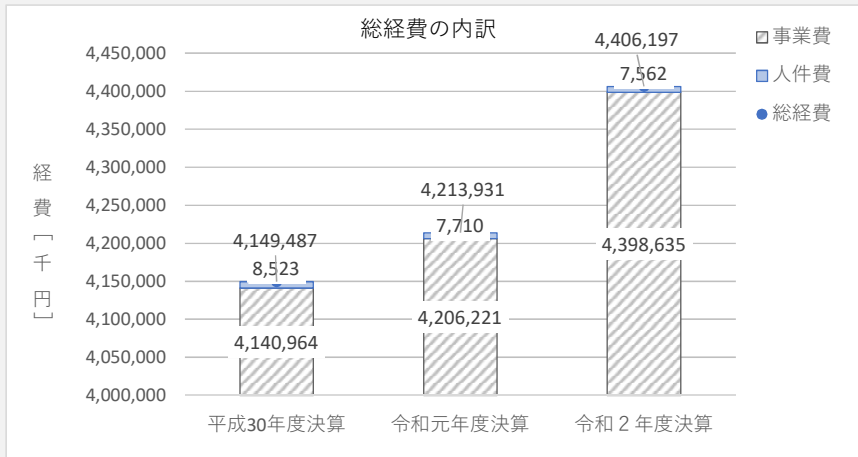
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	障害者総合支援法、指定障害福祉サービス処遇費扶助要綱							
事業目的	入所、通所による施設を利用して、主に昼間に提供される施設訓練等へ支援する。 療養介護、生活介護、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、 就労定着支援など。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設訓練等を申請する障害者に対し、サービス利用の意向や認定調査 提出されたサービス等利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知及び障害福祉サービス受給者証の送付 実施後は、事業者へサービス報酬の支払い 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	4,140,964	4,206,221	4,398,635	4,432,100 千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	0.9	0.9	1.0 人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0 千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0 千円
	b 人件費	8,523	7,710	7,562	8,318 千円
総経費(a + b)	4,149,487	4,213,931	4,406,197	4,440,418 千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 利用人数 年間 延べ 24,629人 療養介護 660人 生活介護 12,629人 施設入所支援 3,925人 宿泊型自立訓練 35人 自立訓練(機能) 225人 自立訓練(生活) 84人 就労移行支援 1,201人 就労継続支援A型 644人 就労継続支援B型 5,050人 就労定着支援 176人 自立生活援助 実績なし	(1) 利用人数 年間 延べ 25,647人 療養介護 659人 生活介護 12,978人 施設入所支援 3,904人 宿泊型自立訓練 11人 自立訓練(機能) 253人 自立訓練(生活) 54人 就労移行支援 1,142人 就労継続支援A型 880人 就労継続支援B型 5,178人 就労定着支援 587人 自立生活援助 1人	(1) 利用人数 年間 延べ 26,210人 療養介護 679人 生活介護 12,901人 施設入所支援 3,894人 宿泊型自立訓練 16人 自立訓練(機能) 218人 自立訓練(生活) 47人 就労移行支援 1,206人 就労継続支援A型 1,121人 就労継続支援B型 5,423人 就労定着支援 681人 自立生活援助 24人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

従来からのサービス利用者はサービスを継続して利用することから、サービス利用者が増加している。特に、就労系サービスが増加している。

今後の事業の方向性

障害者には施設訓練等支援は欠かせない支援であることから、維持継続していく。
障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	2
事務事業名	ホームヘルプ等サービス事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

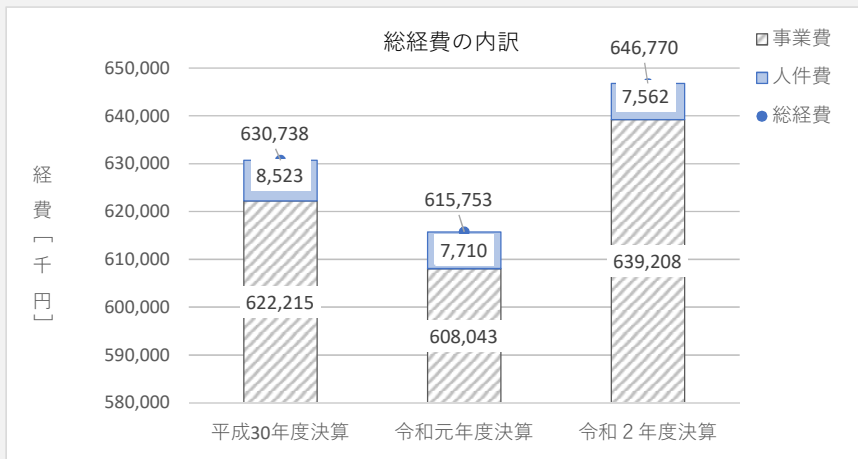
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	障害者総合支援法							
事業目的	主に障害児者の自宅で提供されるホームヘルプ等の支援をする。 居宅介護(ホームヘルプ)、重度訪問介護、行動援護、同行援護						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ホームヘルプ等を申請する障害者に対し、サービス利用の意向調査や障害支援区分の認定調査を実施 提出されたサービス等利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知及び障害福祉サービス受給者証を送付 実施後は、事業者へサービス報酬の支払い 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	622,215	608,043	639,208	637,086	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.0	0.9	0.9	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	7,710	7,562	8,318	千円
総経費(a + b)	630,738	615,753	646,770	645,404	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 利用時間 年間 延べ 150,437時間 居宅介護(ホームヘルプ) 124,165時間 重度訪問介護 15,436時間 行動援護 306時間 同行援護 10,530時間	(1) 利用時間 年間 延べ 148,490 時間 居宅介護(ホームヘルプ) 119,525.5時間 重度訪問介護 17,882.5時間 行動援護 324時間 同行援護 10,758時間	(1) 利用時間 年間 延べ 147,833時間 居宅介護(ホームヘルプ) 117,670時間 重度訪問介護 22,585時間 行動援護 461.5時間 同行援護 7,116.5時間

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和元年10月より障害福祉サービスの報酬改定や、重度訪問介護の支給時間の変更に伴い、サービス利用時間が増加した。

今後の事業の方向性

障害者にはホームヘルプ等サービス事業は欠かせない支援であることから、維持継続していく。障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	2
事務事業名	短期入所事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

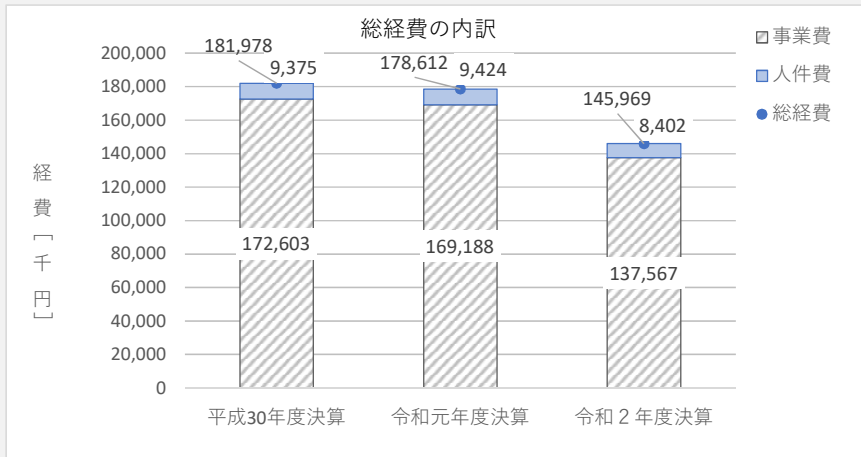
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	障害者総合支援法、横須賀市緊急短期入所等受入処遇扶助要綱							
事業目的	居宅において、その介護を行う者の疾病その他の理由により、障害児者を短期間入所(宿泊)させ、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援をする。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・短期入所を申請する障害児者に対して、支給量を調査・決定し、支給決定通知及び受給者証を送付 ・事業者への報酬の支払い ・緊急短期入所を受け入れた事業所に加算の支払い ・重症心身障害児者短期入所を受け入れた事業所への補助金等の支払い 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	172,603	169,188	137,567	170,009
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.1	1.1	1.0	1.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	9,375	9,424	8,402	9,150	千円
	総経費(a + b)	181,978	178,612	145,969	179,159	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)短期入所 利用日数 年間 延べ 17,606日 (2)緊急短期入所 専用ベッド1床 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び 扶助 定員4人	(1)短期入所 利用日数 年間 延べ 18,025日 (2)緊急短期入所 専用ベッド1床 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び 扶助 定員4人	(1)短期入所 利用日数 年間 延べ 13,405日 (2)緊急短期入所受入加算 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び扶助 定員4人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で短期入所を控える利用者が多く、利用日数は減少した。

今後の事業の方向性

居宅において、その介護を行う者の疾病その他の理由により、障害児者を短期間入所(宿泊)させるサービスが行われるため、維持継続していく。障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	2
事務事業名	グループホーム入居扶助								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

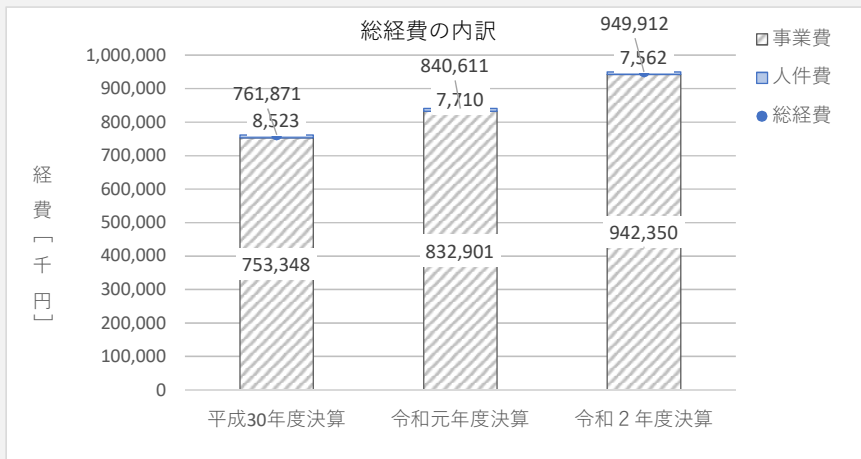
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	障害者総合支援法、指定グループホーム入居生活費扶助要綱							
事業目的	夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行う。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> グループホームを申請する障害者に対し、サービス利用の意向調査 提出されたサービス等利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知及び障害福祉サービス受給者証を送付 事業者へのサービス報酬の支払い 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	753,348	832,901	942,350	920,377	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	0.9	0.9	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	7,710	7,562	8,318	千円
総経費（a + b）	761,871	840,611	949,912	928,695	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
グループホーム 利用者数 延べ 3,753人	グループホーム 利用者数 延べ 4,043人	グループホーム 利用者数 延べ 4,444人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年10月より障害福祉サービス等の報酬改定が行われたことや、障害者がグループホームを通じ、自立した生活をおくることができるようグループホーム設置の拡充を横須賀再興プラン(実施計画)の最重点で取り組む施策に挙げているため、市内のグループホーム設置が増えて入居者も増加している。

今後の事業の方向性

障害者には、グループホーム入居扶助事業は欠かせない支援であり、また、実施計画に挙げている事業のため、維持継続していく。障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	2
事務事業名	児童発達支援								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

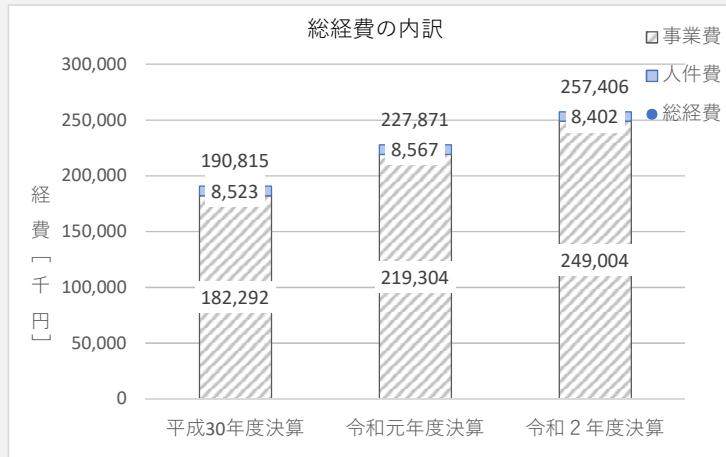
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	児童福祉法							
事業目的	障害児(未就学児)に対する日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援等の利用希望があった際、児童の心身の状態や生活状況の調査 障害児利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知及び通所受給者証の発行 児童発達支援等事業所への報酬の支払い 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	182,292	219,304	249,004	239,269	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	千円
総経費(a + b)	190,815	227,871	257,406	248,419	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 利用日数 年間 延べ17,612日	(1) 利用日数 年間 延べ20,025日	(1) 利用日数 年間 延べ22,062日

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・令和元年10月に始まった幼児教育・保育の無償化に伴い、児童発達支援に係る3～5歳児の利用者負担が軽減されたため、利用希望者や利用量が増加している。
 ・令和元年10月の消費税増税による報酬改定に伴い、報酬単価が高くなった。

今後の事業の方向性

障害児(未就学児)に対する日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを支援する事業であるため、維持継続していく。
 児童福祉法に基づき事業を実施し、報酬改定や制度改正に従って運用を変更していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	2
事務事業名	放課後等デイサービス								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

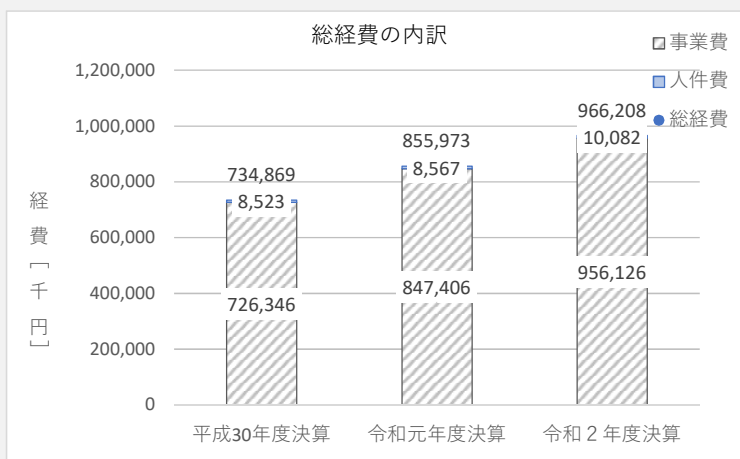
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	児童福祉法、令和2年度障害者総合支援事業費補助金交付要綱							
事業目的	放課後等デイサービス:障害児(就学児)を授業終了後又は休業日に指定事業所に通わせて、生活能力の向上のために必要な訓練や、社会との交流促進、その他の支援を行う。 放課後等デイサービスへの支援等事業:令和2年度は、特別支援学校等の一斉臨時休業で追加的に生じたサービス分に係る利用者負担額等について補助する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	・放課後等デイサービス:放課後等デイサービスの利用希望があった際、児童の心身の状態や生活状況の調査を実施、障害児利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知及び通所受給者証の発行、サービス提供後、放課後等デイサービス事業所への報酬の支払い ・放課後等デイサービスへの支援等事業:新型コロナウイルス感染拡大による特別支援学校等の臨時休業で追加的に生じたサービス分に係る経費を算出し、事業所へ利用者負担額の支払い(3月は国の要請により休校となったことから、障害児通所給付も補助対象)							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	726,346	847,406	956,126	952,563	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.2	1.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	10,082	10,813	千円
総経費(a + b)	734,869	855,973	966,208	963,376	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)放課後等デイサービス事業 利用日数 延べ79,091日	(1)放課後等デイサービス事業 利用日数 延べ94,955日	(1)放課後等デイサービス事業 利用日数 延べ99,224日 (2)特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業(3月~7月) 3月 ・障害児通所給付費補助対象者 延 715人 ・利用者負担額補助対象者 延 88人 4月~7月 ・利用者負担額補助対象者 延 642人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・保護者等に当該サービスが広く知られ始めてきた。
・児童発達支援の利用も増加していることから、利用者が就学後も児童発達支援に代わるサービスがあることを認識し、継続して利用している。
・令和元年10月の消費税増税に伴う報酬改定により、報酬単価が高くなった。

今後の事業の方向性

就学児の生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進等を支援する事業であるため、継続していく。
児童福祉法に基づき事業を実施し、報酬改定や制度改正に従って運用を変更していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

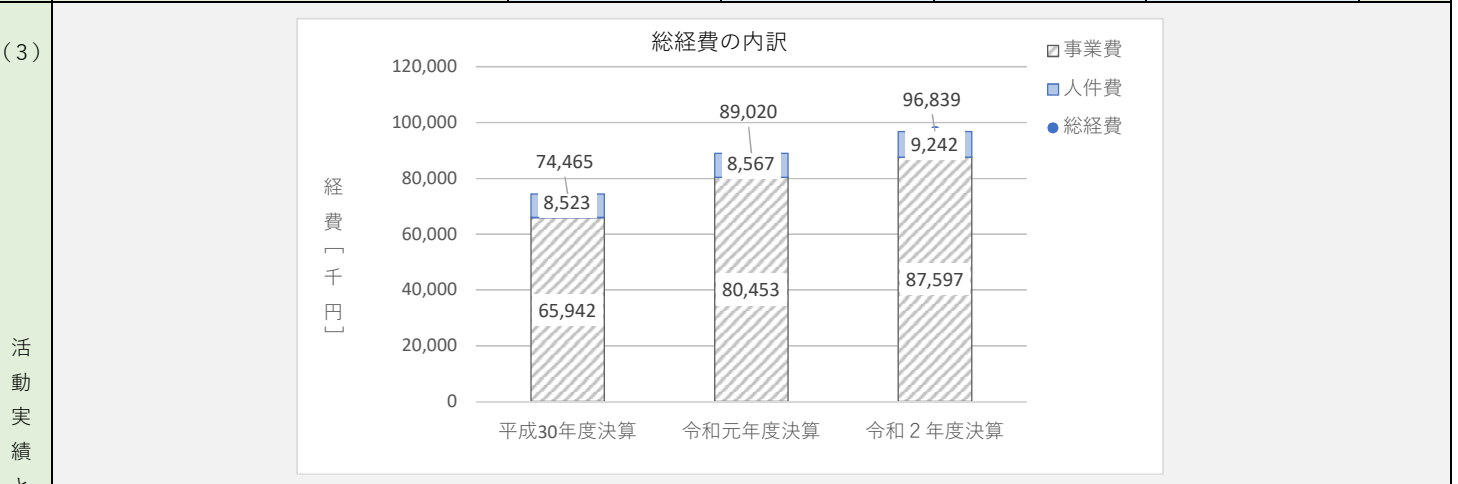
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	2
事務事業名	計画相談支援								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	障害者総合支援法							
事業目的	障害福祉サービス等の相談や申請をした障害児者に対して、サービス利用計画書を策定した指定特定相談支援事業者者に報酬を支払う。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等を申請した障害児者に対し、指定特定相談支援事業者がサービス利用支援等を行った場合に、サービスの可否を決定し、支給決定通知及び受給者証を送付、実施後は事業者へサービス報酬の支払い ・障害児通所支援を申請した障害児に対し、指定障害児相談支援事業者が障害児支援利用援助等を行った場合に、サービスの可否を決定し、支給決定通知及び受給者証を送付、実施後は事業者へサービス報酬の支払い 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	65,942	80,453	87,597	82,861
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.1	1.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	9,242	9,982	千円
	総経費（a + b）	74,465	89,020	96,839	92,843	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	計画相談支援 利用件数 延べ 3,913件	計画相談支援 利用件数 延べ 5,074件	計画相談支援 利用件数 延べ 5,851件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 障害福祉サービス等の利用者の増加に伴い、利用件数は増加している。

今後の事業の方向性
 障害児者がサービスを受ける際のサービス利用計画書を作成する事業であるため、維持継続していく。
 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	2
事務事業名	高額障害福祉サービス費								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

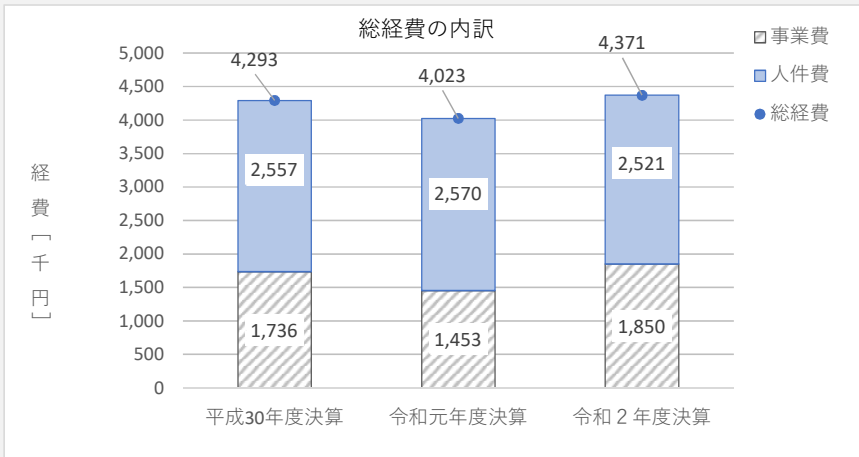
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高額障害福祉サービス:対象者の1か月あたりの世帯の障害福祉サービス等の支払い済みの利用者負担額と基準額との差額を支給する。 ・新高額障害福祉サービス:65歳になるまでに5年以上、特定の障害福祉サービスを利用していた方で、要件を満たす場合に、介護保険移行後に利用した障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの平成30年4月1日以降の利用者負担額を償還する。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高額障害福祉サービスまたは新高額障害福祉サービスを申請した障害児者に対し、サービスの可否を決定し、支給決定通知を送付 ・決定金額を申請者に対し支給 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
かかる経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	1,736	1,453	1,850	2,601	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円	
	総経費（a + b）	4,293	4,023	4,371	5,096	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 高額障害福祉サービス 年間 延べ 286人	(1) 高額障害福祉サービス 年間 延べ 267人	(1) 高額障害福祉サービス 年間 延べ 419人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

高額障害福祉サービス費は、対象者からの申請によって障害福祉サービス等の利用者負担額を還付する制度であるため、各年度によって利用人数に増減が生じる。

今後の事業の方向性

障害児者の利用者負担額が基準額を超えた場合に、超えた利用者負担額が支給される事業のため、維持継続していく。障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

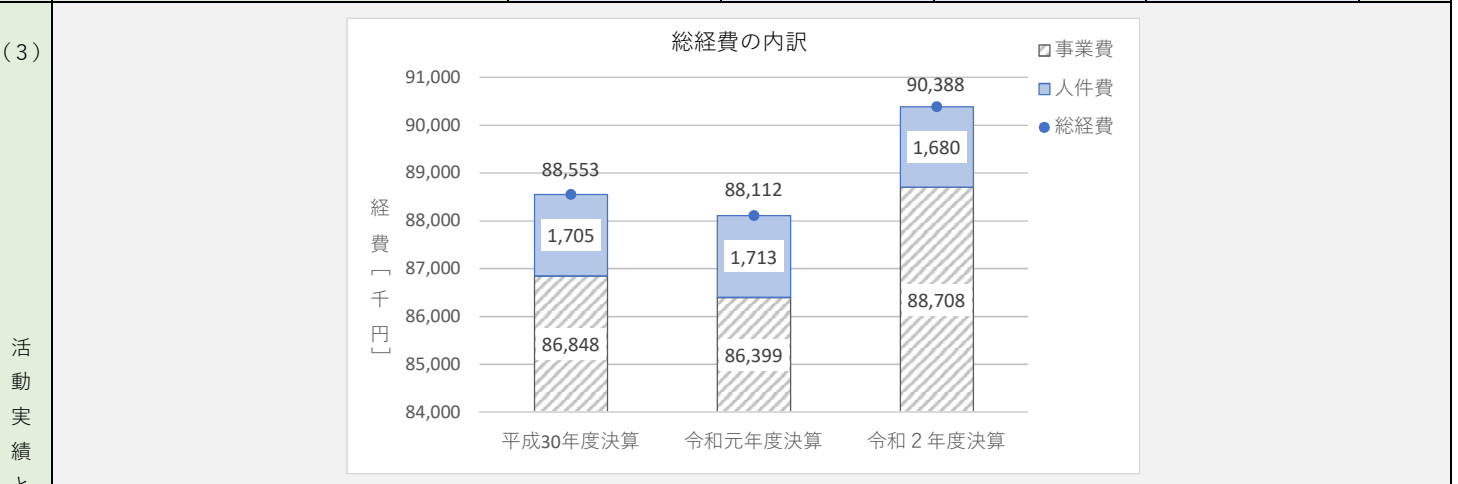
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	2
事務事業名	重度障害者処遇費								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、民間社会福祉施設重症心身障害者処遇費扶助事業実施要綱、重症心身障害児者処遇費扶助事業実施要綱						
事業目的	重症心身障害児者を支援する施設等に対する経費を扶助する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設からの申請を受け、認定の可否を決定し、認定通知書を送付 施設からの請求により扶助費の支払い 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		事業費：a 予算現額・支出済額	86,848	86,399	88,708	87,205
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費（a + b）	88,553	88,112	90,388	88,869	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
総経費の推移	(1) 利用人数 年間 延べ902人 ①重症心身障害者等処遇費 年間 延べ337人 ②重症心身障害者等入所処遇費 年間 延べ565人	(1) 利用人数 年間 延べ902人 ①重症心身障害者等処遇費 年間 延べ333人 ②重症心身障害者等入所処遇費 年間 延べ569人	(1) 利用人数 年間 延べ906人 ①重症心身障害者等処遇費 年間 延べ308人 ②重症心身障害者等入所処遇費 年間 延べ598人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 各年度、利用人数は、ほぼ横ばいで推移しているが、令和2年度は、前年度に比べ通所者数が減り、入所者数が増加している。

今後の事業の方向性
 重症心身障害児者を支援する施設等に対する経費であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	2
事務事業名	障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

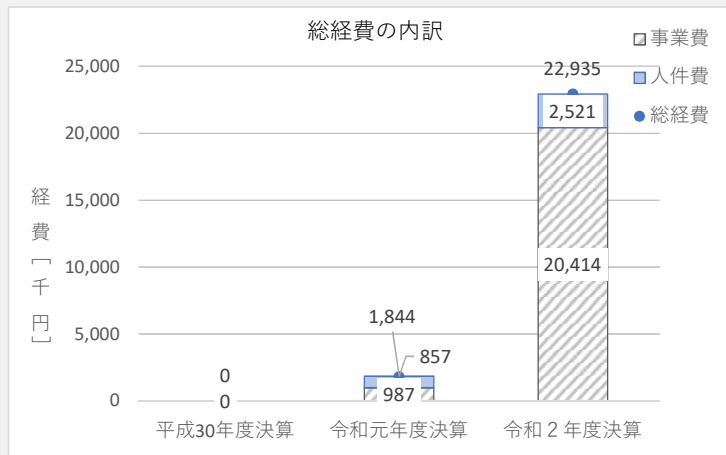
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業実施要綱							
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大防止として、障害福祉サービス等施設や障害福祉サービス事業所における衛生用品の確保等を支援する。						分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要となる衛生用品等の確保を支援するため、マスクや手指消毒用エタノールを一括購入し、対象施設等へ配布 施設等が購入した経費を補助 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
かかる事業経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	0	987	20,414	23,134	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.1	0.3	0.3	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	857	2,521	2,495	千円	
	総経費（a + b）	0	1,844	22,935	25,629	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
なし		1 衛生用品等の緊急調達事業補助金 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのマスクやアルコール消毒液などの購入費用を補助 交付事業所数 延37件	1 衛生用品等の緊急調達事業補助金 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのマスクやアルコール消毒液などの購入費用を補助 交付事業所数 延163か所 2 マスク配布 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市が一括購入したマスクを配布 配布事業所数 延148か所 3 手指消毒用エタノールの優先供給事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市が一括購入した手指消毒用エタノールを配布 配布事業所数 延577か所

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年1月から感染拡大が始まった新型コロナウイルス感染症へ対応するため、感染状況に合わせ、事業の拡充を行った。

今後の事業の方向性

新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて対応していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	42	項目番号	2
事務事業名	障害福祉サービス継続支援事業補助金								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

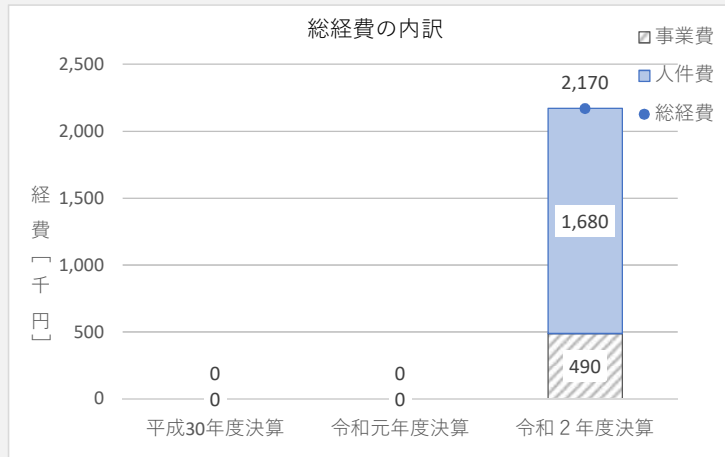
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	令和2年度障害者総合支援事業費補助金要綱、障害者サービス等事業者に対するサービス継続支援事業実施要綱						
事業目的	障害福祉サービスは、障害児者やその家族等の生活を支えるために必要不可欠であり、新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービスの提供体制の影響を小さくすることが重要で、事業所等の感染機会を減らし必要な障害福祉サービスが継続して提供できるよう、通常時では想定できない衛生用品費用等の補助を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	・障害福祉サービス事業所等への経費支援 事業所等の消毒・清掃費用、マスク・手袋・体温計等の衛生用品の購入費用、事業継続に必要な人員確保のための(割増)賃金・手当など ・休業要請を受けた障害福祉サービス事業所等との連携への経費支援 追加に必要な人員確保のための(割増)賃金・手当など						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	490	10,610
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	1,680	1,664	千円
	総経費(a + b)	0	0	2,170	12,274	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
			利用事業所数 6事業所

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 令和2年度は6事業所であり、国からの補助金を受けて事業を実施している。

今後の事業の方向性
 国からの補助事業であるが、事業所等で新型コロナウイルス感染症の発生による影響を小さくして感染機会を減らし、必要な障害福祉サービスを継続するための支援事業であるので維持継続していく。
 なお、令和3年度もサービス継続支援事業は実施される。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	42	項目番号	2
事務事業名	新型コロナウイルス感染症濃厚接触要介護者移送事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

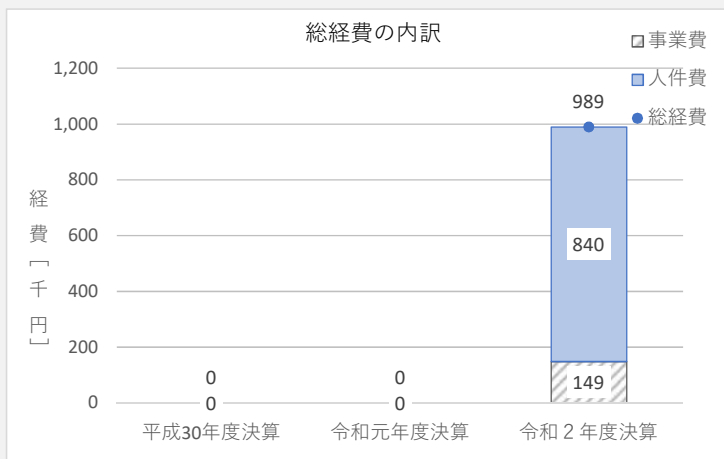
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市新型コロナウイルス感染症の濃厚接触要介護者移送事業実施要領						
事業目的	在宅の障害者等の同居家族等が新型コロナウイルス感染症の陽性患者となったことにより、PCR検査等の受検に係る移送や一時入院及びそれに伴い必要となる移送を市が実施することで、当該障害者等の安定した生活の確保及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	在宅生活の継続が困難となる障害者等の一時入院(協力病院への委託) PCR検査等の受検や一時入院のための移動が困難な障害者等の移送(移送事業者への委託)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	149	149
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	840	832	千円
	総経費(a + b)	0	0	989	981	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
			(1) 利用件数 年間 1件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度は1件実施。
-----------------------	-------------

今後の事業の方向性	障害者等の安定した生活の確保及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止の事業であるため、維持継続していく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	42	項目番号	2
事務事業名	療養介護医療扶助								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

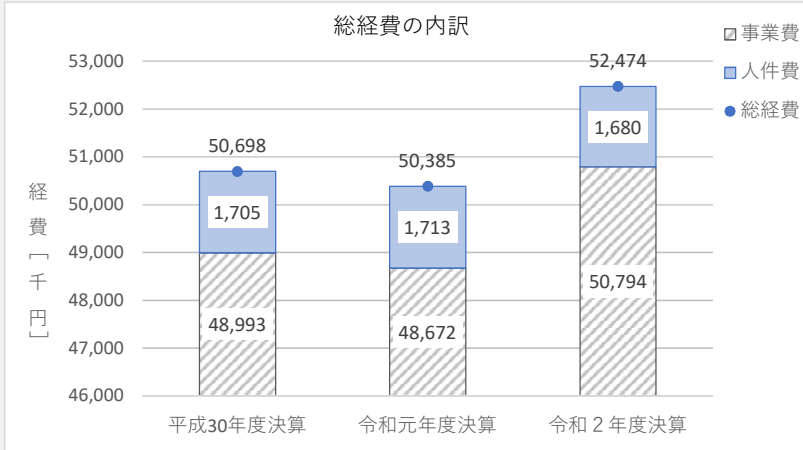
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	障害者総合支援法、児童福祉法							
事業目的	筋ジストロフィー等患者、18歳以上の重症心身障害者施設の入所者及び肢体不自由児通所施設の通所者に対して、病院・施設への長期入院による療養と必要な訓練などを行い、それにかかる費用負担を軽減する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 療養介護の支給決定を受けた障害児者に対して、扶助の可否を決定し、決定通知書と療養介護医療受給者証を送付 医療機関の請求に基づき、医療費の支払い 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	48,993	48,672	50,794	51,140	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費（a + b）	50,698	50,385	52,474	52,804	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 利用人数	(1) 利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間 延べ658名 ②障害児施設医療費(通院) 年間延べ164名	(1) 利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間 延べ658名 ②障害児施設医療費(通院) 年間延べ127名	(1) 利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間 延べ685名 ②障害児施設医療費(通院) 年間延べ 95名

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
各年度、利用人数は、ほぼ横ばいで推移していたが、令和2年度は療養介護医療費の給付を受けた人数が増加した。

今後の事業の方向性
筋ジストロフィー等患者、18歳以上の重症心身障害者施設の入所者及び肢体不自由児通所施設の通所者に対して、病院・施設への長期入院による療養と必要な訓練などを行い、それにかかる費用負担の軽減を図るための事業であるので、維持継続していく。障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	42	項目番号	2
事務事業名	更生医療扶助								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

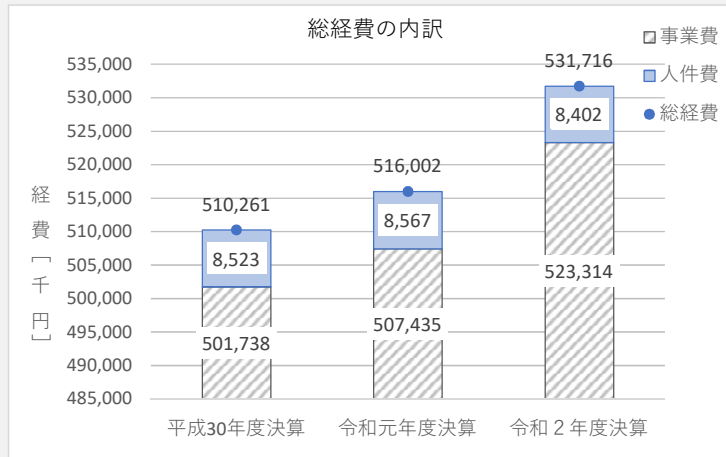
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	障害者総合支援法							
事業目的	身体障害者の機能障害を軽減、改善することにより、その自立と社会参加を促進するために、自立支援(更生医療)に対する健康保険などによる本人負担分を助成する。(ただし、一部自己負担あり)						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	18歳以上の身体障害者手帳所持者で生活上の便宜を増すため、障害を軽減したり、機能回復を図るための医療費の本人負担分を助成							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に					
事業費 : a 予算現額・支出済額	501,738	507,435	523,314	537,182	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費(a + b)	510,261	516,002	531,716	545,500	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<件数> 国保(含後期高齢) 4,664件 社保 572件 生保 2,234件 合計 7,470件	<件数> 国保(含後期高齢) 5,770件 社保 586件 生保 2,289件 合計 8,645件	<件数> 国保(含後期高齢) 6,575件 社保 587件 生保 2,398件 合計 9,560件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

更生医療受給者のうち、血液透析で対象となっている後期高齢医療と生活保護受給者が増加傾向にある。

今後の事業の方向性

維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	42	項目番号	2
事務事業名	補装具給付扶助								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

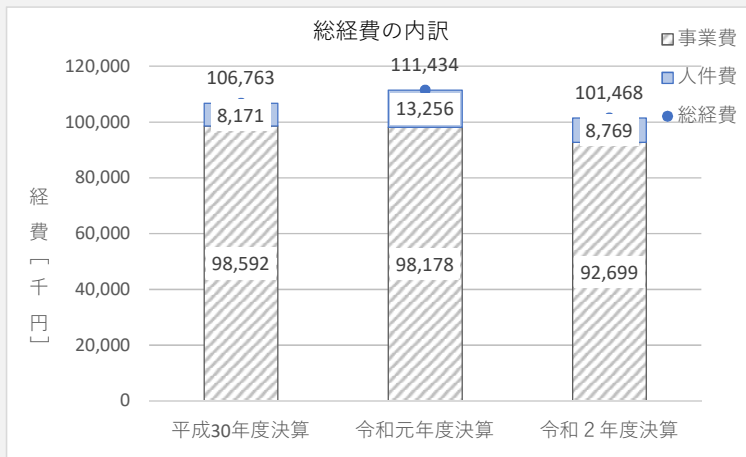
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	障害者総合支援法 補装具等費用助成事業実施要綱							
事業目的	身体障害児者の身体の欠損や機能の損傷を補って、日常生活や職業活動を容易にすることによって、身体障害児者の自立や社会参加を促進するため、補装具の購入及び修理に要する費用を給付する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	補装具の購入及び修理の支給決定をし、支給決定通知書を発送して支払い							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	98,592	98,178	92,699	96,591
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.7	1.3	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	2,205	2,119	2,047	2,338	千円
	b 人件費	8,171	13,256	8,769	8,992	千円
	総経費(a + b)	106,763	111,434	101,468	105,583	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 利用件数 年間 延べ1,369件	(1) 利用件数 年間 延べ1,197件	(1) 利用件数 年間 延べ1,113件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

補装具は、利用者が必要とする用具や耐用年数等に違いがあるため、年度により利用件数に変化が生じる。令和元年度は、育休職員が復帰し当事業に従事していたことにより一時的に人件費が増大している。（令和2年度は、他事業に従事）

今後の事業の方向性

補装具費の購入修理に要する費用を給付し、日常生活や職業活動を容易にすることによって、身体障害児者の自立や社会参加を促進する事業であるため、維持継続していく。障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	42	項目番号	2
事務事業名	障害支援区分等判定審査会運営事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

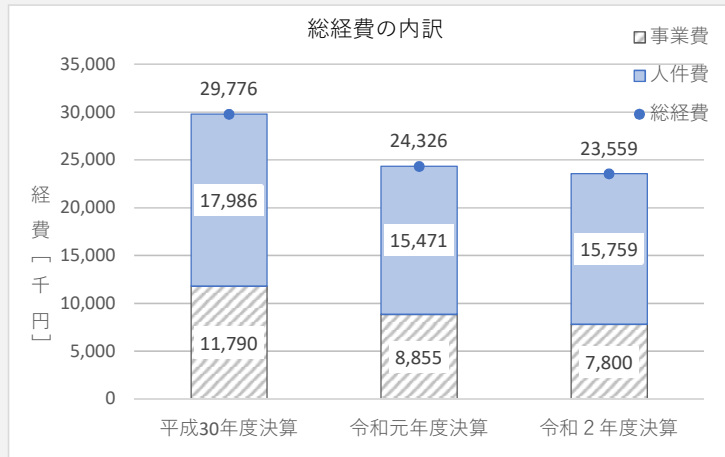
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、横須賀市障害支援区分等判定審査会定数条例						
事業目的	障害福祉サービス等の利用を決定する際に基準のひとつとなる、「障害支援区分」を審査するために、障害支援区分等判定審査会を設置する。						分野別計画
具体的な事業内容	コンピューターによる1次判定の後、審査会において、「障害支援区分」を決定 障害支援区分は、障害福祉サービスの支給決定を行う際に、サービスの利用内容や、支給決定量の基準 審査会は1合議体、各5名の委員により、10合議体設置 また、各合議体は医師、学識経験者、福祉関係者、医療関係者、障害者団体関係者等の専門領域から選出(任期は2年) 平成27年度まで地域生活支援事業費補助金の対象経費であったが、平成28年度から、地方交付税対象事業として一般財源化に変更						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		11,790	8,855	7,800	8,730
人件費	正規職員 (再任用職員を含む)	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	12,805	10,245	10,674	11,090	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	919	942	884	897	千円
	b 人件費	17,986	15,471	15,759	16,146	千円
	総経費 (a + b)	29,776	24,326	23,559	24,876	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
審査会開催 60回 ※支出額は委員報酬を含む	審査会開催 48回 (委嘱式・全体会議1回の開催を含む) ※支出額は委員報酬を含む	審査会開催 44回 ※支出額は委員報酬を含む

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

審査会の開催回数は、3年に一度審査件数が増加する年(平成30年度)があり、それにより決算額も増減する。

今後の事業の方向性

実施状況を考慮しながら事業の方向性について検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	42	項目番号	2
事務事業名	障害福祉施設等整備補助事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

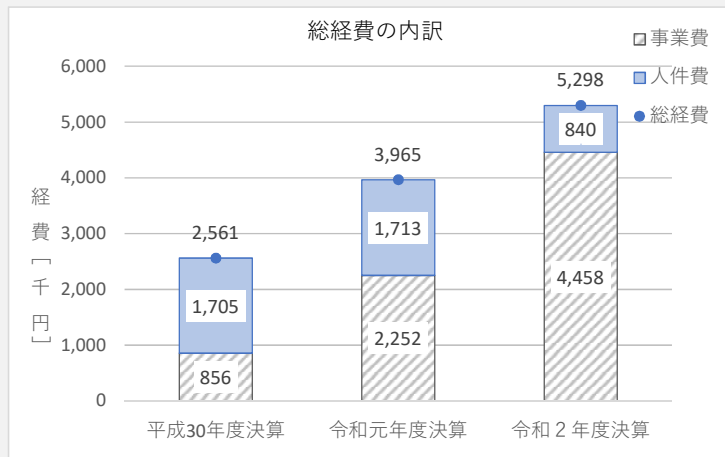
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	社会福祉施設等施設整備費国庫補助交付要綱						
事業目的	国が「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金」に採択した社会福祉法人等の事業者には、障害福祉サービス事業所等の施設整備の経費の一部について、市の予算の範囲で補助する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページで募集 ・国との申請、交付申請等の事務手続き ・事業者の申請に基づき交付決定し、決定通知の送付 ・事業実施報告書の提出により支払い 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	856	2,252	4,458	9,537	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	840	832	千円
総経費（a + b）	2,561	3,965	5,298	10,369	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 利用 1か所 (2) 内容 グループホームのブロック塀改修整備に対し補助	(1) 利用 1か所 (2) 内容 グループホームのスプリンクラー整備に対し補助	(1) 利用 1か所 (2) 内容 障害福祉サービス事業所の電源設置整備に対し補助

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

各年度とも国からの補助金を受けて、事業を実施している。

今後の事業の方向性

障害福祉サービス事業所の老朽化などで施設整備が必要となっているため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	2
事務事業名	障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業補助金								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

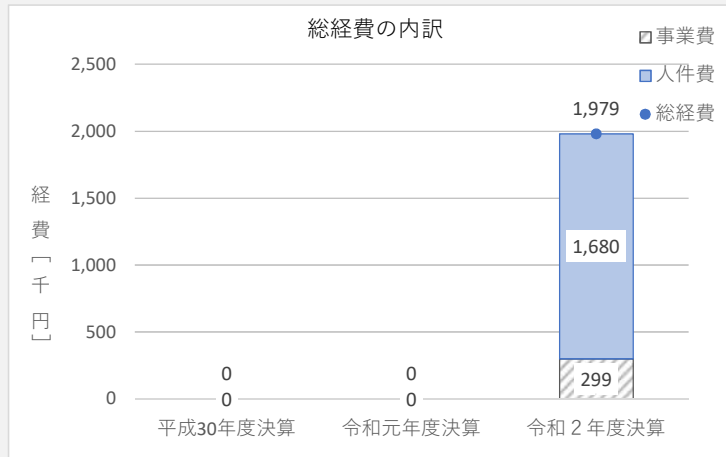
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援事業費補助金交付要綱						
事業目的	障害福祉分野における介護ロボット等の普及により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進する。						分野別計画
具体的な事業内容	障害者支援施設、またはグループホーム事業所の介護ロボット等の導入経費を補助						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	299	299
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	1,680	1,664	千円
	総経費（a + b）	0	0	1,979	1,963	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		(1)利用 1事業所

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は1事業所が国からの補助金を受けて事業を実施している。

今後の事業の方向性

国からの補助事業であり、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備のための事業なので維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

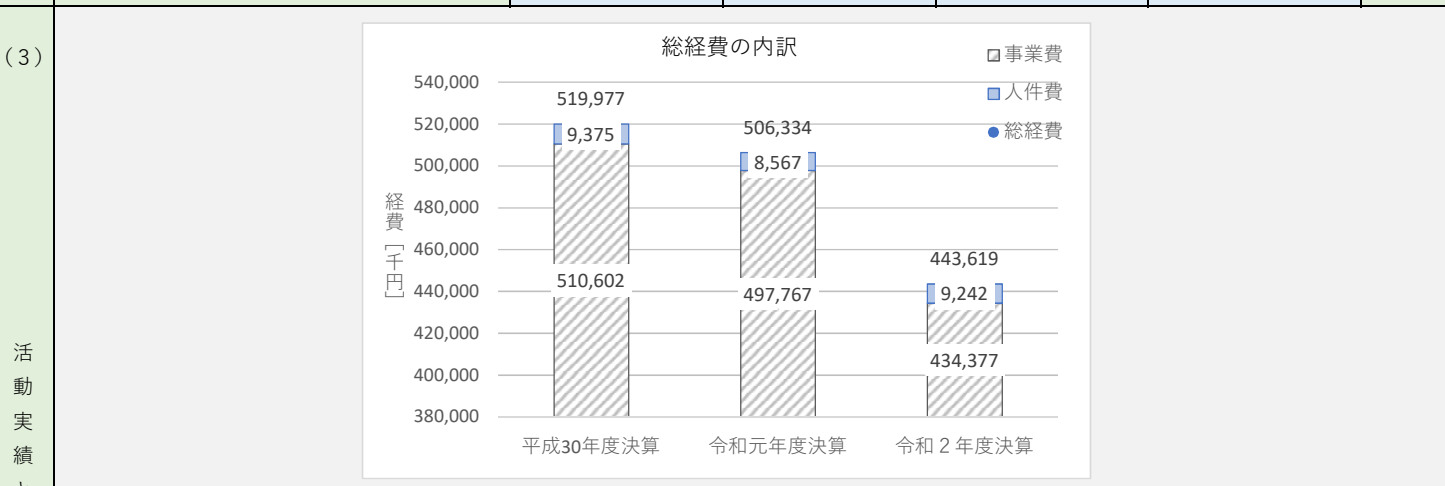
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	3
事務事業名	移動支援事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	障害者総合支援法、障害児者移動支援事業実施要綱、障害者総合支援事業費補助金交付要綱							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 移動支援: 障害児者の社会参加を促進し家庭の負担軽減のため、障害児者の余暇外出、通所、団体行事の参加等の付き添いのための支援を行う。 移動支援サービス強化体制事業: 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、移動支援事業を行うために通常サービスでは提供できない衛生用品購入費用などの経費を補助する。 						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 移動支援を申請する障害児者に対して、支給量を調査・決定し、支給決定通知及び受給者証を送付 事業者への報酬の支払い 移動支援サービス強化体制事業として、移動支援サービスに伴う職員増員の人件費、マスク・消毒液などの衛生用品などの経費を申請した事業者の交付決定をし、決定通知を送付して事業者へ支払い 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
1年間の事業費 : a 予算現額・支出済額	510,602	497,767	434,377	516,063	千円	
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.1	1.0	1.1	1.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	9,375	8,567	9,242	9,982	千円
総経費 (a + b)	519,977	506,334	443,619	526,045	千円	



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 移動支援事業 利用時間 年間 延べ201,578時間	(1) 移動支援事業 利用時間 年間 延べ195,876時間	(1) 移動支援事業 利用時間 年間 延べ163,841時間 (2) 体制強化事業 利用事業所数 3事業所

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、外出する機会が減ったこと等により利用時間が減少した。

今後の事業の方向性
障害児者の社会参加を促進し家庭の負担軽減のためのサービス事業であるため、維持継続していく。障害者総合支援法により内容の変更、報酬改定などを踏まえた上で対応していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

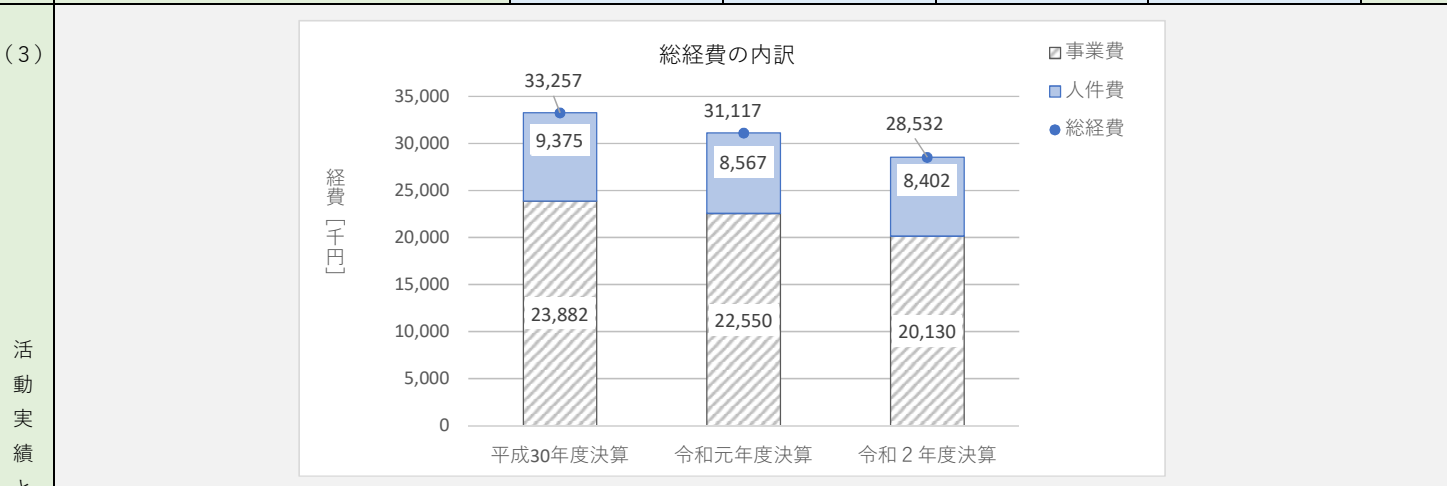
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	3
事務事業名	日中一時支援事業							所管部課名	福祉部 障害福祉課			

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、障害児者日中一時支援事業実施要綱						
事業目的	介助者の一時的な休息及び就労支援等を目的として、障害者支援施設等において日帰りで、知的障害者及び障害児の活動の場を確保し見守り等の支援を行う。					分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 日中一時支援を申請する障害児者に対し、サービス利用の意向調査 提出されたサービス等利用計画(案)等に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知及び障害福祉サービス受給者証を送付 実施後は、事業者へサービス報酬の支払い 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	23,882	22,550	20,130	23,959
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.1	1.0	1.0	1.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	9,375	8,567	8,402	9,150	千円
	総経費 (a + b)	33,257	31,117	28,532	33,109	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1) 利用日数 年間 延べ9,491日	(1) 利用日数 年間 延べ8,961日	(1) 利用日数 年間 延べ8,152日

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日中一時支援の利用を控える利用者が増えたことに伴い利用日数は減少した。

今後の事業の方向性
介助者の一時的な休息及び就労支援等を目的として、障害者支援施設等において障害児者の活動の場を確保し見守り等の支援のため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	3
事務事業名	日常生活用具給付扶助								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

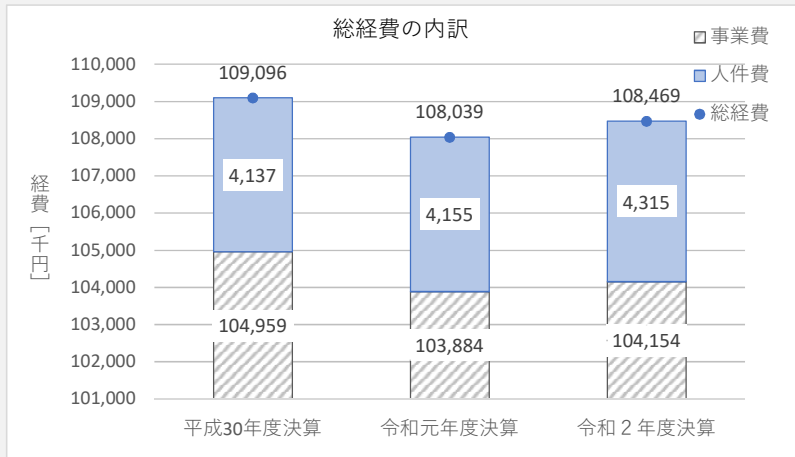
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱(国)、障害児者日常生活用具給付要綱(市)、補装具等費用助成事業実施要綱(市)							
事業目的	障害児者等の日常生活の便宜を図るため、ベッド、入浴補助用具、スチーム用具等の日常生活用具の購入に要する費用を給付する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	・給付要件を満たす申請者に対し、日常生活用具を給付 ・日常生活用具販売業者に対する公費負担額の支払い							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額		104,959	103,884	104,154	104,409
人件費	正規職員（再任用職員を含む）		0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		2,432	2,442	2,635	2,769	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b 人件費		4,137	4,155	4,315	4,433	千円
総経費	(a + b)		109,096	108,039	108,469	108,842	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 利用件数 年間 延べ10,611件 スチーム用具以外 153件 スチーム用具 10,458件	(1) 利用件数 年間 延べ10,746件 スチーム用具以外 135件 スチーム用具 10,611件	(1) 利用件数 年間 延べ10,788件 スチーム用具以外 147件 スチーム用具 10,641件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

各年度、スチーム用具は増加しているが、スチーム以外の用具は利用者が必要となる用具や耐用年数等に違いがあるため利用件数に変化が生じる。

今後の事業の方向性

障害児者等の日常生活の便宜を図るための事業であることから、維持継続していく。
利用者のニーズや日常生活に効果的な用具を把握し、他市の状況等を踏まえ、運用について検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	3
事務事業名	更生訓練扶助事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

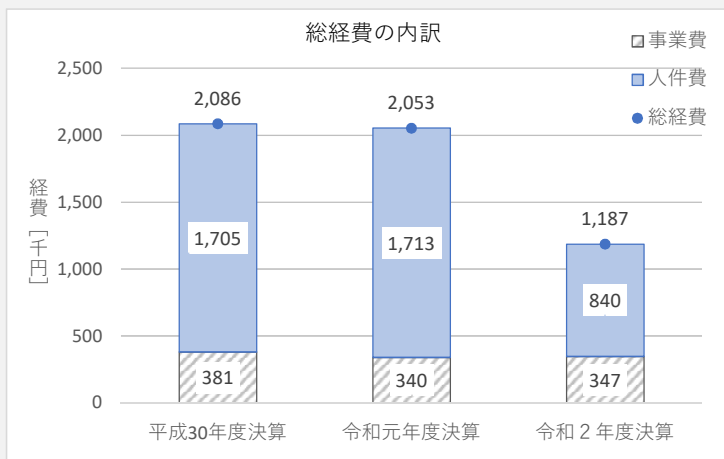
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	身体障害者更生訓練費支給要綱、身体障害者就職支度金支給要綱						
事業目的	就労移行支援事業等を利用する身体障害者に対して、その施設の訓練を効果的に受けられるようにし、また、訓練を終了し就職などにより自立することを促進する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)就労移行支援事業等を利用する身体障害者に対して、その訓練に必要な費用を支給 (2)訓練を終了し就職などにより自立する者に対し、就職支度金を支給						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	381	340	347	400	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	840	832	千円
総経費（a + b）	2,086	2,053	1,187	1,232	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)更生訓練費 利用者延人数 延112人	(1)更生訓練費 利用者延人数 延95人	(1)更生訓練費 利用者延人数 延102人
(2)就職支度金 利用者延人数 延0人	(2)就職支度金 利用者延人数 延0人	(2)就職支度金 利用者延人数 延0人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・更生訓練費は各年度延べ100人前後の利用者がいるが、就職支度金は利用者がいない。

今後の事業の方向性

・本事業は、身体障害者の社会復帰及び自立に向けた支援であり、必要性は高いと考える。就職支度金については、制度の周知方法を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3
事務事業名	巡回入浴サービス事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

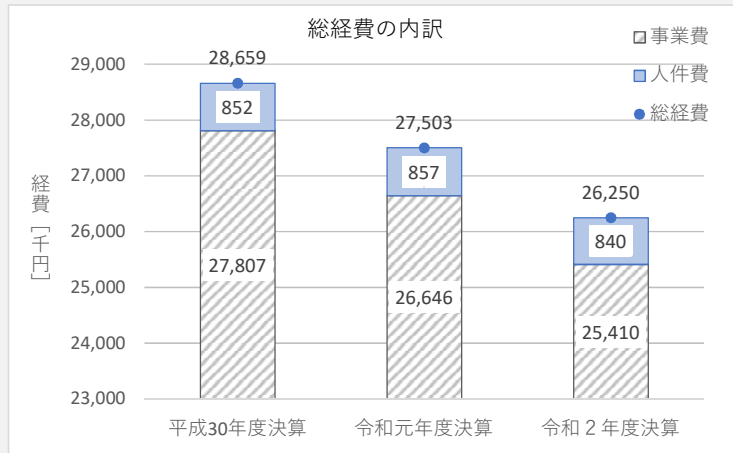
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	障害者総合支援法、重度身体障害者巡回入浴サービス運営要綱、令和2年度障害者総合支援事業費補助金交付要綱							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 在宅重度身体障害児者の保健衛生や福祉向上のために、移動入浴車による巡回入浴サービス費用を助成する。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い訪問入浴サービス強化対策事業として、巡回入浴サービス事業者に通常サービスでは提供できないサービス分の経費を補助する。 						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭における入浴が困難で医師が入浴することを認めた重度身体障害児者へ、移動入浴車による巡回入浴サービスの可否を決定し、決定通知を送付 実施後は事業者への報酬の支払い 訪問入浴サービス強化対策事業として、巡回入浴サービスに伴う職員増員の人件費、マスク・消毒液等の衛生用品の購入などの経費を申請をした事業者へ交付決定を行い、事業実施後に支払い 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	27,807	26,646	25,410	31,939
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	28,659	27,503	26,250	32,771	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)巡回入浴サービス 利用件数 年間 延べ2,418件	(1)巡回入浴サービス 利用件数 年間 延べ2,317件	(1)巡回入浴サービス 利用件数 年間 延べ2,159件 (2)体制強化事業 利用事業所数 2事業所

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、サービスの利用を控える利用者がいたため利用件数は減少している。

今後の事業の方向性

在宅重度身体障害児者の保健衛生や生活向上のための事業であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3
事務事業名	聴覚障害者相談								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

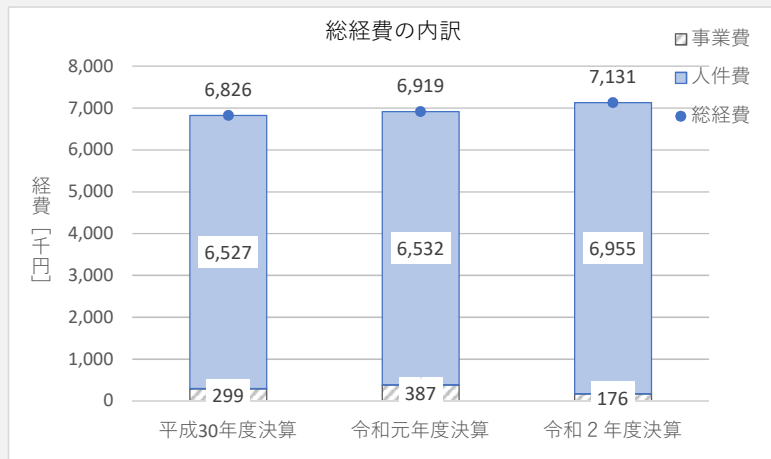
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	障害者総合支援法							
事業目的	聴覚障害者の生活の向上や社会参加の促進を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	聴覚障害者からの相談に、手話通訳や要約筆記、ビデオ通話、メール、ファックスを利用した対応							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	299	387	176	287	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	5,675	5,675	6,115	6,178	千円
b 人件費	6,527	6,532	6,955	7,010	千円
総経費（a + b）	6,826	6,919	7,131	7,297	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
聴覚障害者相談員 3名 相談件数 11,174件 内訳 窓口 983件 FAX 1,304件 TEL 552件 出張 122件 メール 8,130件 ビデオ通話 83件	聴覚障害者相談員 3名 相談件数 9,923件 内訳 窓口 973件 FAX 1,151件 TEL 435件 出張 96件 メール 7,146件 ビデオ通話 122件	聴覚障害者相談員 3名 相談件数 7,224件 内訳 窓口 694件 FAX 854件 TEL 549件 出張 101件 メール 4,830件 ビデオ通話 196件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成30年度にビデオ通話による相談を開始したことにより、メールやFAXによる相談件数は減少しつつある。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、窓口相談が減少した。
経費は主に会計年度任用職員の人件費とFAX・タブレットの通信費であり、大幅な増減は無い。

今後の事業の方向性

聴覚障害者にとって、社会生活を営むにあたり、聴覚相談員は欠かすことのできない存在のため、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3
事務事業名	聴覚障害者等ファクス使用料扶助								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

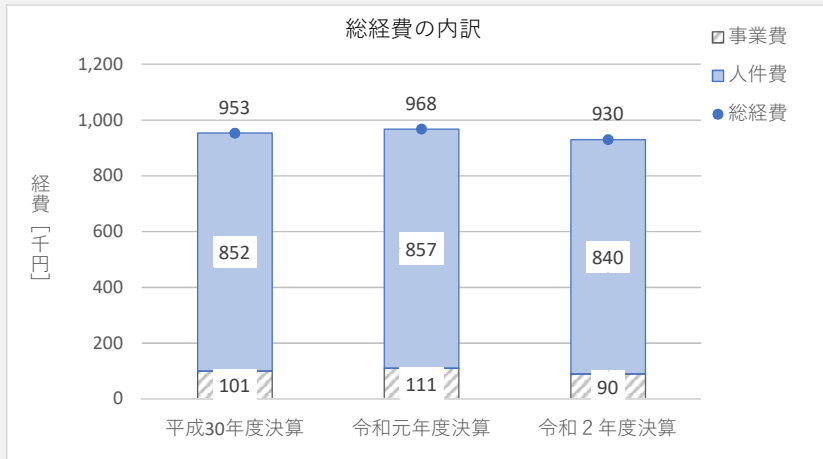
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	在宅聴覚障害者等ファクス使用料助成要綱							
事業目的	聴覚障害者等の意思疎通の支援をするため、ファクス使用に伴う経費の負担軽減を図るため、基本料金(家庭用月額1,600円)の1/2を助成する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の申請に基づき、助成の適否を決定し、決定通知書を送付 ・申請者の請求に基づく支払い 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	101	111	90	115	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	953	968	930	947	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 利用件数 年間 延べ126件	(1) 利用件数 年間 延べ139件	(1) 利用件数 年間 延べ112件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

各年度とも、利用件数はほぼ横ばいで推移している。

今後の事業の方向性

聴覚障害者等の意思疎通を支援する事業であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3
事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

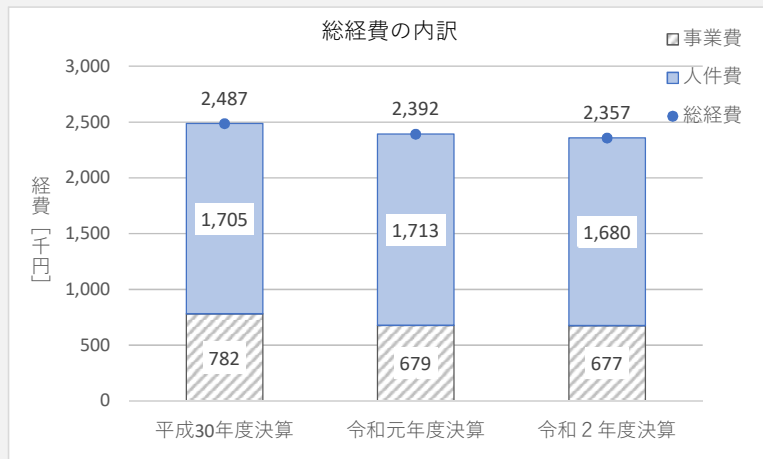
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱						
事業目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に対して、費用の全部又は一部を助成することにより、補聴器の早期装用を促進し、言語、コミュニケーション能力等の向上を図り、難聴児の健全な発達を支援する。						分野別計画
具体的な事業内容	障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に対して、購入費・修理費の2/3を助成 ※生活保護受給世帯及び市民税非課税世帯は購入費の全額を助成 対象：18歳未満の児童で、両耳の平均聴力が30dB以上70dB未満であり、継続的に補聴器が必要であると医師が診断した者 他制度（補装具、労災など）の助成が受けられない者 市民税所得割額46万円以上の方がいない世帯に属する者						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	782	679	677	1,060	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費（a + b）	2,487	2,392	2,357	2,724	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
助成人数 10人 助成件数 20件 （片耳を1件とする） 助成金額 781,809円	助成人数 11人 助成件数 20件 （片耳を1件とする） 助成金額 678,606円	助成人数 15人 助成件数 25件 （片耳を1件とする） 助成金額 676,529円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成29年度より開始した事業であり、過去に購入した補聴器の修理の助成が増えてきた。児童が成長するにあたり、耳穴の形状が変化するため、イヤーマールドの交換が必要である。難聴の特性により、機種が違い、機種により金額に大きな差がある。

今後の事業の方向性

難聴児は、一定数存在し、健全な発達のためにも必要な事業であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3
事務事業名	手話通訳者等派遣扶助								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

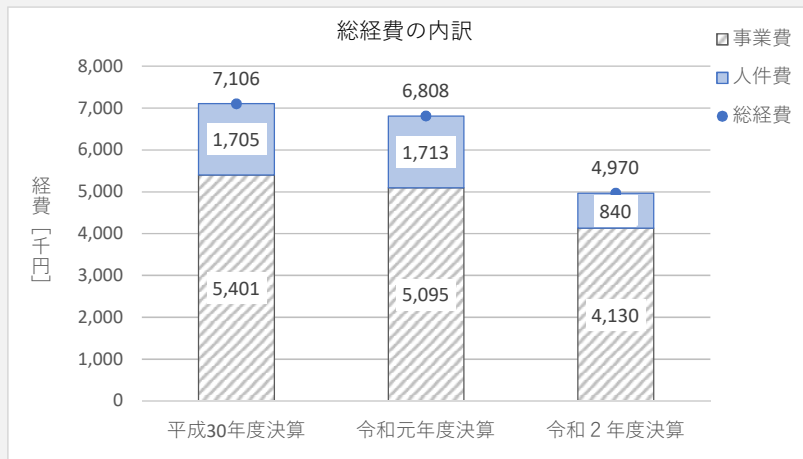
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	障害者総合支援法、手話通訳者派遣事業実施要綱							
事業目的	聴覚、音声機能または言語機能障害のある人に、公的機関や病院などへ行くときに手話通訳者や要約筆記者を派遣する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の申請に基づき、手話通訳者または要約筆記者の派遣の決定及び手配 ・月の実績報告に基づき、手話通訳者または要約筆記者に報酬を支給 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	5,401	5,095	4,130	6,644	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	840	832	千円
総経費（a + b）	7,106	6,808	4,970	7,476	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)派遣者数 手話通訳者 年間延べ1,007件 要約筆記者 年間延べ277件 計 1284件 (2)派遣先内訳 公的機関 422件 医療機関 724件 学校 42件 その他 96件	(1)派遣者数 手話通訳者 年間延べ970件 要約筆記者 年間延べ225件 計 1,195件 (2)派遣先内訳 公的機関 370件 医療機関 683件 学校 29件 その他 113件	(1)派遣者数 手話通訳者 年間延べ771件 要約筆記者 年間延べ30件 計 801件 (2)派遣先別内訳 公的機関 108件 医療機関 607件 学校 16件 その他 70件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス利用を控える動きがあったことで、派遣者数は減少した。その中でも、定期通院等で医療機関へ同行した件数は大きく減少しておらず、利用者のニーズが高い傾向であった。

今後の事業の方向性

聴覚、音声機能または、言語機能障害のある人に必要な事業であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

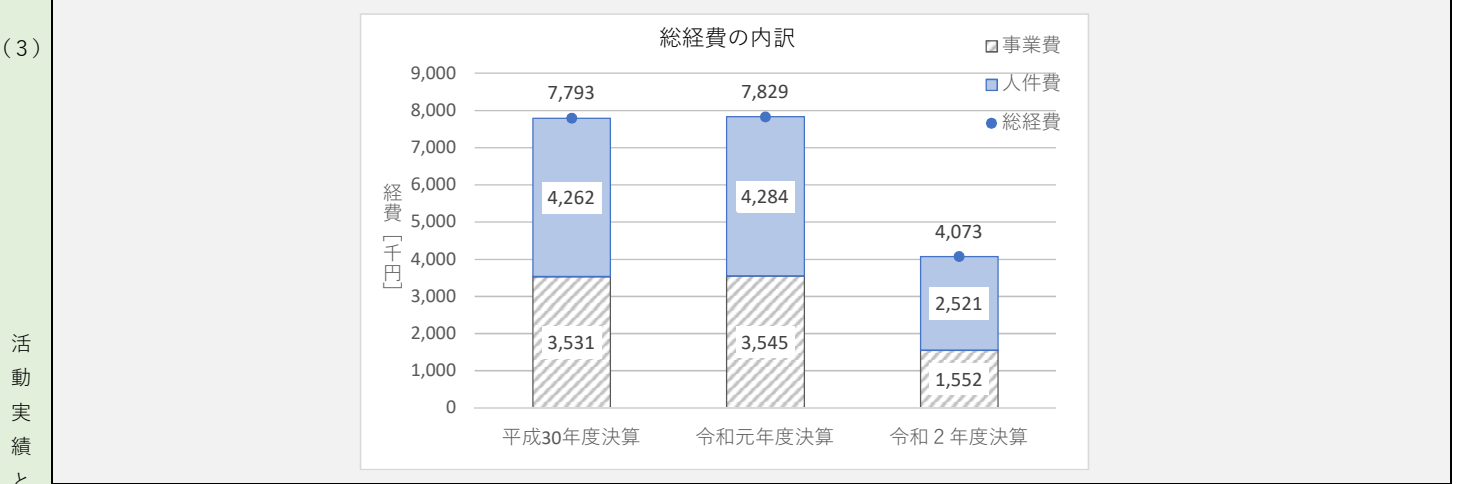
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3
事務事業名	手話講習会等委託事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱							
事業目的	講習会の開催により聴覚障害者への理解促進と、聴覚障害者の福祉の向上を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	希望する市民に、手話通訳者や要約筆者となるために必要な知識や技術を習得するための講習会の開催。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源 に 事業費：a 予算現額・支出済額	3,531	3,545	1,552	3,545	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	2,521	千円
総経費（a + b）	7,793	7,829	4,073	6,040	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1 手話講習会(初級)(委託先:横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 42回 2 手話通訳者養成講習会(委託先:横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 30回(基本)、16回(応用) 3 神奈川県手話通訳者養成講習会(委託先:神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 84回(通訳Ⅰ、養成(旧カリキュラム)) 4 要約筆者養成講習会(パソコン)(委託先:横須賀市要約筆記登録者の会) ・開催回数 45回	1 手話講習会(初級)(委託先:横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 38回 2 手話通訳者養成講習会(委託先:横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 30回(基本)、16回(応用) 3 神奈川県手話通訳者養成講習会(委託先:神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 82回(通訳ⅠⅡⅢ、養成(旧カリキュラム)) 4 要約筆者養成講習会(パソコン)(委託先:横須賀市要約筆記登録者の会) ・開催回数 43回	1 手話講習会(初級)(委託先:横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 28回 2 手話通訳者養成講習会(委託先:横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 21回(基本)、18回(応用) 3 神奈川県手話通訳者養成講習会(委託先:神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 35回(通訳ⅠⅡⅢ) 4 要約筆者養成講習会(パソコン)(委託先:横須賀市要約筆記登録者の会) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため全て中止

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 新型コロナウイルス感染拡大防止のため講習会を一部中止した。このことから、令和2年度決算額が減額となっている。

今後の事業の方向性
 聴覚障害者への理解促進と聴覚障害者の福祉の向上を図る必要があることから、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	3
事務事業名	盲ろう者通訳・介助員派遣・養成事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

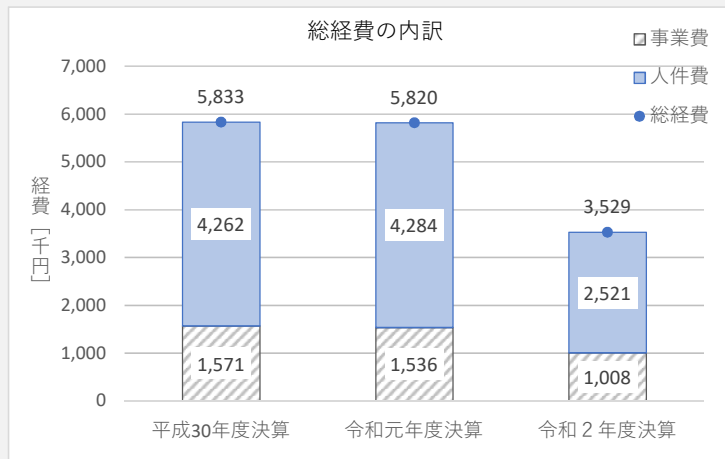
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱							
事業目的	盲ろう者の自立と社会参加を促進する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	・盲ろう者に通訳・介助員を派遣して情報保障及び移動等の介助の実施 ・市内の盲ろう者が意思疎通支援及び移動等の介助を受けられるようにするため、県が実施する神奈川県盲ろう者通訳・介助員派遣事業者(神奈川県聴覚障害者総合福祉協会へ委託)に対し分担金の支払い							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業経営資源にかかると	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	1,571	1,536	1,008	1,537
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.5	0.5	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	2,521	2,495	千円
	総経費(a + b)	5,833	5,820	3,529	4,032	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1 派遣実績 利用者登録2名、派遣実績41件 2 講習会受講者 0人	1 派遣実績 利用者登録2名 2 講習会受講者 1名	1 派遣実績 利用者登録1名 2 講習会受講者 中止

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、養成講習会の開催が中止となり、介助員の派遣のみ実施したため、委託料(分担金)が減額されている。

今後の事業の方向性

盲ろう者が自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援する必要があることから、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	3
事務事業名	障害者の情報・コミュニケーションに関する協議会								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

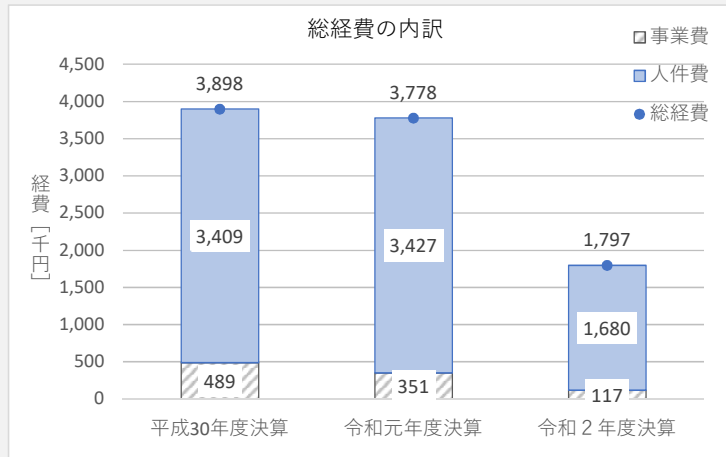
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	共生社会実現のための障害者の情報取得及びコミュニケーションに関する条例						
事業目的	障害者がそれぞれの障害特性に合わせたコミュニケーション等の手段の利用しやすい環境を構築し、利用を促進する。						分野別計画
具体的な事業内容	市民、学識経験者、専門的知識を有する者、関係団体の代表者及び市職員で構成する「障害者の情報・コミュニケーションに関する協議会」で、障害者がそれぞれの障害特性に合わせたコミュニケーション等の手段の利用しやすい環境の構築と利用促進のため、市の推進する施策についての協議の実施						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかるとる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	489	351	117	386
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	3,427	1,680	1,664	千円
	総経費（a + b）	3,898	3,778	1,797	2,050	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
審議会3回開催 (1) 委員報酬 @13,000円×延べ26人=338,000円 (2) 報償金 情報保障の手話通訳・要約筆記 @7,000円×延べ21人=147,000円 (3) 会議用飲料代 3,753円	審議会2回開催 (1) 委員報酬 @13,000円×延べ18人=234,000円 (2) 報償金 情報保障の手話通訳・要約筆記 @7,000円×延べ16人=112,000円 (3) 消耗品費 4,580円 (4) 会議用飲料代 258円	審議会1回開催 （新型コロナウイルス感染拡大の影響により、書面会議） (1) 委員報酬 @13,000円×9人=117,000円 (2) その他の経費 報償金・消耗品費・会議用飲料代 0円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成30年度まで年3回開催としていたところ、令和元年度より年2回の開催としたため、経費が減少した。なお、令和2年度は2回の開催を予定していたところ、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、書面会議を1回開催した。

今後の事業の方向性

障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現を目指すために必要な事業であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	3
事務事業名	障害者生きがい事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

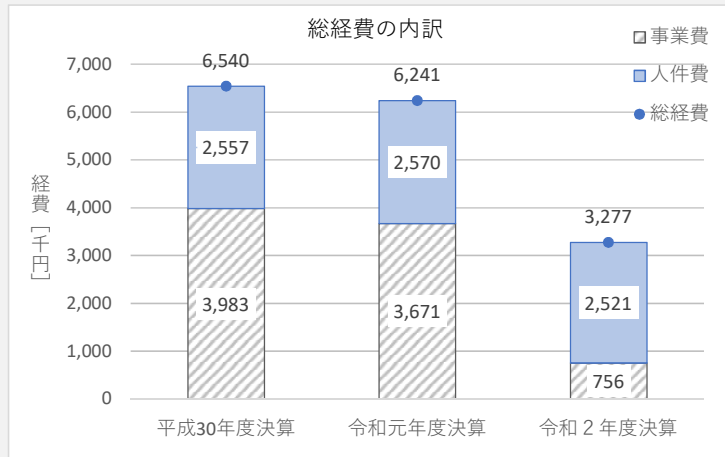
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱							
事業目的	地域において就労が困難な在宅障害者が通所して創作活動を行う。また、社会参加の機会が難しい重度障害児者がスポーツやレクリエーション等の活動を行う。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創作教室は、横須賀市在宅障害者生きがい対策事業運営委員会に委託し、知的障害者や肢体障害者等を対象 ・障害児者健康づくり事業は、横須賀市障害児者健康づくり事業運営委員会に委託し、肢体障害児者や知的障害児者等を対象 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	3,983	3,671	756	4,545	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費（a + b）	6,540	6,241	3,277	7,040	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 創作教室 ①心身障害者創作教室(革細工・調理) 実施回数 14回 延べ人数 361人 ②肢体障害者他創作教室(革細工、絵画等) 実施回数 68回 延べ人数 396人 ③視覚障害者創作教室(民謡・ダンス) 実施回数 22回 延べ人数 637人 (2) 障害児者健康づくり事業 ①スポーツ教室 実施回数 18回 延べ人数 367人 ②合同レクリエーション 実施回数 5回 延べ人数 640人 ③障害児者運動会等 実施回数 3回 延べ人数 838人	(1) 創作教室 ①心身障害者創作教室(革細工・調理) 実施回数 10回 延べ人数 294人 ②肢体障害者他創作教室(革細工、絵画等) 実施回数 71回 延べ人数 463人 ③視覚障害者創作教室(民謡・ダンス) 実施回数 33回 延べ人数 571人 (2) 障害児者健康づくり事業 ①スポーツ教室 実施回数 23回 延べ人数 329人 ②合同レクリエーション 実施回数 3回 延べ人数 422人 ③障害児者運動会等 実施回数 2回 延べ人数 266人	(1) 創作教室 ①心身障害者創作教室(革細工) 実施回数 2回 延べ人数 21人 ②肢体障害者他創作教室(書道・クラフトテープ) 実施回数 16回 延べ人数 112人 ③視覚障害者創作教室(民謡) 実施回数 5回 延べ人数 50人 (2) 障害児者健康づくり事業 ①スポーツ教室 実施回数 10回 延べ人数 243人 ②合同レクリエーション 実施回数 1回 延べ人数 222人 ③障害児者運動会等 実施回数 1回 延べ人数 22人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

新型コロナウイルス感染症の影響により、創作教室やレクリエーション等の活動が中止になったため、例年に比べると実績が減少している。

今後の事業の方向性

障害者に対し、自立や社会参加の促進を図るための支援を行い、地域との交流を深める事業であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	3
事務事業名	重度障害者IT講師派遣事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

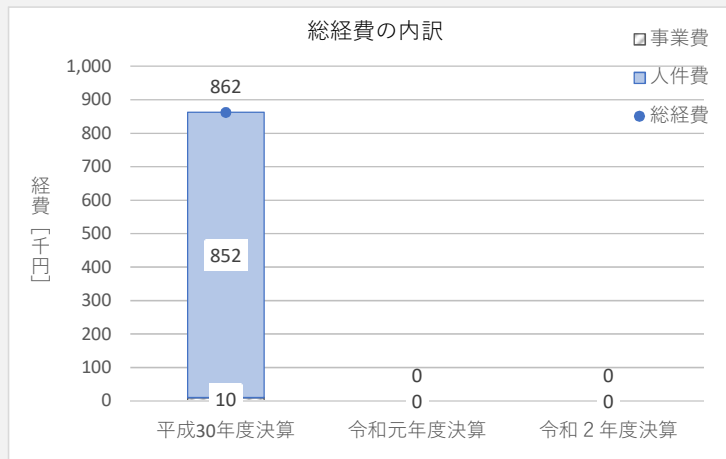
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	重度障害者のコミュニケーションの円滑化や社会参加の促進を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	民間のパソコン教室等への参加が困難な重度障害者に対して、自宅等にITに詳しいボランティアを派遣し、マンツーマンでパソコン講習を行い、IT技術を使ったコミュニケーションの支援の実施						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額	10	0	0	50	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.0	0.0	0.0	人	
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円	
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円	
	b 人件費	852	0	0	0	千円	
総経費	(a + b)	862	0	0	50	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
助成人数 1名 助成回数 5回	助成人数 0名 助成回数 0回	助成人数 0名 助成回数 0回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

対象者は、身体障害者1・2級、知的障害者A1・A2・B1、精神障害者1級である。1講習原則、5回までである。ホームページや広報にて募集しているが、受講希望者は殆どいない。経費は、ボランティア講師への謝礼のみであり、その他の経費は必要としない。パソコンは、受講者が用意する。テキストが必要な場合は受講者が購入する。

今後の事業の方向性

IT技術を使ったコミュニケーションの支援を図る事業であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	3
事務事業名	点字版広報紙等発行事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

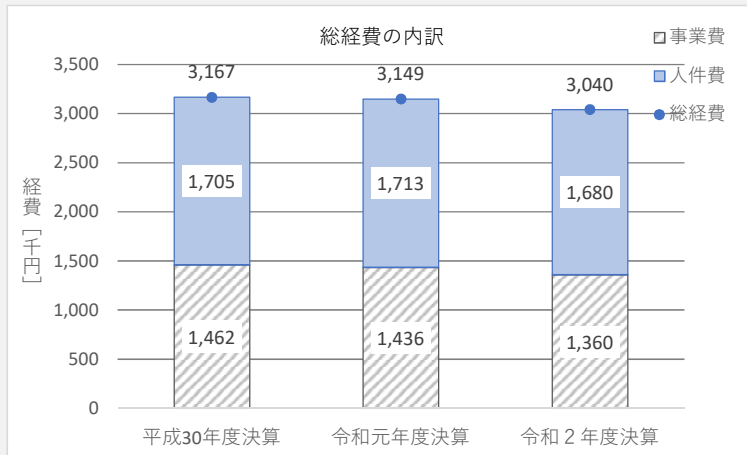
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱							
事業目的	障害者に対する情報バリアフリー化等に関する各種事業を実施することにより、障害者のコミュニケーションの円滑化や社会参加の促進を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	視覚障害者に対する情報提供手段を充実させるため、「広報よこすか」の点字版及び録音版を発行し、施策や行事等の周知							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	1,462	1,436	1,360	1,638	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費（a + b）	3,167	3,149	3,040	3,302	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
広報よこすか配布件数 点字版 125部 録音版 1,027枚	広報よこすか配布件数 点字版 168部 録音版 1,031枚	広報よこすか配布件数 点字版 175部 録音版 1,051枚

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

広報よこすか点字版、録音版とも大きく利用が伸びることはないが一定数の利用があり、視覚障害者に市の情報を提供するという役割を果たしている。

今後の事業の方向性

視覚に障害のある市民にとっては必要な事業であるので、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	3
事務事業名	コミュニケーション等手段の普及啓発							所管部課名	福祉部 障害福祉課			

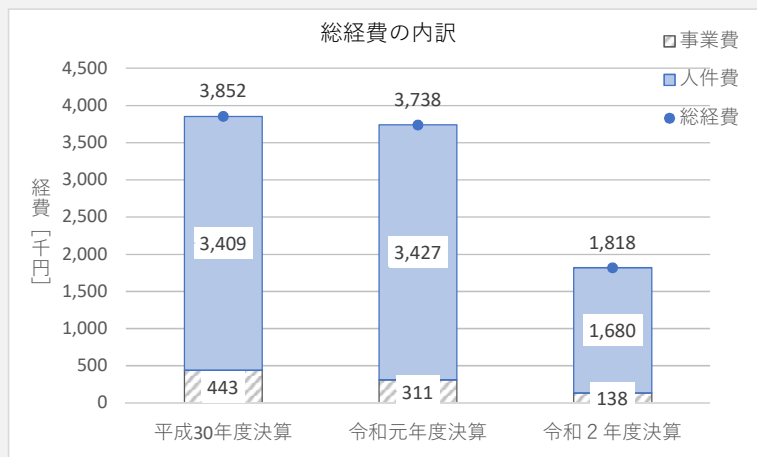
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱						
事業目的	聴覚障害者のコミュニケーション手段としての手話・要約筆記の周知を進め、障害特性に合わせたコミュニケーション手段の利用を促進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	障害者が障害特性に合わせたコミュニケーション等手段の利用しやすい環境の構築及び利用促進を図るため、市民向け啓発事業として、初心者向け手話教室及び初心者向け要約筆記教室の開催						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	443	311	138	565	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	3,409	3,427	1,680	1,664	千円
総経費（a + b）	3,852	3,738	1,818	2,229	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1 初心者向け手話教室(委託先:横須賀市聴覚障害者協会) ・4回 ・参加者 35人 ・会場 総合福祉会館、田浦コミュニティセンター、衣笠コミュニティセンター、北下浦コミュニティセンター 2 初心者向け要約筆記(パソコン)教室(委託先:横須賀市要約筆記登録者の会) ・2回 ・参加者 8人 ・会場 総合福祉会館	1 初心者向け手話教室(委託先:横須賀市聴覚障害者協会) ・2回 ・参加者 40人 ・会場 総合福祉会館 2 初心者向け要約筆記(パソコン)教室(委託先:横須賀市要約筆記登録者の会) ・2回 ・参加者 6人 ・会場 総合福祉会館	1 初心者向け手話教室(委託先:横須賀市聴覚障害者協会) ・1回(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第2回を中止) ・参加者 15人 ・会場 総合福祉会館 2 初心者向け要約筆記(パソコン)教室(委託先:横須賀市要約筆記登録者の会) ・1回(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第2回を中止) ・参加者 8人 ・会場 総合福祉会館

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度の実績縮小は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、手話教室及び要約筆記教室の各1回を中止した結果であり、令和元年度の実績縮小は、参加者が少なかった行政センターでの開催を総合福祉会館での開催に集約した結果である。

今後の事業の方向性

多様なコミュニケーション手段の普及啓発のため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	3
事務事業名	自動車改造等支援事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

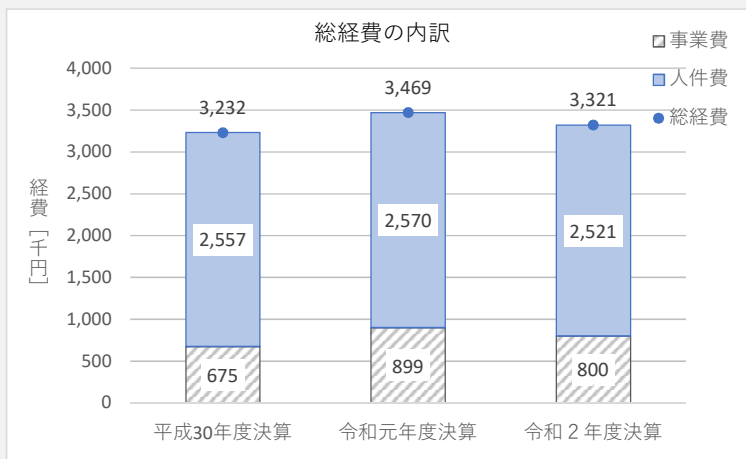
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	下肢等障害者自動車運転訓練費助成要綱、身体障害者自動車改造費助成要綱							
事業目的	障害者の就労等による生活圏の拡大と日常生活の利便を図るため、自動車運転免許を取得するための技能教習に必要な経費の助成及び、自ら所有し運転する自家用車の一部を改造するために必要な経費を助成する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 自動車運転免許取得のための技能講習に要した経費の2/3を助成(上限額10万円/件)の申請を受け、可否を決定し、決定通知を送付して助成金の支払い 自家用車の操行装置、駆動装置を改造するための費用助成(上限額10万円/件)の可否を決定し、決定通知を送付して、完了後に助成金の支払い 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	675	899	800	1,000	千円	
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費(a + b)	3,232	3,469	3,321	3,495	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 自動車運転訓練扶助 利用件数 2件 (2) 自動車改造扶助 利用件数 5件	(1) 自動車運転訓練扶助 利用件数 1件 (2) 自動車改造扶助 利用件数 8件	(1) 自動車運転訓練扶助 利用件数 1件 (2) 自動車改造扶助 利用件数 7件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

障害者の社会参加に伴い、利用件数は各年度横ばいで推移している。

今後の事業の方向性

就労や生活の利便性を図ること、また外出の機会を増やすことは、障害者の社会参加や自立促進のための有効な事業であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	3
事務事業名	障害者相談サポートセンター(障害者相談支援事業)								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

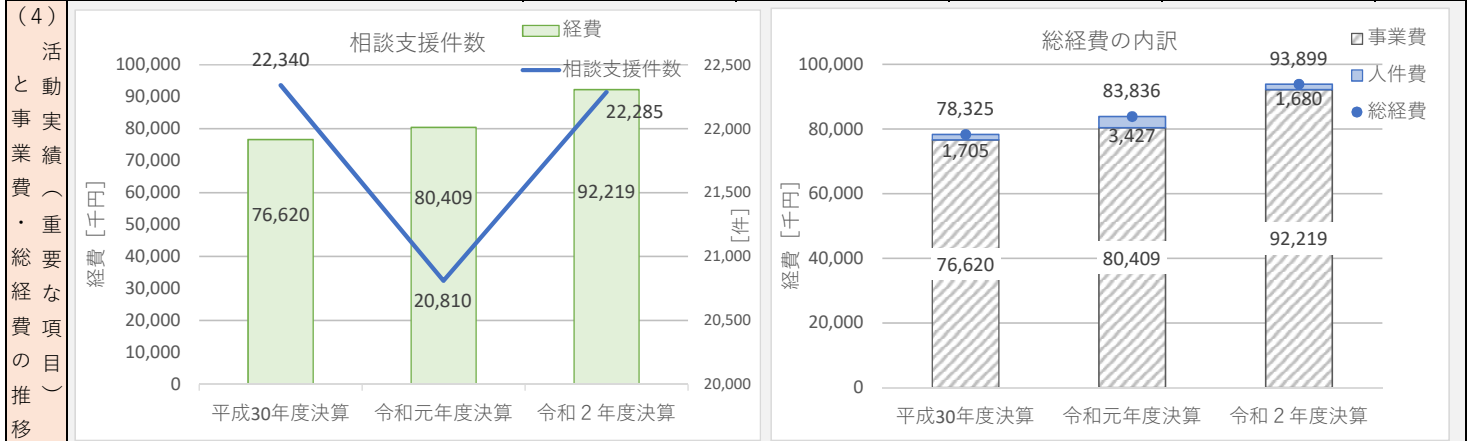
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者総合支援法第77条第1項第3号及び第9号・障害者相談サポートセンター事業実施要綱						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					
目標	障害者総合支援法第77条第1項第3号及び第9号・障害者相談サポートセンター事業実施要綱に基づき障害者およびその家族に対して総合的な相談に応じ、必要な情報の提供や関係機関との連携調整を行い、そのことをもって障害者および家族が抱える不安の解消に資することを目標とする。						
目標達成に必要なこと	市と障害者の相談を地域で支える障害者相談サポートセンター及び相談支援事業所との連携を密にし、障害者および家族が抱える課題を相互に共通認識することが必要である。						
具体的な事業内容	○障害者相談サポートセンター事業 障害者の社会復帰、自立、社会参加の促進のために、障害者相談サポートセンター事業を業務委託にて実施し、日常生活の支援、日常的な相談への対応、地域交流活動等のサービスを提供する。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 相談支援件数	相談支援件数	22,340	20,810	22,285	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か の 費 の 事 業 費 の 経 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	76,620	80,409	92,219	92,270	千円
	活動経費	76,620	80,409	92,219	92,270	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.2	0.4	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	3,427	1,680	1,664	千円
	総経費(a + b)	78,325	83,836	93,899	93,934	千円



活動①(重要項目)に係る令和元年度の変更点	従来、空白地帯であった西地区に1か所障害者相談サポートセンターを開設し令和2年1月より運用開始。	活動①(重要項目)に係る令和2年度の変更点	サポートセンターに加え障害者基幹相談支援センターを業務委託により設置しようとしたが、応募なく年度内設置が困難となった。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	平成30年度～令和2年度にかけて経費は増加しているが、これは西地区にサポートセンターを新設している影響である。		
今後の事業の方向性	令和3年4月1日に、新たに障害者基幹相談支援センターを市直営で設置し相談支援の体制を強化。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	3
事務事業名	成年後見制度利用支援事業								所管部課名	福祉課 障害福祉課		

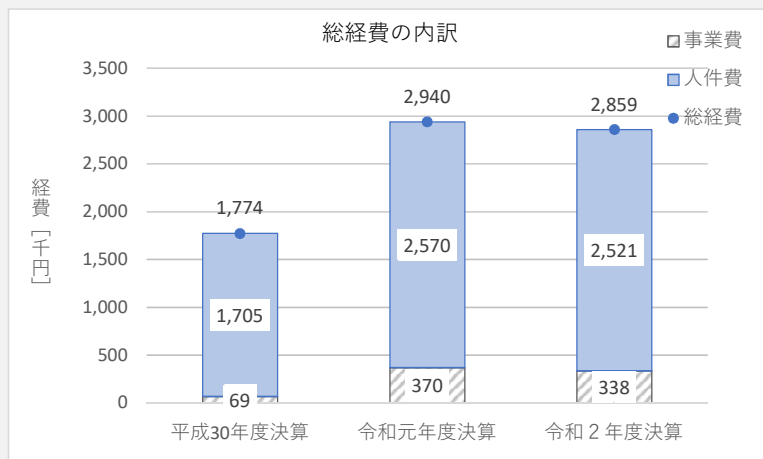
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	民法 知的障害者福祉法、障害者総合支援法							
事業目的	判断能力が不十分な知的障害者に対し、権利擁護のために必要な援助を行い、自立した日常生活または社会生活を営むことができるように支援する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画 横須賀市地域福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 判断能力が不十分な知的障害者で、身寄りがなく、当事者による成年後見制度の申立てが期待できない状況にある者に対し、市長が成年後見制度の申立て 市長が後見等の開始の審判の申立てを行った者であって、成年後見人等に係る報酬等の負担をすることが困難である者に報酬助成 成年後見制度の普及・利用促進 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額	69	370	338	1,651
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費 (a + b)	1,774	2,940	2,859	4,146	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
市長申立て件数 5件 内訳 後見 4件 補佐 1件 補助 0件 家庭裁判所の審判により、申立て費用を償還した件数 4件 (平成29年度申立て分 1件を含む)	市長申立て件数 2件 内訳 後見 2件 補佐 0件 補助 0件 家庭裁判所の審判により、申立て費用を償還した件数 3件 (平成30年度申立て分 1件を含む)	市長申立て件数 4件 内訳 後見 3件 補佐 1件 補助 0件 家庭裁判所の審判により、申立て費用を償還した件数 2件
報酬助成件数 0件	報酬助成件数 2件	報酬助成件数 2件
成年後見制度普及講演会 実施回数 1回 参加者数 35人	成年後見制度普及講演会 新型コロナウイルス感染防止のため中止	成年後見制度普及講演会 新型コロナウイルス感染防止のため中止

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)
 判断能力が不十分な知的障害者で、身寄りがなく、当事者による成年後見制度の申立てが期待できない状況にある者に対し、支援者からの依頼により、市長申立てを実施した。経費は、家庭裁判所が決めた費用を支出するため、申立て件数により増減する。なお、資力のある被後見人等に対しては、家庭裁判所より「申立て費用は本人の負担とする」と審判が決定されるため、申立て費用の償還を求めた。報酬助成は、過去に市長申立てを行った成年後見制度利用者のうち資力が少ない者に対し、家庭裁判所が審判した後見人等への報酬を助成する制度であり、助成対象者が累積されるため、増加傾向にある。令和元年度・2年度の成年後見制度普及講演会は、知的障害者の保護者や支援者等を対象としており、不特定多数が参加するため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。

今後の事業の方向性
 成年後見制度は、知的障害者の権利擁護のために必要な事業であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	3
事務事業名	障害とくらしの支援協議会運営事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

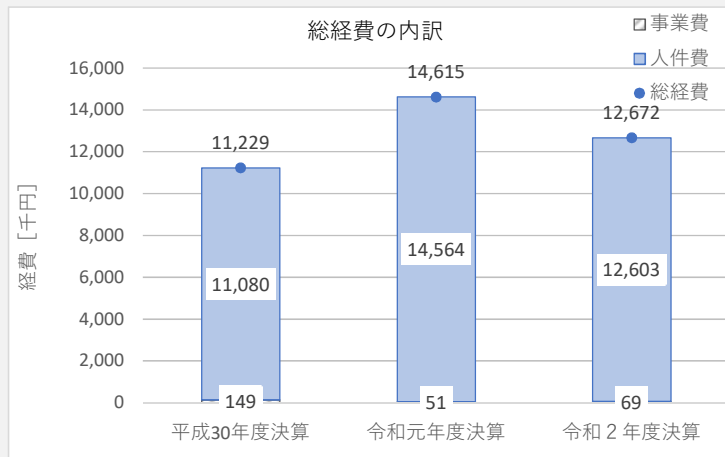
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	総合支援法第89条の3第1項の規定に基づき地域における障害福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	全体会、実務者運営会議、連絡会(くらしを支える連絡会、相談支援連絡会、こども支援連絡会、個別支援調整会議、移動支援のあり方検討プロジェクト、短期入所のあり方検討プロジェクト)等において地域の障害福祉をとりまく課題についての協議やネットワーク形成を行う。また各連絡会、全体会で関係者の理解促進等のため研修会を行っている。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	149	51	69	312	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.3	1.7	1.5	1.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	11,080	14,564	12,603	10,813	千円
総経費(a + b)	11,229	14,615	12,672	11,125	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
全体会 2回	全体会 3回	全体会 2回
実務者運営会議 5回	実務者運営会議 4回	実務者運営会議 7回
その他 各会議等 24回	その他 会議等 27回	その他 各会議等 14回

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和元年度においては基幹相談支援センターの機能等を集中的に検討する基幹相談支援センター検討会を年度前半に開催する等で会議数が増加した。その一方で令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から書面会議を活用する等工夫をしてきたものの、グループワークを中心とする個別支援調整会議や相談支援連絡会(情報交換会)等の開催が困難になり、大幅に会議数が減じた。

今後の事業の方向性

令和3年度に協議会内において、協議会のあり方を検討しており、今後会議等の構成が変わる見込みである。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	3
事務事業名	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

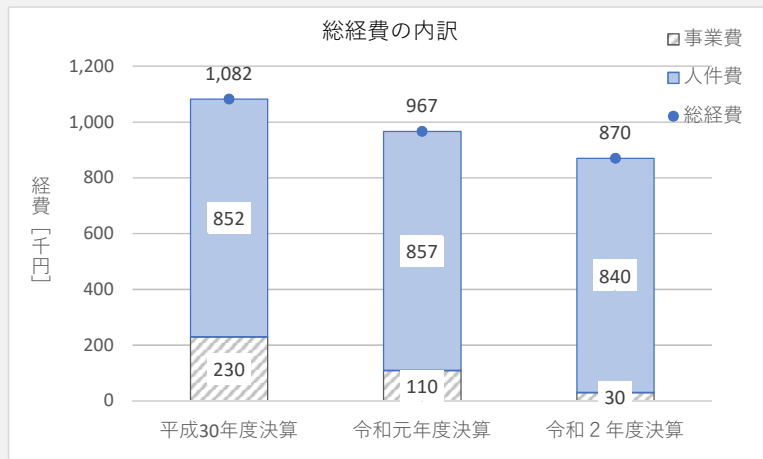
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、重度障害者入院時コミュニケーション支援事業実施要綱						
事業目的	意思の疎通が困難な重度障害児者が医療機関に入院した場合に、コミュニケーション支援員を入院先に派遣し、医療従事者との意思の疎通を図り、診察等が円滑に行えるように支援する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション支援員を派遣して、主に医療従事者とのコミュニケーション支援の他、それに伴う見守りを依頼 ・コミュニケーション支援員を入院先に派遣した協定業者への報酬の支払い 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	230	110	30	285
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	1,082	967	870	1,117	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 利用日数 年間 延べ46日	(1) 利用日数 年間 延べ22日	(1) 利用日数 年間 延べ6日

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

入院時に利用できる制度であるため、各年度の利用日数に変化が生じる。

今後の事業の方向性

意思の疎通が困難な重度障害児者が医療機関に入院した場合に必要な事業であるため、維持継続していく。障害者総合支援法に基づいて実施し、事業内容等に変更があれば改正していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	3
事務事業名	障害者虐待防止事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

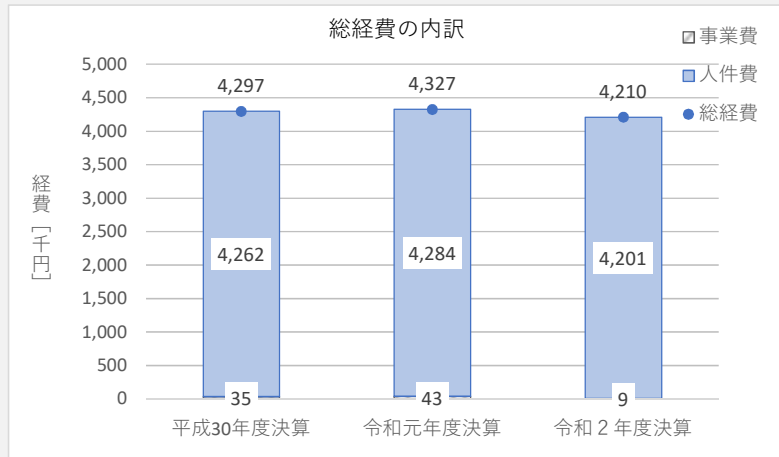
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	障害者総合支援法、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律							
事業目的	障害者が地域で安心して生活が送れるよう、障害者の権利擁護の観点から地域、関係機関との支援体制を構築し、養護者、障害福祉施設従事者・使用者による障害者虐待の防止、早期発見、早期対応を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市地域福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者虐待相談の受付、通報、届出の受理、通報等に係る事実確認、障害者の安全確認 ・支援方針決定のための関係者、専門家(学識経験者や弁護士等)との個別ケース会議の開催 ・障害者虐待防止法に係る研修会・講演会の開催 ・制度に関する広報・啓発 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	35	43	9	111	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
総経費(a + b)	4,297	4,327	4,210	4,270	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
虐待通報件数 25件 虐待認定件数 13件	虐待通報件数 33件 虐待認定件数 15件	虐待通報件数 28件 虐待認定件数 12件
虐待防止講演会の開催 1回 参加者70人	虐待防止講演会の開催 1回 参加者96人	虐待防止講演会は、新型コロナウイルス感染防止のため中止
障害者施設に対しての集団指導時に障害者虐待に関して説明	障害者施設に対しての集団指導時に障害者虐待に関して説明	障害者施設に対しての集団指導は、新型コロナウイルス感染防止のため中止
雇用奨励金を受給している全使用者の対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布	雇用奨励金を受給している全使用者の対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布	雇用奨励金を受給している全使用者の対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

虐待通報を受理し、事実確認を行い、生命の危険性がある場合は施設等に保護する。「虐待である」と認定した場合は、個別支援会議を開催し、再発防止のための施策を行う。必要に応じ、学識経験者や弁護士に参加を依頼するが、平成30年度から令和2年度まで、参加依頼の実績はない。

令和2年度の虐待防止講演会は、不特定多数の者が参加するため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。

主な経費は人件費であり、他は、講演会や学識経験者、弁護士等への報償や会場使用料等である。

今後の事業の方向性

障害者虐待は、途絶えることはないため、事業を継続し、虐待防止について啓発していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	4
事務事業名	障害者グループホーム家賃等助成事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

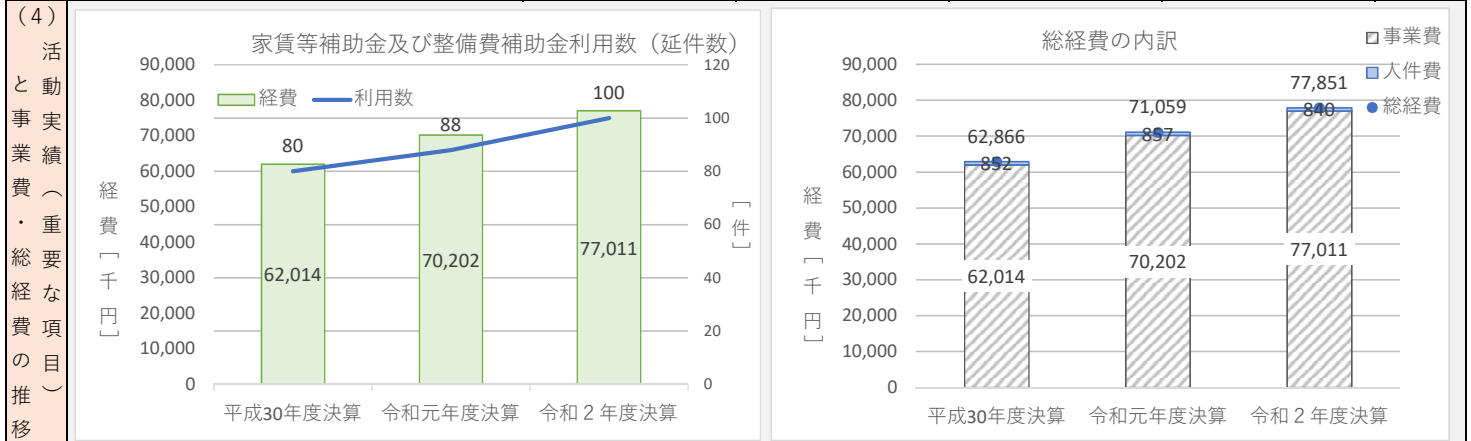
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	グループホーム設置運営事業補助金交付要綱							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀障害者福祉計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						横須賀市障害福祉計画
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進						
目標	障害者が共同生活を通じ自立した生活を送ることができるとともに、「親亡き後」でも地域で安心して暮らせるようグループホームの設置を拡充する。							
目標達成に必要なこと	グループホームの新規開設や増設する整備費や、運営を安定させるための家賃補助を行う。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃等補助金 家賃等補助金(月額家賃の1/2(上限額10万円)を入居定員を除いた額に本市入居者数を乗じた額及び、契約更新料(市内所在のグループホームの契約更新料の1/2(上限額12万円)を補助)の交付決定、決定通知書の送付及び実績報告書の提出後に補助金の支払い ・整備費補助金 整備費補助金(建物等の賃貸借契約時の権利金・礼金等、建物改修費、入居者に必要な備品購入費等の整備(上限額 新設100万円、増設50万円)を補助)の交付決定、決定通知書の送付及び実績報告書の提出後に補助金の支払い 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 家賃等補助金及び整備費補助金	利用数	80	88	100	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	62,014	70,202	77,011	77,011	千円
	活動経費					
	家賃等補助金及び整備費補助金	62,014	70,202	77,011	77,011	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	62,866	71,059	77,851	77,843	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 家賃等補助金利用件数は平成30年度で76件、令和元年度で83件、令和2年度で91件、整備費補助金交付件数は平成30年度は4件、令和元年度は5件、令和2年度は9件と、それぞれ増加しているため、障害者が生活の場としてのグループホームの確保が進んでいる状況である。

今後の事業の方向性
 事業の効果が表れてきており、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	5
事務事業名	身体障害者手帳交付事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

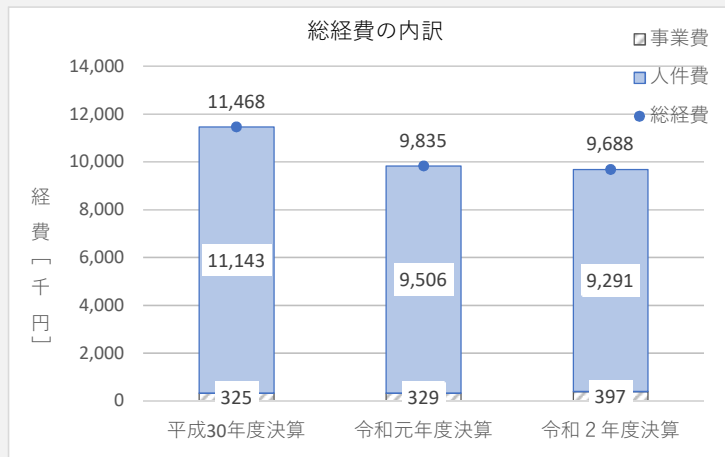
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	身体障害者福祉法、地方自治法							
事業目的	身体に障害を有するものが、障害支援サービス等の日常生活に必要な制度を利用することができるように身体障害者手帳を交付する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	身体障害者手帳申請書の受理、診断書の審査、審査会への諮問、手帳の認定、却下、返戻、手帳情報のシステム入力、手帳印刷・発行、手帳の送付等の交付事務							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	325	329	397	607	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.2	1.0	1.0	2.0	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	915	939	889	891	千円
		b 人件費	11,143	9,506	9,291	17,527	千円
	総経費（a + b）	11,468	9,835	9,688	18,134	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
手帳交付件数 1,470件	手帳交付件数 1,395件	手帳交付件数 1,247件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、申請が減少した。
※令和2年度予算正規職員数には、育休職員も含む

今後の事業の方向性

維持継続していく。
平成31年4月1日から障害者手帳のカード形式による交付が可能となった。本市も神奈川県及び県内政令市に合わせて、手帳所持者の利便性向上のため、希望者へのカード型手帳の交付を開始する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	5
事務事業名	更生相談会								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

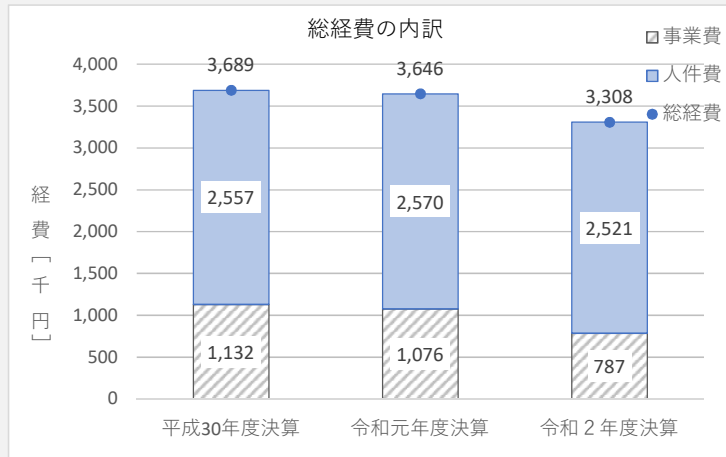
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	補聴器制度や障害福祉制度の周知を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	聴覚障害のため、身体障害者手帳や補聴器の交付を希望する市民向けに、耳鼻科医師による診断と補聴器の交付判定などの実施 また、市民向けに障害者福祉の手引きの作成							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	1,132	1,076	787	1,253	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費（a + b）	3,689	3,646	3,308	3,748	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
実施回数 12回 延べ人数 107人	実施回数 11回 延べ人数 74人 ※令和2年3月は、新型コロナウイルスの影響により、開催していない。	実施回数 7回 延べ人数 33人 ※令和2年4月、5月、6月、令和3年1月、2月は、新型コロナウイルスの影響により、開催していない。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

新型コロナウイルス感染症の影響により、更生相談会が開催できていないため、例年と比較して実績が減少している。

今後の事業の方向性

時代背景から必要とされて開始した事業であるため、維持継続していくが、手法について、今後見直しが必要と考えている。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	48	項目番号	6
事務事業名	福祉手当給付事業							所管部課名	福祉部 障害福祉課			

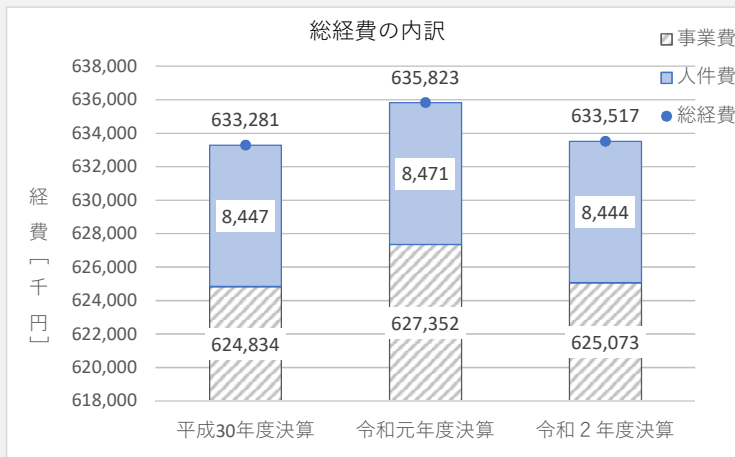
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	(国手当)特別児童扶養手当等の支給に関する法律、(市手当)重度障害者等福祉手当条例						
事業目的	(国手当)障害者の所得保護制度、在宅の重度障害児に対する福祉措置の一環として実施するもの (市手当)福祉の増進を図るため、国手当に該当しない在宅の重度障害者及び中度障害者に対し支給するもの					分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	(国手当) ・特別障害者手当認定基準に該当する在宅で20歳以上のもの 月額27,350円(R3.4.1改正 物価指数による見直しあり) ・日常生活において常時介護を必要とする状態にある在宅で20歳未満のもの 月額14,880円(R3.4.1改正 物価指数による見直しあり) (市手当) ・在宅重度障害者 月額5,000円 ・在宅中度障害者 月額4,000円 (平成20年7月1日以降に65歳以上で初めて手帳を申請されたものは対象外)						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	624,834	627,352	625,073	628,106
人件費	正規職員 (再任用職員を含む)	0.9	0.9	0.9	0.9	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	776	761	882	897	千円
	b 人件費	8,447	8,471	8,444	8,383	千円
	総経費 (a + b)	633,281	635,823	633,517	636,489	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(国手当) ・特別障害者手当 78,092,100円(延2,901人) ・障害児福祉手当 30,433,200円(延2,076人) ・経過的福祉手当 1,976,070円(延135人) 合計 110,501,370円(延5,112人) (市手当) ・重度障害者手当 322,675,000円(延64,535人) ・中度障害者手当 191,612,000円(延47,903人) 合計 514,287,000円(延112,438人)	(国手当) ・特別障害者手当 80,986,380円(延2,982人) ・障害児福祉手当 32,044,880円(延2,170人) ・経過的福祉手当 1,801,300円(延122人) 合計 114,832,560円(延5,274人) (市手当) ・重度障害者手当 315,960,000円(延63,192人) ・中度障害者手当 196,508,000円(延49,127人) 合計 512,468,000円(延112,319人)	(国手当) ・特別障害者手当 83,205,450円(延3,044人) ・障害児福祉手当 31,185,840円(延2,098人) ・経過的福祉手当 1,560,780円(延105人) 合計 115,952,070円(延5,247人) (市手当) ・重度障害者手当 309,125,000円(延61,825人) ・中度障害者手当 199,932,000円(延49,983人) 合計 509,057,000円(延111,808人)

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

(国手当) 障害児福祉手当受給者が20歳の年齢到達により、特別障害者手当受給者へ移行したことにより、手当額の差から増額となっている。また、経過的福祉手当の対象者は自然減なので、今後も減少していくことになる。

(市手当) 身体障害での受給者数は右肩下がり(特に重度)であるが、精神障害での受給者数は中度障害で右肩上がりになっている。今後も、重度障害者の受給者数は、新規受給者の減少及び死亡等による減少傾向となること、精神障害による受給者数の増加傾向は続く予測される。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、身体障害者手帳の新規取得者が減少したことで、手当の新規受給者も減少した。

今後の事業の方向性

障害を有する方は、その障害により日常生活に何らかの支障があるものと考えられる。福祉手当は、そのような状況の一助となるための政策のため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

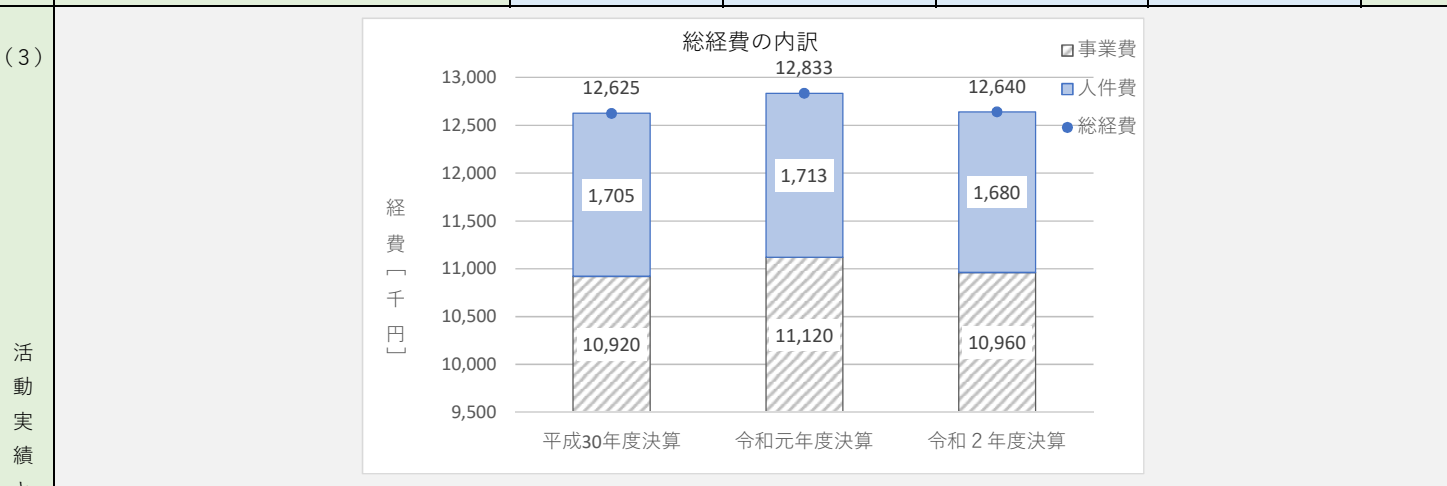
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	48	項目番号	6
事務事業名	介護慰問金								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	重症心身障害者等介護慰問金支給要綱							
事業目的	重症心身障害者等を介護する家庭の日ごろの労苦をねぎらい、併せて障害者等の福祉の向上を図るために、在宅で常時介護をしている同居の介護者に対して慰問金を支給する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	次のいずれかに該当する在宅障害者等を6か月以上介護するものに対して、年額40,000円を支給 ①重度身体障害者(1級、2級)かつ重度知的障害者(IQ35以下) ②重度身体障害者で障害が重複しているもの ③2人以上の重度身体障害者又は重度知的障害者							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		10,920	11,120	10,960	11,480
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費(a + b)	12,625	12,833	12,640	13,144	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	案内送付数 286件 支給件数 273件	案内送付数 288件 支給件数 278件	案内送付数 294件 支給件数 274件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
支給対象の可能性のある世帯数は過去3年間で大きな増減はないが、対象期間に長期入院や施設入所により支給の該当とならない世帯数の変動により実績に増減が生じる。

今後の事業の方向性
介護者の労苦を軽減させるため、福祉サービスの利用が可能な世帯に対しては、サービスの活用を促していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	48	項目番号	6
事務事業名	外国籍市民等福祉給付金								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

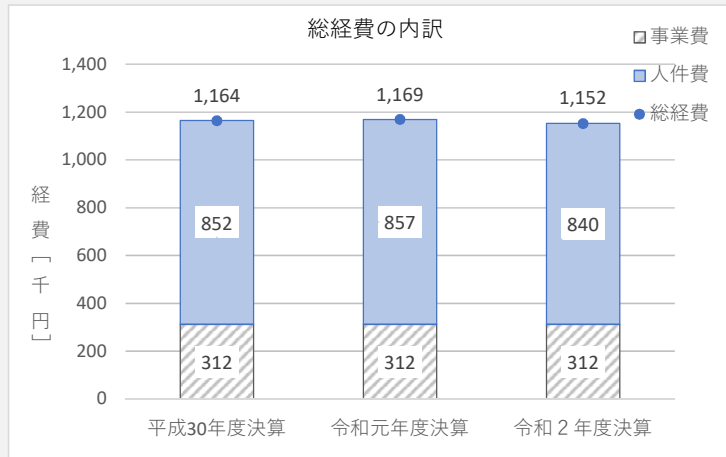
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	外国籍市民高齢者・障害者等福祉給付金支給要綱						
事業目的	本市に在住する外国籍市民等で、昭和61年(1986年)3月31日以前に日本に居住し、福祉給付金の申請時点で、本市に1年以上住民登録をしているもので、国籍要件などで国民年金に加入できなかったために、公的年金を受給していない心身障害者に支給し、福祉の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者 月額38,000円 ・中度障害者 月額26,000円 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	312	312	312	312
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	1,164	1,169	1,152	1,144	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
中度障害者 1名(延12人) 支給額 312,000円	中度障害者 1名(延12人) 支給額 312,000円	中度障害者 1名(延12人) 支給額 312,000円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

増減なし

今後の事業の方向性

公的年金を受給することができない心身障害者の日常生活の維持と福祉の向上を図るため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	49	項目番号	7
事務事業名	重度障害者医療扶助								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

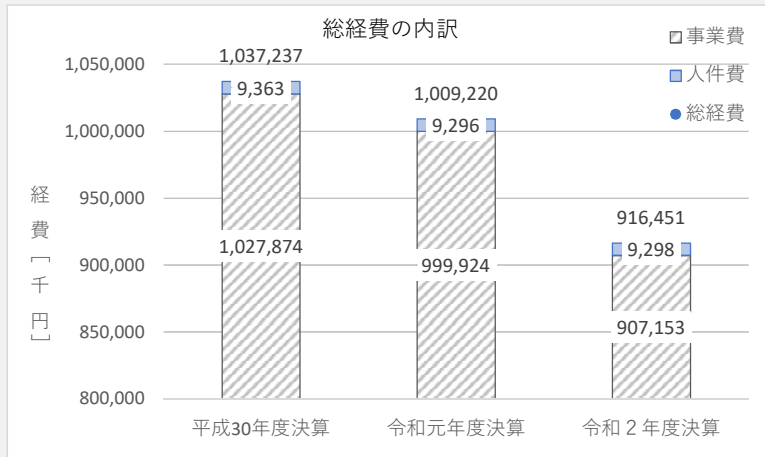
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	医療費助成条例						
事業目的	医療費の一部自己負担分を助成することにより、重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図る。					分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	医療保険診療の自己負担分を助成 (重度障害者のうち、平成26年10月1日以降に65歳以上で初めて障害者手帳の申請を行ったものは対象外)						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業費：a 予算現額・支出済額	1,027,874	999,924	907,153	952,039	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.8	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	2,545	2,442	2,576	千円
	b 人件費	9,363	9,296	9,298	千円
総経費（a + b）	1,037,237	1,009,220	916,451	961,287	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
延べ件数 255,980件	延べ件数 251,071件	延べ件数 221,387件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年より通院等で医療機関に受診することが減少しており、支払い件数が減少した。

今後の事業の方向性

今後も、適切な事務の執行により制度を安定的に維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	49	項目番号	8
事務事業名	住宅設備改良扶助								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

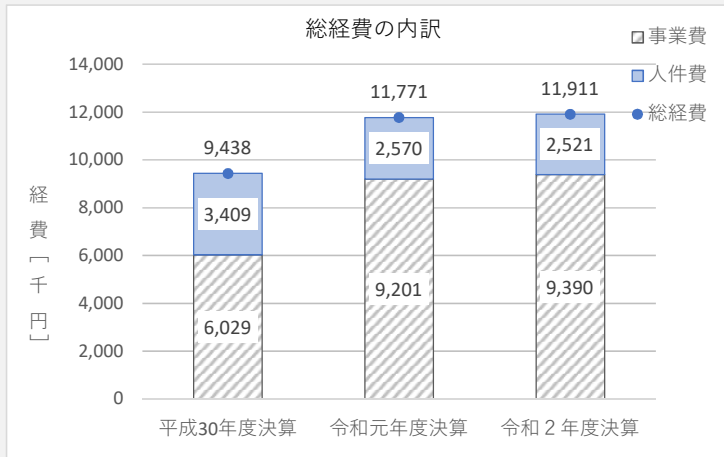
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法、重度障害者住宅設備改良費扶助要綱							
事業目的	在宅重度障害者の生活環境整備を進めるため、その障害者に適した住宅設備の改良工事の費用を補助する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	(1)一般の住宅設備改良工事 限度額 400,000円 (2)天井走行式移動リフトの設置工事 限度額 1,000,000円 (3)環境制御装置の設置工事 限度額 600,000円 ※受益者負担については、世帯の課税状況により補助率が異なる。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	6,029	9,201	9,390	9,390
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a + b）	9,438	11,771	11,911	11,885	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)一般の住宅設備改良 22件 5,616,721円 (1件あたり 255,306円)	(1)一般の住宅設備改良 37件 9,200,512円 (1件あたり 248,662円)	(1)一般の住宅設備改良 29件 8,410,783円 (1件あたり 290,027円)
(2)天井走行式移動リフト 0件 0円	(2)天井走行式移動リフト 0件 0円	(2)天井走行式移動リフト 1件 902,000円
(3)環境制御装置 1件 412,560円	(3)環境制御装置 0件 0円	(3)環境制御装置 1件 77,000円
合計 23件 6,029,281円 (1件あたり 262,143円)	合計 37件 9,200,512円 (1件あたり 248,662円)	合計 31件 9,389,783円 (1件あたり 302,896円)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

市民ニーズが高く、毎年一定の利用申請がある。なお、総経費については、工事内容や世帯の課税状況により補助金額が異なるため、必ずしも増加傾向とならない。

今後の事業の方向性

住宅設備を改良し、在宅障害者が日常生活を送るうえで安全で快適な生活を送るために必要な事業であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	49	項目番号	8
事務事業名	在宅障害児者衛生援護事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

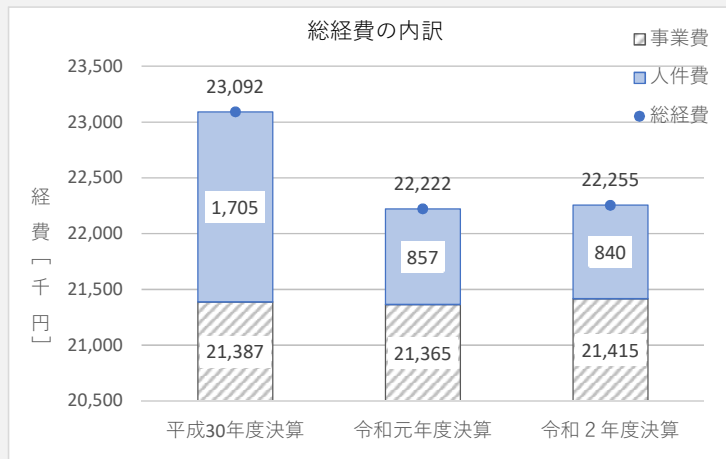
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	重度障害児者紙おむつ支給事業実施要綱、重度障害者寝具丸洗い費用助成要綱、重度身体障害者出張利用サービス実施要綱							
事業目的	保健衛生や福祉向上のため、介助なしに排便等ができない重度障害児者に紙おむつを支給、肢体不自由障害者1級の方などに日常使用している寝具の丸洗い費用を助成、在宅重度身体障害児者出張理容等サービスを実施する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 紙おむつ支給扶助(重度身体障害児者の自宅へ、指定業者が月額3,000円以内の紙おむつを配達する方法により支給) 寝具衛生扶助(年4回、重度身体障害者の日常使用している寝具の丸洗いを指定業者に委託し、費用の助成を行う) 出張理容等扶助(重度身体障害者の自宅へ、近所の理容師または美容師が出張して、年6回散髪を行う。理容・美容組合へ一回あたり3,300円を助成し、障害者は自己負担金500円を支払う) 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	21,387	21,365	21,415	22,638	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	857	840	832	千円
総経費(a + b)	23,092	22,222	22,255	23,470	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ5,990人 (2) 寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ265人 (3) 出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ876人	(1) 紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ6,045人 (2) 寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ273人 (3) 出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ821人	(1) 紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ6,217人 (2) 寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ217人 (3) 出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ744人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

紙おむつ支給扶助は、障害者の増加に伴い需要が拡大しており、増加している。寝具衛生扶助と出張理容等扶助は、ほぼ横ばいで推移しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響でサービスの利用を控えたため利用人数が減少した。

今後の事業の方向性

重度身体障害児者の快適な日常生活や保健衛生の向上、経済的負担軽減のために必要な事業であるので、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	8
事務事業名	肢体不自由児者機能訓練等相談								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

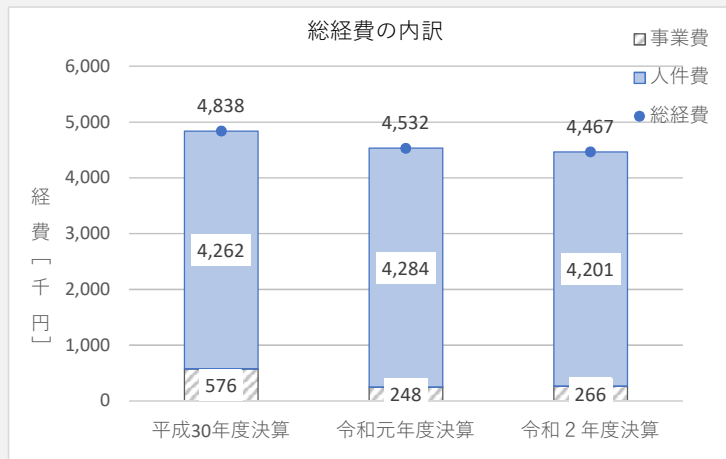
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	肢体不自由児者等が通所及び居宅等において、日常生活活動を通して機能維持を図ることができるようにするとともに、補装具や福祉機器等の情報提供などの必要な支援を受け、補装具等の適切な使用が行えることを目的とする。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	(1)施設等機能訓練等訪問相談 施設等の機能訓練等に対する理学療法士による相談等 (2)補装具作製等訪問診断 整形外科等医師による補装具作製等の診断等							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	576	248	266	561	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）	4,838	4,532	4,467	4,720	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)施設等機能訓練等訪問相談 養護学校 対象者数 16人 延べ人数 23人 施設・作業所 19箇所 対象者数 72人 延べ人数 266人 居宅 対象者数 0人 延べ人数 0人 ※養護学校への訪問は平成29年度にて廃止したが、平成30年度は経過措置として実施。 (2)補装具作製等訪問診断 0件	(1)施設等機能訓練等訪問相談 施設・作業所 13箇所 対象者数 66人 延べ人数 291人 居宅 対象者数 13人 延べ人数 22人 (2)補装具作製等訪問診断 0件	(1)施設等機能訓練等訪問相談 施設・作業所 16箇所 対象者数 83人 延べ人数 238人 居宅 対象者数 17人 延べ人数 24人 (2)補装具作製等訪問診断 0件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成29年度までは直接支援を目的としていたが、平成30年度から日常生活動作の助言や運動プログラムの提案、補装具の相談等間接支援に変更とした。

今後の事業の方向性

平成30年度に事業を見直したばかりのため、今後も維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	9
事務事業名	動物村のお祭り								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

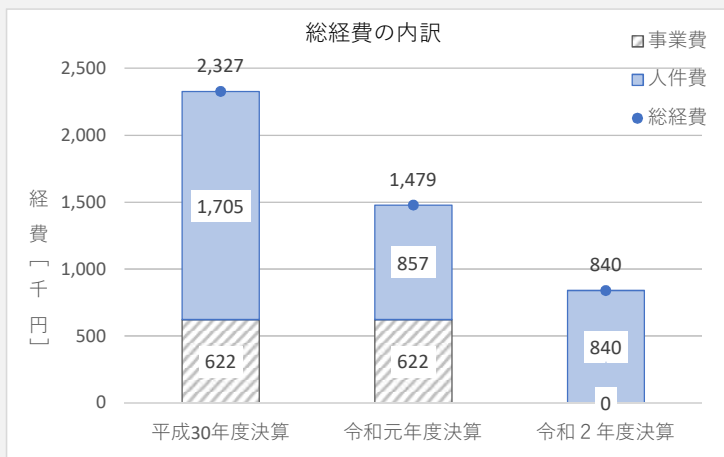
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	障害者総合支援法							
事業目的	地域との親交を深め、障害児者の自立や社会参加の促進を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	小動物(約30種)のほか、模擬店を用意して障害児者に緑日やお祭りの雰囲気を知ってもらうとともに、健常児との交流の場を提供							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	622	622	0	629	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	857	840	832	千円
総経費（a + b）	2,327	1,479	840	1,461	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
参加者人数 障害児者 211人 家族・介助者 155人 その他 3,868人 計 4,234人	参加者人数 障害児者 220人 家族・介助者 165人 その他 3,989人 計 4,374人	コロナウイルス感染症のため中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。障害児者やその家族・介助者など、例年約4,300人の参加者があり、動物とのふれあいを通して、障害の有無に関わらず、多くの子どもたちとのふれあいができる良い機会となっている。模擬店を用意することで、緑日やお祭りの雰囲気に触れる機会となっている。

今後の事業の方向性

障害児者にとって、地域との親交を深める機会であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	9
事務事業名	障害者スポーツ大会								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

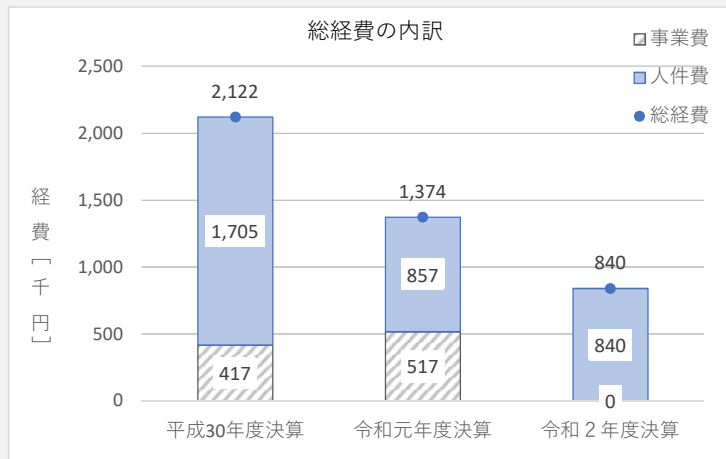
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	神奈川県障害者スポーツ大会などに積極的な参加により、障害者の自立や積極的な社会参加の促進を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	第14回神奈川県障害者スポーツ大会へボウリング競技会(知的障害者)、アーチェリー競技会(身体障害者)、フライングディスク競技会、陸上競技会(身体障害者、知的障害者)、水泳競技会(身体障害者、知的障害者)、卓球競技会(精神障害者)、卓球・サウンドテーブルテニス競技会(身体障害者、知的障害者)及び全国障害者スポーツ大会への参加のための送迎などの援助							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に					
事業費 : a 予算現額・支出済額	417	517	0	889	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	857	840	832	千円
総経費(a + b)	2,122	1,374	840	1,721	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
神奈川県障害者スポーツ大会参加者延べ数 134人 全国障害者スポーツ大会参加者延べ数 4人	神奈川県障害者スポーツ大会参加者延べ数 127人 全国障害者スポーツ大会参加者延べ数 7人	神奈川県障害者スポーツ大会 全国障害者スポーツ大会 新型コロナウイルスのため中止

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のため中止となってしまったが、一定の参加者は確保できている。

今後の事業の方向性

後進の育成や障害者の自立や積極的な社会参加のため継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	9
事務事業名	リズム体操								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

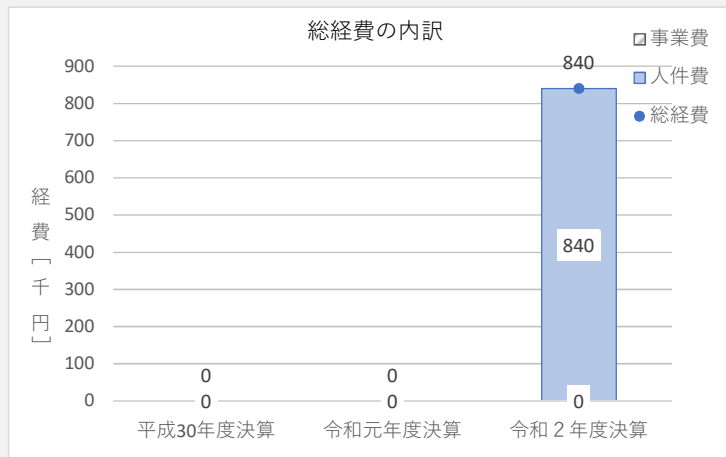
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	リズム体操を通して、障害児者の自立や社会参加を促進する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 働く障害者、地域で生活する障害者が音楽を通して「ヨコスカ街なかミュージック」に取り組む中で福祉とミュージックのコラボレーションの企画 障害者にとって、コミュニケーションや自己表現につながる音楽の特徴を活用したリズムトレーニング教室の開催 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
かかる事業資源	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	0	104	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.1	0.1	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
		b 人件費	0	0	840	832	千円
	総経費（a + b）	0	0	840	936	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		新規で開催の予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度からの新規事業であったが、新型コロナウイルス感染症のため中止となっており、効果についてはR3年度の実績を確認していく。

今後の事業の方向性

2～3年実施し、障害児者の参加数や参加者の感想や意見を確認しながら事業の継続を検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	9
事務事業名	音楽教室の実施								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

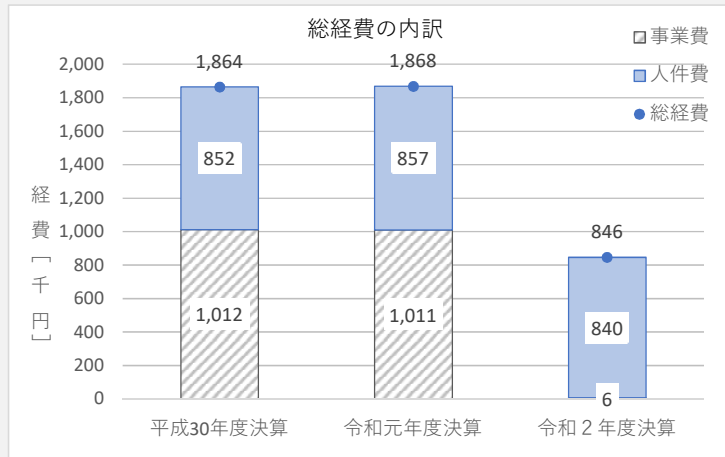
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	音楽を通して、障害児者の自立や社会参加の促進を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	知的障害児者に対し、日本音楽療法学会の指導員の指導を受けながら、音楽の特性を生かし情緒の安定および精神・身体的発達の促進							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,012	1,011	6	777
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	1,664	千円
	総経費（a + b）	1,864	1,868	846	2,441	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
年間11回開催 参加者 成人 16組 幼児 6組	年間10回開催 参加者 成人 14組 幼児 5組	新型コロナウイルス感染症のため中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

障害児の参加者は、定員15組の3分の1程度の参加となっている。障害児は、児童発達支援や放課後等デイサービスに参加しているケースが多く、ニーズが少なくなっている。
障害者については、特定の障害者が利用している。

今後の事業の方向性

障害児の教室は、令和3年度の実施状況から事業の継続の意義について検討していく。
障害者の教室は、3年度、4年度の実施状況を評価し、リズム体操を開始していることもあり、事業の継続の意義について検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	9
事務事業名	障害福祉相談員設置事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

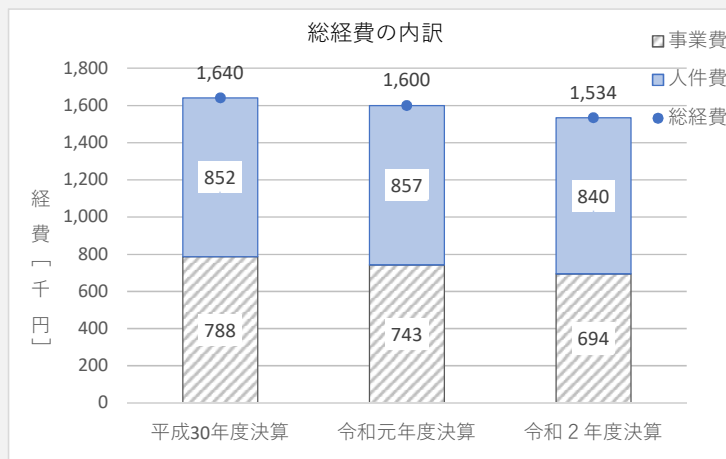
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法							
事業目的	障害者または、その保護者等からの相談に応じ、必要な援助・助言等を行うため、障害者相談員(身体・知的)を設置する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	身体・知的障害者の福祉に熱意がある民間人(障害当事者等)を相談員として市長が委嘱し、障害者またはその家族からの相談に応じ、福祉事務所との連携をもとに必要な援助・助言等の実施							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	788	743	694	1,064	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	1,640	1,600	1,534	1,896	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
相談員数	31人	28人	28人
相談件数	1,232件	1,029件	429件
研修会・見学会	1回	研修会・見学会 1回 委嘱式 1回	研修会・見学会 新型コロナウイルス感染防止のため中止

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

障害者福祉相談員は、各障害者団体から推薦された障害当事者またはその家族に、市長が委嘱し、活動を行っている。任期は2年である。障害者福祉相談員には、報償を支払っている。また、障害者福祉相談員には聴覚障害者もいるため、研修会や委嘱式には情報保障が必要である。相談件数は、減少傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により大幅に減少した。
令和2年度の研修会・見学会は新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。

今後の事業の方向性

相談支援事業所やインターネット、SNSなど相談方法は多様化し、相談件数が減少傾向にあるが、障害当事者との相談も必要であるため、障害者福祉相談員の人数等を含め事業について検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	9
事務事業名	障害者福祉団体等補助金								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

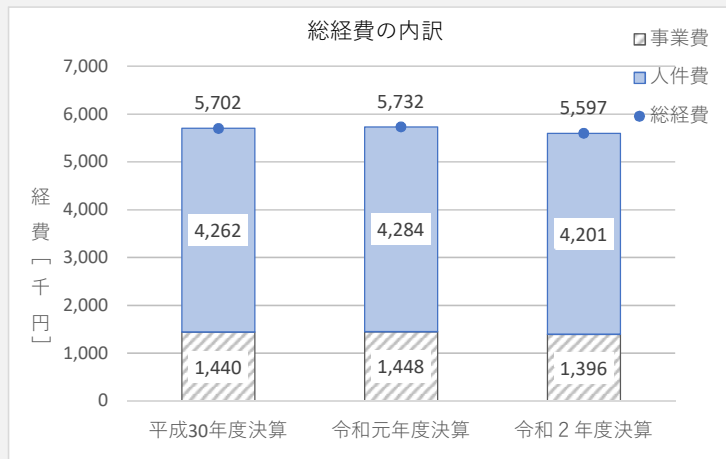
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	障害者総合支援法、障害者関係団体補助金交付要綱、補助金等交付規則							
事業目的	障害者の自立や社会参加を効果的に促進する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	主に障害別に団体を組織しており、所属する障害者に対して相談、情報提供、親睦、研修等を実施するとともに、関係機関への要望等の活動							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
1年間の事業費：a 予算現額・支出済額	1,440	1,448	1,396	1,450	千円	
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）	5,702	5,732	5,597	5,609	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体	身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体	身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度から令和2年度の決算額の減少は補助金交付団体の構成員の減少による補助金交付金額条件の変更(減額)があったことや、令和元年度事業実績額の減少により、令和2年度の決算額が減少となった。

今後の事業の方向性

実施状況を考慮しながら事業の方向性について検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	9
事務事業名	在宅障害者地域訓練会事業補助金								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

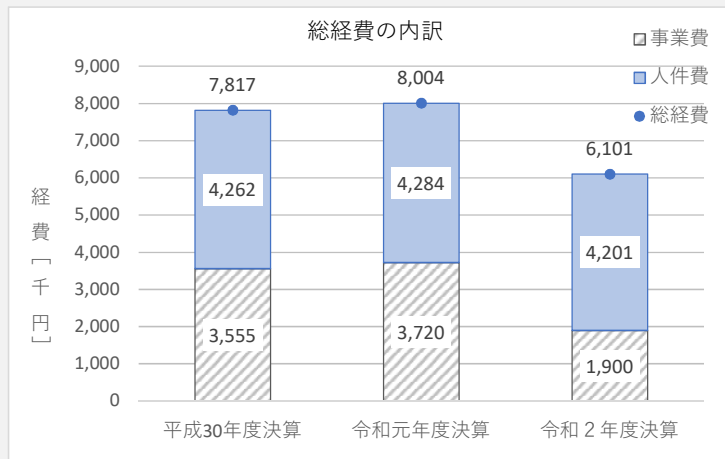
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	在宅障害者地域訓練会事業補助金交付要綱、補助金等交付規則							
事業目的	障害者の自立や社会参加を効果的に促進する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	在宅心身障害児者の集団生活適応等のために自主的訓練を行う団体に対し補助							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費：a 予算現額・支出済額	3,555	3,720	1,900	4,380	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	千円
総経費（a + b）	7,817	8,004	6,101	8,539	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
補助金交付団体 23団体	補助金交付団体 24団体	補助金交付団体 12団体

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度から令和2年度の決算額は、訓練会を解散・休止した団体や新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訓練が実施できなかったことから補助金交付決定の取消し申請を行った団体等があり減少した。

今後の事業の方向性

実施状況を考慮しながら事業の方向性について検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	51	項目番号	9
事務事業名	神奈川県ゆうあいピック大会補助金								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

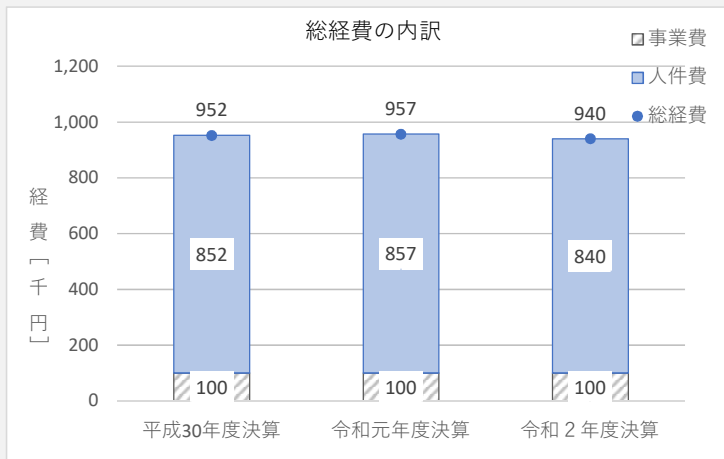
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	(一社)神奈川県障がい者スポーツ協会主催の神奈川県ゆうあいピック大会について、運営費を補助する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	知的障害者のスポーツ活動の場の一つとなっている、(一社)神奈川県障がい者スポーツ協会が主催する「神奈川県ゆうあいピック大会」に対して、補助を実施							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	100	100	100	100
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	952	957	940	932	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
横須賀市からの参加者数 33名	横須賀市からの参加者数 39名	横須賀市からの参加者数 45名

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

参加者数について、増加傾向にあり、事業目的である障害者のスポーツへの積極的な参加を促す結果となった。

今後の事業の方向性

障害者のスポーツを通して、社会参加の促進を図ることができるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	51	項目番号	9
事務事業名	事務費								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

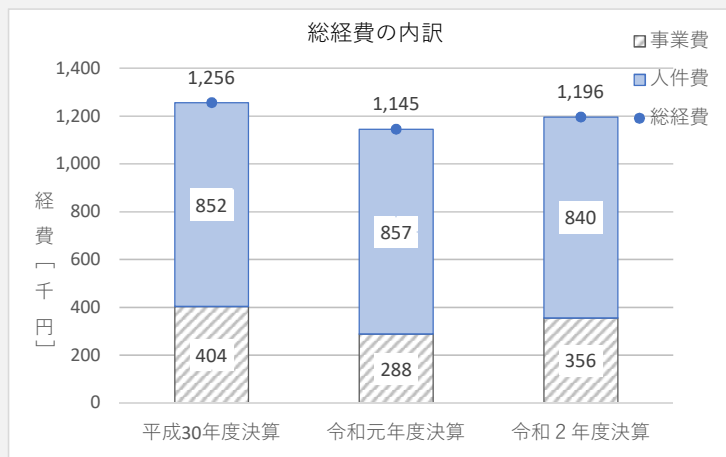
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	障害者の自立や積極的な社会参加の促進のための事務経費						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障害者施設等の自主製品と取り組んでいる仕事の商品カタログの作成 不要なポスターを利用した封筒づくり作業の発注 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	404	288	356	659
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	1,256	1,145	1,196	1,491	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし	特になし	特になし

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

特になし

今後の事業の方向性

引き続き、障害者の自立や積極的な社会参加の促進を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	51	項目番号	10
事務事業名	障害児歯科検診事業補助金								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

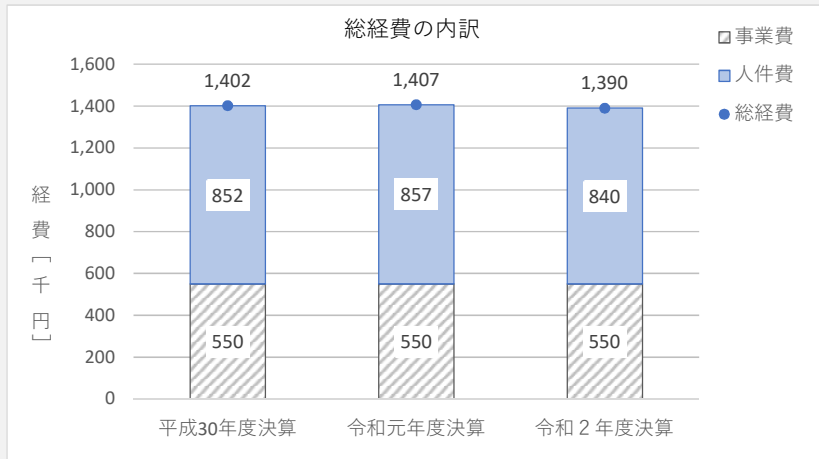
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	障害児(発達の遅れや障害のある未就学児)を対象に口腔内の異常の早期発見の機会となるよう定期的な歯科検診の機会を提供する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児(発達の遅れや障害のある未就学児)を対象に横須賀市歯科医師会が自主的に実施している歯科検診及び保健指導事業に対し、補助金を交付 ・横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業経営資源にかかると	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位	
事業執行に	事業費 : a 予算現額・支出済額	550	550	550	550	千円	
	人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
		会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
		b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,402	1,407	1,390	1,382	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
受診児延47名。横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。	受診児延36名。横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。	受診児延45名。横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

毎年、補助金の申請額が補助の限度額(550,000円)に達しているため、増減等は発生していない。

今後の事業の方向性

本事業は、障害児の健康の維持及び増進に必要な事業であり、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	51	項目番号	10
事務事業名	障害者歯科診療所運営費補助金								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

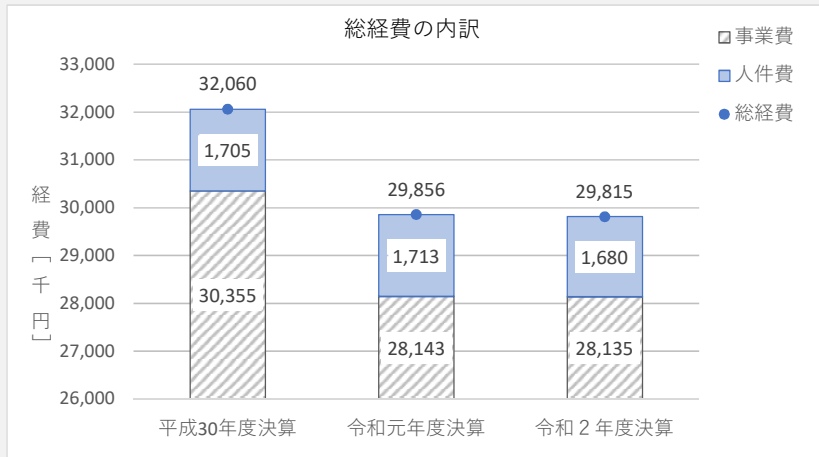
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	三浦半島地域における障害児者の歯科診療を行い、障害児者の健康の維持及び増進を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	三浦半島地域における障害児者の歯科診療を行っている三浦半島障害者歯科診療所(運営主体 横須賀市歯科医師会)に対し、県補助金と合わせて予算の範囲内で運営費を補助							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	30,355	28,143	28,135	28,135 千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2 人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0 千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0 千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664 千円
総経費(a + b)	32,060	29,856	29,815	29,799	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
受診患者延1,568名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(30,355,100円)で補助金を交付した。 (三浦市の負担金を含む)	受診患者延1,568名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,143,000円)で補助金を交付した。	受診患者延1,376名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,135,000円)で補助金を交付した。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

市補助金額は、三浦半島地区の人口割合から算出し交付しているため若干の増減が生じる。
なお、平成30年度は、三浦市の負担金を含めて交付している。

今後の事業の方向性

本事業は、障害児者の健康の維持及び増進に必要な事業であり、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	51	項目番号	11
事務事業名	重度障害者タクシー料金等扶助								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

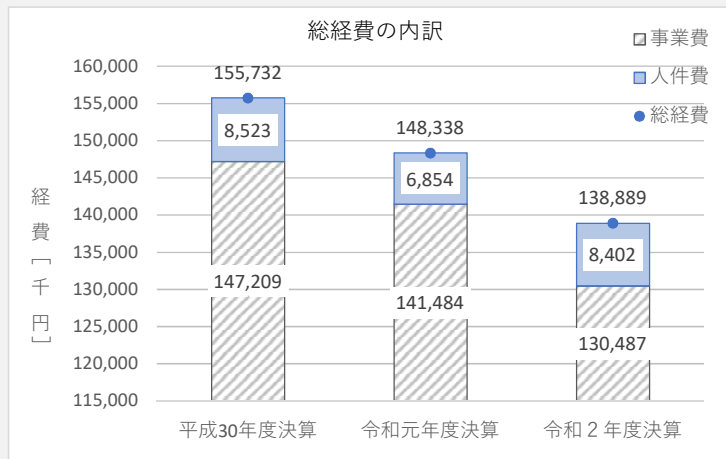
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	重度障害者等タクシー料金及び自動車燃料給油費助成要綱							
事業目的	タクシー料金等の一部を助成することにより、重度障害者の外出手段を確保し、社会参加の促進を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅で生活している重度障害者に対してタクシー利用券(自動車燃料給油券)を交付 ・1枚600円、年間36枚を上限(交付する月により減数)、腎臓機能障害で血液透析を行っている者に対しては、年54枚を上限に交付 ・本市と契約しているタクシー協会に対して、取り扱い手数料(20円/枚)の支払い 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	147,209	141,484	130,487	145,041	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	0.8	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	6,854	8,402	千円
総経費(a + b)	155,732	148,338	138,889	153,359	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・交付者数 7,882人 ・交付枚数 294,067枚 ・利用枚数 239,673枚 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付者数 7,561人 ・交付枚数 285,774枚 ・利用枚数 230,421枚 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付者数 7,363人 ・交付枚数 278,869枚 ・利用枚数 212,573枚

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、例年より外出する機会が減り、利用率が減少となったことによる扶助費と手数料の減少。また、タクシー利用券の印刷経費が、予算時の見積もりに比べ安価だったことによる印刷製本費の減少。

今後の事業の方向性

アンケート調査の結果をもとに、利用券の適正な額面等の検討を行い、利便性を向上させる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	52	項目番号	12
事務事業名	障害者地域作業所等助成事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

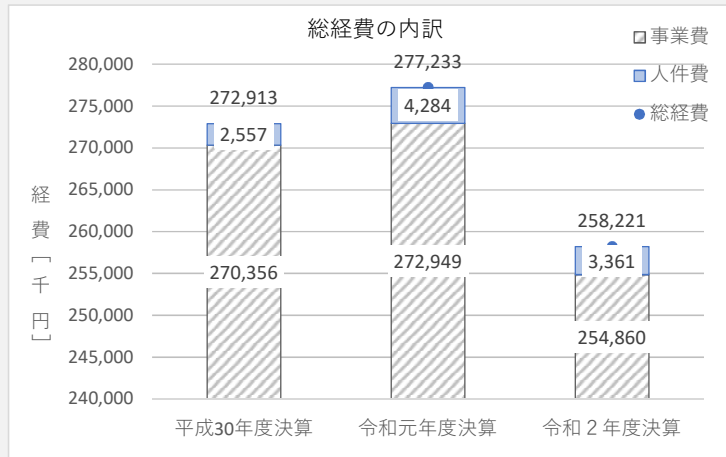
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	地域活動支援センター・障害者地域作業所運営費等補助金交付要綱							
事業目的	主に一般就労が困難な在宅障害者を対象として作業訓練を行う地域活動支援センター・障害者地域作業所に補助金を交付することにより、安定した経営基盤に基づく障害者の日中活動の場を継続的に確保し、障害者の地域ケア対策を推進する。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画 横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	270,356	272,949	254,860	260,618	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.5	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	4,284	3,361	3,327	千円
総経費（a + b）	272,913	277,233	258,221	263,945	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。 ・補助金交付数 25か所 【内訳】地域活動支援センター 15か所 障害者地域作業所 10か所 ・補助金交付額 270,356千円	地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。 ・補助金交付数 25か所 【内訳】地域活動支援センター 16か所 障害者地域作業所 9か所 ・補助金交付額 272,949千円	地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。 ・補助金交付数 24か所 【内訳】地域活動支援センター 16か所 障害者地域作業所 8か所 ・補助金交付額 254,860千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和元年度末に地域活動支援センターが1か所廃止され、令和2年度の補助金交付額は前年度に比べて10,000千円以上減少している。
 ・令和元年度と令和2年度に、それぞれ1か所が障害者地域作業所から地域活動支援センターへ移行している。

今後の事業の方向性

・一般就労が困難な在宅障害者に作業訓練を行い、創作的活動や生産活動の機会を提供して社会との交流を促進する役割を担っているため、本事業の必要性は高いと考える。
 ・障害者地域作業所は法定外の施設であるため地域活動支援センターへの移行を働きかける。
 ・地域活動支援センター・障害者地域作業所の運営費は、主に市の補助金で賄われている。事業の継続性の観点から、障害福祉サービス事業への移行を働きかける。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	53	項目番号	12
事務事業名	障害福祉サービス事業移行支援事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

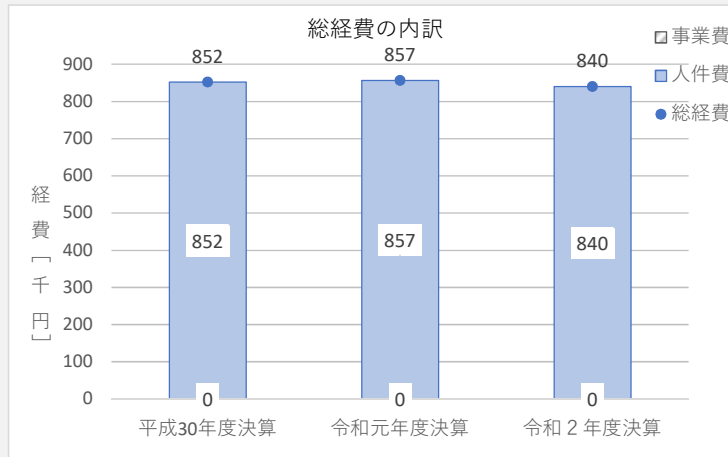
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	障害福祉サービス事業移行支援補助金交付要綱、障害福祉サービス事業移行支援補償補助金交付要綱、障害福祉サービス事業運営安定資金貸付要綱							
事業目的	既存の地域活動支援センター・障害者地域作業所に補助金を交付することにより、障害福祉サービス事業への移行の推進を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	(1)障害福祉サービス事業に移行する地域活動支援センター・障害者地域作業所に対して移行に係る費用に対して補助金を交付 (2)身体障害者を対象としている地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業に移行した事業者に対し、移行後の報酬額が移行前年度の補助金額を下回った場合、補助金を交付 (3)地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業に移行した事業者に対する運営資金の貸し付け							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	0	9,000	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	千円
総経費（a + b）	852	857	840	9,832	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円	(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円	(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円
(2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円	(2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円	(2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円
(3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円	(3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円	(3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・平成30年度から令和2年度までの間で障害福祉サービス事業へ移行した地域活動支援センター・障害者地域作業所はなく、移行支援補助金の交付はない。

今後の事業の方向性

・障害福祉サービス事業へ移行することで、収入は市の補助金から障害福祉サービス報酬となる。これにより、増額が見込まれ、財政基盤が強化につながる。地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業への移行を推進するため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	13
事務事業名	障害者施設等通所者交通費扶助								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

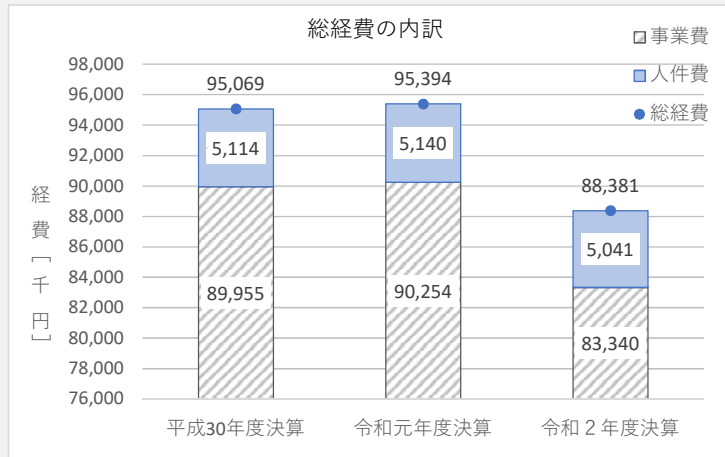
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	障害者施設等通所者交通費扶助要綱							
事業目的	障害者施設等に通所する障害者に通所交通費を扶助することにより、経済的な負担を軽減し、障害者施設等の利用促進を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	障害者施設等へ通所する障害者の交通費を扶助 【内容】 ・交通費の全額 ・自家用車による送迎は月額2,000円(1か月の開所日数のうち、6日以上通所した場合)							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	89,955	90,254	83,340	85,388
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.6	0.6	0.6	0.6	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,114	5,140	5,041	4,991	千円
	総経費(a + b)	95,069	95,394	88,381	90,379	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
扶助件数 年間延 13,425人 扶助額 89,955千円	扶助件数 年間延 13,410人 扶助額 90,254千円	扶助件数 年間延 12,344人 扶助額 83,340千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・障害者数の増加に伴い、障害者施設等への通所者数も増加している。
 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛要請などがあり、障害者の通所控えが生じた。

今後の事業の方向性

・本事業は、障害者施設等への通所に係る経済的負担を軽減して障害者の社会参加を促す重要な事業であり、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	14
事務事業名	障害者雇用促進事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	障害者雇用奨励金支給要綱、障害者職場等介助ヘルパー派遣費助成要綱							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀障害者福祉計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進						
目標	障害者雇用奨励金の支給により、事業主に対して、本市の障害者を雇用することのインセンティブを与え、本市の障害者の一般就労の増加と安定的な雇用の継続を図る。							
目標達成に必要なこと	障害者雇用促進事業に係る制度の周知							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 知的障害者・精神障害者及び重度視覚障害者・重度四肢機能障害者の雇用の促進と就労の定着を図るため、障害者を雇用している事業主に対し、障害者1人あたり月3万円(神奈川県社会福祉協議会の認定を受けたとしびショップに雇用されている障害者は月4万円)の障害者雇用奨励金を支給 重度肢体障害者が、自らの費用負担により職場等におけるヘルパーの介助を受けている場合、月3万円を上限として費用を助成 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 障害者雇用奨励金の支給	延人数	2,903	2,916	2,979	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 障害者職場等介助ヘルパー派遣費の助成	延人数	0	0	0	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	88,484	88,886	90,065	96,377	千円
	活動経費	88,480	88,886	90,065	96,017	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	4	0	0	360	千円
	正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,114	5,140	5,041	4,991	千円
	総経費(a + b)	93,598	94,026	95,106	101,368	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・法定雇用率の対象となる障害者の範囲の拡大や障害者雇用率の上昇などにより、就労する障害者数が増加し、障害者雇用奨励金の支給延べ人数も増加している。
 ※法定雇用率の対象は、身体障害者を対象に昭和51年に義務化され、平成10年に知的障害者、平成30年に精神障害者が義務化された。
 ※法定雇用率は、昭和51年に1.5%から始まり、昭和63年1.6%、平成10年1.8%、平成25年2.0%、平成30年2.2%、令和3年2.3%と改正されている。

今後の事業の方向性

法定雇用率の対象となる障害者の範囲の拡大や障害者雇用率の上昇など障害者の雇用を取り巻く環境が整備され、障害者雇用が進んできたことから、現在の制度を検証する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	14
事務事業名	障害者就労支援事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

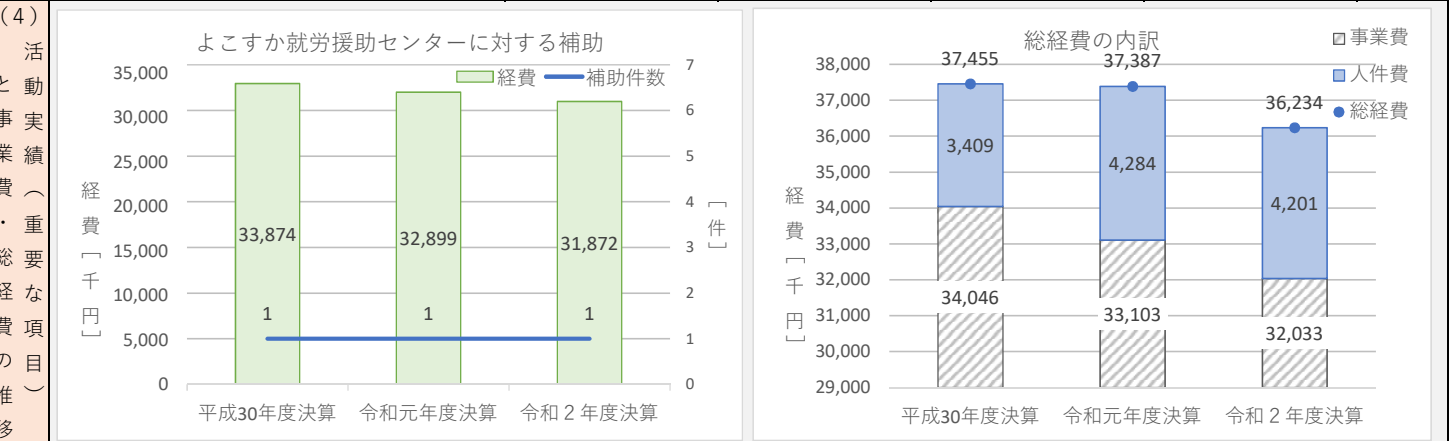
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	障害者職場定着支援事業補助金交付要綱、職場定着サポーター派遣事業実施要綱							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀障害者福祉計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						横須賀市障害福祉計画
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進						横須賀市地域福祉計画
目標	障害者が、就労支援機関による必要な支援を受けて、その能力に応じた会社等に就労し、安定した給料の稼得などを通じて、働いている実感や喜びを感じながら、共生社会の一員として、充実した生活を送る。							
目標達成に必要なこと	よこすか就労援助センターの安定的な運営							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の一般就労を推進するため、個人の能力に応じた就労の場の確保と職場定着に必要な援助及び日常生活の支援を行うよこすか就労援助センターに対し、その事業に要する費用を助成 ・職場定着支援の充実のため、職場定着支援員と職場定着サポーターの派遣に要する経費を支給 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① よこすか就労援助センターに対する補助	補助件数	1	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 障害者職場定着支援に対する補助	補助件数	11	13	16	件
③ 障害者職場定着サポーターの派遣	派遣回数	20	27	5	回

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	34,046	33,103	32,033	36,188	千円
	活動経費					
	よこすか就労援助センターに対する補助	33,874	32,899	31,872	35,676	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	172	204	161	512	千円
	正規職員	0.4	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	37,455	37,387	36,234	40,347	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	よこすか就労援助センターに対する補助は、令和元年度は主に非常勤職員の欠員により、令和2年度は主に人事異動による職員給料の減により、それぞれ前年度より減少している。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	登録者数の増加により、よこすか就労援助センター職員の業務量が增大するとともに、支援内容も多様化・複雑化して、職員の負担感が大きくなっている。業務内容の見直しや効果的な支援方法の検討を行っていく必要がある。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	14
事務事業名	特例子会社誘致・設立支援事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

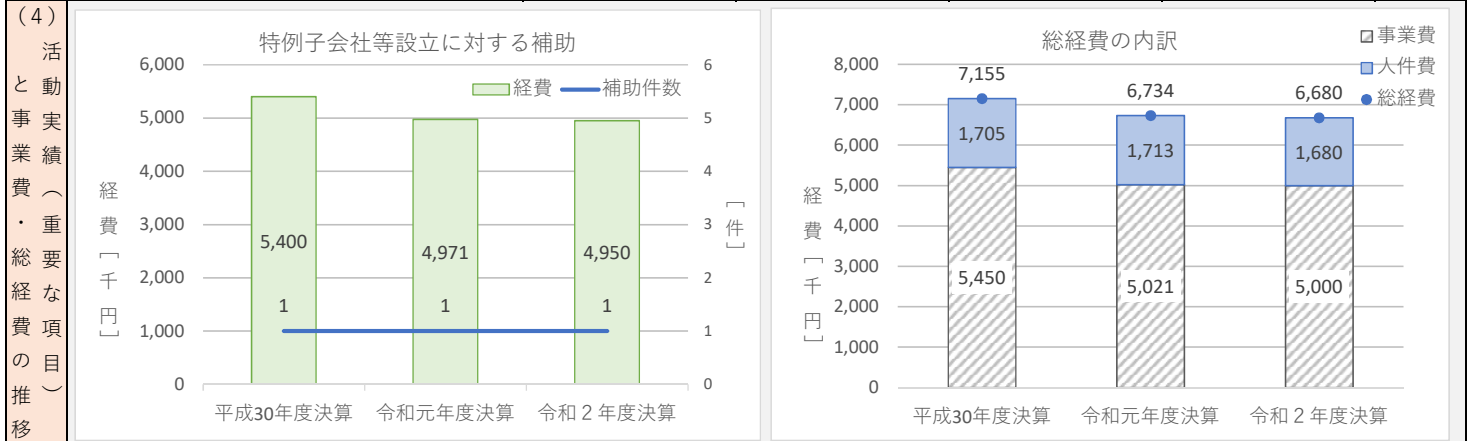
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	特例子会社等設立支援補助金交付要綱							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀障害者福祉計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進						
目標	<ul style="list-style-type: none"> 特例子会社等の誘致により、障害者雇用の場の安定的な確保を目指す。 特例子会社等の誘致により、市内の障害者雇用の機運を高め、一般就労する障害者の人数を増やす。 							
目標達成に必要なこと	特例子会社を設立し、又は特例子会社の支店等を開設しようとする事業主に対する制度の周知							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内に特例子会社を設立し、又は特例子会社の支店等を開設し、5人以上の障害者を常用労働者として新たに雇用する事業主に対して補助金を交付 補助金額は、540万円(限度額)で、内訳は、建物等の整備費等450万円、備品購入費45万円、事務費45万円 特例子会社設立に意欲的な企業についての情報を取得するため、NPO法人障害者雇用部会に加入 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 特例子会社等設立に対する補助	補助件数	1	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② NPO法人障害者雇用部会への入会	件数	1	1	1	件
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 事業費					
a 予算現額・支出済額	5,450	5,021	5,000	5,450	千円
活動経費					
特例子会社等設立に対する補助	5,400	4,971	4,950	5,400	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	50	50	50	50	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	7,155	6,734	6,680	7,114	千円



活動①(重要項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
-----------------------	------	-----------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	平成30年度から令和2年度までは、特例子会社等の誘致・設立を実現している。
-----------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	障害者が地域で自立した生活を送るためには、経済的な基盤を継続的に維持していくことが重要である。本事業は、市内に障害者の雇用の場を確保するための事業であり、必要性は高いと認められる。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	14
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

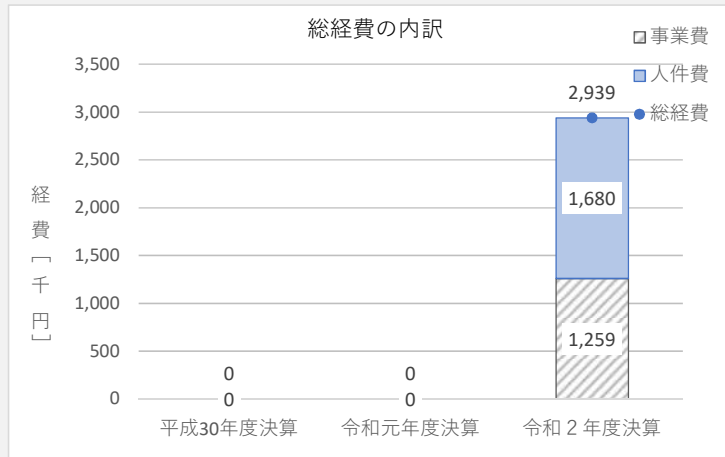
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業実施要綱、就労系障害福祉サービス等の機能強化事業実施要綱						
事業目的	新型コロナウイルス感染症対策として、在宅就労を推進するための導入費用及び就労継続支援事業所の生産活動の再起に向けて必要となる費用を補助する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、在宅就労を推進するために、就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークのシステム導入経費等を補助 (2)新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所に対し、利用者の賃金・工賃の確保を図るため、その再起に向けた取り組みに対しての補助						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	1,259	4,528
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	1,680	1,664	千円
	総経費（a + b）	0	0	2,939	6,192	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
なし	なし	(1)就労系障害福祉サービスにおける在宅就労導入支援事業 補助件数 1件 補助額 176千円 (2)就労系障害福祉サービス等の機能強化事業 補助件数 4件 補助額 1,083千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・就労系障害福祉サービスにおける在宅就労導入支援事業の対象は、就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所（A型・B型）で、1事業所が補助を受けた。
 ・就労系障害福祉サービス等の機能強化事業の対象は、就労継続支援事業所（A型・B型）で、4事業所が補助を受けた。

今後の事業の方向性

・本事業は、新型コロナウイルス感染症に関する対策事業として国が実施を決定し、都道府県・指定都市・中核市に通知したものである。今後も、国の通知に基づき対応する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	15
事務事業名	福祉援護センター運営事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

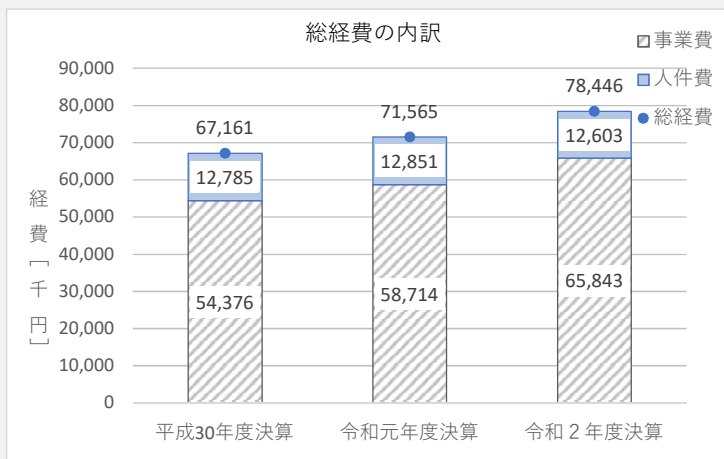
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	福祉援護センター条例、福祉援護センター指定管理者選考委員会設置要綱							
事業目的	知的障害者の福祉の増進を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	・第1かがみ田苑では、一般企業等への就労希望者に、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行う「就労移行支援」、一般企業等への就労が難しい人に働く場を提供する「就労継続支援B型」、一般企業等へ就労した人に、就労の継続を図るため、必要な支援を行う「就労定着支援」の事業の実施 ・第2かがみ田苑では、排せつや食事等の支援を行うとともに、創作活動や生産活動の支援を行う「生活介護」の実施							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	54,376	58,714	65,843	66,470	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
総経費（a + b）	67,161	71,565	78,446	78,947	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 第1かがみ田苑 ①就労移行支援 延べ利用者数 37人 ②就労継続支援B型 延べ利用者数 204人 (2) 第2かがみ田苑 ①生活介護 延べ利用者数 435人 ②自立訓練(生活訓練) 延べ利用者数 0人	(1) 第1かがみ田苑 ①就労移行支援 延べ利用者数 60人 ②就労継続支援B型 延べ利用者数 198人 (2) 第2かがみ田苑 ①生活介護 延べ利用者数 504人 ②自立訓練(生活訓練) 延べ利用者数 0人	(1) 第1かがみ田苑 ①就労移行支援 延べ利用者数 41人 ②就労継続支援B型 延べ利用者数 186人 ③就労定着支援 延べ利用者数 74人 (2) 第2かがみ田苑 ①生活介護 延べ利用者数 566人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

第2かがみ田苑の自立訓練(生活訓練)は、令和元年度末に廃止。第1かがみ田苑の就労定着支援は、令和2年度より新規事業として開始した。また、令和2年度から実施した福祉援護センター天井改修その他工事は2年に渡る継続工事のため、逐次繰越として令和3年度にも支出の予定がある。令和3年度への繰越金額は、印刷製本費は20,532円、委託料は7,000,400円、工事請負費は4,151,000円となっている。

今後の事業の方向性

社会的ニーズがあり、事業としては維持継続すべきと考えている。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	16
事務事業名	障害福祉業務支援システム事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

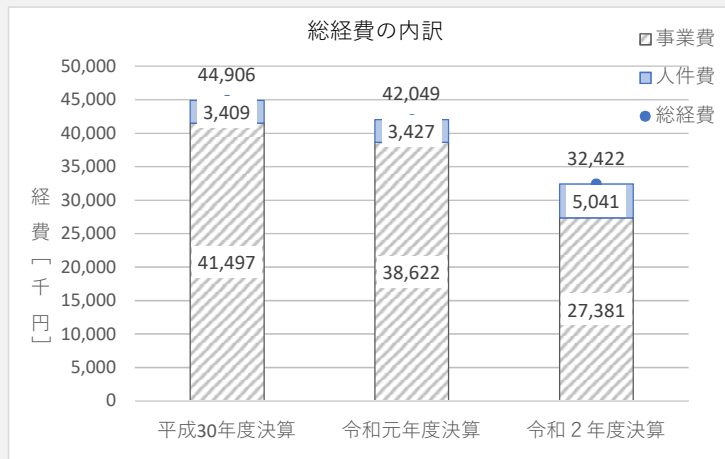
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	障害者の重度化、重複化及び増加に伴い、事務量、情報量も拡大しているため、これらの処理をOA化することにより、市民に対するよりよいサービス提供と事務処理の効率化を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	事務処理の効率化に寄与する障害福祉システム等に係る安定的な運用管理と、様々な制度改正等に対応するための改修やバージョンアップ、および障害福祉サービス等を提供する事業者のサービス報酬請求に係る審査等の事務処理						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	41,497	38,622	27,381	36,083
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.6	0.6	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	3,427	5,041	4,991	千円
	総経費（a + b）	44,906	42,049	32,422	41,074	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
保守管理委託料：10,722,067円 システム開発委託料：20,936,880円 機械器具借上料：9,624,231円 業務委託料：214,056円 合計：41,497,234円	保守管理委託料：10,821,342円 システム開発委託料：10,744,280円 機械器具借上料：11,049,374円 業務委託料：4,509,340円 庁用器具費：80,520円 負担金：1,417,088円 合計：38,621,944円	保守管理委託料：10,993,356円 機械器具借上料：11,938,344円 業務委託料：1,287,000円 庁用器具費：140,030円 負担金：3,021,817円 合計：27,380,547円 （令和3年度へ繰越（システム開発委託料8,091,600円））

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成30年度は、障害福祉サービス報酬改正・社会保障・税番号制度の改正に伴うシステム改修を、令和元年度は、幼児保育無償化・消費税増税等に伴うシステム改修を行った。また、令和3年度は、障害福祉サービス報酬改定に要するシステム改修費用を補正予算で計上していたが、国からの報酬改定に関する詳細情報提供が遅れたため、令和3年度へ繰越を行った。

今後の事業の方向性

社会保障制度や税制度、障害福祉サービス報酬等の改正に対応するため必要な事業であり、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	16
事務事業名	事務費								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

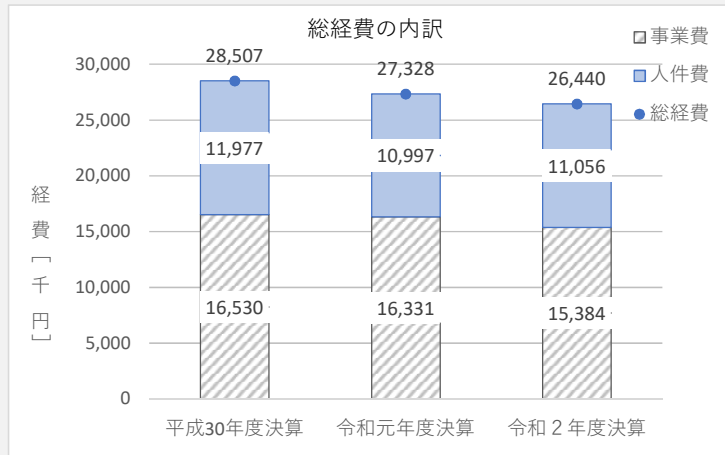
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等を円滑に提供する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 支給決定事務 調査に基づく勘案事項整理票の作成、障害支援区分に基づく支給決定、変更、更新事務 受給者証の交付及び受給者台帳(支給量管理、契約状況の管理等)の整理 自立支援給付等システム(全国標準システム、かながわシステム)への審査委託 利用者に対する相談・調整・あっせん事務 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	16,530	16,331	15,384	17,857	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.6	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	2,538	2,543	2,749	2,769	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	4,325	4,170	4,106	4,551	千円
b 人件費	11,977	10,997	11,056	11,479	千円
総経費(a + b)	28,507	27,328	26,440	29,336	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度については、障害福祉サービス等支払システム委託件数が減となり、委託料が抑えられたことに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出張件数が減となり、旅費が抑えられたことにより、経費が減となった。

今後の事業の方向性

内部管理経費のため、経費の見直しを行いつつ、事業としては維持していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	59	項目番号	1
事務事業名	要援護高齢者相談業務(高齢者支援事務業務)								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

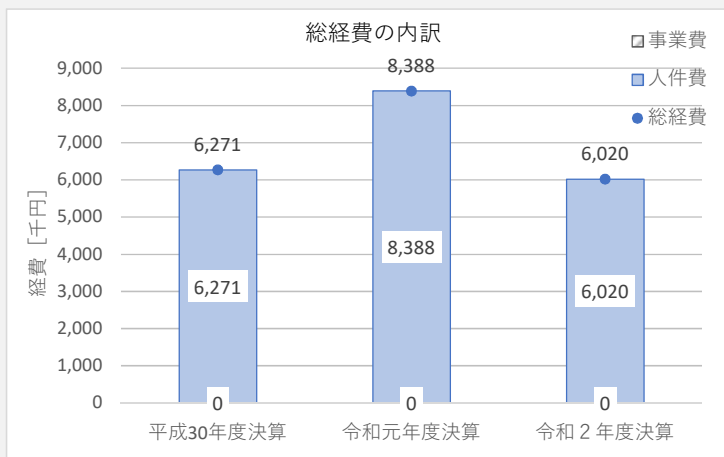
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	高齢者に関する相談のほか8050問題などの複合的な課題や、制度のはざまにある様々な困りごとを抱える人の相談を一括して受け付け、課題の解決を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	複雑化・多様化する福祉課題に対応するため、福祉の総合相談窓口「ほっとかん」において、市民からの来庁相談、電話相談、および訪問支援に対応する						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	0	0	千円	
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	6,271	8,388	6,020	5,986	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	6,271	8,388	6,020	5,986	千円
総経費(a + b)	6,271	8,388	6,020	5,986	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
相談件数: 10,720件 アウトリーチ(訪問)件数: 95件	相談件数: 9,797件 アウトリーチ(訪問)件数: 116件	相談件数: 6,145件 アウトリーチ(訪問)件数: 418件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度から消防庁舎1階に福祉の総合相談窓口「ほっとかん」を開設したことに伴い要援護高齢者相談業務にあたる会計年度任用職員が4人から2人になったことで人件費が減少した。また、要介護認定申請受理事務を介護保険課が主として実施するようになったため、相談件数は減少した。一方、複合的な困難事例に対応するようになったことに伴い、アウトリーチ(訪問)件数が増加した。

今後の事業の方向性

複雑化・多様化する福祉課題に対して、福祉の総合相談窓口「ほっとかん」が、課題解決のコーディネーターとして支援方針の調整を行い、関係機関等と連携して課題の解決を図っていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	60	項目番号	2
事務事業名	生きがい対策事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

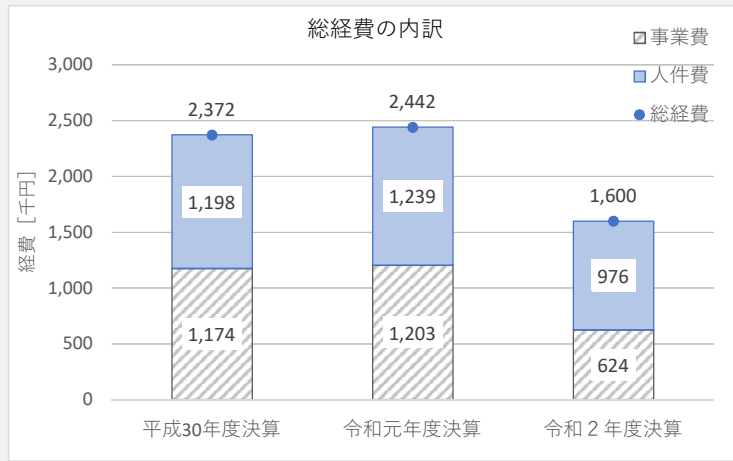
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	(1)高齢者の健康を保持増進することにより、豊かな老後を送れるようにする。 (2)高齢者自らの社会参加を通して「生きがい感」の創出を図る。 (3)高齢者が明るく生きがいある社会の創造を目指す。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	<高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)の実施> 高齢者向けの軽運動会である「高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)」を年1回、6月頃に実施する。 <高齢者生きがいの家の助成> 町内会・自治会等を単位とし、60歳以上の人が10人以上で、趣味を生かし実益を伴う作業活動を行う団体である「高齢者生きがいの家」の活動に、月額4,000円の助成を行う。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,174	1,203	624	1,060
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	346	382	136	408	千円
	b 人件費	1,198	1,239	976	1,240	千円
	総経費(a + b)	2,372	2,442	1,600	2,300	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい) 参加人員 350人 (例年使用する会場が工事中であったため、平成30年度のみ会場を変更) 高齢者生きがいの家 助成団体 13団体 会員数 計261人 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい) 参加人員 404人 高齢者生きがいの家 助成団体 13団体 会員数 計220人 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 高齢者生きがいの家 助成団体 13団体 会員数 計216人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)を中止したため、支出額が減少した。高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)の参加人員は、平成29年度には611人であり、減少傾向にある(平成30年度は、会場変更の影響により大幅な減少があったため、令和元年度は前年より増加している)。「高齢者生きがいの家」助成団体数(会員数)は、平成29年度には14団体(281人)であった。団体数、会員数ともに減少傾向で推移している。

今後の事業の方向性
 高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)は、参加人員が減少・固定化している状況を踏まえ、実施方法の見直しを検討する。高齢者生きがいの家は、高齢者の生きがい支援として当面維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	60	項目番号	2
事務事業名	ゲートボール場管理費助成事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

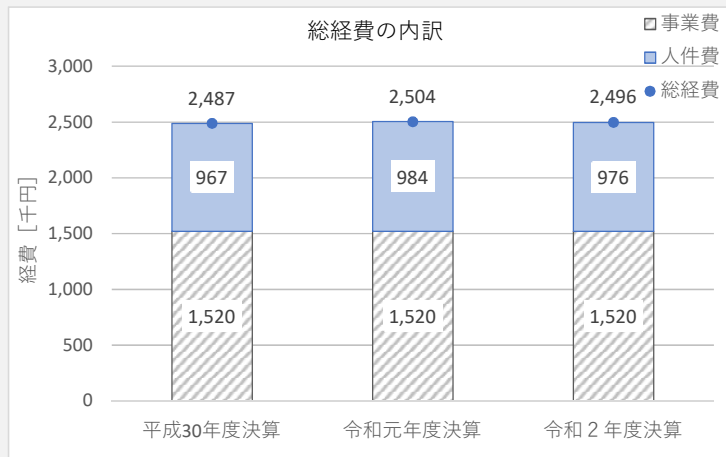
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	高齢者の中でスポーツとして親しまれているゲートボールのコートを確認することにより、高齢者の健康増進・保持を図るとともに、高齢者の生きがいを推進する。						分野別計画
具体的な事業内容	自己所有地を、市内の60歳以上高齢者にゲートボール場として無償で貸与している者に対し、報償金を支給する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,520	1,520	1,520	1,521	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	115	127	136	136	千円
	b 人件費	967	984	976	968	千円
	総経費（a + b）	2,487	2,504	2,496	2,489	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
支給実績 2件	支給実績 2件	支給実績 2件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

支給対象の土地は、平成3年度には8件あったが、その後徐々に減少し、現在は2件となっている。

今後の事業の方向性

支給件数が減少し、ごく少数のみを対象とした事業となっているため、廃止について検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	60	項目番号	2
事務事業名	はつらつシニアパス事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

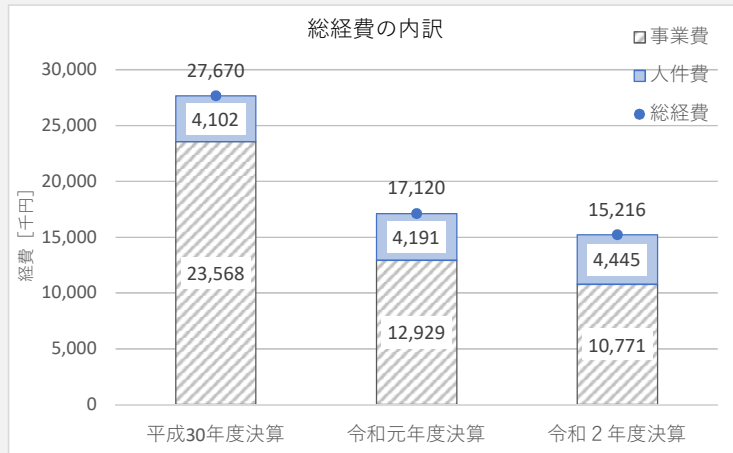
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	元気な高齢者の外出活動を支援し、生きがい向上・介護予防などの面での効果を期待し、長寿を楽しめるまちづくりの一助とする。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	市内在住の70歳以上の高齢者を対象に、京浜急行バス(株)が発行する市内全てのバス路線を自由に利用できる「はつらつシニアパス」を廉価で発行する。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	23,568	12,929	10,771	13,081	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.4	0.4	0.4	0.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	693	764	1,084	816	千円
	b 人件費	4,102	4,191	4,445	3,311	千円
	総経費(a + b)	27,670	17,120	15,216	16,392	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
販売枚数 15,567枚 ※平成30年12月販売分から見直し 対象年齢 65歳以上から70歳以上に変更 販売金額 1枚17,900円から19,100円に変更	販売枚数 12,417枚 ※令和元年12月販売分に変更 販売金額 1枚19,100円から19,500円に変更 (消費税増税に伴う変更)	販売枚数 10,327枚

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年12月販売分から、対象年齢と販売金額を見直し、市負担額を変更したことにより、事業費が減少した。令和2年度販売枚数は、新型コロナウイルス感染症の影響により枚数が減少したため、事業費が減少した。

今後の事業の方向性

平成30年度の見直しの影響や販売枚数の推移を注視し、必要に応じて見直しを検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	61	項目番号	3
事務事業名	老人クラブ対策事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

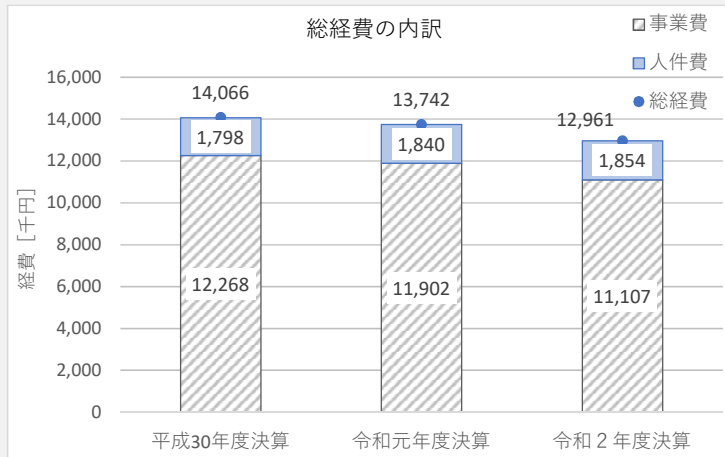
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	老人クラブの助成及びその活動に対する指導を行い、高齢者の生活を健全で豊かなものにする。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	市内にある老人クラブに対し、運営費補助金を交付する。新規結成する老人クラブには、結成費補助金を交付する。また、市老人クラブ連合会に、運営費補助金、事業費補助金、健康づくり事業費補助金を交付する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	12,268	11,902	11,107	11,891	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	946	983	1,014	1,021	千円
b 人件費	1,798	1,840	1,854	1,853	千円
総経費（a + b）	14,066	13,742	12,961	13,744	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 244団体 会員数 14,279人 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 124団体 会員数 7,849人 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 239団体 会員数 14,178人 新規結成老人クラブ数 2団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 122クラブ 会員数 7,433人 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 234団体 会員数 13,757人 新規結成老人クラブ数 2団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 115団体 会員数 7,067人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

市内の老人クラブ数、老人クラブ連合会加入クラブ数ともに、減少傾向にある。令和元年度、令和2年度ともに、新規老人クラブ結成が2件あった。

今後の事業の方向性

地域に密着した形で高齢者の福祉増進に貢献できることから、事業は継続するべきと考えられるが、補助対象の要件等については、必要に応じて見直しを検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	62	項目番号	4
事務事業名	敬老祝い事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

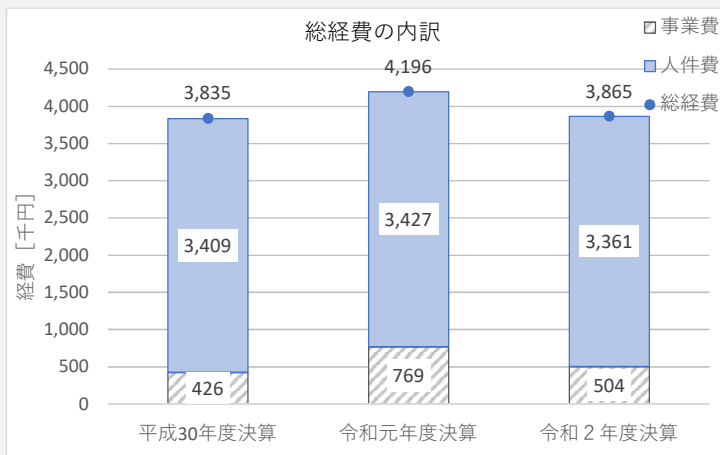
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	長年にわたり社会の発展に貢献してきた高齢者に対し、記念の品を贈呈する。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	年度内に88歳又は100歳を迎える方に、メッセージカード及び祝い状を贈呈する。 また、未訪問の市内最高齢者を訪問し、祝品の贈呈等を行う。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	426	769	504	540	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.4	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	3,427	3,361	2,495	千円
	総経費（a + b）	3,835	4,196	3,865	3,035	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
メッセージカード贈呈 88歳 1,932名 100歳 95名 ※対象年齢及び贈呈内容の変更 88歳 祝品からメッセージカードに変更 100歳 祝金からメッセージカードに変更 105歳 祝金を支給していたが、廃止 慶祝訪問 1名	メッセージカード贈呈 88歳 3,514名 100歳 163名 慶祝訪問 1名	メッセージカード贈呈 88歳 2,491名 100歳 120名 慶祝訪問 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度は、国が実施する同様の事業と支給基準を合わせるために、対象の基準を一時的に拡張したことにより、対象者数が増加し、事業費が増加した。

今後の事業の方向性

長年にわたり社会の発展に貢献してきた高齢者に感謝と敬意を示すため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	62	項目番号	5
事務事業名	老人措置事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

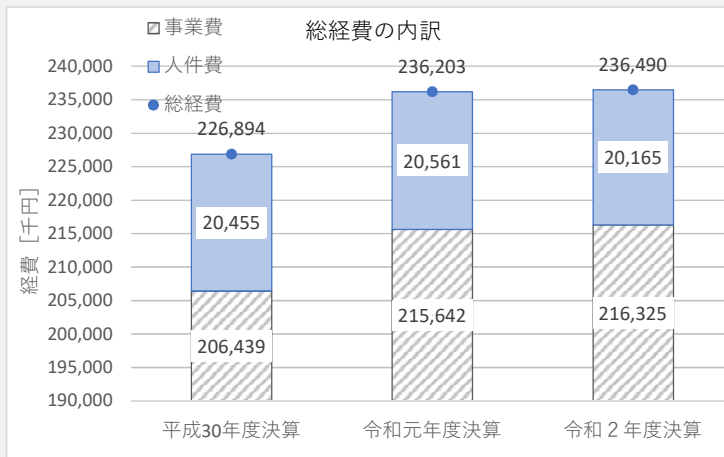
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	老人福祉法第11条、第21条							
事業目的	要援護高齢者を老人ホームに入所措置し、高齢者の福祉の増進に寄与する。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	【養護老人ホーム】65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由において生活することが困難と認める高齢者を入所措置する。 【特別養護老人ホーム】65歳以上で、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が、やむを得ない事由により通常の契約で施設に入所することが著しく困難であると認めるときに入所措置する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	206,439	215,642	216,325	222,375
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.4	2.4	2.4	2.4	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	20,455	20,561	20,165	19,963	千円
	総経費（a + b）	226,894	236,203	236,490	242,338	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
養護老人ホーム入所措置者数 延1,034人	養護老人ホーム入所措置者数 延1,047人	養護老人ホーム入所措置者数 延1,045人
特別養護老人ホーム入所措置者数 延4人	特別養護老人ホーム入所措置者数 延10人	特別養護老人ホーム入所措置者数 延4人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度は虐待等により市外の養護老人ホームに入所措置した事例が発生したため、活動実績と総経費が増加した。

今後の事業の方向性

老人福祉法に基づき実施しているため、入所措置を行う必要のある者がいれば今後も継続して行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	62	項目番号	5
事務事業名	施設入所高齢者福祉給付金支給事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

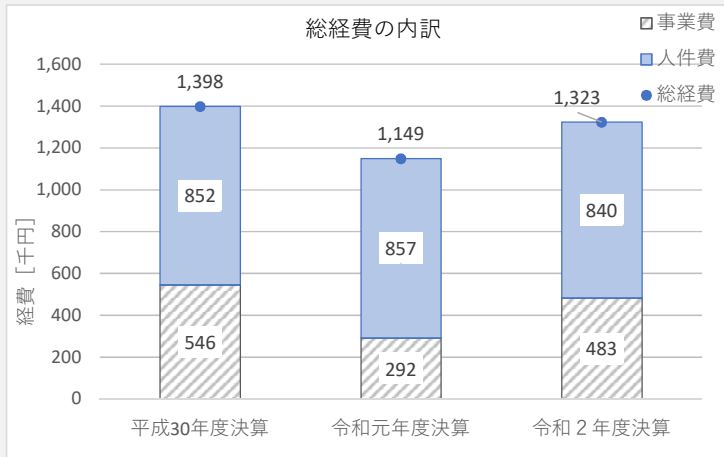
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	老人福祉施設入所高齢者福祉給付金支給補助要綱							
事業目的	老人ホームにおける生活の中で無収入又は極めて低所得の入所者が余暇活動、買い物、通院治療等の社会生活を他の入所者と同様に営むために、最低限必要な給付金として支給し、生活保護受給者にならないようにする。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	施設入所者のうち、収入が無いか極めて低い人(特養月額10,000円以下、養護月額7,000円以下)に対し給付金を支給する。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	546	292	483	546	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	1,398	1,149	1,323	1,378	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
養護老人ホーム @7,000円 延58人 346,000円 特別養護老人ホーム @10,000円 延20人 200,000円	養護老人ホーム @7,000円 延52人 292,000円	養護老人ホーム @7,000円 延69人 483,000円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和元年度は特別養護老人ホームおよび養護老人ホームでの対象者の減があり、令和2年度では養護老人ホームでの対象者の増があった。

今後の事業の方向性

支給額、対象者については、県や他都市の状況を注視していく必要はあるが当面は現状を維持していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	62	項目番号	5
事務事業名	新型コロナウイルス感染症濃厚接触要介護者一時入院・移送事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

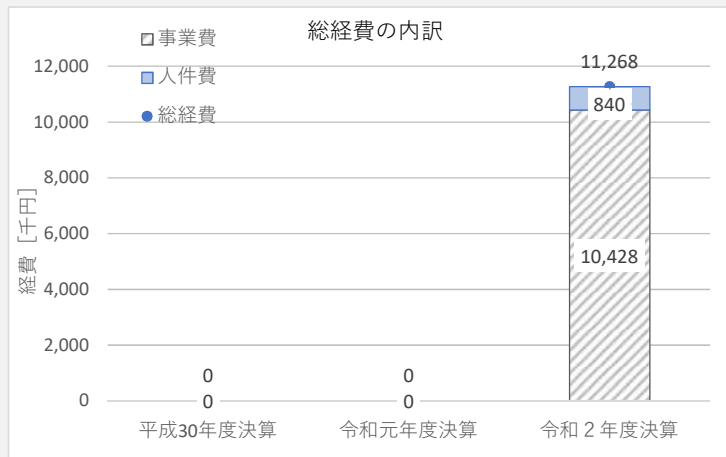
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市新型コロナウイルス感染症の濃厚接触要介護者移送事業実施要領						
事業目的	在宅の要介護高齢者の同居家族等が新型コロナウイルス感染症の陽性患者となったことにより、PCR検査等の受検に係る移送や一時入院及びそれに伴い必要となる移送を市が実施することで、当該要介護者の安定した生活の確保及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	在宅生活の継続が困難となる要介護高齢者の一時入院(協力病院への委託) PCR検査等の受検や一時入院のための移動が困難な要介護高齢者の移送(移送事業者への委託)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		0	0	10,428	0
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.1	0.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	840	0	千円
	総経費(a + b)	0	0	11,268	0	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		(1)一時入院の実施 12件 5,196,246円 (2)移送の実施 35件 5,231,950円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度事業開始

今後の事業の方向性

新型コロナウイルス感染症が収束すると事業が終了する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	63	項目番号	6
事務事業名	ねたきり高齢者等寝具丸洗いサービス事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

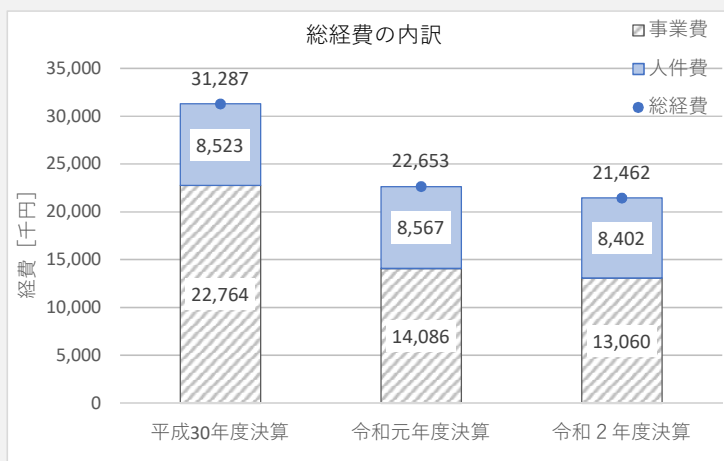
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	要介護度3以上及び要介護度1・2の認定者のうち医師の証明により、おむつを必要とする高齢者に対し、寝具丸洗いのサービスを提供することにより、高齢者の日常生活の衛生面の向上と介護者の身体的・経済的な負担の軽減を図る。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・おむつを必要とする高齢者が清潔で快適な生活が送れるように、使用している寝具(掛布団、敷布団、毛布)の丸洗いを行う。 ・利用回数:年最大4回 ・利用者負担:1回あたり500円 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		22,764	14,086	13,060	14,410
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	0.9	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	7,486	千円
	総経費(a + b)	31,287	22,653	21,462	21,896	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
登録者数1,831人 利用者数 延5,186人	登録者数1,768人 利用者数 延3,618人 ※自己負担額の導入 自己負担なし → 1回あたり500円	登録者数1,706人 利用者数 延3,285人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和元年度に自己負担額を導入したため、平成30年度と比較し登録者数、利用延人数ともに減少した。令和2年度についても登録者数、利用延人数ともに減少しているが、他事業と異なり新型コロナウイルス感染症流行による影響は小さいと推察されるため理由の特定はできていない。

今後の事業の方向性

令和3年度に特別会計介護保険費・保健福祉事業へ移行。対象となる高齢者数は増加しているものの利用者数が減少傾向にあるため、令和元年度の制度見直しの影響による一時的な減少であるのか利用実態の把握を行い、必要に応じて見直しを検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	63	項目番号	6
事務事業名	ねたきり高齢者出張理容等サービス事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

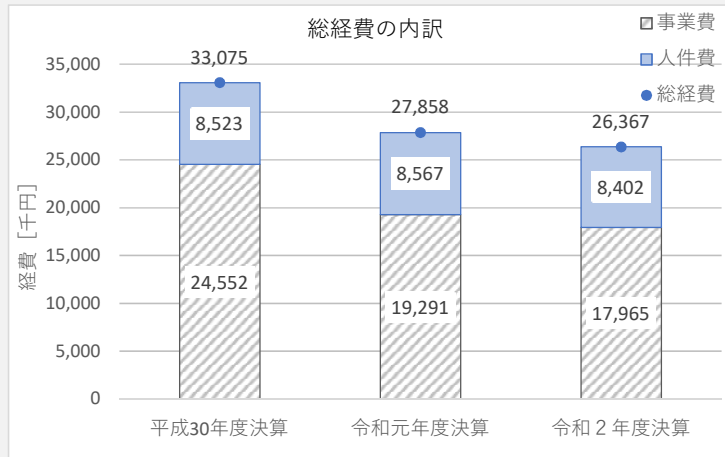
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	在宅のねたきり高齢者に対し、出張理容等サービスを提供することにより、高齢者の日常生活の衛生面と生活の質の向上を図る。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	横須賀市の理容組合または美容組合に加入する美容師がねたきり高齢者宅を訪問し、調髪する。 ・利用回数：年最大6回 ・利用者負担：1回あたり1,000円							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	24,552	19,291	17,965	18,510
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	0.9	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	7,486	千円
	総経費（a + b）	33,075	27,858	26,367	25,996	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
利用者数 延 7,411人 利用登録者数(3月末時点) 1,791人	利用者数 延 6,860人 利用登録者数(3月末時点) 1,887人 ※自己負担額の見直し 1回あたり 500円 → 1,000円	利用者数 延 6,399人 利用登録者数(3月末時点) 1,858人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度に1回あたりの利用者負担額の見直しを行ったため、平成30年度と比較し登録者数、利用延人数ともに減少した。令和2年度はコロナウイルス感染症流行の影響で利用を控える傾向にあったため、令和元年度と比較しさらに登録者数、利用延人数ともに減少した。

今後の事業の方向性

令和3年度に特別会計介護保険費・保健福祉事業へ移行。令和2年度はコロナウイルス感染症の流行により一時的に支給実績は下がったものの、今後も事業の対象となる高齢者数は増加傾向にあり、事業費は増加する見込みである。支給実績等を注視し、必要に応じて更なる見直しを検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	64	項目番号	7
事務事業名	デイサービスセンター管理事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

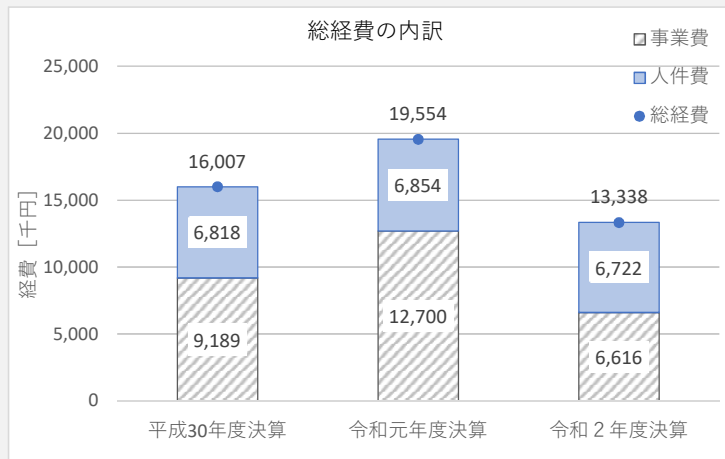
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	老人デイサービスセンター事業利用対象者に、入浴、食事の提供、機能訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することにより、心身の健康保持及び生活の安定を図る。						分野別計画	横須賀市F M戦略プラン
具体的な事業内容	指定管理者事業として、指定管理者に管理運営を委託している市立老人デイサービスセンター5か所の施設の維持管理経費のうち、市が負担すべき大規模な修繕及び備品の購入を行う。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		9,189	12,700	6,616	9,521
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.8	0.8	0.8	0.7	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	6,818	6,854	6,722	5,823	千円
	総経費（a + b）	16,007	19,554	13,338	15,344	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
利用者数：延べ35,177人	利用者数：延べ35,825人	利用者数：延べ32,363人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

主な経費は修繕料と備品購入費だが、施設・設備の老朽化状況に左右されるため、経費の見込みが立ちにくい。令和元年2月末ごろから、コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用者が外出を控える動きがあり、利用者数は減少している。

今後の事業の方向性

FM戦略プランに記載されているとおり、民間への機能移転を検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	66	項目番号	8
事務事業名	高齢福祉台帳システム事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

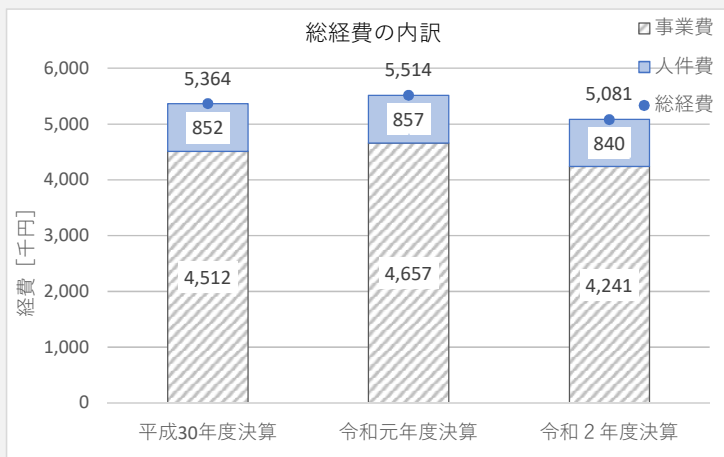
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市内に居住する65歳以上の高齢者等に的確にサービスを提供するために、該当高齢者等の情報を共有するシステムを運用する。						分野別計画
具体的な事業内容	市内に居住する65歳以上のひとり暮らし高齢者等に的確にサービスを提供するために、住民基本台帳システム等の他システムと連携をするシステムを活用し、該当高齢者の情報を共有する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	4,512	4,657	4,241	4,271
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	5,364	5,514	5,081	5,103	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
データの更新(随時)	データの更新(随時) システム更新(改元対応)	データの更新(随時)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

改元対応によるシステム更新(令和元年度)
消費税増税(令和元年10月から)
消耗品費の予算計上先変更による減(令和2年)

今後の事業の方向性

機器のリースアップに伴い、令和3年度に機器更改と改修を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	66	項目番号	8
事務事業名	シニアリフレッシュ事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

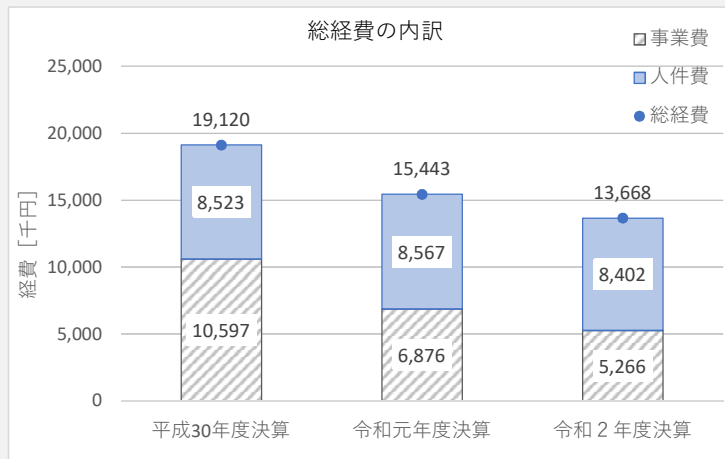
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	高齢者の要介護状態への進行の予防や介護者のリフレッシュによる在宅生活の維持継続を図る。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市の事業者登録を受けた施設所において、あん摩等の施術を受けた場合、費用の一部を助成する。 交付枚数：年最大4枚(申請月によって枚数が異なる。) 利用者負担：1回あたり1,500円 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に					
事業費：a 予算現額・支出済額	10,597	6,876	5,266	5,798	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費（a + b）	19,120	15,443	13,668	14,116	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
申請者数2,311人 延交付枚数8,701枚 利用枚数5,061枚 利用率58.17%	申請者数2,062人 延交付枚数7,764枚 利用枚数4,271枚 利用率54.89% ※自己負担額の見直し 1回あたり1,000円 → 1,500円	申請者数1,872人 延交付枚数7,055枚 利用枚数3,470枚 利用率49.18%

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度に自己負担額の見直しを実施したため、平成30年度と比較し申請者数、利用枚数ともに減少した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響で利用を控える傾向にあったため、令和元年度と比較しさらに申請者数、利用枚数ともに減少した。

今後の事業の方向性

神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金を主な財源としている。当面は維持継続していくが、今後補助金制度の変更等があれば必要に応じて見直しを検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

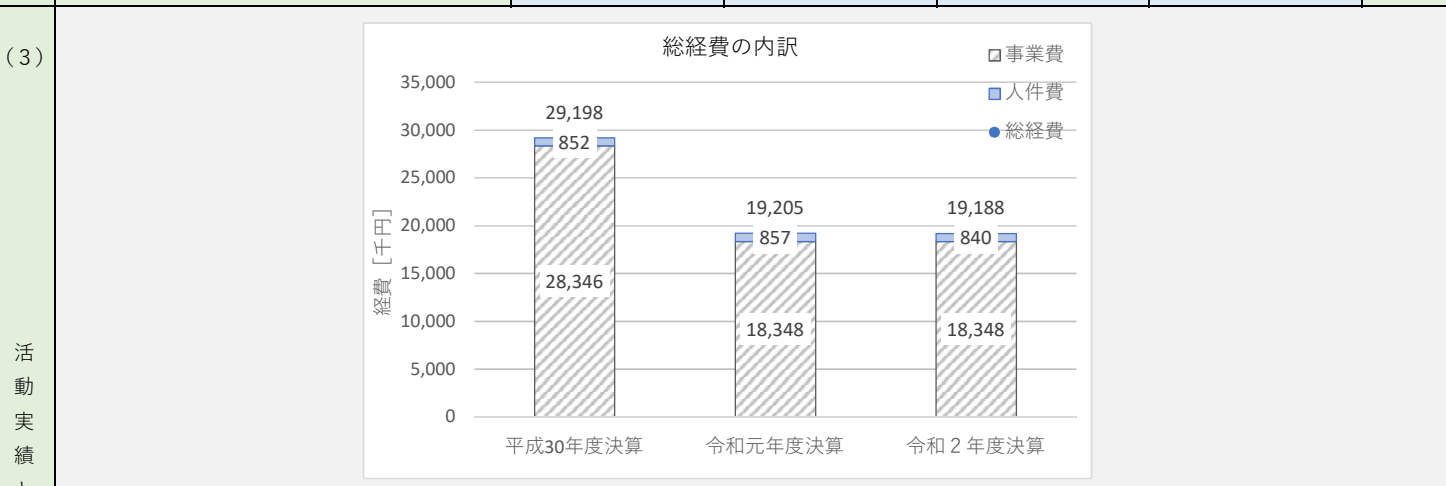
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	66	項目番号	8
事務事業名	シルバー人材センター管理運営費等助成事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	シルバー人材センターに対して助成を行い、高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保を図るとともに、高齢者の能力を生かし、活力ある地域社会づくりに寄与する。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画	
具体的な事業内容	シルバー人材センターの運営費等に対する補助を行う。 また、円滑な事業運営を図るため、年度内弁済の無利子貸付を行う。								

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	28,346	18,348	18,348	18,354
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	29,198	19,205	19,188	19,186	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
管理運営費・事業費補助金	18,236,000円	18,238,000円	18,238,000円
業務運転資金貸付金	10,000,000円	0円	0円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
令和元年度及び令和2年度は、業務運転資金貸付金の申請がなかったため、事業費が減少している。

今後の事業の方向性
定年退職者及びその他高齢退職者の職業生活の充実及びその他福祉の増進に資するために講じる措置として、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	66	項目番号	8
事務事業名	外国籍市民等福祉給付金支給助成事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

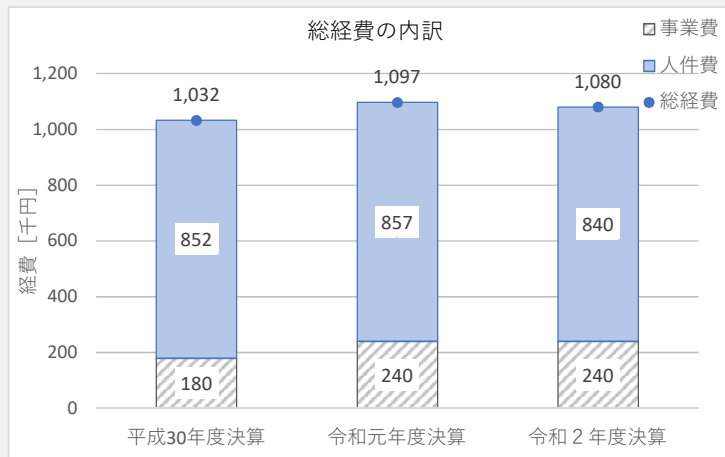
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市に在住する外国籍市民等で、国民年金施行時等における国籍条項等により国民年金制度への加入が認められず、公的年金を受給することができない高齢者(制度的無年金者)の福祉の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	昭和61年3月31日以前に日本に居住し、本市に1年以上外国人登録か住民登録をしている大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人(生活保護受給者、公的年金受給者を除く)に、月額2万円を支給する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	180	240	240	243
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,032	1,097	1,080	1,075	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
支給者数1名 ※他市からの転入者による申請であったため、支給対象月は9か月	支給者数1名	支給者数1名

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成29年度は支給者数0名、平成30年以降は支給者数は1名のまま推移している。支給対象が限られるため、今後も0人となる可能性がある。

今後の事業の方向性

制度的無年金者のための制度として代替する事業がなく必要である。当面は維持継続していくが、支給者が0人となった場合の事業廃止については県や県内他市の動向を注視しながら慎重に検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	67	項目番号	8
事務事業名	軽費老人ホームサービス提供費補助事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

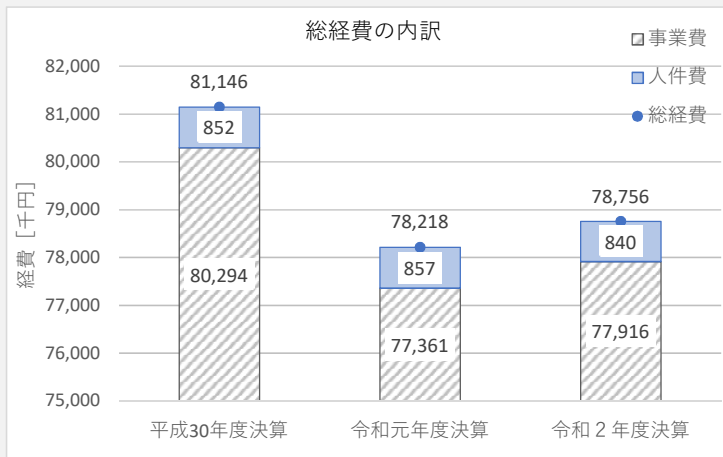
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	軽費老人ホームサービス提供費補助金交付要綱							
事業目的	軽費老人ホーム(ケアハウス)入所者から徴収すべきサービス提供費の一部を減免する施設に対し、補助金を交付することにより、入所者の経済的負担の軽減及び施設の健全な運営を図る。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	老人福祉法第20条の6に規定されている老人福祉施設で、60歳以上の家庭環境や住宅事情等の理由により家庭生活が困難な高齢者に、無料または低料金で居室を提供する施設に対し補助金を交付する。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業費 : a 予算現額・支出済額	80,294	77,361	77,916	79,159	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	81,146	78,218	78,756	79,991	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
あっとホーム	延584人 30,730,000円	延590人 30,796,000円	延595人 31,529,000円
グリーンヒル	延1,091人 31,919,000円	延1,091人 28,614,000円	延1,011人 28,589,000円
ルツの家	延233人 17,645,000円	延233人 17,951,000円	延232人 17,798,000円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年度から令和元年度にかけて入所者の減が見られたものの、入所施設としてのニーズは高く、大きな増減はない。

今後の事業の方向性

施設の安定的な運営のため、関係各所に空室情報を提供し入所者数の増加を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	67	項目番号	8
事務事業名	生活支援ハウス運営事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

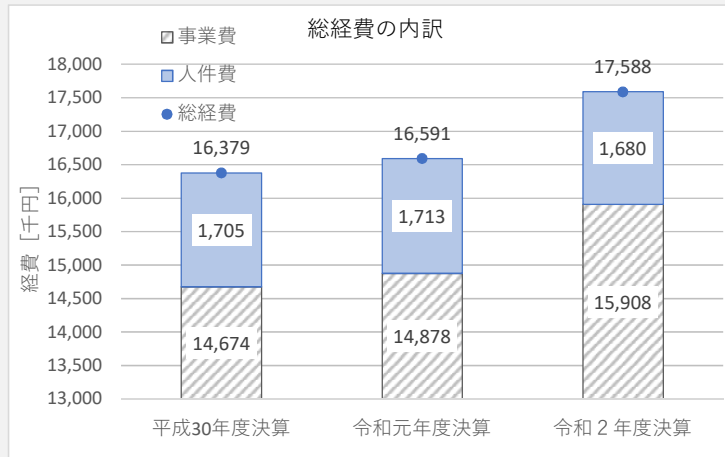
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市内に居住する60歳以上の者で、常時介護は必要としないが、在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できる居住環境を提供する。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	生活支援ハウス「あずま」(定員15人)の運営管理を行う。(社会福祉法人湘南福祉協会に委託) 【参考】生活支援ハウス ・老人デイサービスセンターに居住部門等の要素を合わせた小規模多機能施設							

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	14,674	14,878	15,908	15,909
人件費	正規職員 (再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費 (a + b)	16,379	16,591	17,588	17,573	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
生活支援ハウス入居者 15人	生活支援ハウス入居者 15人	生活支援ハウス入居者 14人

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

令和2年度は委託先の配置職員の資格が変更になり、委託に係る人件費が上がったことにより委託料が増加した。

今後の事業の方向性

在宅での生活が困難な高齢者が増加する中、居住環境の選択肢として継続したい。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	67	項目番号	9
事務事業名	ひとり暮らし高齢者入浴料助成事業								所管部署名	福祉部 健康長寿課		

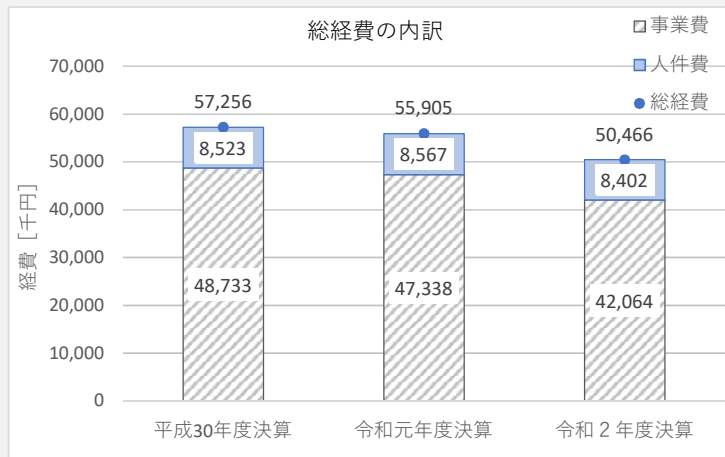
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、市内の公衆浴場で利用できる入浴券を交付することで、高齢者の地域交流や孤独感の解消を図る。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	・横須賀市内の公衆浴場において、利用券1枚につき1回分の入浴料を助成する。 ・券枚数:年に最大48枚(申請日によって枚数が異なる。)							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		48,733	47,338	42,064	43,316
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	57,256	55,905	50,466	51,634	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
申込者数4,338人 入浴券交付枚数199,123枚 入浴券使用枚数98,546枚	申込者数4,253人 入浴券交付枚数195,341枚 入浴券使用枚数95,686枚	申込者数4,016人 入浴券交付枚数185,991枚 入浴券使用枚数83,508枚

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

市内の公衆浴場の減少に伴い、申込者数等すべての実績が減少傾向にある。
 なお、新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年度は実績が大幅に減少した。

今後の事業の方向性

ひとり暮らし高齢者が地域での交流や孤独感の解消を図ることを目的に入浴利用券を配布しているが、地域の高齢者の集まりの場などでも使用を可能にするなど、入浴券以外の方法も含め孤独感の解消と地域での交流などを図ることができないか検討を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	67	項目番号	9
事務事業名	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	ひとり暮らし高齢者の急病時等の不安を和らげ、安心して生活を送れるよう支援するため。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上のひとり暮らし高齢者、または高齢者のみの世帯で病弱あるいはねたきりの状態にない者が1人以下の世帯を対象に、家庭用電話に緊急通報ができる機器を設置する。 ・ボタン一つで緊急通報が出来るほか、ボタンが押せない際でも、センサーが利用者の動きを感知し、一定時間動きが無いなど異常があった際には、自動で緊急通報を行う。 ・受信センターにおいて日々の健康相談を受けたり、定期的な安否確認電話も行う。 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		61,992	65,327	66,008	66,409
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	70,515	73,894	74,410	74,727	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
稼働台数(年度末) 2,977台	稼働台数(年度末) 3,054台	稼働台数(年度末) 3,089台

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成29年度に制度変更し、人感センサーによる見守り機能の追加など、新たなサービスも付加しており、関係者（利用者、利用者の家族、民生委員など）からのニーズは高い。稼働台数や経費は増加傾向にある。

今後の事業の方向性

高齢社会の中で核家族化の傾向は顕著になり、ひとり暮らし高齢者も増加している。その中でひとり暮らし高齢者が安全な生活ができるように今後も継続して支援していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	68	項目番号	10
事務事業名	介護保険サービス利用者支援事業								所管部課名	福祉部 介護保険課		

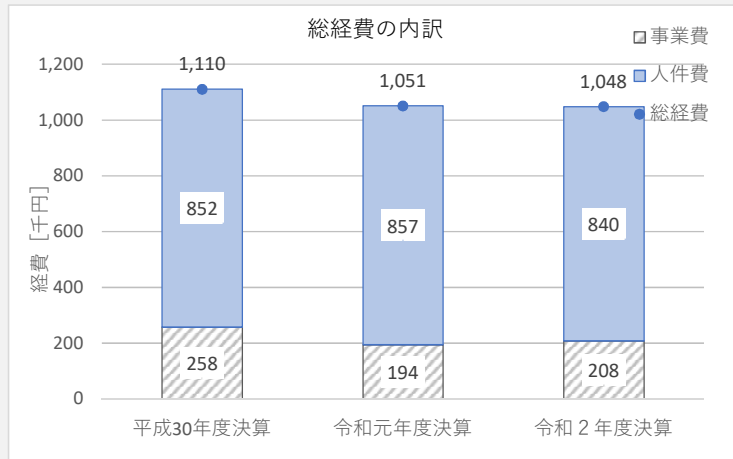
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	低所得者に対する介護保険サービスにかかる利用者負担額の軽減制度の実施について(厚生省老人保健福祉局長通知)						
事業目的	生活保護受給者または低所得の障害者などであって、介護保険制度の適用を受けることになった者等について、利用者の負担を軽減して介護保険サービスの継続的な利用を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	次に該当する者の自己負担額を全額免除する (1)65歳以上の生活保護受給者であって、特別給付サービスの必要があると判断された者 (2)障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用者において、境界層該当者として利用者負担が0円となっている者 (3)介護保険条例第9条第1号から第4号(天災、火災、死亡、事業の休廃止等)に準ずると認められる理由により生計を維持する者の収入が著しく減少し、生計の維持が困難な状況にある者						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業経営資源にかかると	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	258	194	208	637
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,110	1,051	1,048	1,469	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
給付実績 (1)施設入浴サービス 120件 搬送サービス 464件 (2)0件 (3)0件	給付実績 (1)施設入浴サービス 61件 搬送サービス 474件 (2)0件 (3)0件	給付実績 (1)施設入浴サービス 79件 搬送サービス 432件 (2)0件 (3)0件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

施設入浴サービスについて、平成30年度から令和元年度にかけて利用人数が減少(32人→16人)したため、活動実績が減少している(参考:令和2年度は20人)。それに伴い、事業費も減少している。

今後の事業の方向性

事業継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	68	項目番号	10
事務事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減費補助								所管部課名	福祉部 介護保険課		

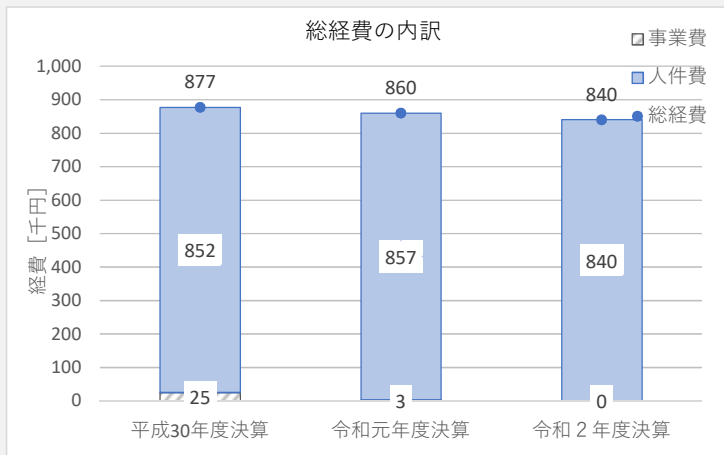
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	低所得者に対する介護保険サービスにかかる利用者負担額の軽減制度の実施について(厚生省老人保健福祉局長通知)						
事業目的	低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行った場合に、当該法人に対して助成を行うことにより低所得者の負担の軽減を図ること及び介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	次の対象者に対して介護保険サービスを提供し利用料の軽減を行った社会福祉法人等のうち、利用料の軽減額が基準を超えた社会福祉法人等に対し、補助金を支出する。 (1) 市民税非課税世帯であって、生計が困難であると市が認めた者について、1/4(老齢福祉年金受給者にあつては1/2)を軽減する。 (2) 生活保護受給者については、居住費の全額を軽減する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業経営資源にかかると	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額	25	3	0	423	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人	
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円	
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円	
	b 人件費	852	857	840	832	千円	
	総経費(a + b)	877	860	840	1,255	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
給付実績 2法人	給付実績 1法人	給付実績 0法人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

介護保険施設に入所した社会福祉法人負担軽減の対象者数により減少している。

今後の事業の方向性

事業継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	68	項目番号	11
事務事業名	養護老人ホーム短期宿泊事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

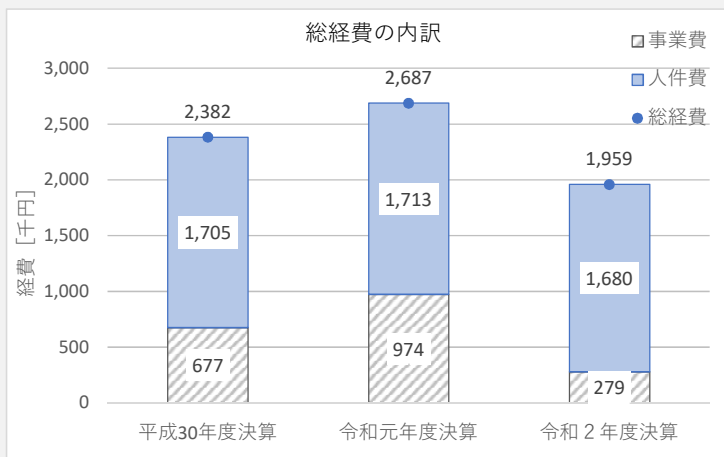
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市内に居住する60歳以上の在宅高齢者(介護保険法に基づく要介護認定により要介護1~5と認定された者を除く)で、基本的な生活習慣の欠如、対人関係の不成立等の理由により、日常生活に対する指導、支援が必要な者に対して、養護老人ホームでの短期間の宿泊による日常生活上の指導、支援を行うことで、要介護状態への進行を予防する。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	対象者を市内の養護老人ホームに年間30日間を限度に宿泊させ、日常生活の指導、支援を行う。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		677	974	279	787
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費(a + b)	2,382	2,687	1,959	2,451	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
宿泊日数 延187日	宿泊日数 延297日	宿泊日数 延82日
利用人数 14人	利用人数 21人	利用人数 10人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度は新型コロナウイルスの流行により、施設側の受け入れ制限や利用者側が施設の利用を控えたことにより実績が減少した。

今後の事業の方向性

近年養護老人ホーム短期宿泊利用者の傾向として、金銭的な困窮や、親族の虐待からの一時的な避難場所として緊急で利用する方も増えており、今後も継続していく必要があると考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	68	項目番号	12
事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金								所管部課名	福祉部 健康保険課		

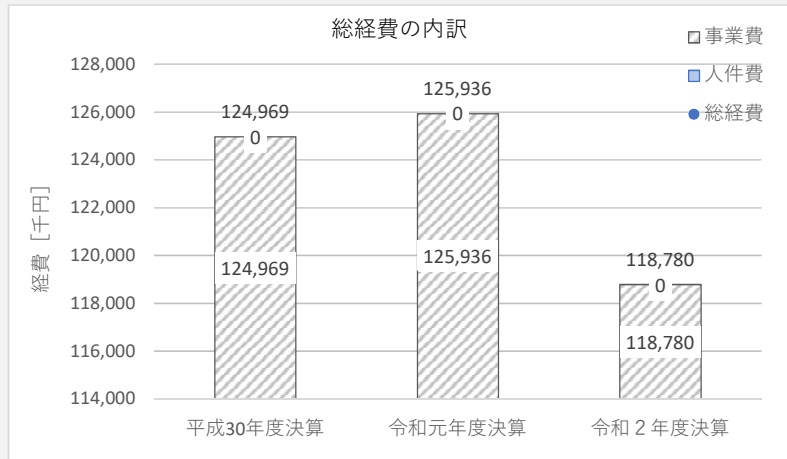
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方自治法第291条の4、高齢者の医療の確保に関する法律第48条						
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を負担する。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)						分野別計画
具体的な事業内容	神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を、構成市として応分負担する。 (1)共通経費:議会運営費、広域連合運営管理費、電算システム関係費、給付関係事務費、医療費適正化事業費、広域連合職員給与費等 (2)負担割合:均等割(5%)、被保険者数割(47.5%)、人口割(47.5%)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		124,969	125,936	118,780	118,780
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費(a + b)	124,969	125,936	118,780	118,780	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
横須賀市負担額 124,969千円 (被保険者数割・人口割を平成30年3月31日現在の数値で計算したもの)	横須賀市負担額 125,936千円 (被保険者数割・人口割を平成31年3月31日現在の数値で計算したもの)	横須賀市負担額 118,780千円 (被保険者数割・人口割を令和2年3月31日現在の数値で計算したもの)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

被保険者の増加に伴う神奈川県後期高齢者医療広域連合の共通経費の増により、本市負担額も増加する傾向がみられる。なお、令和2年度は広域連合における特定財源の活用により共通経費が減となった影響を受け、本市負担額も減となった。

今後の事業の方向性

維持継続

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	68	項目番号	13
事務事業名	後期高齢者医療給付費市負担金								所管部課名	福祉部 健康保険課		

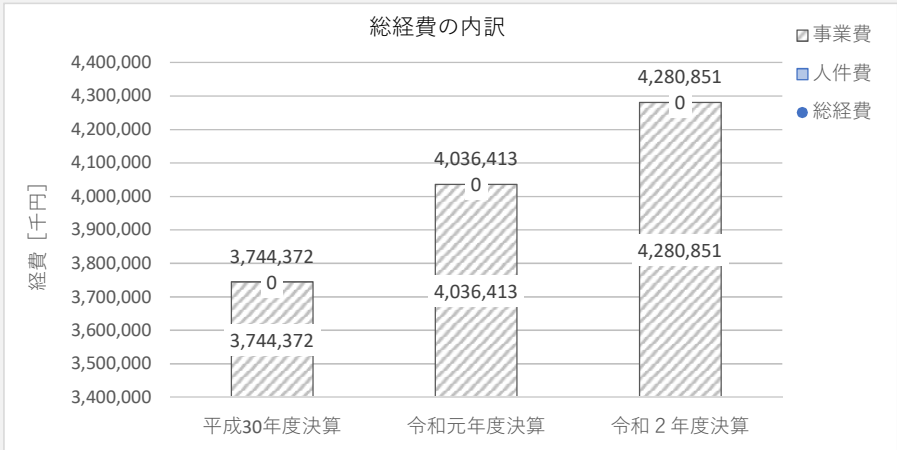
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第98条						
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、横須賀市の被保険者に係る医療給付費につき、市町村の法定負担額を負担する。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)						分野別計画
具体的な事業内容	市町村の法定負担額=(医療給付費-特定費用額※)×1/12 ※特定費用額…公費負担の対象外である現役並み所得者分の割合を、医療給付費に乗じた額 前年度の療養給付費等実績額との差額は翌年度精算						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	3,744,372	4,036,413	4,280,851	4,280,852
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費(a + b)	3,744,372	4,036,413	4,280,851	4,280,852	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	横須賀市負担額 3,744,372千円	横須賀市負担額 4,036,413千円	横須賀市負担額 4,280,851千円
参考	平均被保険者数 63,568人 一人当たり医療費 739,213円 (医療費は平成30年3月から平成31年2月診療分で計算)	平均被保険者数 65,787人 一人当たり医療費 779,919円 (医療費は平成31年3月から令和2年2月診療分で計算)	平均被保険者数 66,680人 一人当たり医療費 747,336円 (医療費は令和2年3月から令和3年2月診療分で計算)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
負担金算定の基礎となる平均被保険者数や一人当たり医療費の伸びに伴い、総経費が増加している。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により一人当たり医療費が減となったが、総経費への影響は令和3年度実績に現れる(実績との差額は翌年度精算のため)。

今後の事業の方向性
維持継続

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	69	項目番号	14
事務事業名	特別会計後期高齢者医療費繰出金								所管部課名	福祉部 健康保険課		

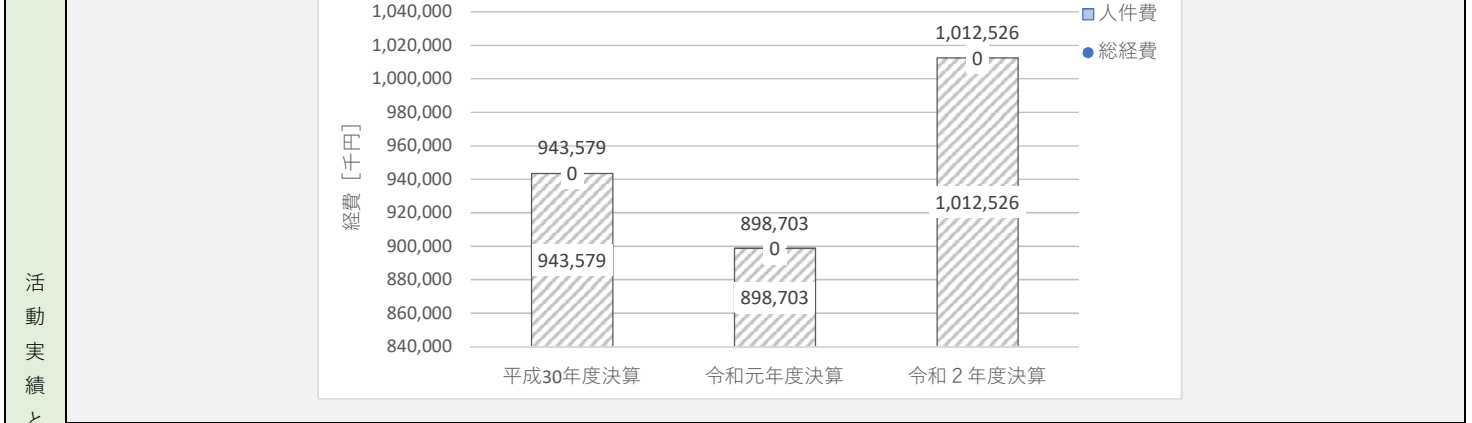
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第99条						
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、一般会計負担分を特別会計へ繰り出す。 事業の対象者(被保険者):①75以上の者 ②65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)						分野別計画
具体的な事業内容	後期高齢者医療制度における次の一般会計負担分を特別会計へ繰り出す。 ・市町村事務に係る経費、職員給与費 ・保険基盤安定制度拠出金(総額の3/4を神奈川県負担分として一般会計歳入し、市負担分1/4と併せて繰出)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	943,579	898,703	1,012,526	1,012,527
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費(a + b)	943,579	898,703	1,012,526	1,012,527	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	実績額 943,579千円	実績額 898,703千円	実績額 1,012,526千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 平成30年度は後期高齢者医療新システム構築業務の影響により、特に事務費の増があった。全体としては、被保険者数の伸びに伴い事務費、保険基盤安定制度拠出金ともに増加しており、総経費の増加につながっている。

今後の事業の方向性
 維持継続

令和3年度 事務事業等の総点検

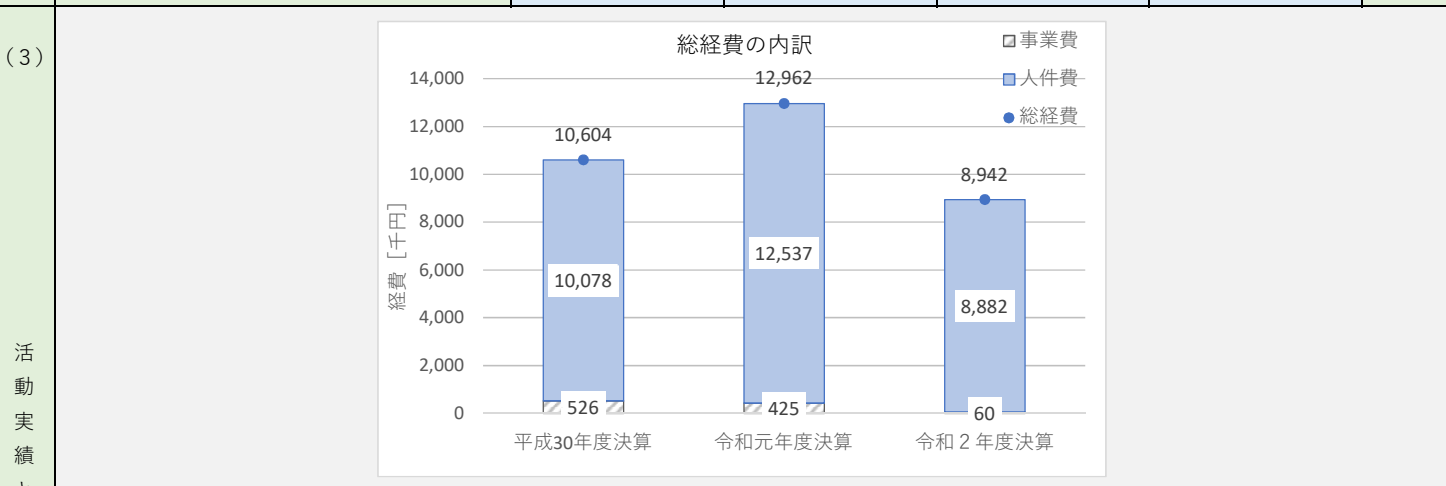
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	69	項目番号	15
事務事業名	高齢者支援事務								所管部課名	福祉部 地域福祉課・健康長寿課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	高齢者福祉に関するサービスを提供するとともに、高齢者に関する相談を受け課題の解決を図る。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	健康長寿課 ・高齢者支援事務(他事業で実施しているものを除く) 地域福祉課 ・要援護高齢者相談業務							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	526	425	60	113
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	7,343	9,797	6,020	5,987	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	1,883	1,883	2,022	2,044	千円
	b 人件費	10,078	12,537	8,882	8,863	千円
	総経費(a + b)	10,604	12,962	8,942	8,976	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
要援護高齢者相談件数	10,720件	9,797件	6,145件
アウトリーチ(訪問)件数	95件	116件	418件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 令和元年度に要援護高齢者相談業務会計年度任用職員1名を増員したため、人件費が増加した。
 令和2年度から地域福祉課に「福祉の総合相談窓口『ほっとかん』」を新設し、高齢者のほか8050問題などの複合的な課題や、制度のはざまにある様々な困りごとを抱える人の相談を一括して受付けている。
 令和2年度から要介護認定申請受理事務を介護保険課に移管したため、相談件数は減少した。事務移管に伴い要援護高齢者相談業務会計年度任用職員2名を介護保険課に移管したため人件費が減少した。

今後の事業の方向性
 複雑化・多様化する福祉課題に対して、福祉の総合相談窓口「ほっとかん」が、課題解決のコーディネーターとして支援方針の調整を行い、関係機関等と連携して課題の解決を図っていく必要がある。「要援護高齢者」の枠組みにとらわれることなく事業実施するため、事業費の計上科目については変更を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	5	説明資料	72	項目番号	2
事務事業名	総合福祉会館運営管理事業								所管部課名	福祉部 福祉総務課		

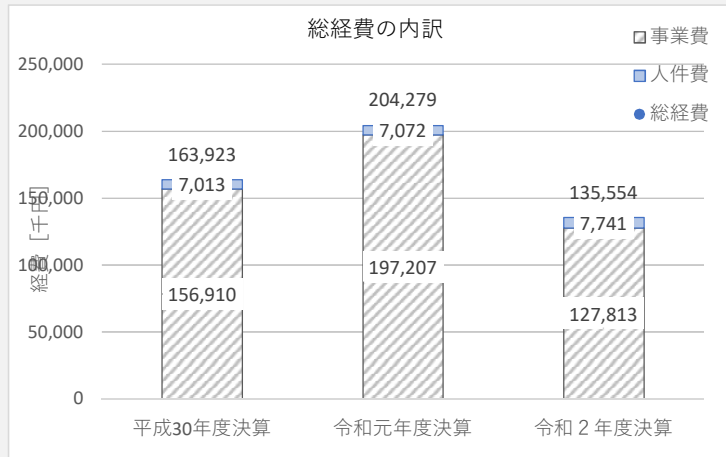
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市民に総合的な福祉活動等の場を提供し、市民の福祉の増進を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合福祉会館の運営管理 施設の充実を図るため、設備等の保守管理、備品の購入等を行う。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額	156,910	197,207	127,813	139,711	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.7	0.7	0.8	0.8	人	
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円	
	会計年度任用職員（パートタイム）	1,047	1,075	1,019	1,022	千円	
	b 人件費	7,013	7,072	7,741	7,676	千円	
	総経費（a + b）	163,923	204,279	135,554	147,387	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
開館日数 358日	開館日数 358日	開館日数 226日
来館者数(館内の主要施設の利用者数) 240,231人	来館者数(館内の主要施設の利用者数) 206,672人	来館者数(館内の主要施設の利用者数) 56,285人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症対策のための施設利用制限や臨時休館が断続的に実施されており、来館者数が大幅に減少している。
 光熱水費や委託料などの経常的経費はおおむね横ばいで推移しており、増減の主要因は修繕料や工事費などの臨時的経費である。
 施設の老朽化が進んでいるため、各種設備等の更新・修繕費用は今後増大していく見込み。

今後の事業の方向性

複雑化・多様化する福祉ニーズに対応できる活動の場を提供するため、引き続き事業を実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	6	説明資料	73	項目番号	2
事務事業名	視覚障害者情報提供事業								所管部課名	福祉部 障害福祉課		

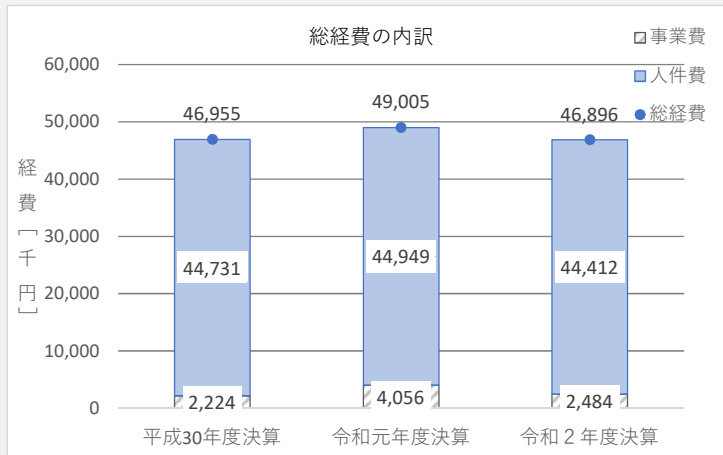
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令								
事業目的	視覚障害者に対する情報提供施設として、点字及び録音図書を作成し、閲覧又は貸出をして視覚障害者の文化・教養の向上と福祉の増進を図る。						分野別計画	横須賀障害者福祉計画
具体的な事業内容	ボランティアにより点字及び録音図書を製作し、市内の利用者及び全国の視覚障害者情報提供施設・公共図書館へ郵送貸出							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる事業資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額		2,224	4,056	2,484	3,540
人件費	正規職員（再任用職員を含む）		4.8	4.8	4.8	4.8	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		3,821	3,827	4,082	4,166	千円
	b 人件費		44,731	44,949	44,412	44,092	千円
	総経費（a + b）		46,955	49,005	46,896	47,632	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
図書製作数 点字図書 80タイトル 録音図書 79タイトル 貸出数 点字図書 7,023タイトル 録音図書 39,931タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習 35回 音訳基礎講習 32回	図書製作数 点字図書 69タイトル 録音図書 81タイトル 貸出数 点字図書 6,282タイトル 録音図書 36,312タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習 32回 音訳基礎講習 29回	図書製作数 点字図書 53タイトル 録音図書 50タイトル 貸出数 点字図書 7,700タイトル 録音図書 45,177タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習 3回 音訳基礎講習 3回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

貸出数の増減はあるが、点訳図書、音訳図書とも一定数利用されている。利用されている資料の内訳では録音資料の占める割合が多いが、中途の視覚障害者が多いことが大きな要因と考えられる。高齢化に伴いこの傾向は続くと考えられる。

今後の事業の方向性

視覚による情報を得ることができなくなってしまう方が点字図書館を通じて再び情報を得ることが可能となる。当事業は視覚障害者の読書、情報提供に寄っていると判断される。視覚に障害のある市民にとっては必要な事業であるので、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

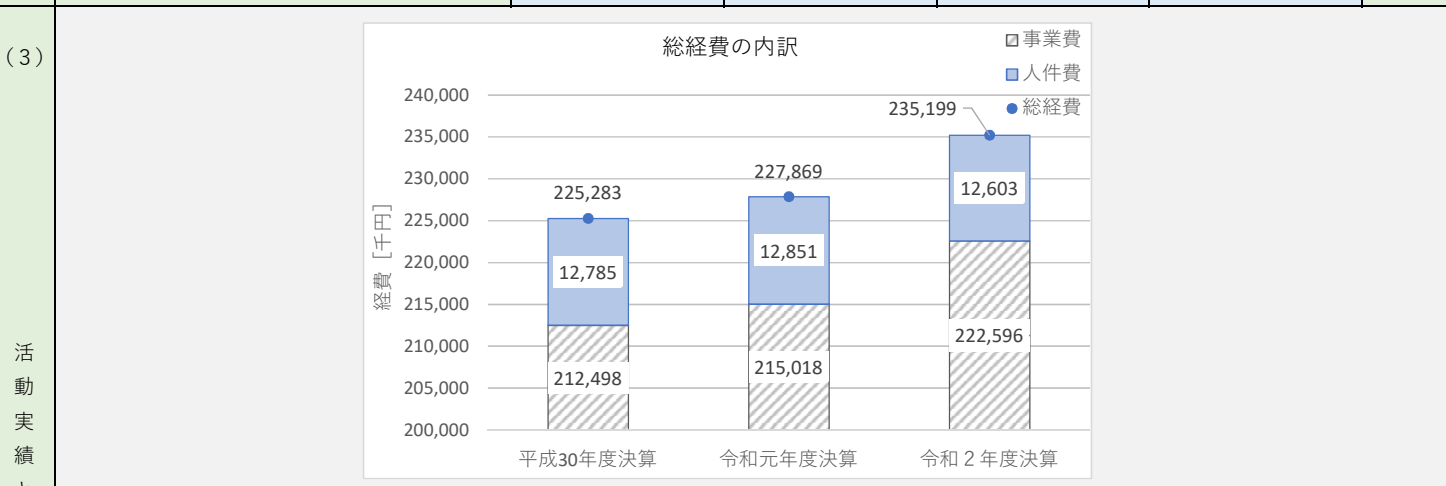
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	8	説明資料	75	項目番号	1
事務事業名	老人福祉センター運営管理費								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	老人福祉法							
事業目的	高齢者が健康で明るい生活を過ごすため、各種レクリエーションの場の提供や、教養の向上を目的とした生きがい講座の開催等を設けるなど創作、趣味活動を通し、仲間づくり、生きがいづくりを支援する。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 横須賀市FM戦略プラン
具体的な事業内容	指定管理制度をとり、老人福祉センターの利用者がより快適に利用できるようにするため、適切な管理を委託している。また、老朽化した施設、備品等の大規模な補修、更新等を行っている。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	212,498	215,018	222,596	226,322
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
	総経費（a + b）	225,283	227,869	235,199	238,799	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	利用者数：延べ166,070人	利用者数：延べ138,179人	利用者数：延べ17,044人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月28日から6月19日及び令和3年1月13日から3月7日と断続的に休館したこと、また、利用者が外出を控える動きがあったことから、利用者数は減少している。
 消費税増税（令和元年10月から）
 指定管理期間の更新に伴う、指定管理料の増（令和2年度から）

今後の事業の方向性
 FM戦略プランに記載されているとおり、老人福祉センターについて、老人福祉センターのもつ主な機能である居場所機能を学校やコミュニティセンターなど、各施設が位置している地域の核となる施設へ移転することで、地域コミュニティの活性化につながる拠点を設けることについて検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	8	説明資料	76	項目番号	2
事務事業名	公郷老人憩いの家運営管理費								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

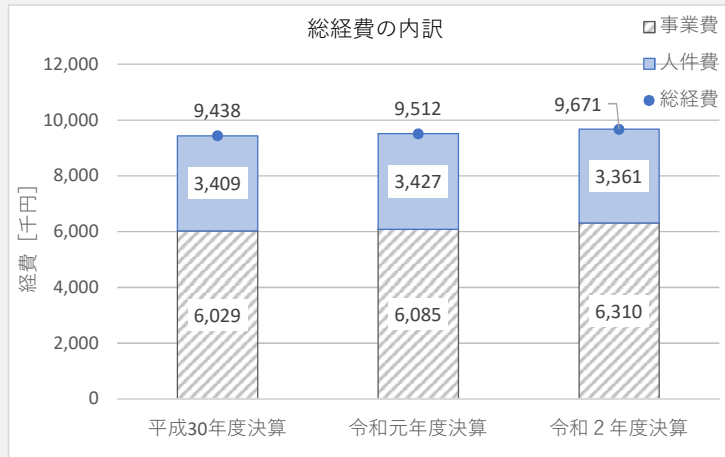
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	老人憩の家設置運営要綱(厚生省社会局)							
事業目的	高齢者の生活を明るく豊かなものにするため、教養の向上、レクリエーション等の場を与え、各種の講座を設けるなど創作、趣味活動を通し、仲間づくり、生きがいを支援する。						分野別計画	横須賀市FM戦略プラン 横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	老人憩いの家の利用者がより快適に利用できるようにするため、指定管理制度をとり、適切な管理を委託している。また、老朽化した施設、備品等の大規模な補修、更新等を行っている。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	6,029	6,085	6,310	6,310
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.4	0.4	0.4	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	3,427	3,361	1,664	千円
	総経費(a + b)	9,438	9,512	9,671	7,974	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
利用者数: 延べ3,759人	利用者数: 延べ3,420人	利用者数: 延べ1,603人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和元年2月末ごろから、コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、断続的に休館したこと、また、利用者が外出を控える動きがあり、利用者数は減少している。
消費税増税(令和元年10月から)
指定管理期間の更新に伴う、指定管理料の増(令和2年度から)

今後の事業の方向性

必要に応じて、機能移転等の検討を進める。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	9	説明資料	79	項目番号	1
事務事業名	無縁墓地運営管理事業								所管部課名	福祉部 生活支援課		

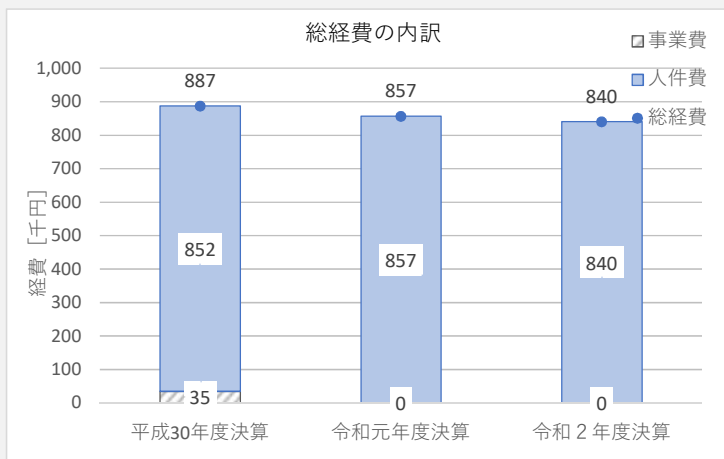
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律						
事業目的	墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しない場合に死亡地の市町村長がこれを執り行う。						分野別計画
具体的な事業内容	引き取り手のない遺骨を保管する無縁納骨堂を管理する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	35	0	0	89	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832
総経費（a + b）	887	857	840	921	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。また、無縁納骨堂周辺の除草を行った。	引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。	引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

死体の埋葬又は火葬を行う者がいない「引き取り手のない遺骨」は毎年発生している。平成30年度においては無縁納骨堂周辺の除草作業を委託した。令和元年度及び2年度は除草の必要がないため作業を見送った。

今後の事業の方向性

法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	3	目	1	説明資料	82	項目番号	2
事務事業名	生活保護実施事業費								所管部課名	福祉部 生活支援課		

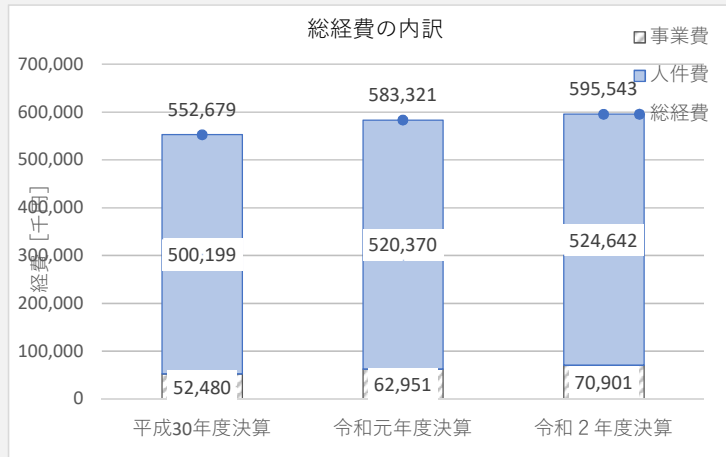
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	生活保護法						
事業目的	生活保護業務を適正に実施するため。						分野別計画
具体的な事業内容	生活保護業務を実施するための人件費及び事務費。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
1年間の事業執行に かかる経営資源 に 事業費：a 予算現額・支出済額	52,480	62,951	70,901	87,083	千円	
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	57.7	60.7	61.7	63.7	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	8,733	8,734	9,322	9,409	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	6,375	6,091	6,817	7,246	千円
	b 人件費	500,199	520,370	524,642	536,843	千円
総経費（a + b）	552,679	583,321	595,543	623,926	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1 平成30年度被保護者数及び世帯数 47,983世帯(月平均 3,999世帯) 61,664人(月平均 5,139人) ※停止中を除く	1 令和元年度被保護者数及び世帯数 48,488世帯(月平均 4,041世帯) 61,828人(月平均 5,152人) ※停止中を除く 2 その他特記事項 ・生活保護システムの機能改修(債権管理)を実施した。 ・生活保護システム端末の基本ソフト(Windows)の更新を行った。(基本ソフト:OSのサポート終了によるもの)	1 令和2年度被保護者数及び世帯数 49,126世帯(月平均 4,094世帯) 62,621人(月平均 5,218人) ※停止中を除く 2 その他特記事項 ・老朽化した生活保護システムのサーバ等の機器更新を行い、安定した運用ができる体制を維持した。 ・被保護者健康管理支援事業を開始した。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和元年度及び令和2年度は生活保護業務の実施に必要な生活保護システムの改修及び更新等を実施したことによる増である。なお、正規職員の増減は、育児休業等を取得した職員の増減によるもの。

今後の事業の方向性

法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	3	目	1	説明資料	84	項目番号	3
事務事業名	行旅病人等医療援護事業費								所管部課名	福祉部 生活支援課		

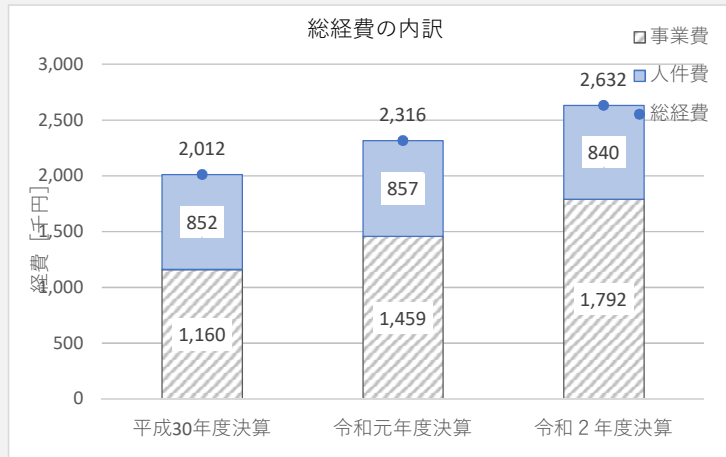
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地、埋葬等に関する法律						
事業目的	行旅死亡人等の取扱いを行う。また、緊急に医療を要する行旅病人に対して医療援護を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	行旅死亡人及び墓地、埋葬に関する法律に基づく引き取り手のない死亡人の取扱いを行う。また、緊急に医療を要する行旅病人に対して医療援護を行い救護する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,160	1,459	1,792	2,157	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	2,012	2,316	2,632	2,989	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
行旅死亡人等を5人取扱った。	行旅死亡人等を6人取扱った。	行旅死亡人等を8人取扱った。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

行旅死亡人等の取扱い件数は市の裁量の余地が全くないものであるが、過去3年間を比較すると増加傾向である。

今後の事業の方向性

法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	3	目	2	説明資料	85	項目番号	1
事務事業名	生活保護費支給事業費								所管部課名	福祉部 生活支援課		

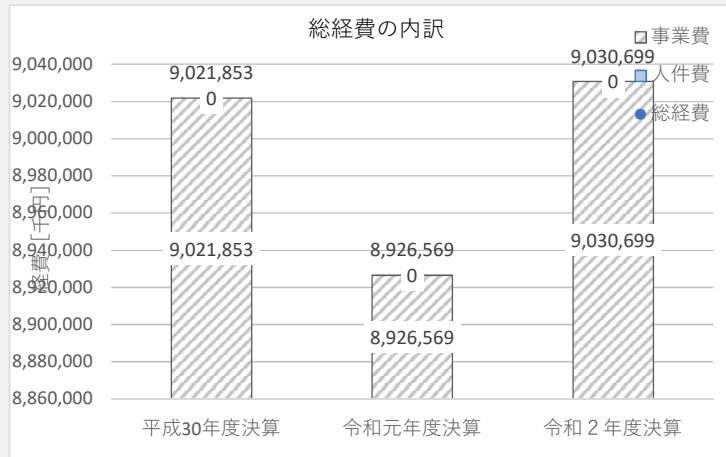
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	生活保護法						
事業目的	国が定めた最低限度の生活を保障し、健康で文化的な生活水準を維持する。						分野別計画
具体的な事業内容	生活保護法に基づき、被保護世帯に対して各扶助を適正に支給し、速やかに自立更生を図るために支給する各種扶助費。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	9,021,853	8,926,569	9,030,699	9,152,838	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,021,853	8,926,569	9,030,699	9,152,838	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1 歳出の内訳 ・平成30年度扶助費 9,021,853,336円 2 平成30年度被保護者数及び世帯数 47,983世帯(月平均 3,999世帯) 61,664人(月平均 5,139人) ※停止中を除く	1 歳出の内訳 ・令和元年度扶助費 8,926,568,721円 2 令和元年度被保護者数及び世帯数 48,488世帯(月平均 4,041世帯) 61,828人(月平均 5,152人) ※停止中を除く	1 歳出の内訳 ・令和2年度扶助費 9,030,699,227円 2 令和2年度被保護者数及び世帯数 49,126世帯(月平均 4,094世帯) 62,621人(月平均 5,218人) ※停止中を除く

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度は基準額改定等で生活扶助費が減少した等により、前年度に比して扶助費が減少した。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活保護世帯数及び人員が増加しており、それに伴って扶助費も増加している。

今後の事業の方向性

法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	89	項目番号	1
事務事業名	高齢者への検査助成事業費								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

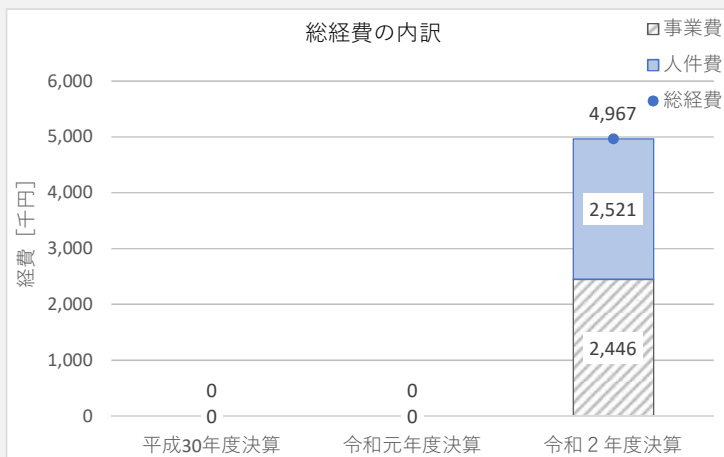
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、濃厚接触者等ではなく、無症状であるが自らの感染状況に不安を持ち、活動を控えている高齢者が安心して活動を再開できるように検査費用を助成する。						分野別計画
具体的な事業内容	65歳以上の高齢者で無症状の方の検査費用の一部を公費負担する。PCR検査は、10,000円を自己負担、20,000円を公費負担(国庫1/2、臨時交付金1/2)。抗原定量検査は、1,500円を自己負担、7,500円を公費負担(国庫1/2、臨時交付金1/2)。生活保護受給者については、自己負担額相当分を市費(コロナ基金)で負担し、自己負担はなし。(一社)横須賀市医師会に業務を委託。同医師会に所属で、事業にご協力いただける54の医療機関で検査を実施。なお、市医師会には各検査1件あたり110円を請求事務委託料として支払い、市費負担(コロナ基金)。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	0	0	2,446	8,358
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.3	0.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	2,521	0	千円
	総経費(a + b)	0	0	4,967	8,358	千円

(3)



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	なし	なし	(1)受検者数(R2年12月~R3年3月) ・PCR検査:120件 ・抗原定量検査:3件 ・生活保護受給者の受検:PCR検査1件 (2)財源内訳 総事業費:2,446,030円 ・国庫支出金 :1,211,000円 ・臨時交付金 :1,211,000円 ・コロナ基金 :24,030円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年12月から開始の事業のため比較対象なし。

今後の事業の方向性

令和3年度も同内容で事業を継続しているが、民間の検査体制が充実してきたことや、高齢者のワクチン接種が進んだことから、当初見込みを大きく下回り、受検者数の伸びは鈍化している。今後は受検者数の推移を注視しながら、事業廃止の方向で検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	90	項目番号	2
事務事業名	訪問指導事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

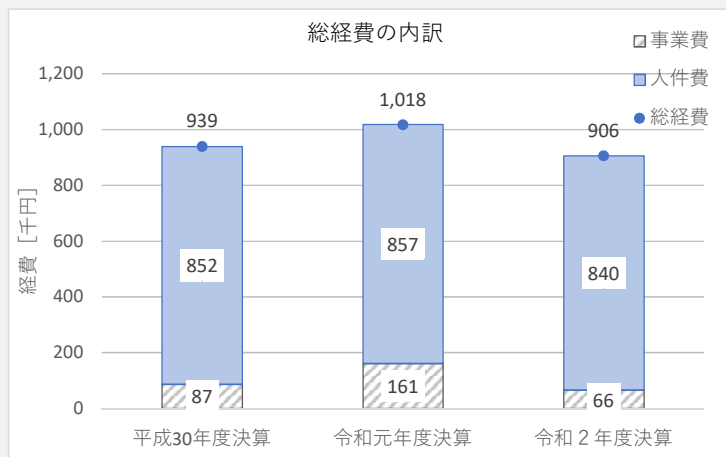
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	健康増進法7条1項							
事業目的	40～64歳のもので、療養上の保健指導等が必要であると認められる者及びその家族に対し、保健師・理学療法士・管理栄養士等が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。						分野別計画	健康増進計画
具体的な事業内容	訪問指導							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額		87	161	66	175
人件費	正規職員（再任用職員を含む）		0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b 人件費		852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）		939	1,018	906	1,007	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
訪問者数 26人	訪問者数 38人	訪問者数 23人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

40歳～64歳の在宅で療養している者については、一定数の相談があるが、医療介護連携が進み、医療サービスや介護サービスでの対応が増えていると考えられる。そのため、本事業は、サービスの導入前や、サービス終了後の相談の対応となっている。

今後の事業の方向性

サービスとサービスの狭間にいる方への支援策として今後も継続していく。

福祉部

【特別会計介護保険費】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	9	項目番号	2
事務事業名	賦課徴収費									所管部課名	福祉部 介護保険課		

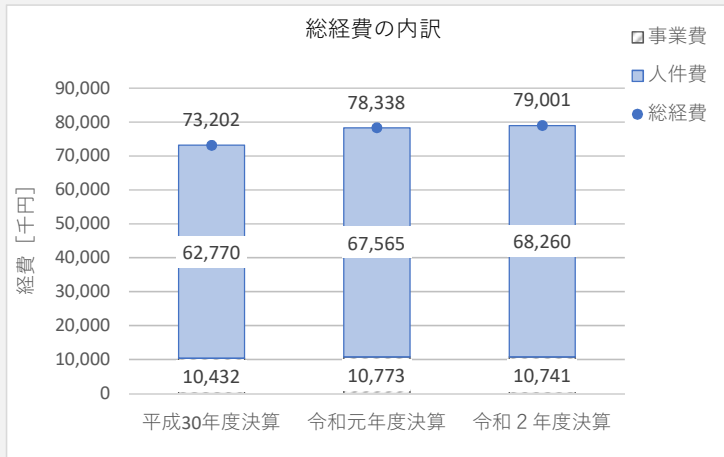
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第3条第1項、第129条～第146条						
事業目的	介護保険の被保険者に対する資格管理及び第1号被保険者の保険料賦課および徴収を行う。					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	介護保険の保険者として、被保険者の管理、介護保険第1号被保険者の保険料の賦課・徴収事務を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額	10,432	10,773	10,741	14,549	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	6.0	6.0	6.0	7.0	人	
	会計年度任用職員（フルタイム）	4,789	4,975	5,330	5,437	千円	
	会計年度任用職員（パートタイム）	10,186	11,188	12,518	12,651	千円	
	b 人件費	62,770	67,565	68,260	76,314	千円	
	総経費（a + b）	73,202	78,338	79,001	90,863	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
平成31年3月31日時点の第1号被保険者数：126,262人	令和2年3月31日時点の第1号被保険者数：126,510人	令和3年3月31日時点の第1号被保険者数：126,473人
現年度分調定額：8,552,214,365円 現年度分収納額：8,477,443,760円	現年度分調定額：8,399,365,572円 現年度分収納額：8,330,058,174円	現年度分調定額：8,222,892,414円 現年度分収納額：8,162,026,667円
滞納繰越分調定額：181,703,272円 滞納繰越分収納額：39,033,040円	滞納繰越分調定額：166,829,891円 滞納繰越分収納額：36,984,048円	滞納繰越分調定額：149,406,971円 滞納繰越分収納額：31,086,507円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

介護保険1号被保険者数は現在がピークであるが、2040年（令和22年）ごろまでは大きく減少しないため、大きな増減は見られていない。正規職員について、平成30年度以降6.0人工であるが育児休業が1.0人工あり、その分は会計年度任用職員（フルタイム）で補充している。

今後の事業の方向性

より効率的に事業が行えるよう努めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	10	項目番号	3
事務事業名	介護認定審査費								所管部課名	福祉部 介護保険課		

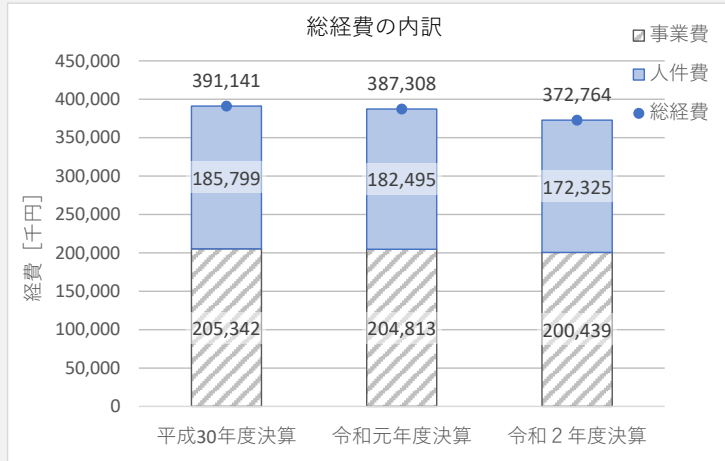
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	介護保険法第14条、第15条、第19条、第27条～第35条、第37条、第39条							
事業目的	要介護・要支援認定の申請を行った者について、要介護・要支援認定の審査判定を行い、結果を通知することにより、保険給付を必要とする被保険者が保険給付を受けられる状態にする。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護、要支援認定に係る申請受付、主治医意見書作成依頼、認定結果通知の送付等の事務及び対象者の心身の状況を把握するための訪問調査を直営・委託にて行う。 要介護・要支援認定に係る審査判定業務を行う介護認定審査会の運営を行う。 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に					
事業費：a 予算現額・支出済額	205,342	204,813	200,439	226,615	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	21.0	19.0	17.0	17.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	19,098	22,668	31,201	37,349	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	7,776	7,908	8,190	8,171	千円
b 人件費	185,799	182,495	172,325	177,257	千円
総経費（a + b）	391,141	387,308	372,764	403,872	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
要介護認定申請数	19,908件	19,698件	20,712件
認定調査件数	19,302件 (直営:7,717件、委託:11,585件)	19,405件 (直営:7,691件、委託:11,714件)	17,744件 (直営:6,005件、委託:11,739件)
意見書作成手数料支払件数	19,405件	19,336件	18,106件
介護認定審査会開催回数	441回	432回	426回
介護認定審査会出席委員数	延1,708人	延1,681人	延1,681人
介護認定審査会による審査判定件数	18,628件	19,661件	17,603件

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

申請件数に応じ、意見書作成手数料、調査委託料その他の事業費は変動している。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス蔓延防止のための特例措置による認定期間延長申請があったために事業費実績額が減少しているものであり、要介護認定申請数から推測すると、当該特例措置がなければ、事業費は対前年比で増加していたものと見込まれる。また、令和2年度において認定調査員定数14名のところ、フルタイム会計年度職員2名の欠員があったため直営調査件数、人件費ともに減となっている。正規職員の減員については、認定調査を行う職員を会計年度任用職員に置き換えていることによる。

今後の事業の方向性

介護認定率が高くなる75歳以上人口の増加に伴い、2040年(令和22年)ごろまでは介護認定申請数が継続して増加する見通しであり、現在の人員体制で対応できるよう努めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	11	項目番号	4
事務事業名	事務費等								所管部課名	福祉部 地域福祉課・健康長寿課・介護保険課		

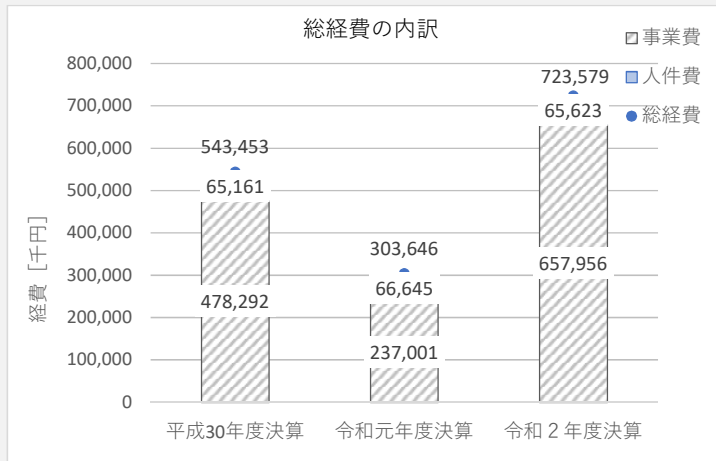
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	介護保険法第3条第1項ほか							
事業目的	介護保険の保険給付を始めとする保険者としての事務を確実に行うこと。安定した保険運営を行うこと。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	介護保険の保険者として必要な事務(他事業で実施しているものを除く)及び介護保険課の管理を行う。 ・介護保険の保険給付に関する事務 ・特別会計介護保険費の管理 ・介護保険関係条例等に関する事務 ・介護保険運営協議会に関する事務 ・介護保険給付費準備基金の管理 ・広報啓発、情報収集に関する事務							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	478,292	237,001	657,956	678,712
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	6.9	6.9	6.9	6.9	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	2,986	3,050	3,276	3,312	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	3,366	4,483	4,373	4,442	千円
	b 人件費	65,161	66,645	65,623	65,148	千円
	総経費 (a + b)	543,453	303,646	723,579	743,860	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
事業費のうち、過年度交付金の返還額は以下の通り。 介護給付費負担金 国 347,281,412円 地域支援事業交付金 国 3,215,645円 県 1,814,561円 介護保険事業費補助金 国 156,000円 返還金を除いた事業費は、132,175,955円	事業費のうち、過年度交付金の返還額は以下の通り。 介護給付費負担金 国 85,981,670円 地域支援事業交付金 国 17,082,694円(H30)、4,474,980円(H29) 県 9,652,032円(H30)、2,237,490円(H29) 介護保険災害臨時特例補助金 国 62,000円 返還金を除いた事業費は、117,509,816円	事業費のうち、過年度交付金の返還額は以下の通り。 介護給付費負担金 国 453,816,064円 地域支援事業交付金 国 27,702,216円 県 15,704,059円 返還金を除いた事業費は、160,733,280円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

介護給付費国庫負担金等の返還を事務費で行っているため、返還額が多い年度は歳出が増えている。ただし、これは前年度に多く交付された負担金等の返還であるため、市の負担が増えているわけではない。返還金を除いた事業費の変化は、介護報酬改定等に対応するための介護保険システムの改修(システム開発委託料)と、5年に1度のシステムハードウェア更改(負担金)によるものが大きい。

今後の事業の方向性

より効率的に事業が行えるよう努めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	1	説明資料	13	項目番号	1
事務事業名	介護サービス等諸費								所管部課名	福祉部 介護保険課		

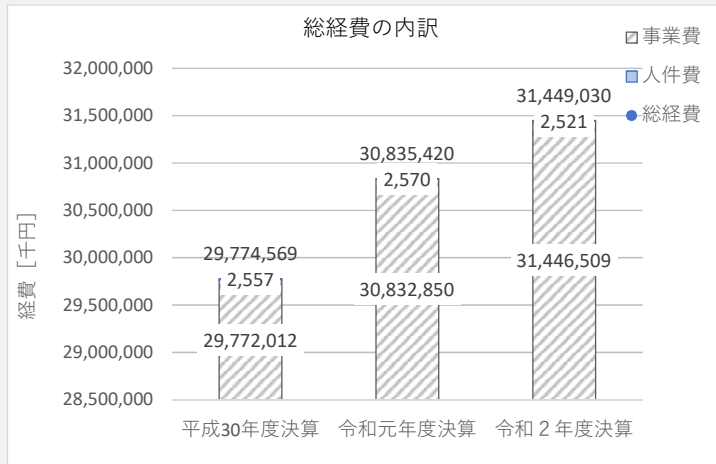
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	介護保険法第41条～第50条							
事業目的	要介護被保険者に対し、介護サービス利用に係る保険給付を行う。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護被保険者に対し、サービス利用に係る居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費、施設介護サービス費等を支給する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	29,772,012	30,832,850	31,446,509	34,565,309
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費 (a + b)	29,774,569	30,835,420	31,449,030	34,567,804	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	要介護認定者の増加に伴い介護給付費は年々増加している。 平成31年3月末 → 令和2年3月末 → 令和3年3月末 (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度) 17,897人 18,218人 18,465人
今後の事業の方向性	介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	2	説明資料	15	項目番号	1
事務事業名	介護予防サービス等諸費								所管部課名	福祉部 介護保険課		

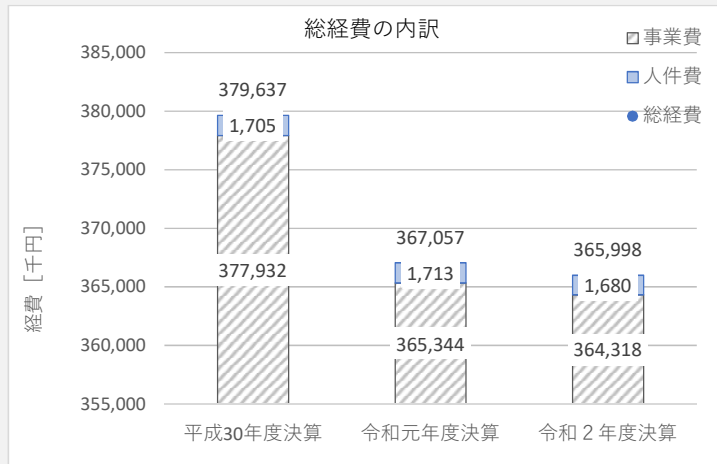
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	介護保険法第53条～第60条							
事業目的	要支援被保険者に対し、介護予防サービス利用に係る保険給付を行うことで、要支援状態の軽減又は悪化の防止を図る。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要支援被保険者に対し、サービス利用に係る介護予防サービス費、地域密着型介護予防サービス費等を支給する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	377,932	365,344	364,318	425,261
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費 (a + b)	379,637	367,057	365,998	426,925	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	<p>要支援認定者数は緩やかに上昇傾向であるが、1人当たりの保険給付費は一定の範囲内で増減しているものと考えている。1人あたりの平均給付費（月額）は、平成30年度が6,757円、令和元年度は6,196円、令和2年度は6,198円。</p> <p>平成31年3月末 → 令和2年3月末 → 令和3年3月末 (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度) 4,661人 4,914人 4,898人</p>
-----------------------	---

今後の事業の方向性	介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。
-----------	----------------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	3	説明資料	17	項目番号	1
事務事業名	高額介護サービス等費								所管部課名	福祉部 介護保険課		

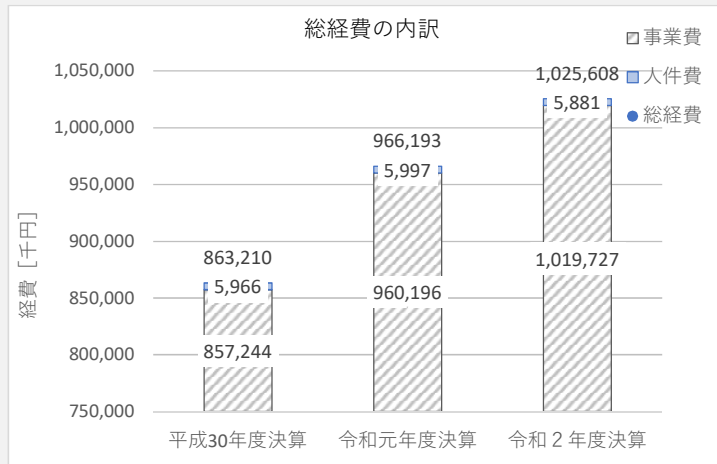
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	介護保険法第51条、第51条の2、第61条、第61条の2							
事業目的	介護保険の被保険者の介護サービスおよび介護予防サービス利用に係る利用者負担が著しく高額とならないよう、負担の軽減を行うことで、サービス利用が困難とならないようにする。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護・要支援被保険者に対し、サービス利用に係る利用者負担が一定の基準を超えた場合に、高額介護(予防)サービス費等を支給する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	857,244	960,196	1,019,727	1,231,000
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.7	0.7	0.7	0.7	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,966	5,997	5,881	5,823	千円
	総経費 (a + b)	863,210	966,193	1,025,608	1,236,823	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

要支援・介護認定者の増加に伴い介護給付費は年々増加している。
 平成31年3月末 → 令和2年3月末 → 令和3年3月末
 (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度)
 22,558人 23,132人 23,363人

今後の事業の方向性

介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	1
事務事業名	特別給付費								所管部課名	福祉部 介護保険課		

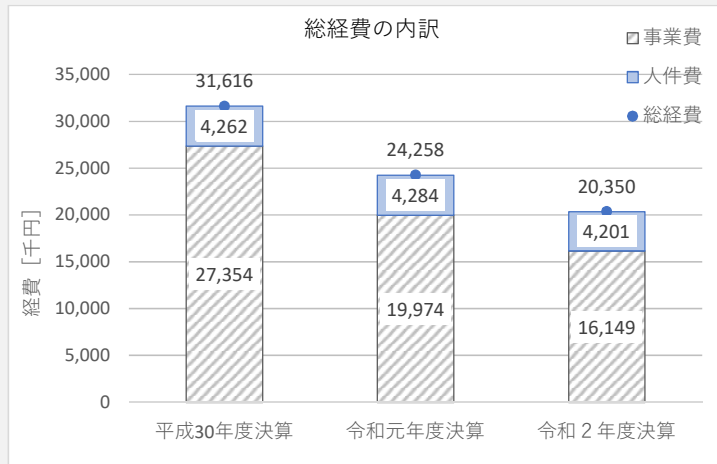
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	介護保険法第62条							
事業目的	谷戸や高台等の地形が多い本市特有の事情により必要となるサービスについて、介護保険法第62条の規定による市町村特別給付として、保険給付を行う。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護・要支援被保険者に対し、条例で定める下記のサービス利用に係る市町村特別給付費を支給する。 ・施設入浴サービス(訪問入浴等の利用による入浴が困難な場合に、自宅までの送迎を行い、施設の特設浴槽での入浴を行う) ・搬送サービス(高台やエレベーターのないマンション等の自宅から車の停車場までの上げ下ろしを行う)							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	27,354	19,974	16,149	48,543
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	31,616	24,258	20,350	52,702	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)施設入浴サービス 841回 (2)搬送サービス 6,718回	(1)施設入浴サービス 515回 (2)搬送サービス 5,280回	(1)施設入浴サービス 345回 (2)搬送サービス 4,423回

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

施設入浴サービスについては、既存の法定サービスを選択する利用者が増えていることなどにより需要が減っている。また需要が減少すると、施設入浴サービスのためだけに事業者が人員配置を確保し続けることが難しくなり、サービス提供しにくい状況になりつつある。搬送サービスについては、需要はあり、中でも透析通院のための利用が増加しているが、搬送サービスを行うことのできるヘルパー資格を持つドライバーが少なく、需要に対応しにくい状態になっている。

今後の事業の方向性

施設入浴サービスについては、制度開始当初の平成24年度の利用実績2,399件に比べ、令和2年度には345件と、制度開始当初の7分の1にまで減少している。数は少ないものの利用者がいるので事業継続すべきという意見がある一方、制度廃止も視野に入れてはどうかという意見もあり、今後の事業継続については検討が必要である。また、搬送サービスについても制度開始当初から利用実績の減少が続いているが、高齢化が進む中で必要性が薄れているとは言い難く、制度の運用変更や、ヘルパー資格を持つドライバーの事業参入支援などにより、需要にこたえられるよう検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

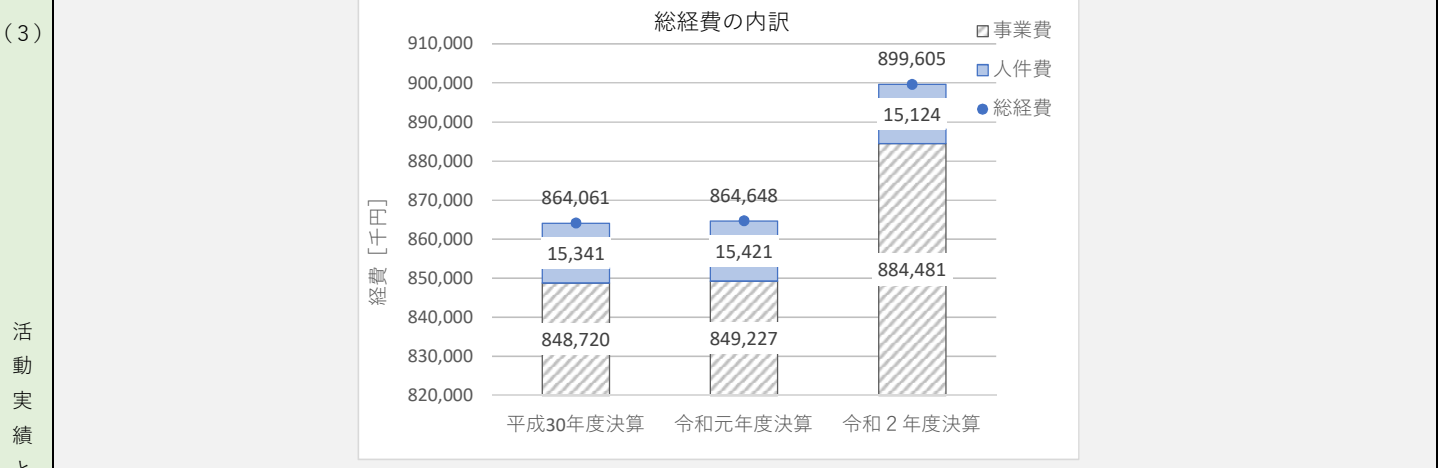
その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	5	説明資料	21	項目番号	1
事務事業名	特定入所者介護サービス等費								所管部課名	福祉部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	介護保険法第51条の3、第51条の4、第61条の3、第61条の4							
事業目的	低所得者が、介護保険施設への入所や短期入所利用を行う際の居住費(滞在費)及び食費の負担が高額とならないよう負担の軽減を行うことで、サービス利用が困難とならないようにする。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	市民税非課税世帯に属する低所得者であって、本人及び配偶者が一定以上の試算を有さない要支援・要介護被保険者に対し、介護保険施設への入所や短期入所利用を行う際の居住費(滞在費)及び食費について、基準額を超える部分に対する特定入所者介護(予防)サービス費を支給する。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	848,720	849,227	884,481	1,155,000
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.8	1.8	1.8	1.8	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	15,341	15,421	15,124	14,972	千円
	総経費(a + b)	864,061	864,648	899,605	1,169,972	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 要支援・介護認定者の増加に伴い介護給付費は年々増加している。
 平成31年3月末 → 令和2年3月末 → 令和3年3月末
 (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度)
 22,558人 23,132人 23,363人

今後の事業の方向性
 介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	2
事務事業名	地域介護予防活動支援事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

(1) 事務事業の概要

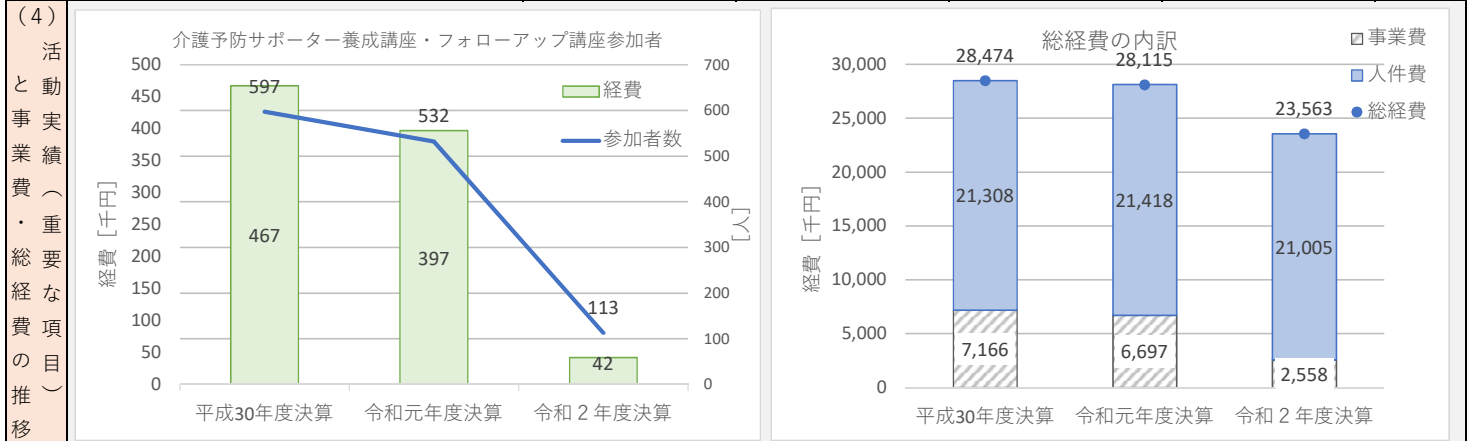
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	介護保険法 第115条の45							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域における支え合いの強化						第7期介護保険事業計画
	小柱	①地域における支え合いの強化						
目標	介護予防サポーターやフレイルサポーターを養成し、地域の通いの場の活動が、介護予防活動に資する内容として展開できるように人材育成・支援を行う							
目標達成に必要なこと	人材を発掘するための周知活動、人材育成のための養成講座の実施とフォロー							
具体的な事業内容	地域の介護予防活動を実践するボランティアを志す人やその団体を対象とした、介護予防サポーター養成講座、フレイルサポーター養成講座の実施。また、地域包括支援センターによる地域型介護予防教室等への委託。地域に出向き、介護予防教室を展開するためのふれあい地域健康教室の実施。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 介護予防サポーター養成講座(地域型・フォローアップ含む)	参加者数	597	532	113	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② フレイルサポーター養成講座	参加者数	22	34	0	人
③ 地域型介護予防教室	参加者数	4,525	4,524	924	人

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	7,166	6,697	2,558	8,671	千円
	活動経費	467	397	42	536	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	6,699	6,300	2,516	8,135	千円
	正規職員	2.5	2.5	2.5	2.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	21,308	21,418	21,005	20,795	千円
	総経費(a + b)	28,474	28,115	23,563	29,466	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染拡大のため、養成講座の開催は中止としたが、フォローアップ講座のみ、内容・人数を見直し実施した。
------------------------	------	------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	新型コロナウイルス感染拡大のため、事業の実施規模は縮小しているが、過去に養成した介護予防サポーターやフレイルサポーターが、外出自粛時に、高齢者に対して介護予防リーフレットの配布や見守り、声かけを行った。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	外出自粛に伴い、高齢者のフレイルが顕著になっている。今後、要介護状態への移行を予防するためにも、事業は当面、維持継続していく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	2
事務事業名	介護予防普及啓発事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	介護保険法 第115条の4 5							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域における支え合いの強化						第7期介護保険事業計画
	小柱	①地域における支え合いの強化						
目標	介護予防の必要性について普及啓発し、健康意識を向上させ、高齢者が自分自身の健康状態を把握する機会を増やし、個人でも介護予防活動の実践が継続できるように支援するとともに、地域の介護予防活動を自宅や身近な通いの場で展開できるようになること							
目標達成に必要なこと	研修会や講演会による啓発事業だけでなく、リーフレットや動画、アプリを活用した介護予防の周知の実施。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・入門介護予防講座・認知症予防講座・うつ予防普及啓発・生涯現役フォーラム・生涯現役講座の実施 ・WEB介護予防教室の普及(リーフレット配布、動画配信) 							

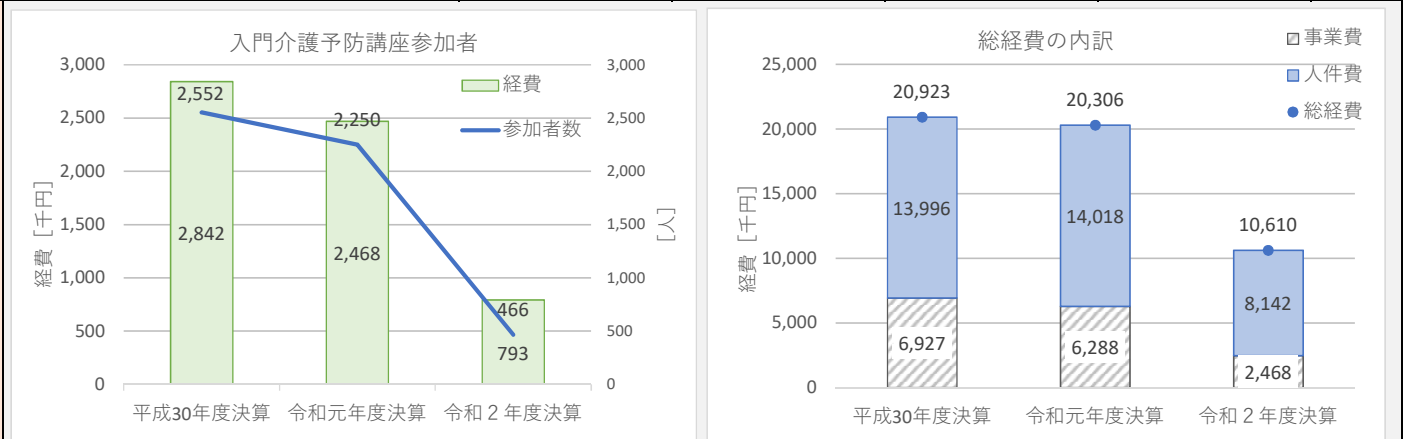
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 入門介護予防講座	参加者数	2,552	2,250	466	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 認知症予防講座	参加者数	915	840	331	人
③ WEB介護予防教室(リーフレット配布)	配布数	-	-	22,400	枚

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 年間事業費					
a 予算現額・支出済額	6,927	6,288	2,468	6,677	千円
活動経費					
入門介護予防講座	2,842	2,468	793	2,509	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	4,085	3,820	1,675	4,168	千円
人件費					
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	9,065	9,079	3,220	3,336	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	669	655	721	759	千円
b 人件費	13,996	14,018	8,142	8,254	千円
総経費(a + b)	20,923	20,306	10,610	14,931	千円

(4) 活動と動事実績・重要な経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	教室参加者が減少している尿もれ予防教室、うつ予防教室を見直した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	コース制の認知症予防教室は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。そのため、教室の体制について令和2年度に見直しを行った。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	参加者が減少している教室や、教室の体制を見直しをした。また、新型コロナウイルス感染拡大のため、教室開催ができず、開催可能時も規模を縮小して実施したため、活動実績が減となっている。		
今後の事業の方向性	外出自粛の影響により、高齢者のフレイルが顕著になっている。今後、要介護状態への移行を予防するためにも、事業については当面、維持継続していく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	2
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

(1) 事務事業の概要

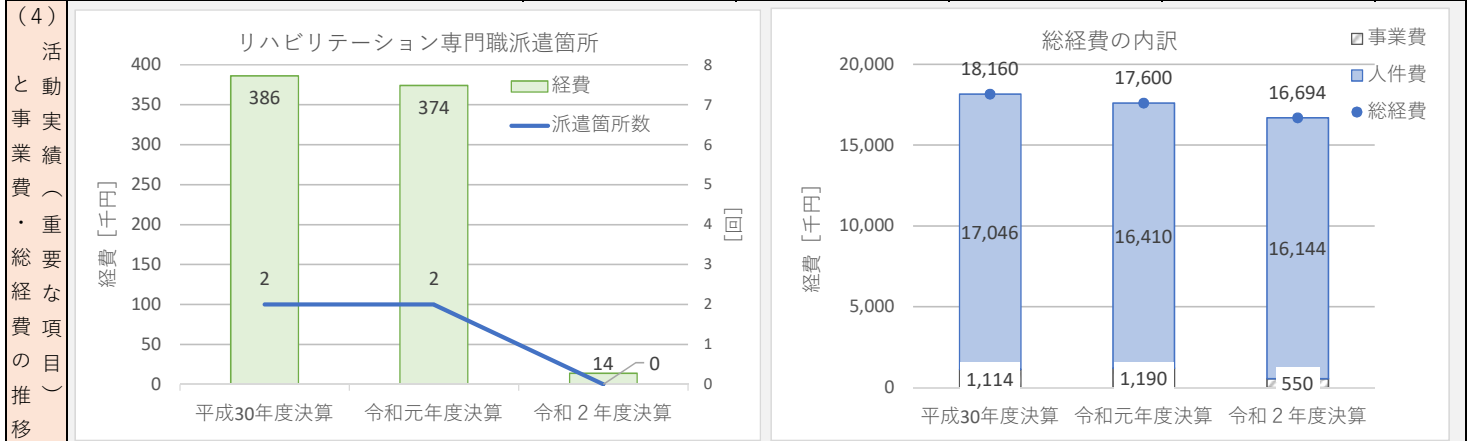
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	介護保険法 第115条の45							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域における支え合いの強化						第7期介護保険事業計画
	小柱	①地域における支え合いの強化						
目標	介護予防活動団体や介護予防を支える支援者の資質が向上することにより、より効果的な介護予防活動が展開できるようになる。							
目標達成に必要なこと	介護予防活動団体や、介護予防に資する支援が必要と認められる者への専門職の派遣。専門職の連携を強化するための連絡会の開催。							
具体的な事業内容	(1)リハビリテーション専門職派遣:リハビリテーション専門職を派遣し、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを支援する。(2)地域づくり活動支援:地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場などの介護予防への取り組みを支援する。(3)高齢者訪問指導:介護予防に資する支援が必要と認められる者及びその家族に対して、専門職を派遣し、生活機能低下の防止と健康の保持増進を図る。(4)言語障害者自主グループ支援:言語障害者の自主グループに関して、コミュニケーション能力の向上等の技術的支援及びグループ活動支援を行う。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① リハビリテーション専門職派遣	派遣箇所数	2	2	0	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 地域づくり活動支援	派遣人数	87	100	9	人
③ 高齢者訪問指導	指導数	25	24	19	数

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	1,114	1,190	550	1,442	千円
	活動経費	386	374	14	540	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	728	816	536	902	千円
	正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	16,410	16,144	15,991	千円
	総経費(a + b)	18,160	17,600	16,694	17,433	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、高齢者の地域活動が中止となり、リハビリテーション専門職の派遣、地域づくり活動支援の実績が減少している。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	参加者の反応から、事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。団体を中心とした事業だけでなく、地域包括支援センターを中心に、事例検討を通じた専門職の助言を受けながら、より効果的な介護予防のケアマネジメントの実践を目指す。地域課題について抽出する、地域ケア個別会議を実施し、関係職員の介護予防に関する資質の向上を図る。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	27	項目番号	3
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課・健康長寿課・介護保険課		

(1) 事務事業の概要

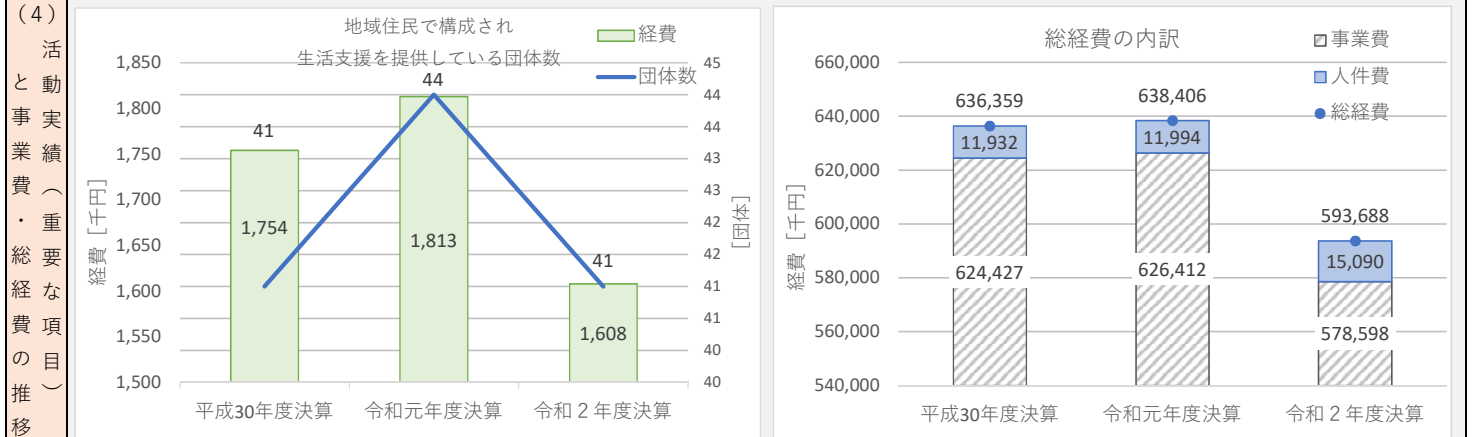
実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域における支え合いの強化						第7期介護保険事業計画
	小柱	①地域における支え合いの強化						
目標	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、地域支援事業の介護予防・日常生活支援事業を実施し、事業対象者または要支援認定を受けた被保険者に対し、サービス費の支給を行う。また、住民が主体となって生活支援サービスを実施する団体の立ち上げや、自立した運営を支援することで、地域の「支え合い」の基盤をつくり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を整える。							
目標達成に必要なこと	サービス費の支給に加え、住民主体型訪問サービスや訪問型短期集中予防サービスを提供すること。							
具体的な事業内容	(1)事業対象者または要支援認定を受けた被保険者に対し、サービス費(介護予防訪問介護相当サービス、介護予防通所介護相当サービス)の支給を行う。(現物給付) (2)生活支援サービスを実施する団体の立ち上げや継続的な活動を支援するための補助金助成及び活動に係る相談支援を行う。 (3)保健・医療の専門職により提供される支援で、短期間で行われる訪問型短期集中予防サービスを行う。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 地域住民で構成され、生活支援を提供している団体数	団体数	41	44	41	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 訪問型短期集中サービス	ケアプラン数	0	2	0	数
③ 住民主体型訪問サービス	ケアプラン数	7	25	14	数

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	624,427	626,412	578,598	731,467	千円
	活動経費	1,754	1,813	1,608	2,850	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	622,673	624,599	576,990	728,617	千円
	正規職員	1.4	1.4	1.4	1.4	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	3,327	3,355	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	11,932	11,994	15,090	15,000	千円
	総経費(a + b)	636,359	638,406	593,688	746,467	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・介護予防・生活支援サービス事業の総経費は、大部分が介護予防訪問介護相当サービス・介護予防通所介護相当サービスの支給額である。令和2年度決算で金額が減少しているのは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用控えの影響があると考えられる。
 ・平成30年度及び令和元年度は、生活支援団体の設立が多く、それに伴い補助金の利用が増えたため、経費と団体数が共に増加している。
 ・令和2年度は、補助金を利用できる回数が増えた団体が多かったこと、また新型コロナウイルス感染拡大に伴い、活動を休止した団体があったため、経費と団体数が共に減少している。

今後の事業の方向性

・サービス費の支給は、要支援及び事業対象者に対し、訪問・通所サービスを提供するのに必要であるため、継続する。
 ・住民主体型訪問サービスは、平成27年度の事業開始以降、地域の住民が主体となって生活支援を提供する団体数が増加傾向であり、事業の効果が一定程度表れている。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、活動を休止した団体があったため総団体数が減少したものの、コロナ禍においても地域における生活支援のニーズは増え続けており、事業の必要性が認められることから、継続して実施する。
 ・短期集中予防サービスについては、現行の訪問型サービスに加えて、今後、通所型サービスも検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	31	項目番号	2
事務事業名	地域包括支援センター運営事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

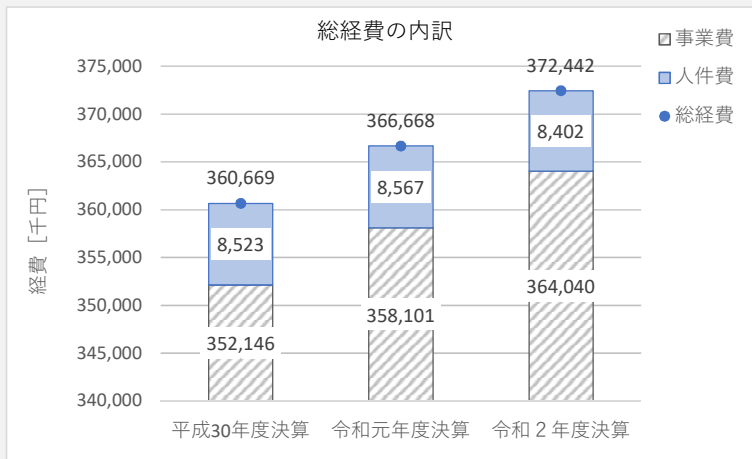
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	介護保険法第115条の46、47							
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう包括的な支援を行う地域包括支援センターを設置することで、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	社会福祉法人等への業務委託により市内12か所に地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の支援などを行う。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		352,146	358,101	364,040	364,939
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	360,669	366,668	372,442	373,257	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
相談件数 70,882件	相談件数 71,605件	相談件数は74,728件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

高齢者人口の増加や高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターの認知度が向上してきたことに伴い、相談件数が増加していると思われる。また、高齢者人口の増加に伴い委託料が増加した。

今後の事業の方向性

高齢者が住み慣れた地域で安定した生活を送ることができるよう、今後も本事業を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	32	項目番号	2
事務事業名	高齢者虐待防止事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

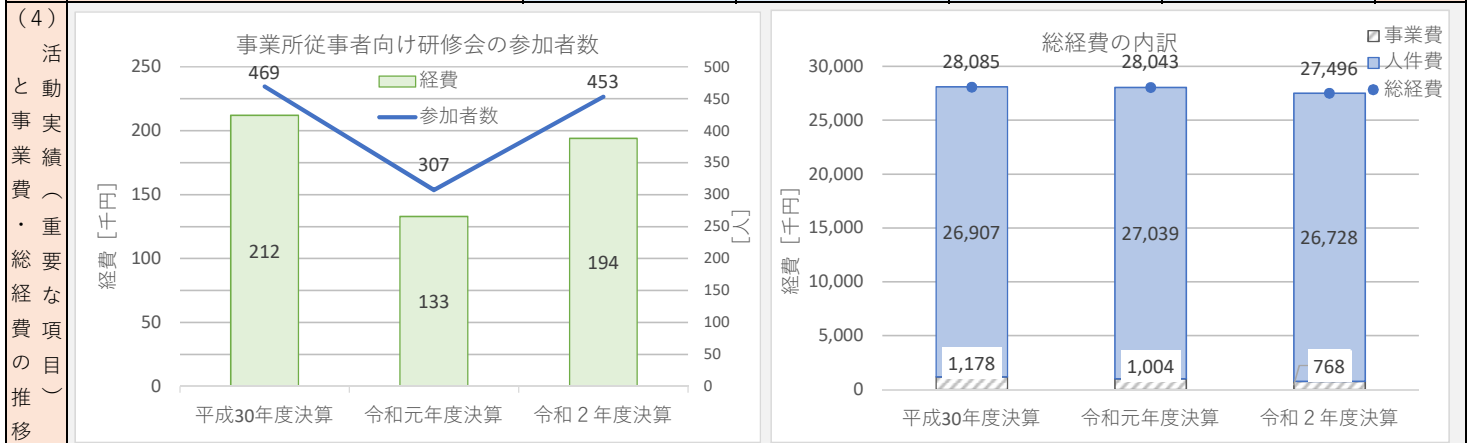
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	高齢者虐待防止法、介護保険法第115条の45、老人福祉法第10～12条							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						第7期介護保険事業計画
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進						
目標	高齢者虐待を早期に発見し、重大事案に発展する前に適切な対応を図り、高齢者が安心して地域で見守られながら生活する。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待に携わる関係機関との連携強化 ・高齢者介護家族の孤立を防ぐために、地域での見守り体制を整える。 							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)高齢者虐待相談・通報の受付 (2)関係機関による事例検討会・ネットワークミーティングの開催 (3)市民啓発講演会・事業所従事者向け研修会の開催 (4)高齢者虐待防止マニュアルの作成、配布 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 事業所従事者向け研修会の開催	参加者数	469	307	453	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 高齢者虐待の相談・通報受付	件数	187	145	174	件
③ 臨床心理士による高齢者介護者のためのこころの相談	相談者数	56	45	43	人

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業期間の事業費	a 予算現額・支出済額	1,178	1,004	768	1,545	千円
	活動経費 事業所従事者向け研修会の開催	212	133	194	212	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	966	871	574	1,333	千円
事業期間の経費	正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	1,338	1,338	1,522	1,657	千円
	b 人件費	26,907	27,039	26,728	26,611	千円
資源に	総経費 (a + b)	28,085	28,043	27,496	28,156	千円



活動① (重要な項目)に係る令和元年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年テーマの見直しを行い、実施している ・コロナ禍により、第3回目の開催を中止した 	活動① (重要な項目)に係る令和2年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍によりオンライン開催とし、年3回実施した
-------------------------	---	-------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、研修会は年3回、開催している。予約受付は必ず満席であったが、業務優先のためキャンセルも多かった。令和2年度はオンライン開催にしたことで、移動時間が無くなり、参加しやすかったとの声もある一方、オンライン開催に慣れない事業所も多く、参加者数は横ばいであった。 ・令和2年度にオンラインで開催したことで、施設利用料の経費が削減された。
------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・8050問題が懸念される中、さらに迅速な虐待の早期発見、早期対応が必要であるため、関係機関との連携強化を図っていきたい。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	32	項目番号	2
事務事業名	地域ケア会議運営事業									所管部課名	福祉部 地域福祉課・介護保険課		

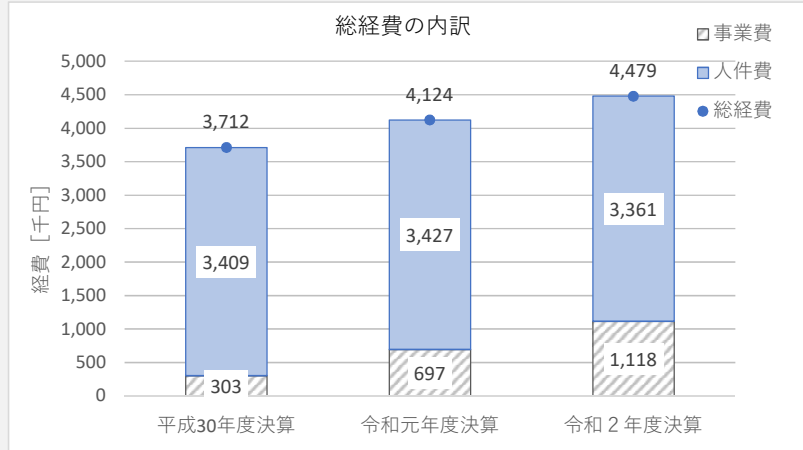
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第115条48項						
事業目的	市民の保健・医療・福祉等のサービスについて総合調整を行い、在宅介護や高齢者等の生活支援に関する諸問題について協議し地域包括ケアシステムの進化・推進を図る。					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	医師、介護サービス事業者、地域包括支援センター、民生委員、市職員などが出席する地域ケア会議を実施し、地域課題の検討、厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護が位置づけられたケアプランの検討を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	303	697	1,118	1,896	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.4	0.4	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	3,427	3,361	3,327	千円
	総経費（a + b）	3,712	4,124	4,479	5,223	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	地域ケア会議を計4回実施。 (内訳) ・地域課題の検討 計4回	地域ケア会議を計5回実施。 (内訳) ・地域課題の検討 計4回 ・厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護が位置づけられたケアプランの検討 計1回	地域ケア会議を計9回実施。 (内訳) ・地域課題の検討 計4回 ・厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護が位置づけられたケアプランの検討 計5回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和元年度から厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護が位置づけられたケアプランの検討を実施したことに伴い、会議の実施回数と委員報酬が増加した。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	地域ケア会議と在宅療養連携会議の目的や内容、参加団体が重複しており、より効率的に協議を行うため、令和3年度から両会議を一体的に実施することにより地域の課題解決、多職種連携等を推進する。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	33	項目番号	3
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	介護保険法（5条3項、115条45 地域支援事業）							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	適切な医療・介護体制の整備						第7期介護保険事業計画
	小柱	①在宅医療・介護連携の取り組みの推進、地域介護施設等の整備促進						
目標	将来の医療・介護需要を適切に受け止めるために、誰もが医療や介護が必要な状態となっても、住み慣れたまちで暮らし続けるための適切な医療・介護体制等を整備することにより、在宅での療養を望む市民が、在宅療養や在宅看取りを安心して選択できるようにする。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護関係者等の連携推進、人材育成による体制整備 自分自身の人生の最終段階における介護や医療、延命治療等について考えたり、話し合ったりする機会の創出 							
具体的な事業内容	<p>(1)市、医師会のほか医療・介護等の関係者が参加する会議(在宅療養連携会議等)を開催して、地域の課題や在宅療養に係る課題の抽出、解決策、医療・介護の連携を推進するための具体的方法について検討</p> <p>(2)医療・介護関係者(多職種)を対象とした、多職種連携推進、人材育成の各種研修やセミナーを実施</p> <p>(3)市民を対象とした、人生の最終段階における介護や医療について考えるきっかけづくりや、在宅療養や在宅看取りの周知のために出前トーク、ガイドブック等により市民啓発を実施</p>							

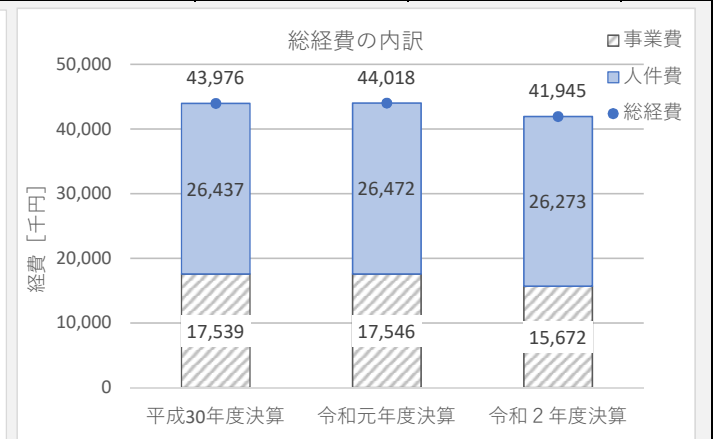
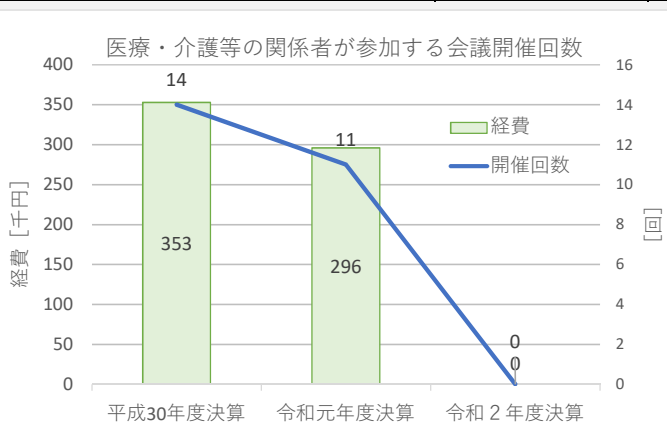
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 医療・介護等の関係者が参加する会議の開催	開催回数	14	11	0	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 職種別セミナーの開催等	開催回数	21	15	10	回
③ 市民啓発の実施(出前トーク等)	参加者数	768	568	0	人

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	17,539	17,546	15,672	18,258	千円
	活動経費					
	医療・介護等の関係者が参加する会議の開催	353	296	0	566	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	17,186	17,250	15,672	17,692	千円
	正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	868	771	1,067	1,154	千円
	b 人件費	26,437	26,472	26,273	26,108	千円
	総経費(a + b)	43,976	44,018	41,945	44,366	千円

(4) 活動と事業費・重要な経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による会議等の開催方法の見直し 書面開催への変更、開催中止など 	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による会議、セミナー等の開催方法の見直し 書面開催、オンライン開催への変更、開催時期延期対応など コロナ禍による市民啓発方法の見直し 出前トークなど集合形式のほか、YouTubeなどによる動画配信を利用
------------------------	---	------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、コロナ禍であること、また、会議構成員が医療と介護関係者であることを考慮し、会議の開催を見合わせた。 令和2年度にセミナーの開催方法を見直し、オンラインと書面で開催した。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護の専門職だけでは解決できない課題に対して福祉分野や地域との連携、複合的な問題への対応が課題になっている。今後、より効果的・効率的に地域の(複合的)課題に対応するため、医療・介護・福祉の関連事業を併せて一体的に実施する体制を構築することにより、本市の地域包括ケアシステムの深化、推進を図る。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

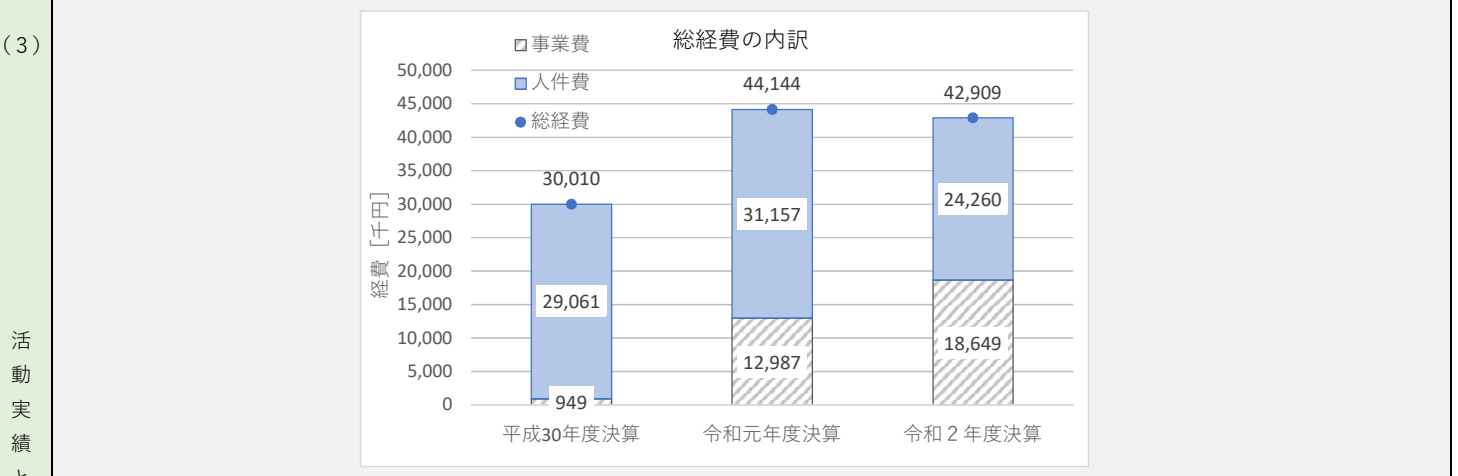
その他事業	会計	特別会計	介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	34	項目番号	4
事務事業名	生活支援体制整備事業									所管部課名	福祉部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第5号						
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らして続けることができるよう、人と人の「つながり」がある地域づくりの基盤を整える。また、生活支援や介護予防等の多様な主体による地域資源の創出を支援し、地域の支え合い体制の充実を図る。					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	(1) 地域における住民同士の支え合いの環境づくりやサービスを提供する主体間の情報共有・連携体制づくりを円滑に行うため、市および地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置する。 (2) 多様な主体間の定期的な情報共有及び協働の場として、よこすか地域支え合い協議会(第1層協議体)を開催する。 (3) 地域住民が主体となり、自分たちの地域について話し合い協力し合える場として、地域支え合い協議会(第2層協議体)の開催運営を補助する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	949	12,987	18,649	25,889	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	2.4	2.4	2.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	7,349	10,596	7,456	8,537	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	1,257	0	0	0	千円
b 人件費	29,061	31,157	24,260	25,173	千円
総経費(a + b)	30,010	44,144	42,909	51,062	千円



区分	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) よこすか地域支え合い協議会(第1層)の開催 開催回数 4回 (2) 各地域支え合い協議会(第2層)の開催 地区数 5地区 開催回数 22回 (3) 市民啓発講演会の開催 開催回数 1回 参加人数 68人	(1) よこすか地域支え合い協議会(第1層)の開催 開催回数 4回 (2) 各地域支え合い協議会(第2層)の開催 地区数 6地区 開催回数 30回 (3) 生活支援コーディネーターの配置 地域包括支援センター(追浜、田浦・逸見、大津、浦賀)に生活支援コーディネーター業務を委託 (4) 市民啓発講演会の開催 開催回数 1回 参加人数 121人	(1) よこすか地域支え合い協議会(第1層)の開催 開催回数 1回 (2) 各地域支え合い協議会(第2層)の開催 地区数 6地区 開催回数 17回 (3) 生活支援コーディネーターの配置 地域包括支援センター(追浜、田浦・逸見、大津、浦賀、久里浜、北下浦)に生活支援コーディネーター業務を委託 (4) 支え合い団体学習会及び情報交換会 開催回数 2回 参加人数 延147人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

- 令和元年度から、地域包括支援センターに生活支援コーディネーター業務の委託を開始したため、前年度に比べ事業費が増加している。
- 令和2年度決算の事業費が前年度に比べ大きく増加しているが、これは令和元年度の生活支援コーディネーターの委託先が4件(追浜、田浦・逸見、大津、浦賀)だったことに対し、令和2年度の委託先が6件(追浜、田浦・逸見、大津、浦賀、久里浜、北下浦)に増加したため。
- 令和2年度について、新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言の発令により、よこすか地域支え合い協議会は開催回数を縮小した。また、市民啓発講演会及び支え手養成研修を中止した。

今後の事業の方向性

市民啓発講演会や支え合い団体学習会等による周知活動により、「支え合い」の重要性は、少しずつ認知されている。しかし、つながりある地域づくりについては、地域ごとの特性等を踏まえて時間をかけて行うものであり、今後も継続的な伴走支援を行っていく必要がある。今後、さらに高齢化が進展する市内全ての地域(概ね行政センター区)に、地域支え合い協議会の設置や生活支援コーディネーターの配置を行い、全ての高齢者が安心して生活できる地域の実現に向け、事業を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	35	項目番号	5
事務事業名	認知症地域支援推進員等設置事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

(1) 事務事業の概要

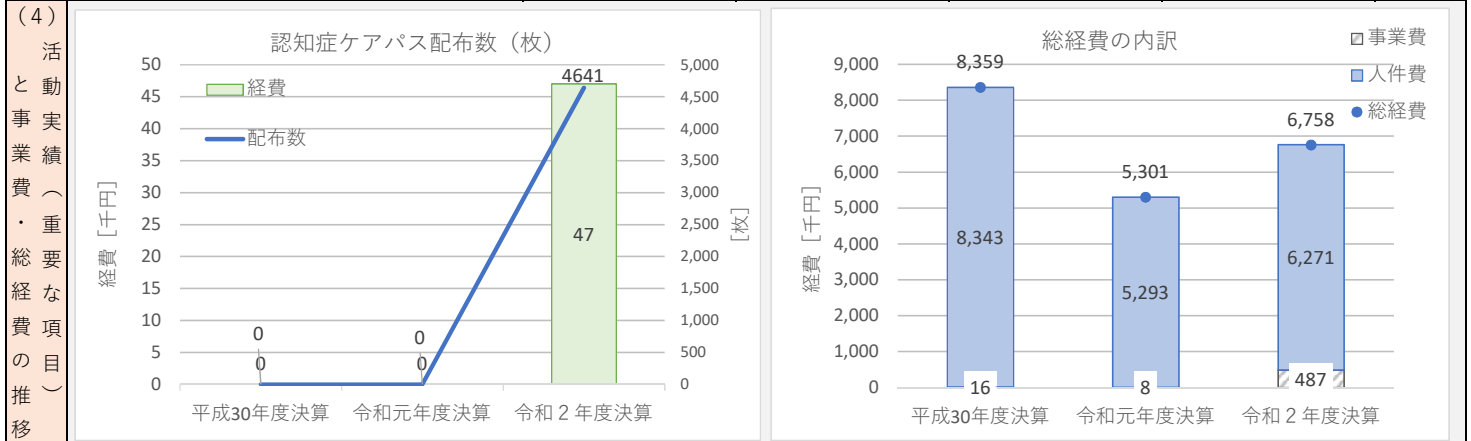
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	介護保険法 第115条の45							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						第7期介護保険事業計画
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進						
目標	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援を行う。							
目標達成に必要なこと	認知症地域支援推進員の設置、認知症ケアパス等の作成・普及							
具体的な事業内容	(1)認知症高齢者等支援連携会議の開催 (2)認知症ケアパスの作成・普及 (3)地域の実情に応じた認知症ケア向上の推進							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 認知症ケアパスの作成・配布	配布数	-	-	4,641	枚
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 認知症介護市民講演会	参加者数	-	0	0	人
③ 若年性認知症のつどい	開催数	-	-	3	回

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 費 の 人 件 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	16	8	487	1,230	千円
	活動経費 認知症ケアパスの作成・配布	-	-	47	52	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	16	8	440	1,178	千円
	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	4,081	2,457	3,390	4,344	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,343	5,293	6,271	7,214	千円
	総経費 (a + b)	8,359	5,301	6,758	8,444	千円



活動① (重要な項目)に係る令和元年度の変更点	平成30年度、令和元年度は、認知症高齢者相談事業として実施 (地域福祉課)	活動① (重要な項目)に係る令和2年度の変更点	組織改正により認知症地域支援推進員設置事業として実施。集合型の事業 (講演会・集い) については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い計画通り実施できなかった。
-------------------------	---------------------------------------	-------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い講演会等が中止となったため、配布する機会が減少した。
------------------------	---

今後の事業の方向性	事業の効果が表れ始めており、当面は維持継続していく。
-----------	----------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	35	項目番号	5
事務事業名	認知症高齢者相談事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

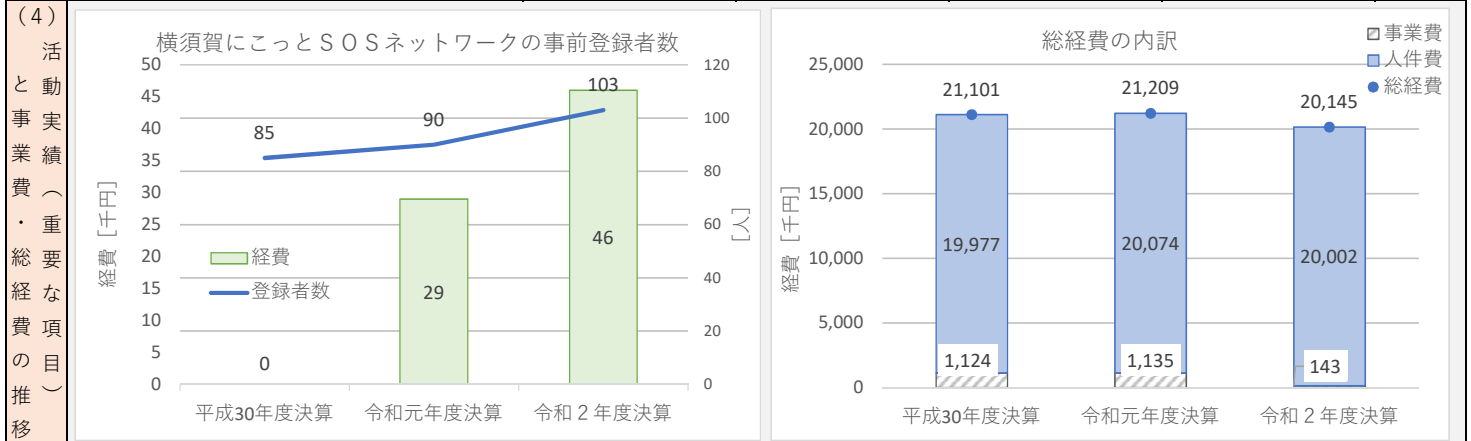
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	介護保険法第115条							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						第7期介護保険事業計画
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進						
目標	認知症高齢者の増加に伴い、早期相談と早期対応により、本人及び家族にとって有効なサービスの提供を行い、認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できることを目指す。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に携わる関係機関との連携強化 ・認知症相談窓口の周知 							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)保健師などによる面接および電話相談(随時)の実施 (2)認知症高齢者介護者の集いの開催 (3)事例検討会の実施 (4)横須賀にこっとSOSネットワーク事業の実施 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
①横須賀にこっとSOSネットワーク事業の実施(事前登録)	登録者数	85	90	103	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②認知症介護者の集いの開催	参加者数	49	54	12	人
③認知症相談の実施	延人数	2,385	1,819	2,244	人

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	1,124	1,135	143	358	千円
	活動経費	0	29	46	64	千円
	横須賀にこっとSOSネットワーク事業の実施(事前登録)					
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	1,124	1,106	97	294	千円
	正規職員	2.0	2.0	2.0	2.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	2,931	2,940	3,198	3,199	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	19,977	20,074	20,002	21,499	千円
	総経費(a + b)	21,101	21,209	20,145	21,857	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀にこっとSOSネットワークを市民に周知するためのカードを作成し、行政機関や警察署等の関係機関にて配架を依頼した。 	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・病院、薬局等の医療関係を依頼先に含め、多くの市民に周知されるよう配架場所を広げた。
------------------------	--	------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者が行方不明になった時、早急に情報発信を行う必要がある。周知カードや関係機関の協力を依頼しているなか、事前登録者数は増加している。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・行方不明者の早期発見に向けて「よこすかオレンジLINE」の活用や情報発信のためのツールを検討している。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	36	項目番号	5
事務事業名	認知症初期集中支援事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

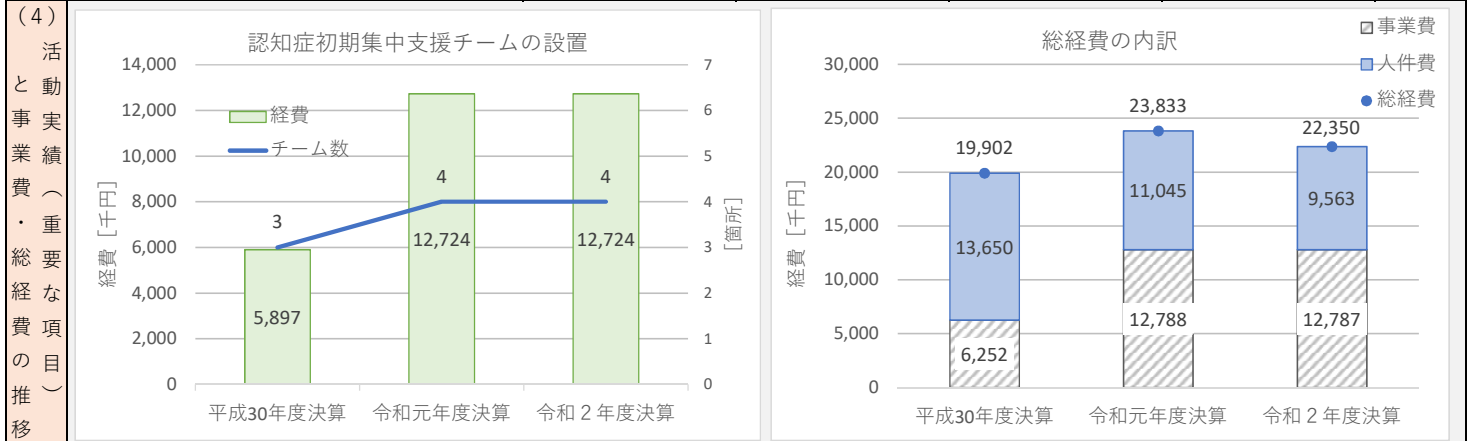
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					第7期介護保険事業計画
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					
目標	認知症になっても尊厳をもって質の高い生活を送ることのできる社会を実現する。						
目標達成に必要なこと	速やかに適切な医療・介護等が受けられるよう、認知症初期集中支援チームを設置し、認知症専門医の下、複数の専門職が包括的・集中的に必要な支援を行う。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医師による訪問相談の実施 ・認知症初期集中支援チーム員会議の開催 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 認知症初期集中支援チームの設置	チーム数	3	4	4	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 認知症初期集中支援チーム員会議の開催	開催回数	26	45	47	回
③ 認知症初期集中支援チームによるケース対応	対応件数	184	213	187	件

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	6,252	12,788	12,787	12,980	千円
	活動経費					
	認知症初期集中支援チームの設置	5,897	12,724	12,724	12,725	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	355	64	63	255	千円
	正規職員	1.2	1.2	1.0	1.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	3,422	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	765	1,161	1,218	千円
	b 人件費	13,650	11,045	9,563	11,200	千円
	総経費(a + b)	19,902	23,833	22,350	24,180	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	・認知症初期集中支援チームを4医療機関に委託した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	---------------------------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	・R元年度からチーム数を4チームに増設し、委託料は増加したものの、その他の経費は減少した。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	・今後も、対象者の増加が予想されることから、事業としては維持継続すべきと考えるが、委託先を4チームに増設したが、対応件数に大きな伸びは見られなかった。チーム体制の見直しを実施している。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

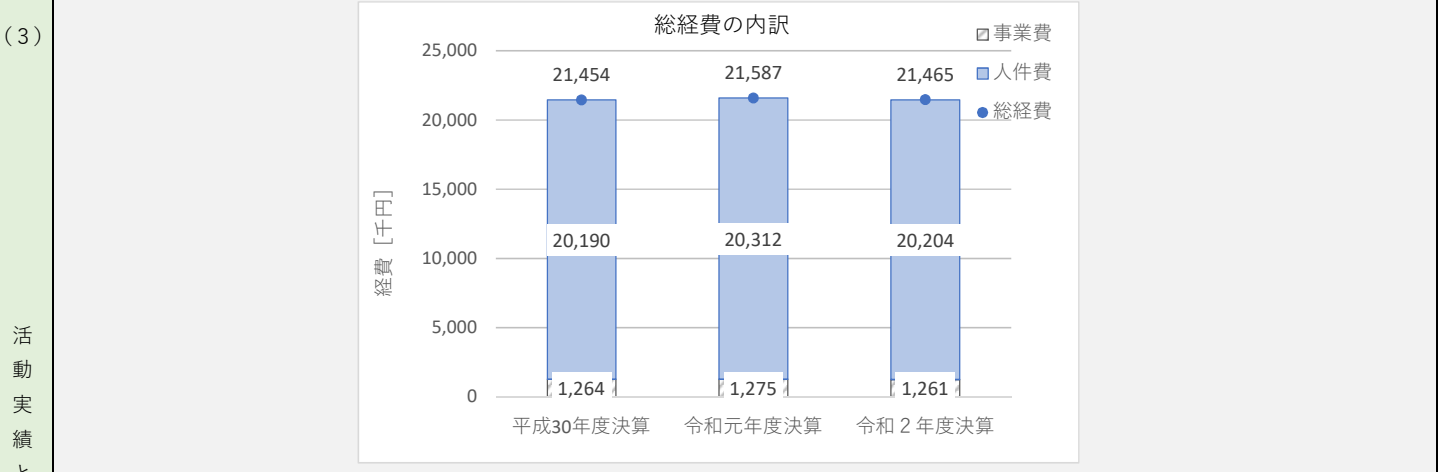
その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	36	項目番号	6
事務事業名	介護給付適正化								所管部課名	福祉部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項							
事業目的	利用者に対する適切なサービス提供を確保し、不適切な給付を防ぐとともに、介護保険制度への信頼を高める。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	(1) 介護保険給付適正化関連のパンフレットを作成し、市民が介護保険制度をより理解することで適切な介護保険サービスの利用につなげる (2) 契約に基づく介護保険サービスが行われているかどうかを利用者に確認してもらうため、介護給付費通知を送付する (3) ケアマネジャーとともにケアプラン点検を行う							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額	1,264	1,275	1,261	1,624
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	3,144	3,178	3,400	3,428	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	20,190	20,312	20,204	20,064	千円
	総経費 (a + b)	21,454	21,587	21,465	21,688	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) 介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 3,000部 (2) 給付費通知の送付 14,153件 (3) ケアプラン点検 10事業所 (30件)	(1) 介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 2,000部 (2) 給付費通知の送付 14,223件 (3) ケアプラン点検 10事業所 (30件)	(1) 介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 1,500部 (2) 給付費通知の送付 14,563件 (3) ケアプラン点検 10事業所 (30件)

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	介護保険給付適正化関連のパンフレットについて、毎年内容の違うものを作成しており、内容によって部数を調整している。給付費通知については、要介護認定者数の増加と居宅系サービス利用の増加により送付件数が増加した。
今後の事業の方向性	限られた財源の中で、適切な介護給付が行われるよう事業を行っていく。個別の事業内容については、必要に応じて見直しを行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	37	項目番号	7
事務事業名	家族介護慰労金支給事業									所管部課名	福祉部 健康長寿課		

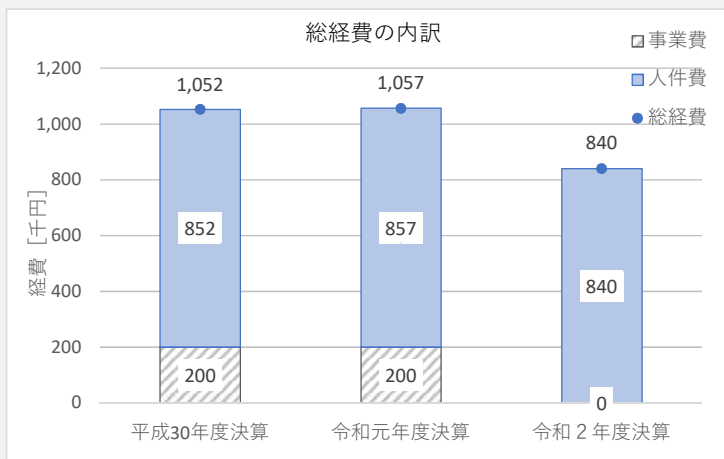
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ねたきり高齢者、認知症高齢者を介護する家族介護者に対し、日頃の労苦をねぎらい、併せて在宅高齢者福祉の増進を図る。					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護認定で要介護4・5と認定された市民税非課税世帯の在宅高齢者であって、過去1年間介護保険のサービス(年間1週間程度のショートステイの利用を除く)を受けなかった者を介護している家族に、慰労金(1人あたり年間10万円)を支給する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	200	200	0	300
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,052	1,057	840	1,132	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
支給者数 2人	支給者数 2人	支給者数 0人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度については、申請者が0人であった。

今後の事業の方向性

本事業は、介護保険法の地域支援事業—家族介護支援事業(任意事業)—介護自立支援事業に位置づけられている。介護保険サービスを利用しないで要介護者を介護している家族を支援する唯一の事業である。令和2年度は支給者数0人であるが、代替がない事業であるため、事業の方向性については、今後の支給実績を注視しながら検討したい。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	37	項目番号	7
事務事業名	高齢者紙おむつ支給事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

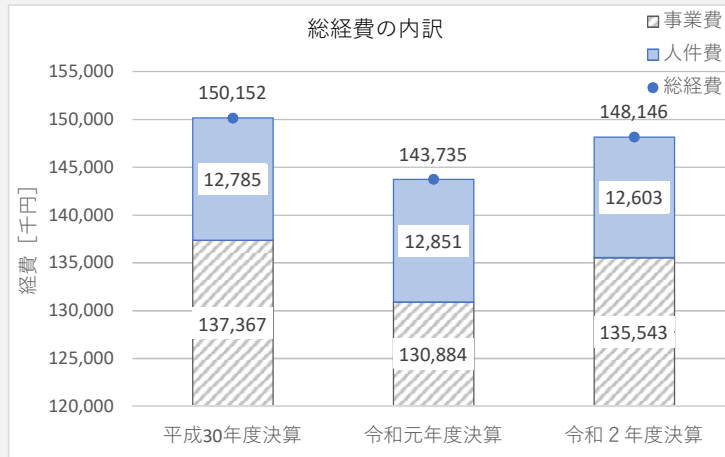
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	在宅で介護を受けている高齢者等に対し紙おむつを支給することにより、高齢者の在宅生活の維持・向上を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	市内に居住する65歳以上の在宅高齢者に対し、月額2,700円以内で、利用者が選択した紙おむつ等を毎月1回支給する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	137,367	130,884	135,543	144,577	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
総経費（a + b）	150,152	143,735	148,146	157,054	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
利用者数 延 49,441人 利用登録者数(3月末時点) 4,599人	利用者数 延 49,906人 利用登録者数(3月末時点) 4,758人	利用者数 延 51,459人 利用登録者数(3月末時点) 4,896人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成30年10月に事業を見直し、支給上限額(月額)を3,000円から2,700円に引き下げたため、平成30年度と比較して令和元年度決算額の総経費は減少している。なお、利用登録者数については年々増加傾向にある。

今後の事業の方向性

国の地域支援事業実施要綱の改正に伴い、令和3年度は市民税本人課税の者を支給対象外とする等の見直しを行った。なお、厚生労働省からの事務連絡では、令和5年度までに、地域支援事業の任意事業としての介護用品の支給に係る事業の廃止・縮小に向けた具体的方策について、引き続き検討するよう求められており、更なる事業の見直しについて検討予定。

令和3年度 事務事業等の総点検

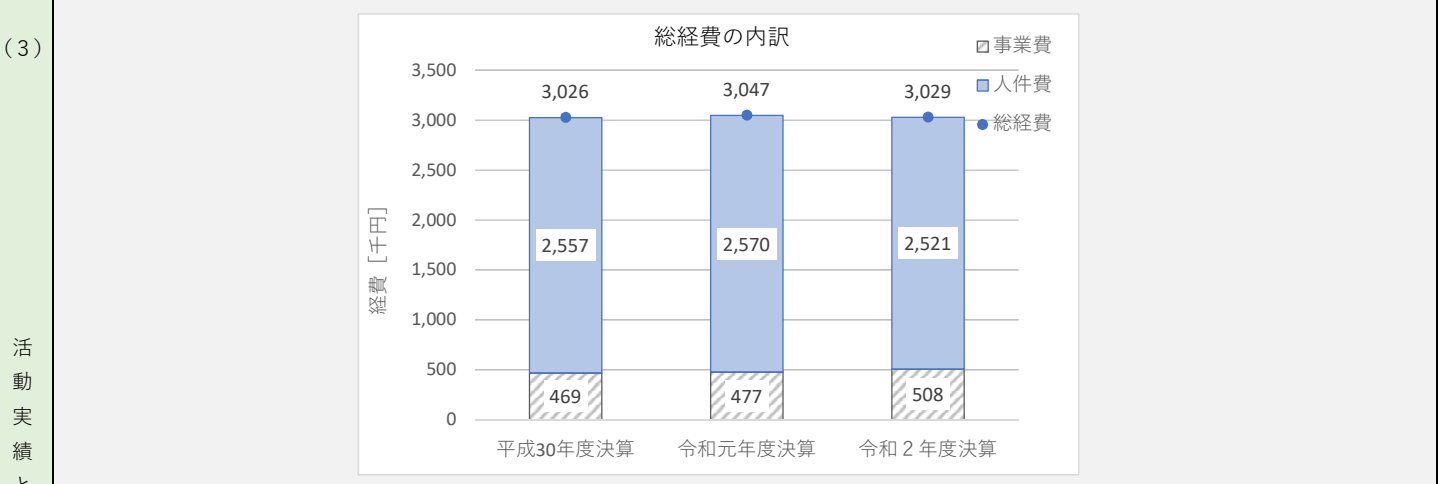
その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	38	項目番号	8
事務事業名	住宅改修支援事業								所管部課名	福祉部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項							
事業目的	介護保険サービスで住宅改修を行う場合、訪問介護等の介護サービスを利用していない方であってもケアマネジャーによる「住宅改修理由書」が必要になる。この時、ケアマネジャーは住宅改修利用書を作成しても介護給付上無報酬となってしまうため、地域支援事業の位置づけでケアマネジャーに対し対価(手数料)を支払う。						分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	居宅介護支援事業者のケアマネジャーが居宅サービス計画作成依頼を受けていない要介護者等の住宅改修が必要な理由書を作成した場合件数に応じて費用の負担を行う。居宅介護支援事業者のケアマネジャーが居宅サービス計画作成依頼を受けていない要介護者等の住宅改修が必要な理由書を作成した場合件数に応じて費用の負担を行う。地域包括支援センターの担当職員が介護予防サービス計画作成依頼を受けていない要支援者等の住宅改修が必要な理由書を作成した場合件数に応じて費用の負担を行う。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	469	477	508	555
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a + b）	3,026	3,047	3,029	3,050	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	支払い実績 217件	支払い実績 219件	支払い実績 231件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
訪問介護等の介護サービスを利用せずに住宅改修のみを希望する利用者がおおむね横ばい状態にあるため。

今後の事業の方向性
住宅改修サービスを受ける利用者が能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにするための支援であり、継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	38	項目番号	8
事務事業名	成年後見制度利用支援事業								所管部課名	福祉部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

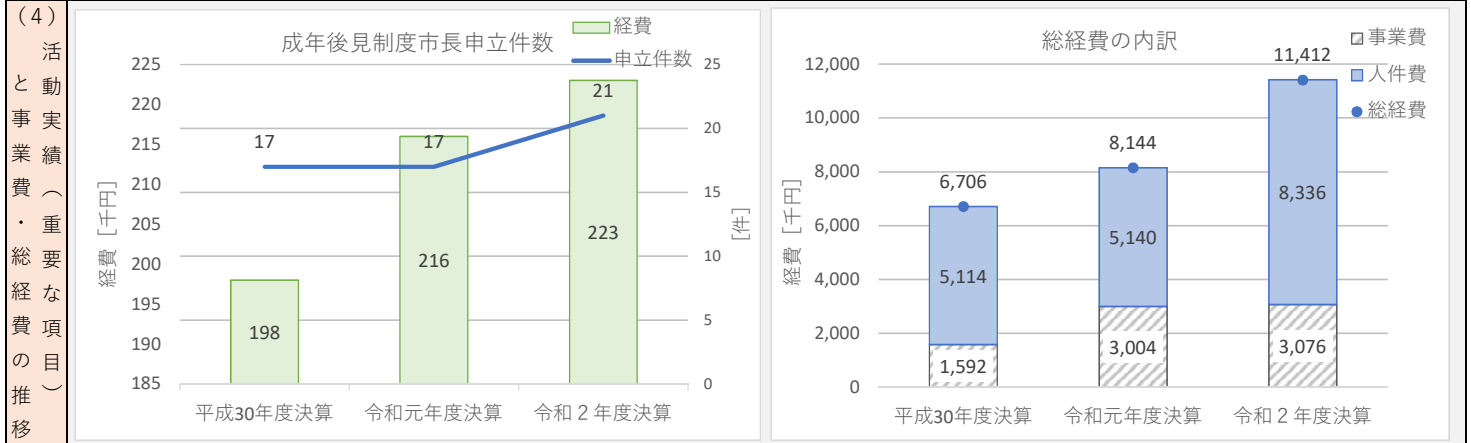
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	老人福祉法第32条							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						第7期介護保険事業計画
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進						
目標	判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、成年後見人等の選任が必要な場合、相談、家庭裁判所への審判申立て、後見人等報酬の助成等の支援を行うことにより、判断能力が不十分な認知症高齢者の意思を尊重及び権利を擁護し、安心して生活が継続できるよう環境を整える。							
目標達成に必要なこと	認知症などにより判断能力がなくなった高齢者につき、本人もしくは親族による後見等申立てが困難な場合に市長が家庭裁判所へ後見等審判の申立てを行うこと。							
具体的な事業内容	判断能力が不十分な認知症高齢者で、身寄りがいないなど親族や当事者による申立てが期待できない場合、市長による家庭裁判所への後見等開始の申立てを行う。また、被後見人等の資力がなく、審判申立費用や後見人等の報酬を負担することができない者に対して、その費用の全部または一部を助成する。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 市長申立て	申立件数	17	17	21	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 後見人等報酬等助成	報酬等助成件数	9	14	13	件
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業にかかる事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額		1,592	3,004	3,076	10,512
経費	活動経費	198	216	223	575	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	1,394	2,788	2,853	9,937	千円
人件費	正規職員	0.6	0.6	0.6	1.6	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	3,295	3,336	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,114	5,140	8,336	16,645	千円
源	総経費 (a + b)	6,706	8,144	11,412	27,157	千円



活動① (重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	高齢化が進み成年後見制度の社会的需要が増加したことにより、市長申立件数・報酬等助成件数が増加し、それらの事務に係る人件費も増加した。		
今後の事業の方向性	成年後見制度が必要な方が、制度利用できないことがないように事業を推進していく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	38	項目番号	8
事務事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

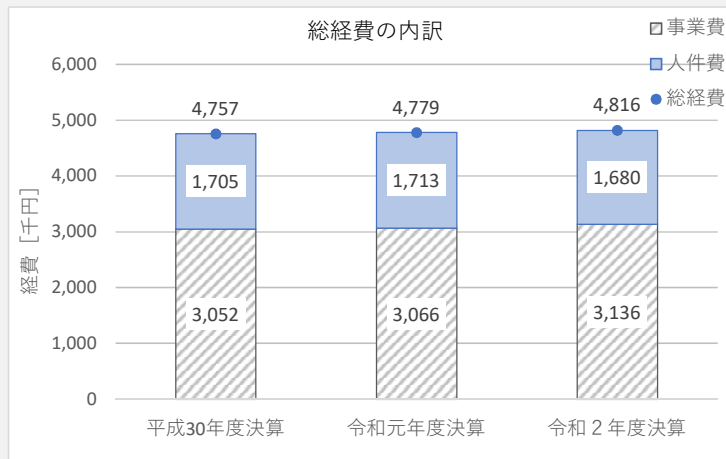
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	令和3年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要項						
事業目的	市営住宅に併設したシルバーハウジング(高齢者世話付住宅)の生活相談室に生活援助員を派遣し、生活指導・生活相談・安否確認・緊急時対応・日常生活上必要な援助を提供することで、入居者が自立して安全・快適な生活を営むことができるよう在宅生活を支援する。						分野別計画 横須賀高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅鴨居ハイムJ棟に15戸(単身世帯用10戸、2人世帯用5戸、定員20人)を設置 入居者の在宅生活を支援するため、生活援助員を生活相談室に派遣する(月～金曜、9時～17時) 緊急通報装置を設置し24時間の見守りを行う(水センサー、ガス漏れセンサー、熱センサーと相談・通報機能を各戸に装備) 入居者は通常の市営住宅の家賃のほか、生活援助員派遣事業に対して月額0円～3,000円の負担金を納入する 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	3,052	3,066	3,136	3,143
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費(a + b)	4,757	4,779	4,816	4,807	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
・入居世帯数 14世帯	・入居世帯数 14世帯 ・令和2年2月に入居者(14世帯)に対しアンケートを実施。調査目的は以下のとおり (1)サービスの満足度の測定 (2)サービス内容の認知度の測定 (3)利用料とサービスのバランスの意識調査 (4)利用料の納付や収入申告の負担感の測定	・入居世帯数 13世帯 ・事業見直し(廃止)の検討

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年度→令和元年度 消費増税にかかる委託料の増による
 令和元年度→令和2年度 最低賃金の変更による委託料(生活援助員派遣)の見直し及び通信運搬費(郵送代)の一般会計からの移行による

今後の事業の方向性

シルバーハウジングは自立した生活を営むことができる60歳以上の高齢者を入居資格としている。しかし、開設14年目となり入居者のうち約4割が要介護・要支援認定を受けている。そのため、今後ますます入居者が高齢化するとともに身体状況の悪化が懸念されるため、介護保険のサービスを利用しながら住み慣れた地域で最期まで自分らしい暮らしができるよう、シルバーハウジングを廃止し一般の市営住宅化したい。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	39	項目番号	6
事務事業名	認知症サポーター養成事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

(1) 事務事業の概要

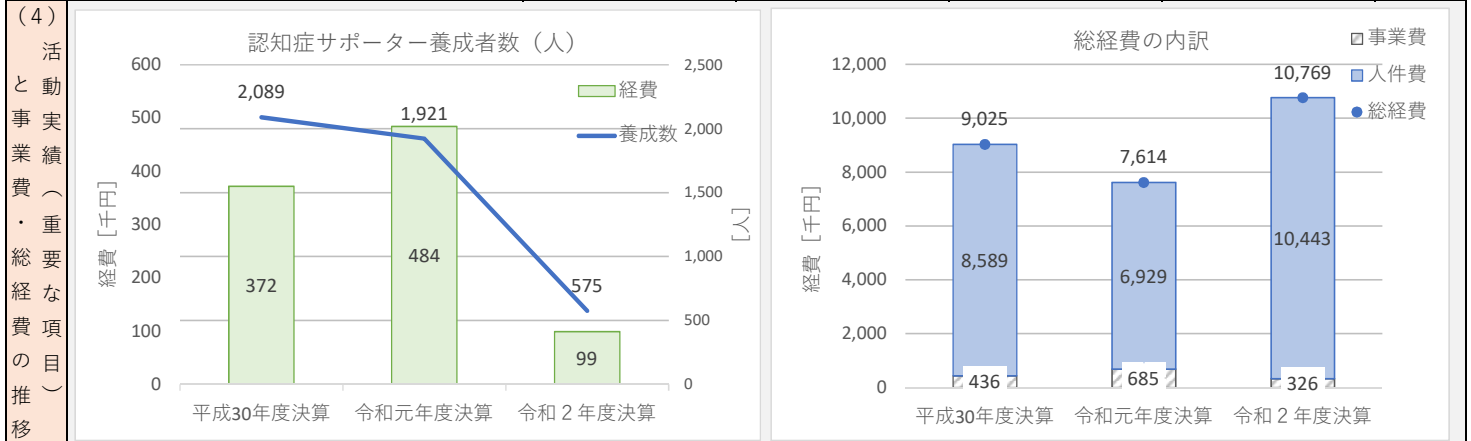
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	介護保険法 第115条の4 5							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						第7期介護保険事業計画
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進						
目標	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を見守る認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりの推進							
目標達成に必要なこと	認知症サポーター養成講座の実施、講師役であるキャラバンメイトの養成の調整、認知症オレンジパートナー養成講座の実施、よこすかオレンジLINEの運営・管理							
具体的な事業内容	(1)キャラバンメイト養成、(2)認知症キャラバン・メイト連絡会の開催、(3)認知症サポーター養成講座の実施、(4)認知症オレンジパートナー養成講座の実施、(5)認知症サポーター交流会の実施、(6)認知症サポーター高齢者検索LINE(よこすかオレンジLINE)の運営・管理							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 認知症サポーター養成	養成数	2,089	1,921	575	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 認知症オレンジパートナー養成研修	受講者数	-	21	0	人
③ よこすかオレンジLINE	登録数	-	-	2,213	人

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 費 の 経 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	436	685	326	956	千円
	活動経費					
	認知症サポーター養成	372	484	99	514	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	64	201	227	442	千円
	正規職員	1.4	1.4	1.4	1.4	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,589	6,929	10,443	7,133	千円
	総経費(a + b)	9,025	7,614	10,769	8,089	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、団体の活動が中止となり、養成講座依頼数が減少した。市公式LINEによこすかオレンジLINEを開設した。
------------------------	------	------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、養成講座の開催数が減少した。また、認知症オレンジパートナー養成講座は中止となった。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	認知症サポーター養成講座は、毎年2,000人を目標に養成をしてきたが、よこすかオレンジLINEの開設により、認知症サポーターに情報を発信することができるようになった。今後は、認知症オレンジパートナー養成やよこすかオレンジLINEを活用した認知症啓発に注力することとし、養成者数の目標を1,000人としていく。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	3	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	1
事務事業名	介護保険給付費準備基金積立金								所管部課名	福祉部 介護保険課		

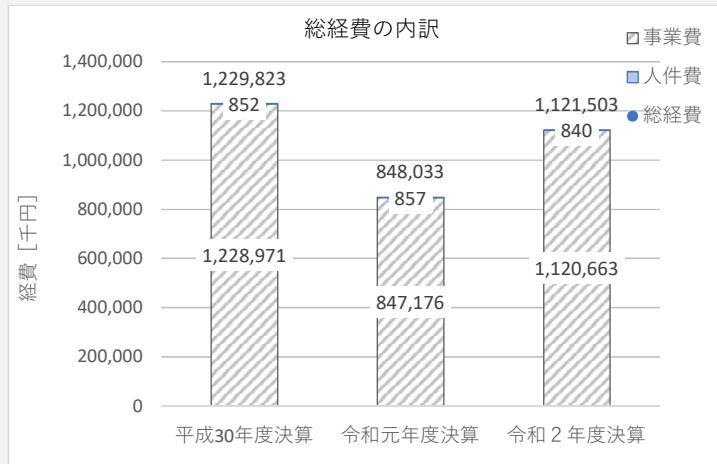
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	全国介護保険担当課長会議資料(平成12年1月26日開催)						
事業目的	第1号被保険者から収納した介護保険料のうち、当該年度の未充分について管理する「介護保険給付費準備基金」について、適切に管理する。						分野別計画
具体的な事業内容	第1号被保険者から収納した介護保険料のうち、当該年度の未充分について、「介護保険給付費準備基金」に積み立てを行うとともに、基金の運用果実(利子収入)についても基金に積み立てる。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		1,228,971	847,176	1,120,663	1,120,771
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,229,823	848,033	1,121,503	1,121,603	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
利子 248,201円 29年度保険料充当残 1,228,722,711円	利子 286,495円 30年度保険料充当残 846,889,267円	利子 333,125円 元年度保険料充当残 1,120,330,165円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

前年度の第1号被保険者の保険料収入のうち、給付費等に充当した残りを基金に積み立てている。保険料収入と給付費等の実績により金額が変化する。

今後の事業の方向性

基金を適切に管理していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	4	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号	
事務事業名	予備費								所管部課名	福祉部 介護保険課		

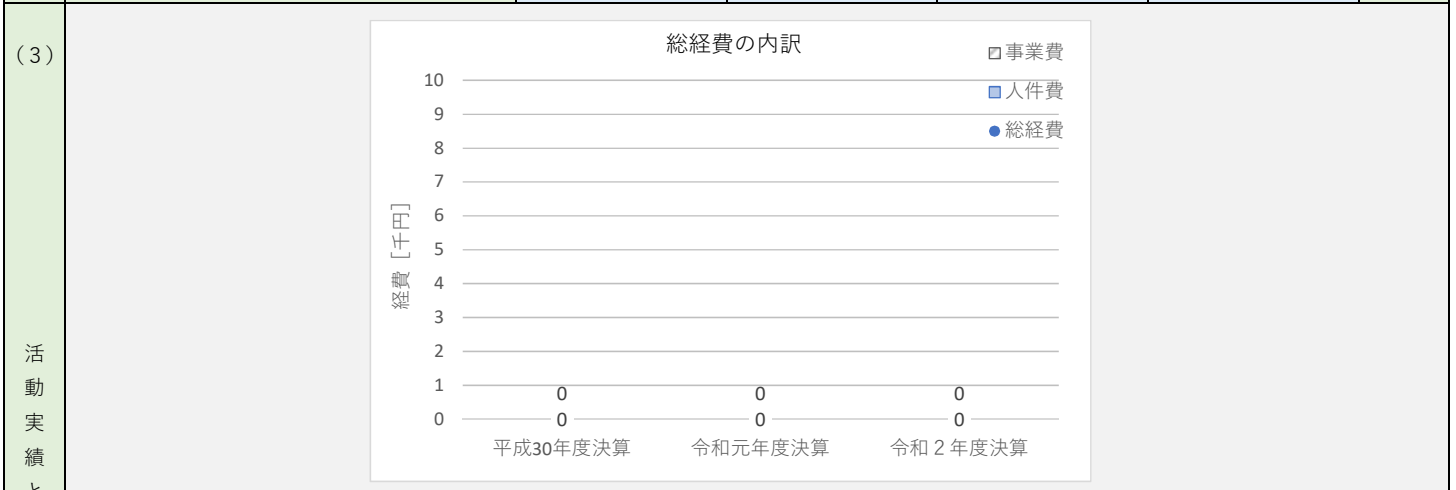
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	予算編成時に予測できず、かつ議会の議決を待つ暇がない支出が生じた場合にすみやかに対応するため。						分野別計画	
具体的な事業内容	地方自治法第217条の規定に基づき予算計上し、予算外の支出または予算超過のやむを得ない支出に充当する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	0	381,040
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費 (a + b)	0	0	0	381,040	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	特になし	特になし	特になし

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	特になし
-----------------------	------

今後の事業の方向性	
-----------	--

福祉部

【特別会計後期高齢者医療費】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	後期高齢者医療	款	1	項	1	目	1	説明資料	6	項目番号	2
事務事業名	事務費									所管部課名	福祉部 健康保険課		

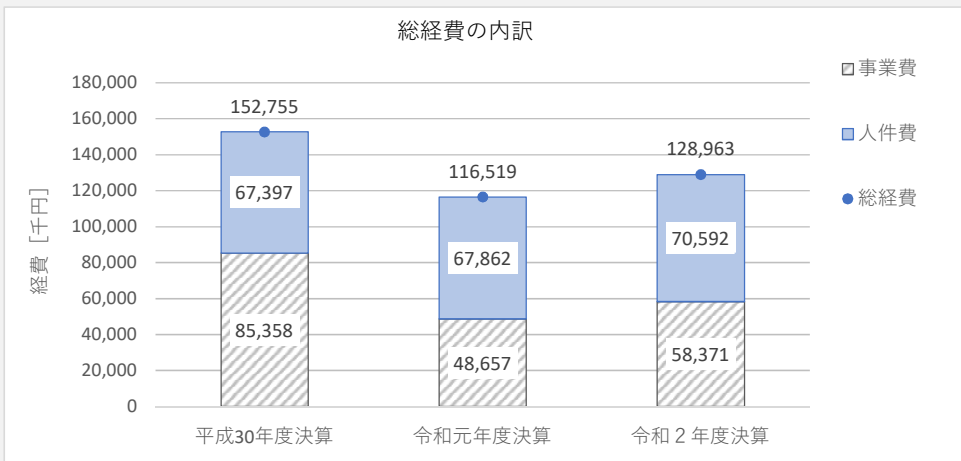
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第49条						
事業目的	後期高齢者医療制度の被保険者に対し、後期高齢者医療制度における市町村事務を行うことにより、適切な医療給付を安心して受けられるようにする。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料徴収事務 ・申請受付、証の引き渡し等の窓口事務 ・広報、相談事務 ※横須賀市の被保険者情報(住民基本台帳、所得情報等)を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ提供						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	85,358	48,657	58,371	72,570	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	7.4	7.4	7.4	7.4	人
会計年度任用職員(フルタイム)	5,982	6,328	6,578	7,027	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	1,688	1,756	1,839	2,099	千円
b 人件費	67,397	67,862	70,592	70,679	千円
総経費(a + b)	152,755	116,519	128,963	143,249	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
平均被保険者数63,568人に対し後期高齢者医療制度における事務を行った。	平均被保険者数65,787人に対し後期高齢者医療制度における事務を行った。	平均被保険者数66,680人に対し後期高齢者医療制度における事務を行った。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

被保険者数の増加に伴い総経費が増加している。(平成30年度は後期高齢者医療新システム構築業務の影響による経費増)

今後の事業の方向性

事業は制度として維持継続すべきだが、今後数年にわたり対象者の増加率が高いと見込まれることから、コスト削減を意識しながら事業を進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	後期高齢者医療	款	2	項	1	目	1	説明資料	7	項目番号	1
事務事業名	保険料									所管部課名	福祉部 健康保険課		

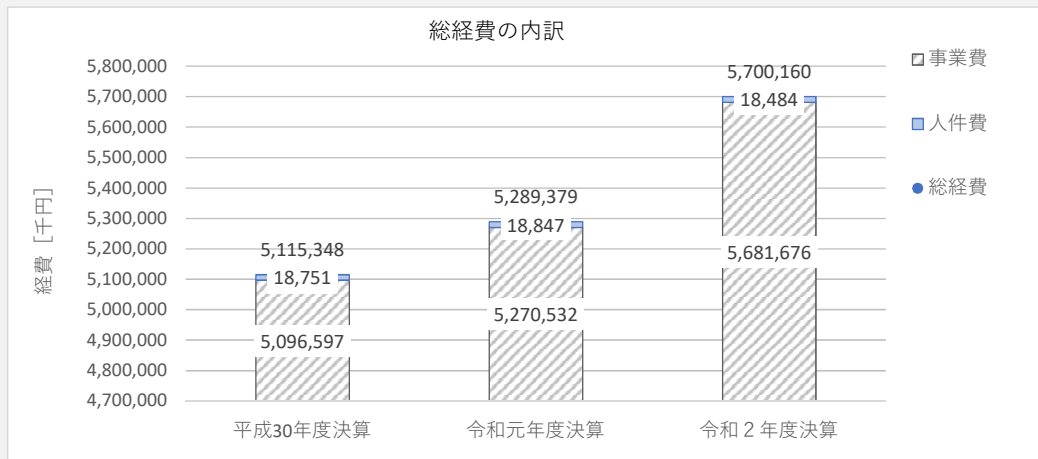
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第105条						
事業目的	保険料を徴収し、制度運営主体である神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付することにより、被保険者が適切な医療給付を受けられるようにする。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)						分野別計画
具体的な事業内容	後期高齢者医療制度の被保険者から徴収した保険料を、制度運営主体である神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付する。 ・納期毎の期別収納予定額を毎月納付 ・収入額と納付額との差額は翌月精算し、最終差額については翌年度精算						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	5,096,597	5,270,532	5,681,676	5,722,952
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	2.2	2.2	2.2	2.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	18,751	18,847	18,484	18,300	千円
	総経費(a + b)	5,115,348	5,289,379	5,700,160	5,741,252	千円

(3)



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	被保険者から徴収した保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数63,568人	被保険者から徴収した保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数65,787人	被保険者から徴収した保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数66,680人
参考	現年度分保険料収納率 99.34% 滞納繰越分保険料収納率 31.91%	参考 現年度分保険料収納率 99.27% 滞納繰越分保険料収納率 24.63%	参考 現年度分保険料収納率 99.50% 滞納繰越分保険料収納率 32.85%

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
被保険者数の増加に伴い総経費が増加している。

今後の事業の方向性
維持継続

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	後期高齢者医療	款	2	項	1	目	1	説明資料	8	項目番号	2
事務事業名	延滞金									所管部課名	福祉部 健康保険課		

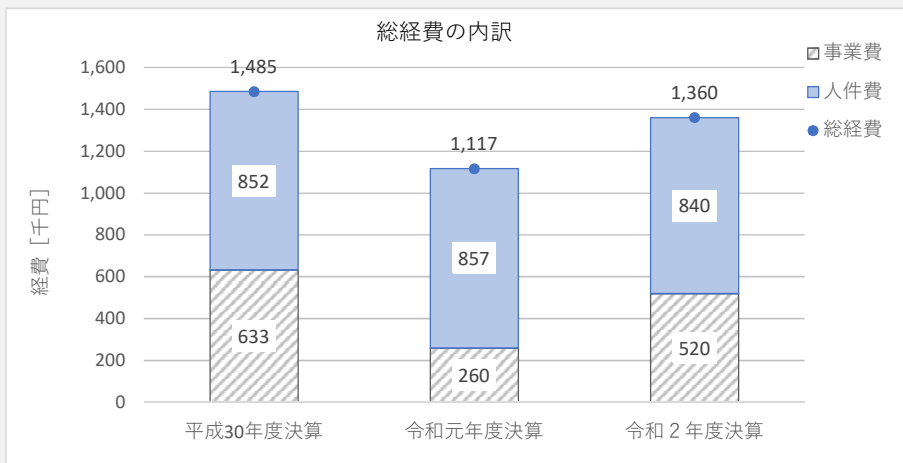
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第105条						
事業目的	保険料延滞金を徴収し、制度運営主体である神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付することにより、保険料納付に関する公平性を保つ。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)						分野別計画
具体的な事業内容	後期高齢者医療制度の被保険者から徴収した延滞金を、制度運営主体である神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付する。 ・前月の収納実績額を毎月納付 ・最終月分については翌年度納付						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		633	260	520	750
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,485	1,117	1,360	1,582	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
被保険者から徴収した延滞金を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数63,568人 参考 延滞金収納件数 211件	被保険者から徴収した延滞金を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数65,787人 参考 延滞金収納件数 97件	被保険者から徴収した延滞金を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数66,680人 参考 延滞金収納件数 243件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

被保険者の生活困窮状況や収納対策の成果が、経費の推移に影響を与えていると考えられる。

今後の事業の方向性

維持継続

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	後期高齢者医療	款	2	項	1	目	1	説明資料	8	項目番号	3
事務事業名	保険基盤安定拠出金									所管部課名	福祉部 健康保険課		

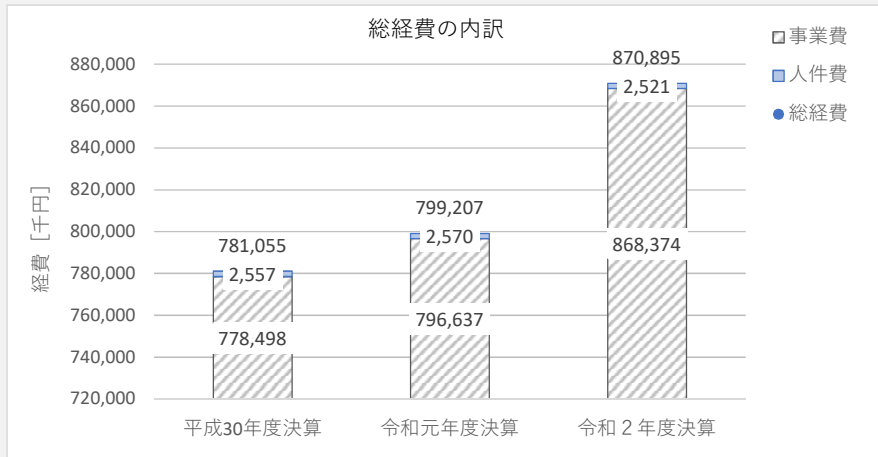
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第105条						
事業目的	低所得者等の保険料法定軽減分の補填を行うため、制度運営主体である神奈川県後期高齢者医療広域連合へ拠出金を納付し、制度の健全な運営及び適切な医療給付に資する。						分野別計画
具体的な事業内容	・当該年度の10月20日までの間に保険料法定軽減対象となった被保険者の保険料軽減額を県広域連合に納付 ・納付額の3/4を神奈川県負担分として一般会計歳入し、市負担分1/4と併せ本特別会計へ繰入 【法定軽減対象者及び軽減割合】 ①低所得者…世帯の所得により、均等割額の7割、5割及び2割軽減 ②被用者保険の被扶養者からの制度加入者…均等割額の5割軽減(制度加入後2年間)						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	778,498	796,637	868,374	868,375
人件費	正規職員 (再任用職員を含む)	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費 (a + b)	781,055	799,207	870,895	870,870	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
低所得者軽減額 750,525千円 社保被扶養者軽減額 27,973千円	低所得者軽減額 793,165千円 社保被扶養者軽減額 3,472千円	低所得者軽減額 864,171千円 社保被扶養者軽減額 4,203千円

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

被保険者数の増加に伴い総経費が増加している。
令和元年度と令和2年度の前年度比の差は、令和元年度より、被用者保険の被扶養者であった者への軽減が加入後2年間に制限され、軽減対象者が減となった影響によるもの。

今後の事業の方向性

維持継続

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 後期高齢者医療	款	3	項	1	目	1	説明資料	9	項目番号	-
事務事業名	予備費								所管部課名	福祉部 健康保険課		

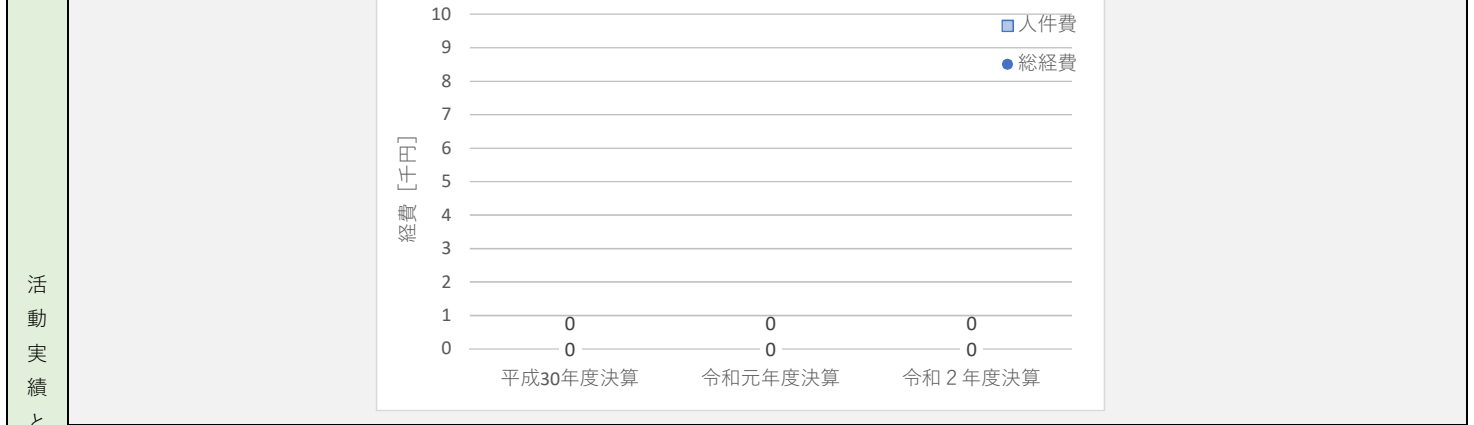
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第49条						
事業目的	特別会計後期高齢者医療費予算の円滑な執行により、制度の安定した運営に資する。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)						分野別計画
具体的な事業内容	繰越金処理等						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		0	0	0	17,142
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費(a + b)	0	0	0	17,142	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	前年度決算確定に伴う繰越金等を充当、実績額はなし。	前年度決算確定に伴う繰越金等を充当、実績額はなし。	前年度決算確定に伴う繰越金等を充当、実績額はなし。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

今後の事業の方向性: 維持継続

福祉部

【特別会計国民健康保険費】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	7	項目番号	1・2
事務事業名	事務費等									所管部課名	福祉部 健康保険課・健康長寿課		

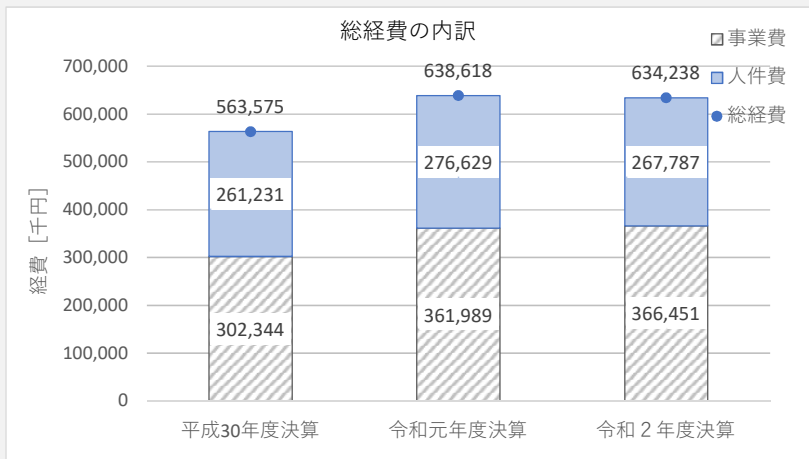
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民健康保険法						
事業目的	国民健康保険事業の円滑な運営を確保するための事務経費である。					分野別計画	
具体的な事業内容	国民健康保険法に基づく国民健康保険の資格適用、保険料の賦課・徴収及び保険給付等事務 ・国民健康保険被保険者証の交付 ・滞納者に対する催告書及び督促状の送付 ・高額療養費支給申請書等の送付 ・法改正によるシステム改修 ・国民健康保険料決定通知及び納付書の送付 ・医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の送付 ・国民健康保険各種帳票出力委託 ・その他						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	302,344	361,989	366,451	422,756
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	26.7	28.3	27.5	29.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	8,907	9,019	9,811	9,797	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	24,760	25,164	26,921	27,948	千円
	b 人件費	261,231	276,629	267,787	283,126	千円
	総経費（a + b）	563,575	638,618	634,238	705,882	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
事業費：302,343,759円 国保システム高額療養費所得区分細分化対応委託料 14,797,080円	事業費：361,989,065円 コンビニ収納対応システム改修委託料 44,660,000円	事業費：366,451,494円 住基システム保険者番号の個人単位化対応 25,185,600円 オンライン資格確認対応業務委託 35,346,300円 住民税法改正対応委託費用 15,966,500円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度は2年に1度の被保険者証一斉更新があり、前年度と比べて増加した。
 令和2年度はオンライン資格確認に伴うシステム改修費用や法改正に伴う費用の影響で増加した。
 毎年、病気休暇や産休・育休を取得する職員が発生しており、人件費に影響している。

今後の事業の方向性

国民健康保険事業の円滑な運営のため、現状を維持。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	1	目	2	説明資料	11	項目番号	1・2
事務事業名	国民健康保険運営協議会運営費									所管部課名	福祉部 健康保険課		

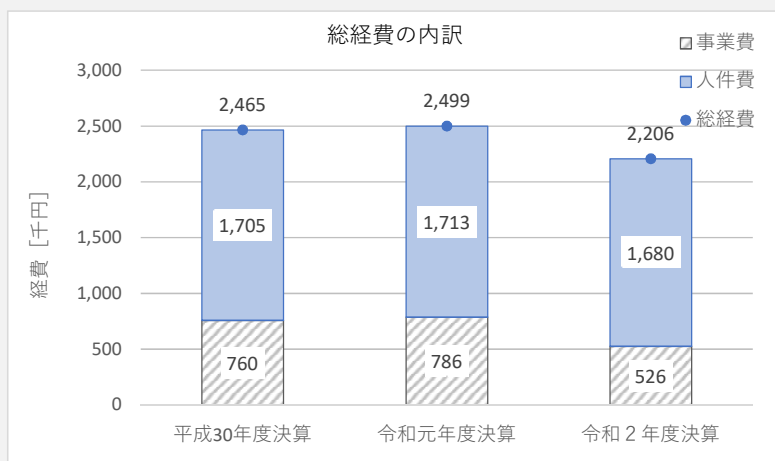
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民健康保険法第11条第2項						
事業目的	国民健康保険事業の運営に関する事項(国民健康保険法の定めるところにより市町村が処理することとされている事務に係るものであつて、法の規定による保険給付、法第七十六条第一項の規定による保険料の徴収その他の重要事項に限る。)を審議させる。					分野別計画	
具体的な事業内容	年2回～4回、国民健康保険事業の運営に関する事項の審議や、事業の進捗状況等について報告を行う。被保険者、保険医等、公益の代表各5名及び被用者保険等保険者代表1名の合計16名の委員で組織する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	760	786	526	995	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	2,465	2,499	2,206	2,659	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
支出額: 760,293円 会議開催回数: 4回 第1回 平成30年5月30日 第2回 平成30年8月16日 第3回 平成30年11月19日 第4回 平成31年2月5日	支出額: 785,936円 会議開催回数: 4回 第1回 令和元年5月29日 第2回 令和元年8月15日 第3回 令和元年11月12日 第4回 令和2年2月4日	支出額: 526,018円 会議開催回数: 2回 第1回 令和2年8月14日 第2回 令和3年2月5日

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度の国民健康保険運営協議会から、決算・予算(案)に関する議題を基本として、通常開催はこれまでの年4回から年2回に変更したため、令和2年度の総経費は平成30年度及び令和元年度と比較して減少している。

今後の事業の方向性

法律に基づく協議会であり、健全な国民健康保険運営に必要なため、現状を維持継続していく必要がある。
市議会に上程する案件について協議会に諮るほか、大きな制度改正などの詳細な説明が必要とされる場合や、事業の進捗状況など報告が必要な場合に協議会を開催する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	1	説明資料	13	項目番号	1
事務事業名	療養給付費等									所管部課名	福祉部 健康保険課		

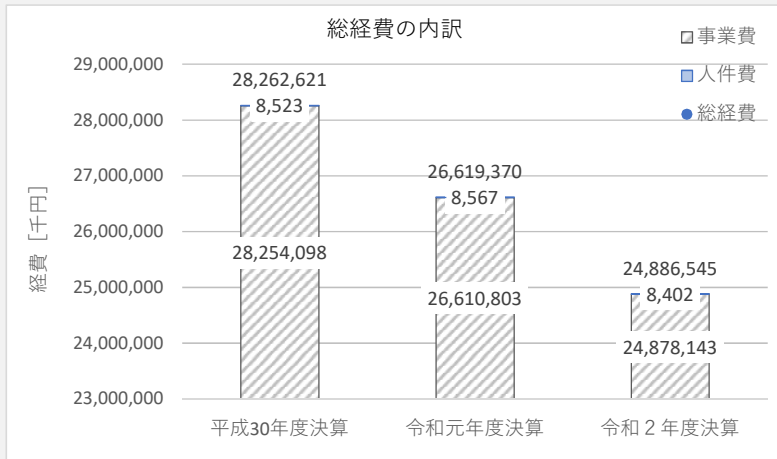
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第36条、52条、54条、54条の2						
事業目的	被保険者の疾病及び負傷に関して、療養の給付を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	被保険者に対する保険給付						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	28,254,098	26,610,803	24,878,143	25,855,684
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	28,262,621	26,619,370	24,886,545	25,864,002	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
法令に基づき審査支払を行った。	法令に基づき審査支払を行った。	法令に基づき審査支払を行った。
【内訳】 療養給付費 1,839,593件 27,324,538,543円 療養費 38,263件 299,519,034円	【内訳】 療養給付費 1,756,318件 26,270,367,579円 療養費 35,183件 293,743,189円	【内訳】 療養給付費 1,561,725件 24,643,174,116円 療養費 28,927件 234,847,158円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 被保険者数の減少に伴い減少傾向にあるが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の感染への懸念から、受診控えが増加したことも影響し療養給付費も減少した。

今後の事業の方向性
 被保険者に対する保険給付であり、現状維持。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	1	説明資料	16	項目番号	2
事務事業名	診療報酬審査支払手数料									所管部課名	福祉部 健康保険課		

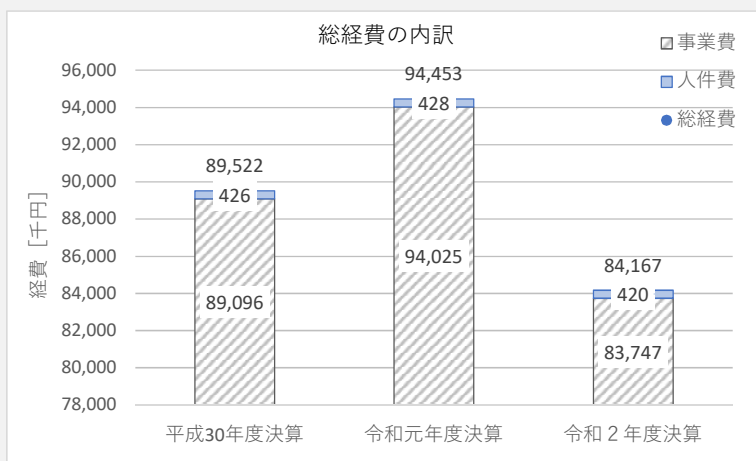
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第45条第5項						
事業目的	国民健康保険団体連合会に委託し、療養の給付に係る審査及び支払に関する事務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	国民健康保険団体連合会において審査されたレセプト等について、神奈川県が市に代わり連合会に対し支払いを行い、市は審査支払手数料を普通交付金に振り替えることで、手数料の支払い及び普通交付金の受領の処理を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	89,096	94,025	83,747	90,940	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	426	428	420	416	千円
総経費（a + b）	89,522	94,453	84,167	91,356	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<p>遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以下のとおり。</p> <p>県内レセプト(@45円) 1,813,114件 81,590,130円</p> <p>県外レセプト(@59円) 35,027件 2,066,593円</p> <p>レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,848,141件 1,256,725円</p> <p>療養費(@118円) 35,259件 4,160,562円</p> <p>特別療養費(@118円) 179件 21,122円</p>	<p>遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以下のとおり。</p> <p>県内レセプト(@50円) 1,729,244件 86,462,200円</p> <p>県外レセプト(@59円) 34,407件 2,030,013円</p> <p>レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,763,651件 1,199,272円</p> <p>療養費(@132円) 32,689件 4,314,948円</p> <p>特別療養費(@132円) 142件 18,744円</p>	<p>遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以下のとおり。</p> <p>県内レセプト(@50円) 1,549,945件 77,497,250円</p> <p>県外レセプト(@59円) 27,572件 1,626,748円</p> <p>レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,577,515件 1,072,701円</p> <p>療養費(@132円) 26,809件 3,538,788円</p> <p>特別療養費(@132円) 86件 11,352円</p>

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度以降、手数料単価が上がったため、審査件数が減少しているものの経費が増となっている。審査件数は、被保険者数の減少に伴い減少傾向にあるが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染への懸念から、受診控えが増加したことも影響し、審査件数がさらに減少し、あわせて審査手数料も減少した。

今後の事業の方向性

被保険者に対する保険給付に要する経費であり、現状維持。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	2	説明資料	17	項目番号	1
事務事業名	高額療養費									所管部課名	福祉部 健康保険課		

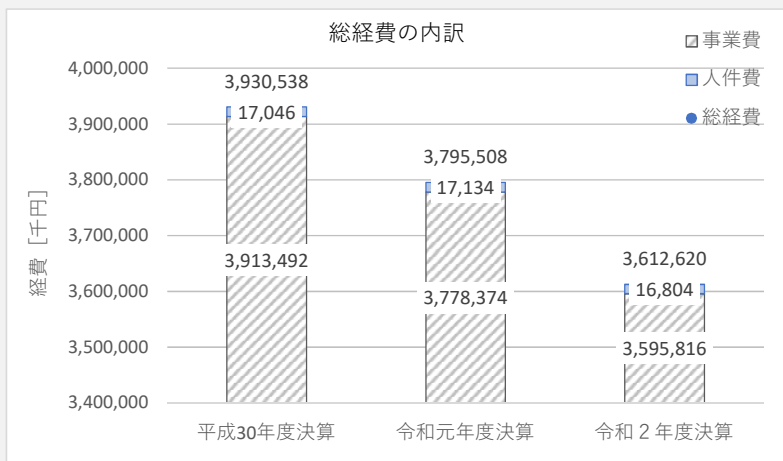
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第57条の2・第57条の3						
事業目的	医療費の家計負担が重くならないよう、一部負担の合計が高額となった場合に自己負担限度額を超えた額を支給する。						分野別計画
具体的な事業内容	療養に要した一部負担及び国民健康保険、介護保険の両制度における一部負担の合計が高額となった場合に自己負担限度額を超えた額を支給する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	3,913,492	3,778,374	3,595,816	3,806,514
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
	総経費（a + b）	3,930,538	3,795,508	3,612,620	3,823,150	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
法令に基づき毎月審査支払を行った。 高額療養費 償還払 33,307件 528,204,376円 医療機関払 34,022件 3,379,268,512円 高額介護合算療養費 216件 6,019,249円	法令に基づき毎月審査支払を行った。 高額療養費 償還払 38,554件 517,288,880円 医療機関払 32,235件 3,253,768,026円 高額介護合算療養費 240件 7,317,179円	法令に基づき毎月審査支払を行った。 10月から、70歳以上のみで構成されている世帯の申請について簡素化した。 高額療養費 償還払 39,923件 478,352,979円 医療機関払 30,808件 3,110,192,256円 高額介護合算療養費 226件 7,271,063円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

被保険者数の減少に伴い減少傾向にあるが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の感染への懸念から、受診控えが増加したことも影響し高額療養費も減少した。

今後の事業の方向性

被保険者に対する保険給付であり、現状維持。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	3	説明資料	19	項目番号	1
事務事業名	移送費									所管部課名	福祉部 健康保険課		

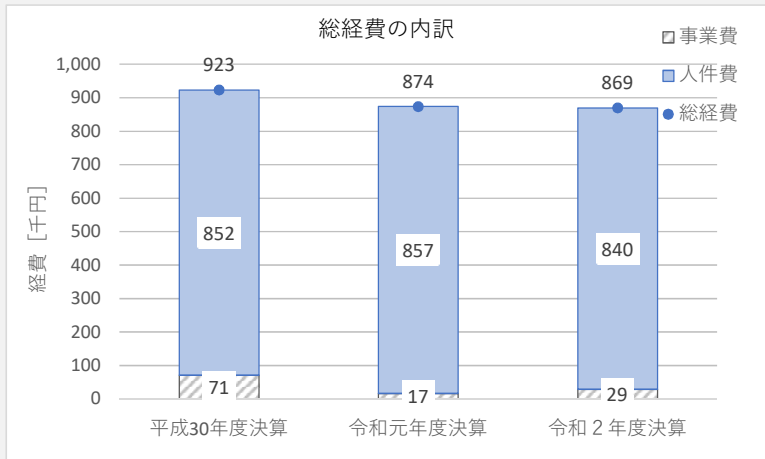
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第54条の4						
事業目的	公共交通機関等で移動困難な患者が、医師の指示により、治療上の必要で、寝台車を使用して緊急的に転院したとき要した費用を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	傷病で公共交通機関や自動車等では移動困難な患者が、医師の指示により、治療上の必要で、寝台車を使用して緊急的に転院したときは、申請に基づいて移送の必要性及び移送に要した費用の内容などを審査し、承認した金額を支給する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	71	17	29	250	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	923	874	869	1,082	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
法令に基づき審査支払を行った。 移送費 1件 【内訳】 手術を要したが近隣の病院では手術ができず、手術可能な病院に転院のための移送。	法令に基づき審査支払を行った。 移送費 1件 【内訳】 海外の病院から転院移送(統合失調症)	法令に基づき審査支払を行った。 移送費 1件 【内訳】 警察署からアルコール医療センターへの移送(アルコール依存症)

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

移送費については対象者および申請件数の想定ができない。
移送費の対象になるか否かは審査機関に委託し適正に支給している。

今後の事業の方向性

被保険者に対する保険給付であり、現状維持。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	1
事務事業名	出産育児一時金									所管部課名	福祉部 健康保険課		

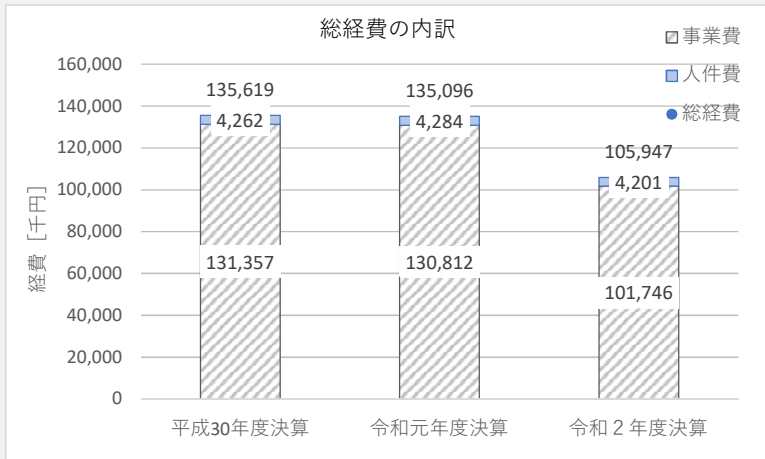
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第58条第1項						
事業目的	被保険者が出産したとき、出産に要する経済的負担を軽減するため一定の金額を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	被保険者が出産(妊娠85日以上)の死産、人工流産を含む)したときに、申請に基づき出産育児一時金を支給する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	131,357	130,812	101,746	118,910	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
総経費(a + b)	135,619	135,096	105,947	123,069	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
【内訳】 @420,000 × 281件 118,020,000円 直接支払制度を利用した際の差額発生分 31件 13,336,937円	【内訳】 @420,000 × 279件 117,180,000円 直接支払制度を利用した際の差額発生分 33件 13,631,589円	【内訳】 @420,000 × 223件 93,660,000円 直接支払制度を利用した際の差額発生分 19件 8,086,180円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

出生率低下による減。

今後の事業の方向性

子供が健やかに生まれ育つ環境づくりという観点から、引き続き被保険者に費用の一部を補助する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	22	項目番号	2
事務事業名	出産育児一時金 支払手数料									所管部課名	福祉部 健康保険課		

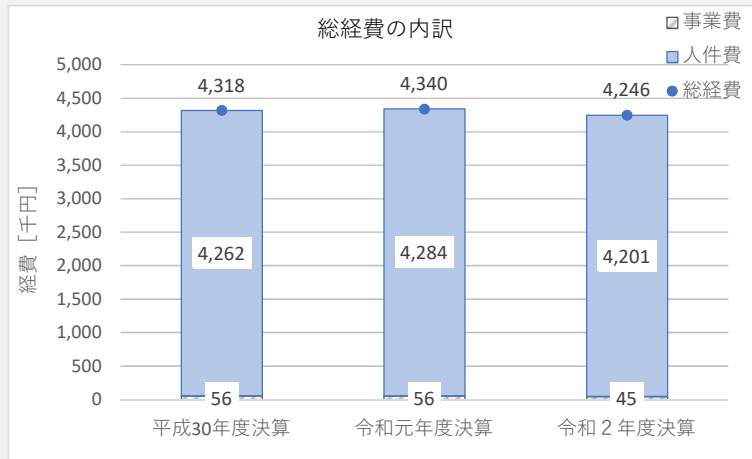
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第58条第1項・第3項						
事業目的	少子化対策の一環として、安心して出産できる環境を整備する観点から実施する、医療機関等への直接支払いに係る手数料。					分野別計画	
具体的な事業内容	出産した被保険者が医療機関等との間において出産育児一時金支給申請及び受取に係る代理契約を締結の上、医療機関等が申請を行い、審査支払を委託している国民健康保険連合会から医療機関等へ出産育児一時金を支払う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	56	56	45	61
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	4,318	4,340	4,246	4,220	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
遅延なく処理を行った。 なお内訳は以下のとおり。 手数料(@210円) 266件	遅延なく処理を行った。 なお内訳は以下のとおり。 手数料(@210円) 266件	遅延なく処理を行った。 なお内訳は以下のとおり。 手数料(@210円) 216件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

出生率の低下のため減。

今後の事業の方向性

今後も従来通りの手順で出産育児一時金 支払手数料にかかる処理を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	5	説明資料	23	項目番号	1
事務事業名	葬祭費									所管部課名	福祉部 健康保険課		

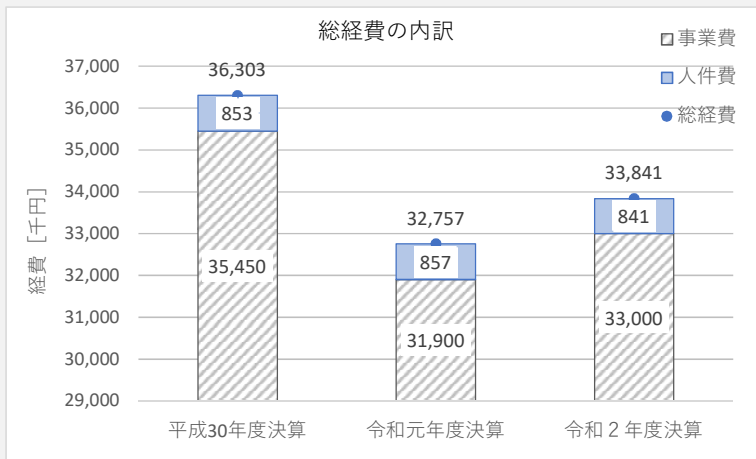
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第58条第1項						
事業目的	被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対し、申請に基づき葬祭費を支給する。未申請のものがある場合に、相続人等について調査を行い、申請を勧奨する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費：a 予算現額・支出済額	35,450	31,900	33,000	33,150	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	853	857	841	千円
総経費（a + b）	36,303	32,757	33,841	33,982	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
遅延することなく支給した。 【内訳】 709件	遅延することなく支給した。 【内訳】 638件	遅延することなく支給した。 【内訳】 660件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

被保険者数は減少しているものの高齢化に伴い葬祭費は増傾向にある。

今後の事業の方向性

今後も従前どおり審査支給を行い、未申請のものがある場合に、相続人等について調査を行い、申請を勧奨する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	6	説明資料	25	項目番号	1
事務事業名	傷病手当金									所管部課名	福祉部 健康保険課		

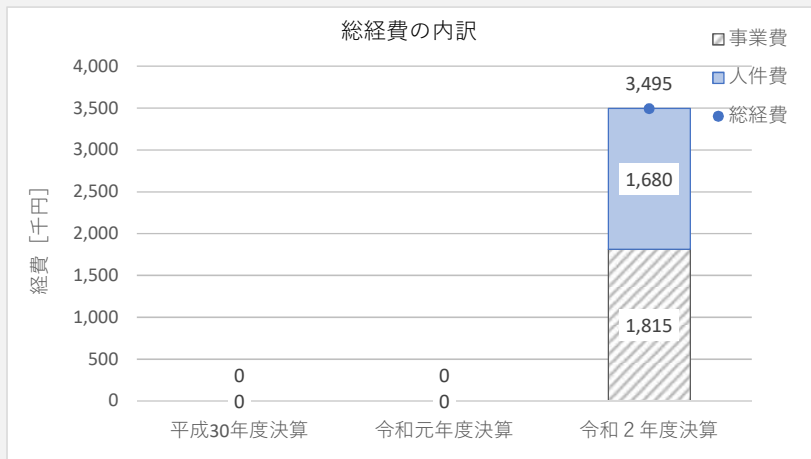
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年9月
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民健康保険条例附則第7項～第13項						
事業目的	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に傷病手当金を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	被用者のうち、新型コロナ感染症に感染した者、または感染が疑われる被保険者が労務に服することができず、給与が無給もしくは減額された場合に申請を受け傷病手当金を支給する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	—	—	1,815	4,098
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	1,680	1,664	千円
	総経費（a + b）	0	0	3,495	5,762	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		国が定める対象者および支給要件に基づき審査し支給を行った。 【内訳】 申請 28件 支給決定 25件 不支給決定 3件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は現段階では収まっていないが、ワクチン接種がいきなり感染が収束すれば今後は減となる想定。

今後の事業の方向性

国内の感染拡大を防止するため、労働者が感染した場合に、休みやすい環境を整備することが重要であるため引き続き支給を行っていく。国の財政支援がなされなくなったとき、廃止を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	1	説明資料	27	項目番号	1(1)
事務事業名	特定健康診査事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

(1) 事務事業の概要

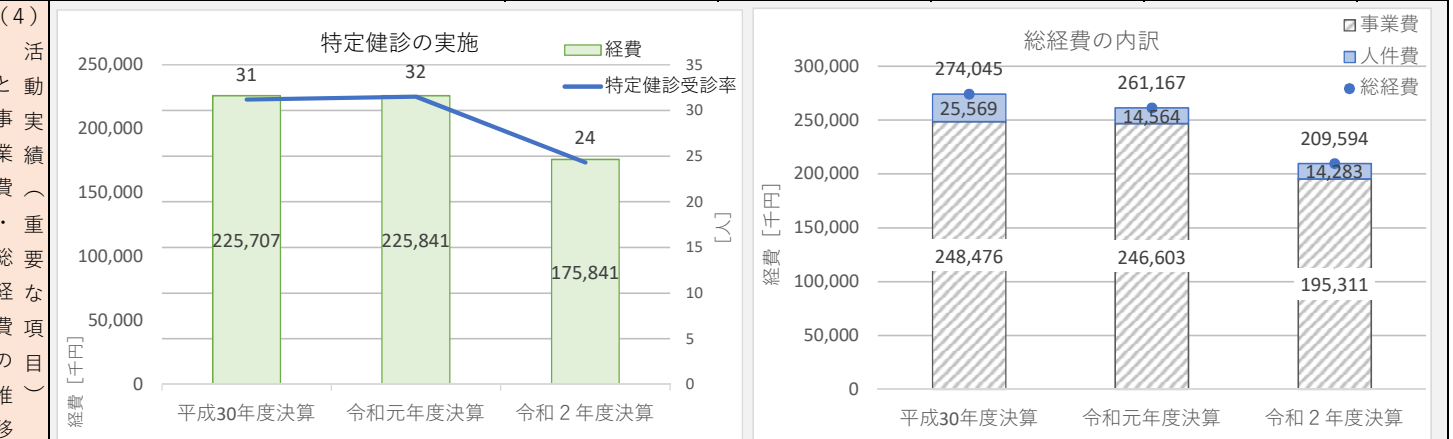
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第20条							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	データヘルス計画
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進						
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進						
目標	生活習慣の改善、病気の予防を目的とする特定健康診査を実施し、その結果から自身の健康状態を把握し、糖尿病や高血圧、高脂血症などの生活習慣病の発症や重症化を予防し健康寿命の延伸及び医療費の適正化を目指す。							
目標達成に必要なこと	特定健診受診しやすい環境を整える 特定健診を受診することは必要なことであるという意識を健診対象者が持つことができる							
具体的な事業内容	(1)高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定に基づき、40～74歳までの被保険者を対象に事業を実施する。 (2)内臓脂肪の蓄積に起因する高血圧症、脂質異常症、糖尿病等の生活習慣病を発見し、生活習慣の改善、病気の予防を目的とする「特定健康診査」を、保健所健診センター及び医療機関に委託して実施する。 (3)対象者に受診券を発送し、健診受診の必要性を意識付けする。市の広報紙やポスター掲示等で広く周知したり、受診が確認できない者には電話や通知による受診勧奨を行い、受診率の達成を目指す。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 特定健診の実施	特定健診受診率	31	32	24	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 特定健診未受診者勧奨	勧奨実施件数	44,418	41,580	17,913	件
③ 人間ドック助成・他健診結果提出による記念品贈呈	助成等実施件数	487	511	412	件

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	248,476	246,603	195,311	341,504	千円
	活動経費					
	特定健診の実施	225,707	225,841	175,841	323,048	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	22,769	20,762	19,470	18,456	千円
	正規職員	3.0	1.7	1.7	2.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	25,569	14,564	14,283	17,468	千円
	総経費(a + b)	274,045	261,167	209,594	358,972	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	受診券に同封する健診案内を読みやすく変更したり、封筒の外に印字するメッセージを変更した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	コロナ禍により下記変更や影響があった。 特定健診の案内送付時期を遅らせた。 健診実施期間が従来より短縮となった。 健診実施を停止した機関があった。
------------------------	--	------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年度受診率は31.5%(法定報告値)と前年比0.3ポイント増加した。令和2年度受診率は、24.3%(令和3年6月時点)と大きく下がっている。受診率に連動し、経費も下がっている(特定健診の実施に応じて支出する委託費用の影響)が、受診率が下がると補助金が減額されるため、受診率向上のため、事業を継続する必要がある。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	令和2年度に実施した、第2期データヘルス計画中間評価での分析結果を踏まえ、より効果的な対象者へアプローチを行い、健診受診率の目標達成を目指す。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	1	説明資料	28	項目番号	1(2)
事務事業名	特定保健指導事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

(1) 事務事業の概要

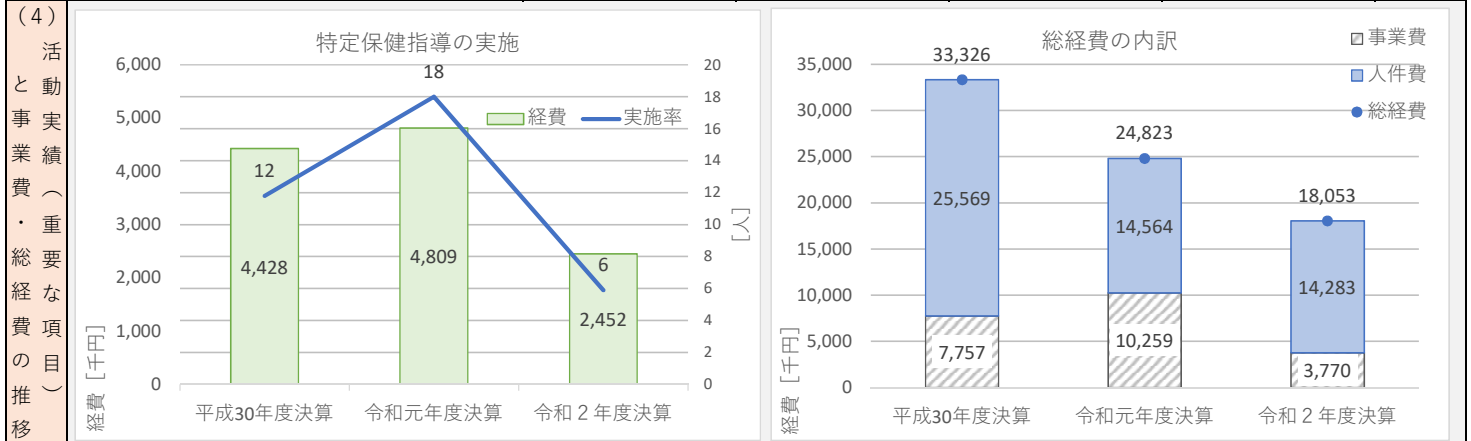
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第24条							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	データヘルス計画
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進						
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進						
目標	特定健診の結果特定保健指導の対象となった方が、特定保健指導を利用し自己管理を実践できる習慣を身につけることで、健康寿命の延伸や生涯現役社会の実現につなげる。							
目標達成に必要なこと	特定保健指導実施機関を増やし、特定保健指導を利用しやすい環境を整える。 生活習慣病予備軍のうちに改善することで、健康寿命の延伸につながるという認識を持つことができる。							
具体的な事業内容	(1)特定健診の結果により、生活習慣の見直しが必要と判断された方(対象者)に対して、特定保健指導を実施する。 (2)通知や電話により特定保健指導の利用勧奨を行い、実施率の向上を目指す。 (3)対象者がより利用しやすい環境を整え、実施率の向上を目指す。 (4)初回面接実施者にスポーツ施設無料体験利用券を配布することで、生活習慣改善に向けて実践しやすい環境を提供する。 (5)特定保健指導等実施委託機関を対象とした研修会を開催し、指導者のレベルアップを図ることで、特定保健指導の更なる充実を目指す。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 特定保健指導の実施	実施率	12	18	6	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 電話による利用勧奨	電話件数	1,881	1,647	321	件
③ 通知による利用勧奨	通知件数	1,964	2,070	1,626	件

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	7,757	10,259	3,770	16,249	千円
	活動経費	4,428	4,809	2,452	13,691	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	3,329	5,450	1,318	2,558	千円
	正規職員	3.0	1.7	1.7	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	25,569	14,564	14,283	16,636	千円
	総経費(a + b)	33,326	24,823	18,053	32,885	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	・周知方法の見直し(特定健診実施時に、受診者に特定保健指導に関するチラシの配布) ・利用券に同封している案内を分かりやすい内容に変更	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	コロナ禍により、特定保健指導の実施を一時期停止した期間があった。また、対象者が利用時に医療機関へ出向くことの躊躇感(コロナ感染の心配)が大きく、勧奨業務も中止せざるを得なかった。
------------------------	---	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年度実施率は18%(法定報告値)と前年比6.2ポイント増加した。令和2年度実施率は、5.9%(令和3年6月時点)と大きく下がっている。実施率に連動し、経費も下がっている(保健指導の実施に応じて支出する委託費用の影響)が、実施率が下がると補助金が減額されるため、実施率を上げるべく、事業を継続する必要がある。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	実施率達成のため、事業を継続する。ICTを活用した特定保健指導の実施など、コロナ禍でも対応できる体制を整えていく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	1	説明資料	29	項目番号	1(3)
事務事業名	重症化予防事業								所管部課名	福祉部 健康長寿課		

(1) 事務事業の概要

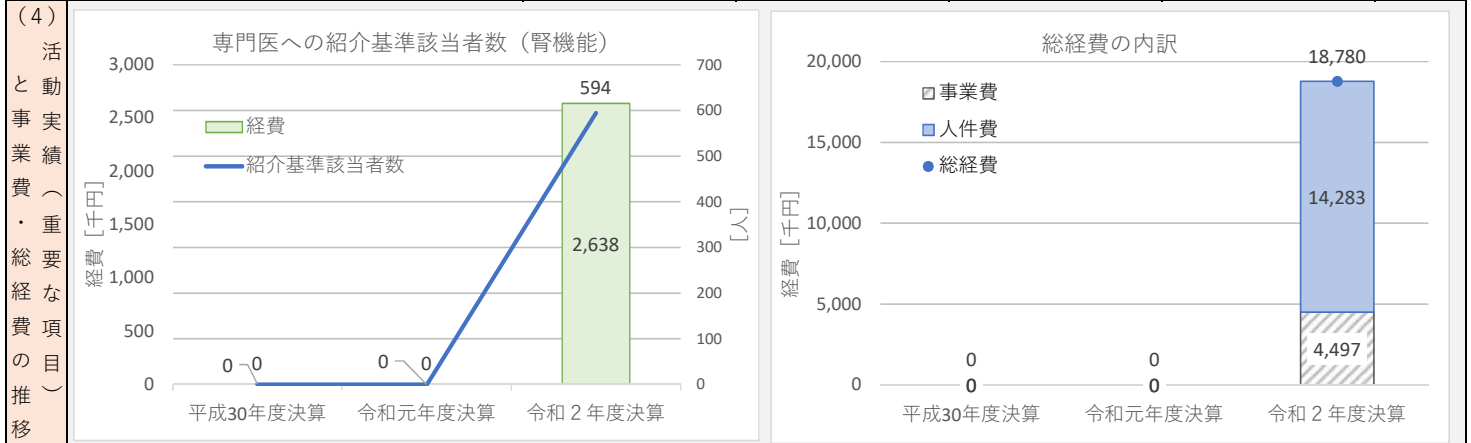
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	国民健康保険法第82条							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	データヘルス計画
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進						
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進						
目標	生活習慣病をはじめとした、国保被保険者の健康の保持増進のための効果的かつ効率的な保健事業を展開することにより、重症化の予防、健康寿命の延伸及び医療費適正化につなげる。							
目標達成に必要なこと	対象者選定の基となる特定健診受診者数の増加 生活習慣病への理解や、健康の保持増進の意識の高まり							
具体的な事業内容	(1)医療機関との連携を推進し、特定健康診査の結果で慢性腎臓病が疑われる者を適切な治療に結び付ける。 (2)腎機能低下かつ糖尿病治療中の者に対して、かかりつけ医と連携した糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施する。 (3)特定健康診査の結果やレセプトデータを用いて、生活習慣病が重症化するリスクが高いにもかかわらず治療をしていない者に対して、通知や電話、訪問指導により医療機関への受診勧奨を行う。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 腎機能低下の可能性のある者を専門医に紹介する	紹介基準該当者数	-	-	594	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 糖尿病性腎症重症化予防事業	案内送付件数	38	51	100	件
③ 未治療者に対する医療機関への受診勧奨	勧奨件数	877	915	669	件

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 事業費					
a 予算現額・支出済額	0	0	4,497	6,621	千円
活動経費					
腎機能低下の可能性のある者を専門医に紹介する	-	-	2,638	5,314	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	-	-	1,859	1,307	千円
b 人件費	0.0	0.0	1.7	2.0	人
正規職員	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	14,283	16,636	千円
総経費(a + b)	0	0	18,780	23,257	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	対象者抽出方法を見直し、特定健診受診から各種案内送付までの期間を短縮した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	腎機能低下の可能性のある者へのアプローチ方法を変更した。市から通知を出し受診を勧奨していた方法から、特定健診を受診した医療機関から、直接専門医へ紹介してもらう流れとした。
------------------------	---------------------------------------	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度の腎専門医への紹介件数は結果を回収できているのが328件(令和3年3月時点)である。腎機能低下の可能性のある者を適切な医療に結び付ける方法について、令和2年度より新規に立ち上げたことに関する経費が増加となっている。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	医療機関の協力を得ながら、事業を継続していく。
-----------	-------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	3	目	2	説明資料	31	項目番号	1
事務事業名	保健衛生普及事業費									所管部課名	福祉部 健康保険課・健康長寿課		

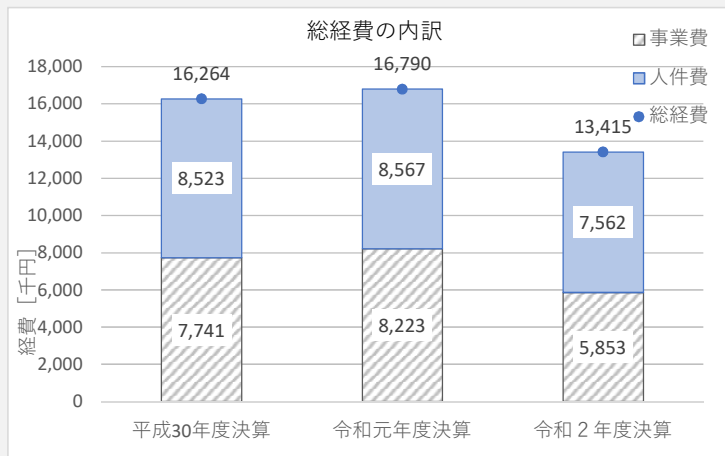
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、国民健康保険法第82条						
事業目的	特定健康診査の追加検査項目として検査を実施し、その結果を基に効果的な保健事業を展開し、人工透析への移行を減少させる等健康寿命の延伸に努める。					分野別計画	データヘルス計画
具体的な事業内容	(1)腎機能をはかる数値となる検査を実施する。 (2)眼底検査のより正確な結果を出すために、補助金対象外の片目分の眼底検査を実施する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	7,741	8,223	5,853	9,251	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	0.9	0.9	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	7,562	7,486	千円
総経費（a + b）	16,264	16,790	13,415	16,737	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニン、血清尿酸検査) 22,609件 (2)眼底検査実施数 1,942件	(1)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニン、血清尿酸検査) 22,135件 (2)眼底検査実施数 2,153件	(1)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニン、血清尿酸検査) 16,536件 (2)眼底検査実施数 1,334件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

検査委託料のため、検査実施件数に応じて経費は増減している。

今後の事業の方向性

保健事業を展開するにあたり、対象者を選定するためのデータとなるため、今後も事業実施は必要であり継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	4	目	1	説明資料	33	項目番号	1
事務事業名	保険料過誤納返還金										所管部課名	福祉部 健康保険課	

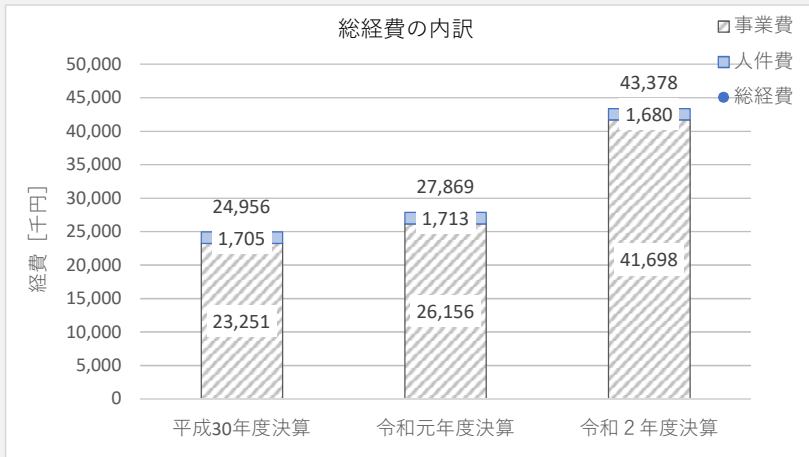
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方自治法第231条の3第4項						
事業目的	適正な保険料の徴収による国保事業の運営						分野別計画
具体的な事業内容	過年度分における保険料の過誤納分について、保険者に対し、保険料及び還付加算金を還付する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	23,251	26,156	41,698	63,543	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費（a + b）	24,956	27,869	43,378	65,207	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
還付金 23,038,229円 還付加算金 212,800円	還付金 25,892,994円 還付加算金 263,000円	還付金 41,568,999円 還付加算金 129,400円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度活動実績中にある還付金の増については、令和2年4月から実施された新型コロナウイルス感染症の拡大に係る減免適用者の1月から3月までの保険料に対する還付が発生したものである。

今後の事業の方向性

保険料の収納事務について、安定した保険料の収納に努め、適正な市民負担による国民健康保険事業の円滑な運営を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

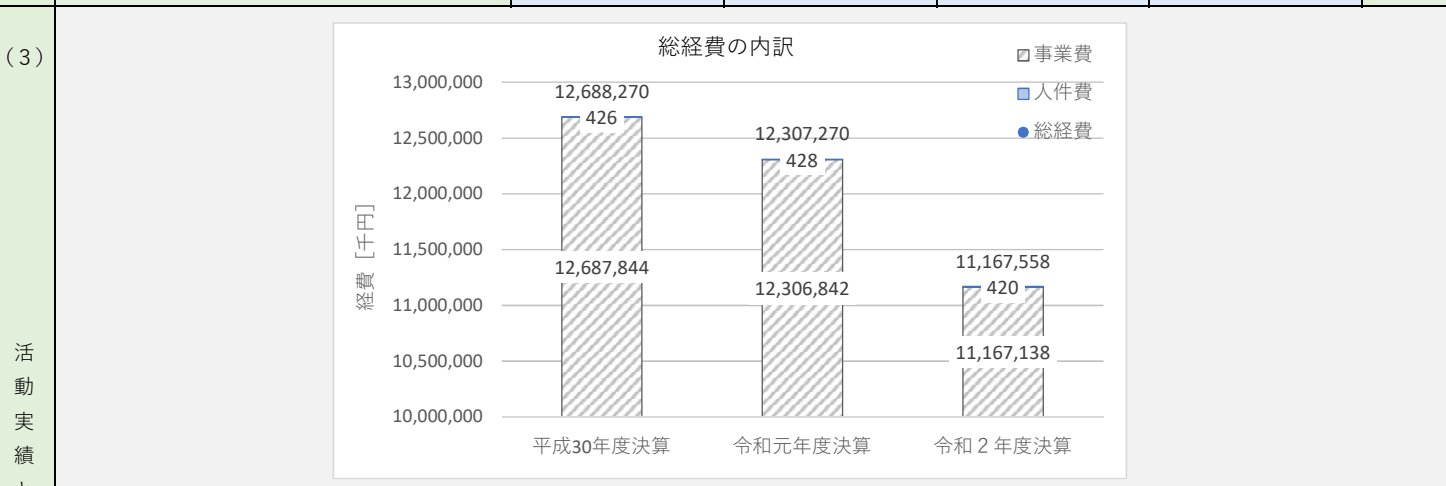
その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	5	目	1	説明資料	35	項目番号	1
事務事業名	国民健康保険事業費納付金									所管部課名	福祉部 健康保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第75条の7第2項						
事業目的	法令に基づき、国民健康保険事業費納付金を納付する。					分野別計画	
具体的な事業内容	県の決定額に従い、予算措置・支払を行う。 協議会に参加し、翌年度分の納付金算定について協議を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	12,687,844	12,306,842	11,167,138	11,167,138
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	426	428	420	416	千円
	総経費（a + b）	12,688,270	12,307,270	11,167,558	11,167,554	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	<p>遅滞なく支払を行った。</p> <p>協議会に参加し、保険給付費が減少する見込みに比して高すぎる旨意見するも、前期高齢者交付金の精算額が過大との理由で、減額されなかった。</p>	<p>遅滞なく支払を行った。</p> <p>協議会に参加。</p>	<p>遅滞なく支払を行った。</p> <p>協議会に参加し、新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるなか、次年度の納付額が過大すぎる旨意見し、当年度並みとなった。</p>

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

保険給付費の増減だけでなく、国が示す前期高齢者交付金の一昨年度分の精算や、後期高齢者支援金・介護納付金の増加の影響が大きく、県と協議を行っても、減額が困難な条件が多い。

今後の事業の方向性

県内市町村での統一保険料率を目指していく方向性が示され、その中で納付金の算定方法についても検討事項となっており、今後の動向を注視していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	6	目	1	説明資料	37	項目番号	1
事務事業名	国民健康保険費基金積立金									所管部課名	福祉部 健康保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保険料収納額の不足に備えるため及び年度間における保険料の大きな変動を防ぐため、基金を設置する。					分野別計画	
具体的な事業内容	保険料収納額が不足した場合に国民健康保険事業費納付金の財源に充てる。 国民健康保険事業費納付金額が過大となった際に、保険料の大幅な増加を防ぐための財源とする。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	100,000	11	9	10
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	426	428	420	416	千円
	総経費（a + b）	100,426	439	429	426	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
新たに基金を設置した。	運用による利息分を積み増した。	運用による利息分を積み増した。 翌年度予算要求において、積み増し分を要求したが、査定によりカットされた。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

制度改革による都道府県化により、県の国民健康保険運営方針に則り、前年度保険料収納額1%で基金を設置した。

今後の事業の方向性

県の運営方針において、保険料調定額の5%を積み立てることを目標と示されたため、今後積み増していく必要があるため、積み増しのための財源について検討しなければならない。
目標を達成していないと、特別交付金(県繰入金)の評価点が得られず、歳入の減少に繋がる。

令和2年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	
事務事業名	予備費									所管部課名	福祉部 健康保険課		

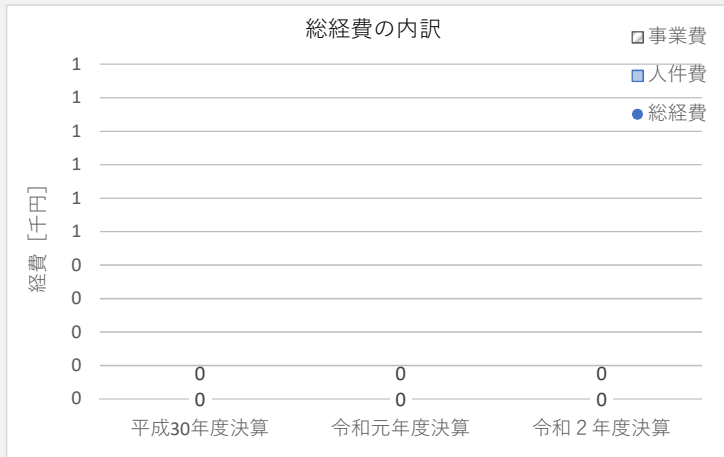
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	歳入歳出の差し引きを予備費として計上。					分野別計画	
具体的な事業内容	翌年度に繰越す財源となっており、執行せず。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	0	1,205,075
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	0	0	0	1,205,075	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし	特になし	特になし

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

特になし

今後の事業の方向性